

53. 3. 29

昭和 53 年版

# 社会 保障 統計 年 報

人口統計部  
統計課

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

3087

昭和 53 年版

# 社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

## ま え が き

この年報は、社会保障に関する主要な統計を総合的に収録するとともに、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用をもあわせ掲載することを目的として、昭和33年度以来刊行されてきたものであります。

近年の社会経済情勢は、従来とは質的量的に異なった様相を示し、短期的には景気回復と物価安定の同時達成が、中長期的には高度成長から安定成長への移行あるいは高齢化社会への移行に伴う対応策の充実等が叫ばれております。今後の社会保障は、こうした状況の変化に対応しながら、国家目標の1つとして、その充実・検討がますます要請されてくるものと考えられます。

このような状況のもとにおいて、社会保障の現状分析や将来計画樹立のための基礎資料として、この年報がいささかでも関係者のお役に立てば誠に幸いです。

最後に、この年報の作成にあたり、多大のご協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

昭和53年3月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 竹 内 嘉 巳

# 目 次

## ま え が き

概 要 .....18

社会保障関係総費用の算定について .....38

## 図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略.....48

社会保険及び児童手当制度の内容一覧.....50

社会保険各制度の成立経過.....67

## 統 計

### 第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移.....72

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移.....73

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較.....73

第 4 表 昭和51年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、  
実支出の種類別） .....74

第 5 表 昭和52年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、  
実支出の種類別） .....76

第 6 表 昭和51年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の  
種類別） .....78

第 7 表 昭和52年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の  
種類別） .....80

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別） .....82

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類).....	84
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別).....	86
第 11 表	社会保険収支の推移.....	88

## 第二 公的扶助および社会福祉

### 1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別).....	89
第 13 表	扶助別人員.....	89
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別).....	90
第 15 表	保護廃止世帯数(同).....	91
第 16 表	保護費(扶助別).....	92
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分).....	92
第 18 表	被保護者1世帯当り1ヵ月平均収支状況(勤労者世帯).....	93
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都府県別).....	94
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数.....	95
第 21 表	生活保護基準額改定の推移.....	95
第 22 表	生活扶助基準額の推移.....	96

### 2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況.....	97
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数.....	97
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況.....	98
第 26 表	同 更生医療給付決定状況.....	98
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数.....	98
第 28 表	程度別精神薄弱者数.....	99
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況.....	99

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数.....	100
--------	---------------------------------------	-----

### 3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況.....	101
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容.....	101
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数.....	102
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数.....	102
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数.....	102

### 4 老人医療

第 36 表	老人医療費支給対象者数.....	103
第 37 表	老人医療費支給状況.....	104

### 5 児童福祉

第 38 表	児童相談所処理件数.....	106
第 39 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別).....	106
第 40 表	同 措置費(同).....	107
第 41 表	里親・保護受託者および委託児童数.....	107
第 42 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況.....	108
第 43 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額.....	109
第 44 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数.....	109
第 45 表	3歳児健康診査成績.....	110

第 46 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況	110
第 47 表	児童手当認定および消滅状況	111
第 48 表	児童手当拠出金徴収状況	111
6 社会福祉関係貸付資金		
第 49 表	母子福祉資金貸付状況	112
第 50 表	世帯更生資金貸付状況	112
7 社会福祉関係機関・施設等		
第 51 表	社会福祉行政機関等設置状況	113
第 52 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	113
第 53 表	母子福祉施設数および母子相談員数	114
第 54 表	母子健康センター設置状況	114
8 そ の 他		
第 55 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	114
第三 社会保険および関係制度		
1 総 括		
第 56 表	医療保険適用者数（制度別）	115
第 57 表	公的年金適用者数（同）	116
第 58 表	雇用保険適用者数（同）	116
第 59 表	業務災害補償保険適用者数（同）	117
第 60 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	117
第 61 表	同 1 人当たり保険料（同）	118

第 62 表	制度別被保険者 1 人当たり診療費	119
第 63 表	公的年金受給権者数	120
第 64 表	同 1 人当たり年金額	121
第 65 表	公的年金における年金総額（制度別）	122
第 66 表	公的年金積立金状況	123
2 健康保険		
第 67 表	政府管掌健康保険適用状況	124
第 68 表	組合管掌健康保険適用状況	124
第 69 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	125
第 70 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	126
第 71 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	127
第 72 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	128
第 73 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	128
第 74 表	組合管掌健康保険平均保険料率	128
第 75 表	政府管掌健康保険給付決定状況	129
第 76 表	組合管掌健康保険給付決定状況	130
第 77 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	132
第 78 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	133
第 79 表	政府管掌健康保険給付諸率	134
第 80 表	組合管掌健康保険給付諸率	135
第 81 表	政府管掌健康保険収支状況	136
第 82 表	組合管掌健康保険収支状況	137
3 日雇労働者健康保険		
第 83 表	日雇労働者健康保険適用状況	138
第 84 表	同 保険料徴収状況	138

第 85 表	日雇労働者健康保険収支状況	139
第 86 表	同 給付決定状況	140
第 87 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	141
第 88 表	日雇労働者健康保険給付諸率	142

## 4 国民健康保険

第 89 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	143
第 90 表	同 給付決定状況（都道府県別）	144
第 91 表	国民健康保険療養の給付決定状況	146
第 92 表	同 療養費決定状況	146
第 93 表	同 療養の給付諸率	147
第 94 表	同 「その他の給付」決定状況	147
第 95 表	同 諸率（都道府県別）	148
第 96 表	同 診療施設経理状況	150
第 97 表	同 保険料（税）収納状況	150
第 98 表	同 収支状況	151

## 5 厚生年金保険

第 99 表	厚生年金保険適用状況	152
第 100 表	厚生年金基金適用状況	152
第 101 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	153
第 102 表	同 適用状況（業態別）	154
第 103 表	同 年金受給権者状況	155
第 104 表	厚生年金基金年金受給権者状況	155
第 105 表	厚生年金保険一時金裁定状況	156
第 106 表	厚生年金基金一時金裁定状況	156

第 107 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	156
第 108 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	157
第 109 表	厚生年金保険保険料徴収状況	157
第 110 表	同 収支状況	158

## 6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数	159
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	159
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	160
第 114 表	福祉年金受給権者状況	161
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	162

## 7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数	163
第 117 表	農業者年金受給権者状況	163
第 118 表	農業者年金年金勘定収支状況	163

## 8 国家公務員共済組合

第 119 表	国家公務員共済組合適用状況	164
第 120 表	同 短期部門給付決定状況	166
第 121 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	168
第 122 表	同 短期部門給付諸率	169
第 123 表	同 長期部門支給決定状況	170
第 124 表	同 長期部門年金受給権者状況	171
第 125 表	同 長期部門 1 人当たり金額	171
第 126 表	同 短期経理状況	172

第 127 表	国家公務員共済組合長期経理状況	173
第 128 表	同 業務経理状況	174
第 129 表	同 保健経理状況	175
第 130 表	同 旧令共済年金受給権者状況	175
第 131 表	国家公務員共済組合等所要財源率	176

## 9 地方公務員等共済組合

第 132 表	地方公務員等共済組合適用状況	177
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	178
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	180
第 135 表	同 短期部門給付諸率	181
第 136 表	同 長期部門支給決定状況	183
第 137 表	同 長期部門年金受給権者状況	183
第 138 表	同 長期部門 1 人当たり金額	184
第 139 表	同 短期経理状況	184
第 140 表	同 長期経理状況	185
第 141 表	同 業務経理状況	186
第 142 表	同 保健経理状況	186

## 10 公共企業体職員等共済組合

第 143 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	187
第 144 表	同 短期部門給付決定状況	188
第 145 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	190
第 146 表	同 短期部門給付諸率	191
第 147 表	同 長期部門支給決定状況	193

第 148 表	公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況	194
第 149 表	同 長期部門 1 人当たり金額	194
第 150 表	同 短期経理状況	195
第 151 表	同 長期経理状況	195
第 152 表	同 業務経理状況	196
第 153 表	同 保健経理状況	196

## 11 私立学校教職員共済組合

第 154 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	197
第 155 表	同 平均標準給与月額（同）	197
第 156 表	同 組合員数（標準給与等級別）	198
第 157 表	同 短期部門給付決定状況	199
第 158 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	200
第 159 表	同 短期部門給付諸率	201
第 160 表	同 長期部門支給決定状況	202
第 161 表	同 年金受給権者状況	203
第 162 表	同 長期部門 1 人当たり金額	203
第 163 表	同 短期経理状況	204
第 164 表	同 長期経理状況	204
第 165 表	同 業務経理状況	205
第 166 表	同 保健経理状況	205

## 12 農林漁業団体職員共済組合

第 167 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	206
第 168 表	同 組合員数（標準給与等級別）	206
第 169 表	同 支給決定状況	207



第170表	農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況	207
第171表	同 給付1人当たり金額	207
第172表	同 給付経理状況	208
第173表	同 業務経理状況	208

## 13 船員保険

第174表	船員保険適用状況	209
第175表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	209
第176表	同 疾病部門給付決定状況	210
第177表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	211
第178表	同 疾病部門給付諸率	212
第179表	同 年金部門年金受給権者状況	213
第180表	同 年金部門一時金裁定状況	214
第181表	同 年金部門1人当たり金額	214
第182表	同 失業部門給付状況	215
第183表	同 収支状況	216
第184表	同 保険料徴収状況	217

## 14 雇用保険

第185表	雇用保険適用状況	218
第186表	雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特別〕(産業・規模別)	218
第187表	雇用保険給付状況	219
第188表	労働保険料徴収状況(雇用勘定)	220
第189表	労働保険特別会計雇用勘定収支状況	220

## 15 労働者災害補償保険

第190表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	221
-------	----------------------	-----

第191表	労働者災害補償保険補償費支払状況	222
第192表	同 補償費平均支払状況	223
第193表	労働保険保険料徴収状況(労災勘定)	223
第194表	労働保険特別会計労災勘定収支状況	224

## 16 公務災害補償

第195表	国家公務員災害補償費支払状況	225
第196表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	225
第197表	地方公務員災害補償費支払状況	226
第198表	同 1件当たり補償費	226
第199表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	227
第200表	同 1件当たり補償費	227

## 第四 公衆衛生

## 1 結核等

第201表	結核医療費推計額	228
第202表	結核登録者数(活動性分類別)	228
第203表	新登録結核患者数(同)	228
第204表	結核病床数・患者数・病床利用率	229
第205表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	229
第206表	結核医療費公費負担額	229
第207表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	230
第208表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	230
第209表	未収容らい患者・一時救護患者数	230
第210表	らい療養所入所患者数	231
第211表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	231

第 212 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	231
2 精神衛生		
第 213 表	精神障害者推計数および有病率	232
第 214 表	精神病有病率	232
第 215 表	精神病床数・患者数・病床利用率	232
第 216 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	232
3 伝染病		
第 217 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	233
第 218 表	届出伝染病等患者数および死者数	234
第 219 表	予防接種被接種者数	236
第 220 表	予防接種費公費負担額	236
4 環境衛生		
第 221 表	全国水道普及状況	237
第 222 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	237
第 223 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	237
5 保健所		
第 224 表	保健所数(型・人口別)	238
第 225 表	保健所職員数	238
第 226 表	保健所活動状況	239

## 第五 医療

### 1 総括

第 227 表	国民医療費推計額	240
第 228 表	有病率(年齢階級別)	241
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	241
第 230 表	治療費支払方法別患者数(病院・診療所別)	242
第 231 表	患者数および受療率(入院・外来、病院・診療所別)	242
2 医療関係者		
第 232 表	医師数(業務別)	244
第 233 表	歯科医師数(同)	244
第 234 表	薬剤師数(同)	245
第 235 表	就業保健婦数(就業場所別)	245
第 236 表	就業助産婦数(同)	246
第 237 表	就業看護婦(士)数(就業場所・資格別)	246
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	246
第 239 表	歯科衛生士数(就業場所別)	247
第 240 表	就業診療エックス線技師数及び放射線技師数	247
第 241 表	歯科技工士数	247
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	247
3 医療機関		
第 243 表	病院・診療所数(開設者別)	248
第 244 表	病床数(開設者・種類別)	249
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	249

## 第六 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	250
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	252
第 248 表	都道府県府知事裁定恩給年金受給権者状況	252

## 2 戦争犠牲者援護

第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	254
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	254
第 251 表	同 補装具交付状況	254
第 252 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	255
第 253 表	原爆被爆者対策状況	255

## 第七 関連制度・関係機関

### 1 関連制度

第 254 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	256
第 255 表	居住状況（地域別）	257
第 256 表	公営住宅建設戸数	257
第 257 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	258
第 258 表	住宅建設戸数	260
第 259 表	職業転換給付金等支給状況	260
第 260 表	失業対策事業実施状況	260
第 261 表	産業別最低賃金決定状況	261

### 2 関係機関

第 262 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	262
---------	----------------------------	-----

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況	263
第 264 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	264
第 265 表	被保険者住宅資金別貸付決定状況	264
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	265
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	266
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	266
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	266
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	267
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	267
第 272 表	公害防止事業団事業状況	267
第 273 表	税制適格年金加入型別承認件数	267

## 第八 一般

### 1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	268
第 275 表	平均余命（性別）	269
第 276 表	人口動態	270
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	272
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	272
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	276
第 280 表	就業者数（産業別）	278
第 281 表	同（従業上の地位・職業別）	280
第 282 表	年齢別求職倍率	282
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	282
第 284 表	同（世帯類型別）	283
第 285 表	同（世帯種別）	283

## 2 所得・支出

第 286 表	国民所得の分配	284
第 287 表	国民総支出	286
第 288 表	貯蓄性向と消費性向	288
第 289 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 30 人以上）	289
第 290 表	常用労働者 1 人当たり平均月間現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	290
第 291 表	1 人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模 1 ～ 4 人）	291
第 292 表	日雇労働者等の 1 人 1 日平均現金給与額（規模 5 ～ 29 人）	291
第 293 表	全世帯年平均 1 か月間の消費支出（全数・人口 5 万以上の都市）	292
第 294 表	勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出（全数・人口 5 万以上の都市）	293
第 295 表	年間収入階級別勤労者世帯 1 世帯当たり年平均 1 か月間の収入と支出（全数）	294
第 296 表	消費者物価指数（全数・人口 5 万以上の都市）	296
第 297 表	農村消費者物価指数	296
第 298 表	農家家計費（全国）	297

## 3 融 資

第 299 表	資金運用部資金使途別運用状況（当初計画）	298
第 300 表	財政投融资資金の原資	298
第 301 表	年金積立金還元融資資金配分の推移	299

## 4 財 政

第 302 表	一般会計歳入・歳出（目的別）	300
第 303 表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	301
第 304 表	国税および地方税	301
第 305 表	国民総支出に対する財政規模	302
第 306 表	地方財政（普通会計）歳入歳出	303
第 307 表	市町村税納税義務者数	304

## 第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表	社会保障給付費	305
第 309 表	社会保障給付費の制度別構成比	305
第 310 表	「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比	305
第 311 表	社会保障制度の収支状況	306

## 参 考

第 312 表	移 転 所 得	308
第 313 表	社会保障給付費の推移	309
第 314 表	国民所得（総額）	310
第 315 表	1 人当たり国民所得	311
	社会保障費の各種推計の比較	312

## 概 要

### 1 社会保障の背景

#### (1) 経済の動向

昭和51年度の日本経済は、前年度に次ぐ景気回復過程2年目の年であった。その特色としては、経済全体がジグザグ型の不安定な回復過程をたどったこと、回復のテンポが緩やかなものにとどまったこと、景気回復2年目にもかかわらず企業倒産が増加傾向をたどり、また、雇用情勢の改善も大幅に遅れるなど不況の影がなお色濃く残された側面があること等があげられる。

51年度の鉱工業生産活動は、年度前半には、急速な回復を示したものの、夏場以降中だるみ状況となった。この結果、前年度比で、生産12.7%増、出荷11.2%増、在庫1.1%増となったが、52年1～3月になっても前回のピーク水準に達していない。一方、最終需要の面では、総じて緩やかな伸びにとどまった。その構成からみると、海外需要が前2回(40年及び46年)の回復過程における伸びを大きく上回って増加しているのに対し、国内最終需要の伸びは2年後に7%の上昇と極めて鈍く、40年不況からの回復における伸び(同23%増)に比べて約3分の1、46年不況からの回復(同17%増)に比べても半分以下の伸びにとどまっている。こうした結果、51年度の名目GNPは210兆円(対前年度比13.0%増)で、実質成長率は5.8%増(49年度は0.3%減、50年度は3.4%増)であり、また、国民所得は177兆円であった。消費者物価は、基調としては落ち着き傾向をみせ、対前年度比9.4%増(49年度21.8%増、50年度10.4%増)であった。

次に各部門別にみると、まず、企業部門では、量的拡大が優先するといった高度成長期を特徴づけた行動様式は、石油危機後の今回の景気変動を通じて次

第に影をひそめ、景気回復期にありながらも経営規模の拡大よりむしろ経営基盤の強化の方を緊急な課題としてとりあげるといふ従来と異なった対応を示してきている。すなわち、企業収益が大幅に落ち込み、その改善がはかばかしくない状況にあるなかで、企業の総コストに占める変動費の割合(変動費比率)が上昇し、操業度上昇によるメリットが相対的に減少するなかで、需要が弱く生産増加は需給バランスを崩し製品価格の低下を招くことになるため、企業は、収益回復のため、生産面で抑制気味となり、他方、製品価格の面で維持・引上げをはかるようとする行動様式をとるようになった。こうした減量経営の努力は、中期的な雇用の圧縮を通じての人件費削減(労働面でのコスト削減)、借入金圧縮による金融費用の削減(資本面でのコスト削減)、投入原材料の原単位向上(資本と労働を所与とした場合の生産の一層の効率化)という3側面にあらわれている。その影響を受け、雇用情勢の改善は大幅に遅れることとなった。製造業の所定外労働時間は、企業が生産の増加に際しては残業時間の延長をはかったことから景気の反転とほぼ時期を同じくして増加し、51年度に入っても増加を続けた。有効求人倍率は、51年7、8月には0.67倍まで回復したが秋口以降は再び低下し、失業率は51年度を通して高水準(おおむね2%)で推移し、失業者数も100万人台で推移した。

次に家計をみると、家計所得では、全体として伸びはさえず、そのなかで個人経営者、自由業者などの一般世帯の好調さと勤労者や農家世帯の停滞がきわめて対照的であった。一般世帯の平均所得は、51年には月額30万3000円(対前年比21.2%増)と伸びたのに対し、51年度の勤労者世帯は26万4000円(対前年度比9.5%増)、農家世帯は34万8000円(同7.7%増)となった。勤労者世帯及び農家世帯の平均可処分所得は、51年度末で、それぞれ23万8000円、31万2000円で、対前年度比8.3%増、7.0%増と49年度、50年度の伸び率を下回った。実質では、1.0%減、0.2%増で勤労者の可処分所得は39年度以来初めてマイナスを記録した。こうした所得の伸びなやみから、国民1人当たりの個人消費支出月額額は、51年度で約7万円(対前年度比11.3%増)となり、また実質消費は前

年度比2.7%増で、実質国民総支出の伸び(5.8%増)を下回った。所得の伸びと同様に消費においても、一般世帯の実質消費の伸びは5.6%増であるのに対し、勤労者世帯0.9%減、農家世帯1.1%増とかなりの差が生じた。この結果、51年度の消費性向(77.4%)は50年度(77.3%)とほとんど変わらなかった。全国勤労者世帯の51年度の月平均黒字額は5万3902円となり、前年度比7.8%増で前年度の伸び(5.7%増)を上回った。黒字の最近の動向は、借金純返済の比重が高まり、逆に金融資産純増の比重が低下気味であることであり、51年度では、財産純増、繰越金が減少し、借金純返済が約3割増、金融資産純増が1割弱となった。

政府部門では、51年度においては物価の安定を維持しつつ景気の着実な回復と雇用の安定を実現するという政策課題の下に、一般会計予算(当初)は24兆2960億円の規模となり、50年度当初予算に対して14.1%増、同補正後予算に対して16.6%増となった。なかでも公共事業関係費は3兆5272億円と50年当初予算に対して21.2%増と大幅なものとなった。歳入面では、一般会計予算における公債発行額が7兆2750億円に達した。財政による景気対策としては、51年11月(7項目からなる対策)、52年2月(補正予算の成立)、3月(4項目からなる対策)と公共事業の促進を中心とする対策が決定され実行に移された。また、52年度に入ってから、公共事業等の年度上半期における契約促進措置や所得税の特別減税措置が講じられた。一方、50年度において緩和基調に転じた金融政策も、51年度に入ってからその基調を引き継ぎ、物価面に問題が生じないように注意しながら、景気回復に必要な資金の供給を図るため、52年3月12日公定歩合の0.5%引下げ(6.5%→6%)を行い、さらに4月15日に1%引下げ(6%→5%)を行った。また、長・短市場金利(コール、手形売買レート等)をはじめ、預金金利、貸出金利などの全面的低下が進められた。

企業部門では設備投資の停滞がみられる一方、家計部門で高貯蓄率が続いており、民間部門は全体として貯蓄超過となっている。これに対し、政府部門において大幅な財政赤字の発生がみられ、また、海外部門にあっては、経常収支

の黒字が続くなど、部門別に不均衡な動きを示している。全体としては、わが国の経済は、景気回復傾向を持続はしているが、総供給能力の水準と現実の総需要の水準とは大きくかい離しており、依然として大きなデフレ・ギャップが存在している状況である。

## (2) 人口構造の変化等

50年国勢調査の速報によれば、同年10月1日現在の日本の総人口は約1億1194万人で、人口増加率は1.4%であった。死亡率は6‰台に推移し、出生率は、17‰台へと減少傾向にある。年齢構成では、前回(45年)と比べると、生産年齢人口(15~64歳人口)の総人口に対する割合は67.8%で1.1ポイントの低下となり、一方年少人口は24.3%と0.3ポイント上昇、老年人口は7.9%と0.8ポイントの上昇となっている。このため、従属人口指数は戦後初めて増加に転じた。また、平均年齢は32.5歳で前回より1歳伸びている。

労働力率は、労働力人口の伸びが15歳以上人口の伸びを下回ったため、男子では、前回の84.3%から83.4%に、女子では、50.9%から46.0%にそれぞれ低下した。15歳以上就業者は、45年に比べ55万人(1.0%)増加しているが、従業上の地位別では、自営業主が101万人(9.8%)、家族従業者が185万人(21.6%)それぞれ減少したのに対し、雇用者は331万人(9.8%)増加した。しかし、雇用者の増加率は著しく鈍化している。産業部門別では、第3次産業就業者が初めて50%をこえ、51.7%となった。また、第1次産業就業者は、13.9%と減少傾向にあり、第2次産業就業者は、その伸びが低下しわずか1.2%増であった。

世帯数は、3227万世帯で45年に比べ14.9%の増と人口の増加率(対45年比6.9%増)の2倍を超える水準を維持している。普通世帯(3138世帯)のうち約半数が3大都市圏地域に集中し、普通世帯の平均人員は3.4人で減少傾向にある。また、家族類型では、核家族世帯は2007万世帯で、普通世帯総数の64.0%となり、核家族化傾向は緩やかながら依然として続いている。核家族世帯のうち、

老人夫婦のみの世帯が91万世帯、老人の単身世帯が60万世帯であり、45年に比べ53.5%増、52.1%増と増加率が高い。人口構造の高齢化に伴い、老夫婦のみの世帯及び1人暮らしの老人が急増しているといえる。

## 2 社会保障の動向

### (1) 概況

わが国の社会保障制度は、国民皆保険・皆年金の達成、児童手当制度の創設等により制度上は一応整備され、また、給付水準等も逐年改善されてきている。52年度当初の社会保障関係費の総額は5兆6919億円となり、51年度当初予算に対し18.4%増となった。この伸び率が、一般会計予算の伸び率17.4%増を上回ったことから、一般会計予算に占める社会保障関係費の割合は20.0%となった。しかしながら、経済の基調変化に伴う財政情勢の厳しさや人口構造の老齡化等に伴う諸問題から、新しい局面における社会保障政策が問われるようになった。

年金関係では、52年3月に、社会経済国民会議が「高齡化社会の年金制度—生涯資産の確立をめざして—」を、また、6月には年金制度国民調査会が「高齡者保障年金改革の課題と方向（中間報告）」を発表するなど、各方面から提言がなされた。政府においても、厚生省の年金制度基本構想懇談会が、12月にそれまでの検討結果を中間報告としてまとめ厚生大臣に提出した。さらに、同月、社会保障制度審議会は、「皆年金下の新年金体系」と題する建議をまとめ内閣総理大臣に提出した。これは、年金税（付加価値税）を財源として、65歳以上の全国民に定額の老齡年金を支給するという「基本年金」制度の創設を中心とした抜本的改善案であり、これにおいて年金問題の打開策なしとして政府にその実現方を強く勧告している。

医療保険分野でも、52年10月に老人保健医療問題懇談会が「今後の老人保険

医療対策のあり方」と題する意見書を厚生大臣に提出した。これは、老人保険医療対策について、老人対策全体の見地からの施策の見直しとともに、総合的医療対策の確立等の要請を行っている。11月には、社会保険審議会が、今後の医療保険のあり方とそれに関連する諸問題について「医療保険制度の改善方策について」という意見書を厚生大臣に提出した。また、健康保険組合連合会も9月に「医療保険に関する基本方策」を決定している。一方、政府は、第82国会で「医療保険制度改革の基本的考え方について」を明らかにし、制度の抜本的改善に早急に着手するものとしている。

その他の分野では、12月に中央児童福祉審議会が「児童手当制度に関する当面の改善策」を厚生大臣に提出した。

### (2) 公的扶助

生活保護制度は、憲法第25条の理念に基づき、その原因が何であれ貧困に陥り、自分の力では生計を維持することができない者に対して、国の責任において、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その者の自立を助長することを目的とする制度である。

生活扶助基準については、一般国民生活の向上の度合等を考慮して改善を図ってきており、52年度においても同様の観点から対前年度当初比12.8%の引上げが行われた結果、1級地における標準4人世帯では51年度（当初）の8万4321円から9万5114円となり、月額1万793円の増額となった。さらに、級地格差の是正のほか、期末一時扶助、入院患者日用品費、妊産婦加算等の引上げ、老齡加算、母子加算及び障害者加算の引上げ等の改善が行われた。また、その他の扶助基準、勤労控除等についても所要の改善が行われた。

生活保護を受けている世帯数及び人員数は52年度平均で71万世帯、135万8000人であり、人口1000人当たりの被保護人員（保護率(%)）は12.0人である。世帯数、人員とも49年度から微増傾向にある。保護の種類別人員では、51年度平均で生活扶助117万4000人、住宅扶助73万7000人、教育扶助23万4000人、医療

扶助79万3000人、その他の扶助5000人となっている。生活扶助人員、住宅扶助人員及び教育扶助人員は、いずれも49年度を境にそれまでの減少傾向から増加傾向に転じている。医療扶助人員は、入院・入院外とも50年度から増加傾向にある。51年度中に保護を開始した世帯は19万5000世帯、人員にして40万8000人であり、その74.8%が傷病を開始理由とするもので、不況による稼働収入の減少及びこれに伴う医療費の負担能力の低下によるものと考えられている。被保護世帯類型では、高齢者世帯、母子世帯、傷病・障害者世帯が51年度で87.9%を占めている。また、1世帯当たりの平均人員は、35年以来初めて増加し、1.92人となった。これは、3人以上世帯の増加によるものと考えられる。被保護人員の年齢別構成割合では、15歳から59歳層が40%、60歳以上が30%、15歳未満が30%となっている。

### (3) 社会福祉

児童手当制度は、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、児童養育費の家計に与える負担を軽減して家庭生活の安定を図るとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成とその資質の向上に資することを目的としている。支給対象となる者は、義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童を養育し、かつ、その所得が一定の限度に達しない者である。手当額は、第3子以降の児童1人につき5000円(50年10月分より)である。受給者は、52年2月末現在で被用者102万8120人、非被用者114万2816人、公務員25万8408人、総数242万9344人(対前年同月比10.2%増)であり、また、算定基礎児童数は、283万7443人(0.5%増)であり、受給者1人当たり算定基礎児童数は1.17人(前年1.2人)であった。支給額は1690億800万円である。所得制限の限度額は、51年6月分から52年5月分までの児童手当については、5人世帯で50年の給与所得者の年間収入額432万円であり、また、52年6月分からは、464万5000円に引き上げられた。

児童扶養手当制度は、父と生計を同じくしていないいわゆる生別母子家庭の

児童の福祉の向上を図ることを目的として、これらの児童のいる家庭の母又は養育者で、所定の所得制限に該当しない者に対し児童扶養手当を支給するものである。手当額は、母子福祉年金の改善に伴って改善され、52年8月分より、児童1人の場合月額1万7600円から1万9500円に引き上げられた。また、51年から3年間で、手当の支給対象児童を義務教育終了前から段階的に18歳未満の者に拡大することとしている。また、受給者本人の所得による支給制限の限度額は、扶養親族5人の場合で、52年5月より年収426万5000円から450万円に引き上げられた。51年度末現在の受給世帯数及び受給対象児童数は、29万7625世帯、45万6086人である。

特別児童扶養手当制度は、20歳未満の重度又は中程度の心身障害児の福祉の増進を図ることを目的として、これらの者のいる家庭の父母等で、所定の所得制限に該当しない者に対し児童扶養手当を支給するものである。手当額は、障害福祉年金の改善に併せて改善され、52年8月分より、重度(国民年金法の1級程度)の障害児1人につき2万300円から2万2500円に、中程度(同法の2級程度)の障害児1人につき1万3500円から1万5000円に引き上げられた。また、所得制限については、児童扶養手当と同様に引き上げられた。51年度末現在の受給者数及び受給対象障害児数は、それぞれ8万601人、8万2210人である。

福祉手当制度は、在宅の重度障害者の福祉の増進を図ることを目的として、これらの者で所定の所得制限に該当しない者に対し福祉手当を支給するものである。手当額は、52年8月分より、月額5000円から5500円に引き上げられた。また、所得制限の限度額も引き上げられた。51年度末の受給者は32万8963人である。

児童福祉対策は、20年代の戦災孤児対策から身体障害児対策、保育対策、健全育成対策、母子保健対策へと行政施策の力点に変化してきている。52年度の新規施策としては、心身障害の発現を防止し併せてむし歯の予防等を図る1歳6か月児童の健康診査、精神薄弱の原因となるフェニールケトン尿症等の先天性代謝異常を早期に発見し早期治療を行うための先天性代謝異常検査等が実施



された。

老人医療費支給制度は、老人が医療保険で受療した場合の自己負担相当額を老人医療費として支給することにより、老人の健康の保持及び福祉の向上を図ることを目的として、48年1月から70歳以上の老人を、さらに、48年10月からは65歳以上の寝たきり老人等を対象に実施された。老人医療費受給者証の交付を受けている者は、51年12月現在 493万3000人で、受給件数は 468万5000件、100人当たりの受診率は95.0%である。52年度においては、所得制限の改正、高齢人口の増加により、対象者は503万8000人と推計されている。

社会福祉施設は、51年10月1日現在で全国に約3万5000か所あり、その入所（利用）定員は約213万人、現に入所（利用）している者は約203万人、職員数は約40万人となっている。

#### （４）医療保険

##### （制度改正）

医療保険制度については、48年の改正により大幅な給付改善と保険財政健全化のための諸政策が講じられ、また、51年には社会経済情勢の変動に対応したスライド的な改正が行われた。しかし、その後、保険料収入についてかつてのような大幅な伸びが期待できない反面、医療の高度化、人口構造の老齢化、疾病構造の変化等の諸要因による医療費の増加があり、医療保険各制度を通じて財政状況は悪化してきている。このような中で、新しい時代における医療保険制度のあり方について基本的な見直しが迫られているが、52年においては、当面解決を迫られている政府管掌健康保険の財政健全化を図るための臨時応急的な措置を講ずること等を内容とする「健康保険法及び船員保険法の一部を改正する法律案」が52年2月23日に第80回国会に提出された。当該国会では継続審議となり、その後、第81回国会で継続審議、第82回国会で廃案となったが第83回国会に再提出され、一部修正のうえ12月9日成立した。その主な内容は次のとおりである。

#### ア、健康保険法関係

- （ア） 標準報酬の上限32万円を38万円に改定する。
- （イ） 政府管掌健康保険においては、この法律の施行後3年を目途として必要な措置が講じられるまでの間、被保険者の受ける賞与等を対象に、その1%を特別保険料として徴収する（そのうち、事業主は10分の5、被保険者は10分の3を負担し、国庫は10分の2を補助する。）。  
健康保険組合においては、規約の定めるところにより、政府管掌健康保険の場合と同様の特別保険料を徴収できる（料率は1%の範囲内、被保険者負担分は2分の1以下とする。）。
- （ウ） 初診時一部負担金の額200円を600円に、入院時一部負担金の額1日当たり60円を200円にそれぞれ改定する。
- （エ） 傷病手当金の支給期間6か月を1年6か月に延長する。

#### イ、船員保険法関係

- （ア） 標準報酬の上限34万円を38万円に改定する。
- （イ） 初診時一部負担金の額200円を600円に改定する。

#### ウ、国民健康保険法関係

国民健康保険組合に対する補助を、組合の財政力格差等を勘案して、療養の給付費等の額の100分の40に相当する額に達するまでの範囲において、増額することができる。

##### （運営状況）

次に各制度別にその動向をみることにする。

政府管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、51年度末でそれぞれ1345万人（対前年度比1.2%増）、1526万人（同2.8%増）となった。適用事業所数は、同年度末で78万と増加傾向にある。被保険者の平均標準報酬月額は、12万7910円（同15.3%増）と上昇した。51年度の保険財政状況をみると、収入が1兆7354億円で、支出が1兆7915億円となり、単年度で561億円の収支不足が生じ、49年度以降の累積収支不足は1241億円に達し、財政的に憂慮すべき事態に

直面している。

組合管掌健康保険の被保険者数及び被扶養者数は、51年度末でそれぞれ1104万人（対前年度比0.5%増）、1536万人（同1.7%増）となり、漸増傾向にある。同年度末の組合数は1682組合で、このうち5000人未満の組合が60%を占める。平均標準報酬月額は、51年度末で16万1428円（同18.0%増）となり、平均保険料率は、50年度末で事業主が42.46%、被保険者31.68%となっている。また、50年度末で負担割合は、事業主57.27%、被保険者42.73%となっている。財政状況をみると、全体としては、収入が1兆3769億円、支出1兆2833億円と健全な歩みを示しているが、組合の中には、財政力の弱いものもある。

日雇労働者健康保険の適用事業所数及び被保険者数（有効被保険者手帳所持者数）は、45年度以降両者とも漸減傾向にあり、51年度末で2万6000所（対前年度比4.7%減）、39万人（同7.3%減）となった。50年度末の被保険者の平均賃金日額は4402円（同13.3%増）であった。保険財政は、49年の法改正後も収支均衡せず、51年度単年度で191億円の収支不足となり、同年度末の累積収支不足額は2892億円となった。

国民健康保険制度の被保険者数は、51年度末で4403万4000人（対年度比0.1%増）で医療保険制度総数の約4割を占めている。年齢別構成でみると、70歳以上の被保険者の占める割合が高く（51年9月で7.4%（前年同月7.2%））、他の制度の2倍以上であり、かつ、増加傾向にあることが特徴の一つとなっており、財政ひっ迫の一因になっている。50年度決算の収入は1兆8433億円で、国庫支出金が58.5%、保険料が32.1%を占めている。支出は1兆8013億円で、療養諸費が86.0%を占めている。保険料（税）は、50年度全国平均で被保険者（1人当たり1万3736円（対前年度比24.4%増）、1世帯当たり4万2562円（同23.2%増）となった。国民健康保険では、保険料負担能力の乏しい被保険者が多い等の事情から、従来から大幅な国庫負担、補助が行われてきたが、これらは、51年度には1兆2979億円（同20.7%増）に達した。49年度に比して、50年度の赤字被保険者数は195から324に、赤字額は136億円から236億円に増加した。

船員保険の被保険者、被扶養者及び船舶所有者数は、51年度末でそれぞれ、238万人（対前年度比2.5%減）、488万人（同0.4%減）、1万人（同0.04%増）となった。51年度末の平均標準報酬月額は17万9231円（同23.7%増）となった。保険財政状況は、49年度以来収支不足になっている。

診療報酬については、51年3月17日中医協に対し諮問（医科医療費9.0%増、歯科医療費9.6%増及び調剤医療費4.9%増）がなされ、3月23日歯科診療報酬を除く答申があり、4月1日から改正が行われた。また、歯科診療報酬については、再開された中医協において、7月1日答申があり、8月1日から改正が行われた。薬価基準は、49年4月の薬価調査の結果に基づき50年1月に全面改正が行われた後、同年4月から52年9月までの間に医薬品再評価等に伴い16回の一部改正が行われた。なお、52年2月10日の中医協において、次回の薬価基準全面改正には、銘柄別収載方式を採用することとなった。

最後に、51年度における医療保険各制度の1人当たり医療費をみると、政府管掌健康保険被保険者で7万9274円（対前年度比15.2%増）、政府管掌健康保険被扶養者で5万2329円（同18.7%増）、国民健康保険で5万9650円（同19.9%増）となった。

## （5）年金保険

### （制度改正）

厚生年金保険及び国民年金については、48年に標準年金を5万円とする年金水準の大幅引上げと物価スライド制の導入を柱とする改正が行われた後、51年度には、財政再計算による年金額の引上げ、在職老齢年金の支給制限の緩和、障害年金、遺族年金の通算制度の創設、遺族年金の寡婦加算制度の創設等の改正が行われた。52年度においては、福祉年金の額の引上げ等を内容とする「国民年金法等の一部を改正する法律」が第80回国会に提出され、5月20日成立した。その主な内容は次のとおりである。

#### ア 福祉年金の改善

- (フ) 老齢福祉年金の額を月額1万3500円から1万5000円に、1級の障害福祉年金の額を月額2万300円から2万2500円に、2級の障害福祉年金の額を月額1万3500円から1万5000円に、母子福祉年金及び準母子福祉年金の額を、月額1万7600円から1万9500円に、それぞれ引き上げる。
- (イ) 福祉年金の支払期月は1月、5月及び9月であったのを、4月、8月及び12月(11月)に改める。

#### イ 抛出国民年金の改善

厚生年金保険、船員保険及び国民年金の物価スライド実施時期は、厚生年金保険及び船員保険については52年11月から同年6月に、国民年金については53年1月から52年7月に、それぞれ繰り上げる。

なお、この物価スライド実施時期は、当初改正案では、それぞれ8月及び9月に繰り上げることにしていたものを、予算案の審議過程で、所得減税問題にからんで実施時期をさらに2月繰り上げることに与野党間で合意された結果、改正法律案の政府修正を行ったものである。

さらに、スライド実施時期については農業者年金基金制度においても53年1月から52年7月に繰り上げられた。

#### (運営状況)

次に各制度の動向をみると、まず厚生年金保険の適用事業所数及び被保険者数は、51年度末で87万6009所(対前年度比2.5%増)、2385万人(同0.8%増)となった。同年度末の第4種被保険者を除く被保険者の平均標準報酬月額額は14万2944円(同16.6%増)である。一方、受給権者数は、同年度末で280万人(同18.4%増)であり、うち123万人が老齢年金受給権者であり全体の44%を占める。老齢年金の1人当たり年金額は、同年度末で月額6万8867円(前年度5万5655円)となった。51年度の保険財政収支をみると、収入が4兆408億円、支出が1兆4083億円であり、2兆6325億円の収支差引剰余金となり、この結果、同年度末での積立金は14兆9157億円となった。

厚生年金基金は、52年7月1日現在で、944基金、526万人の加入員を擁する

に至った。944基金のうち単独設立が415基金(44.0%)、連合設立が309基金(32.7%)、総合設立が220基金(23.3%)となっている。

抛出国民年金の被保険者総数は、51年度末で2647万人(対前年度比1.3%増)となった。この増加数59万人は、任意加入被保険者が64万人増加し、強制加入被保険者が5万人減少したためである。保険料は、51年4月から月額1400円、52年4月から月額2200円に引き上げられた。53年4月からは月額2730円になる予定である。保険料免除者数は、同年度末で、法定免除73万人、申請免除96万人、計169万人となり、49年度までの漸減傾向から50・51年度と増加傾向を示している。一方、同年度末の受給権者数は388万人(同24.3%増)で、うち老齢年金受給権者数は340万人で87.6%を占める。46年度から10年年金の支給が始まり、50年2月からは5年年金、また、50年7月からは再開5年年金、それぞれ支給されたのに加え、51年4月からは、制度開始時に50歳未満であった強制適用グループの者が65歳に達することによって老齢年金受給権者となった。今後毎年1歳づつ強制適用グループの者が受給権者となってくるため、今後の老齢年金受給者は急速に増加することが見込まれる。財政収支状況は、51年度で、収入が7547億円であり、支出は7180億円で、367億円の収支差引剰余金となった。51年度末積立金は、積立金から一部歳入勘定へ繰り入れられ、1兆8467億円となり754億円減少した。

福祉年金の受給者総数は、51年度末で450万3000人、全部支給停止となっている者は、43万人(受給権者の8.7%)である。51年度の福祉年金給付額は7309億円(対前年度比39.0%増)である。

厚生年金保険及び国民年金の積立金いわゆる年金積立金は、51年度決算後において16兆7624億円(対前年度比18.0%増)に達しているが、この年金積立金は、資金運用部に預託され、財政投融资の原資となっている。52年度当初見込みの財政投融资計画12兆5382億円のうち82.5%が資金運用部資金であり、厚生年金保険の積立金は、その20.7%(資金運用部資金の25.1%)を占めている。年金積立金は、その性格から、その用途について他と区別され、国民生活の安

定向上に直接役立つ住宅等の分野に重点的に運用されることとなっている。

船員保険の受給権者数は、51年度末で6万40人（対前年度比10.4%増）となり、老齢年金受給権者1人当たり年金額は、9万798円（同24.7%増）となった。

農業者年金基金の被保険者は、51年度末で113万2000人となった。一方、49年1月から一時金給付が、51年1月から経営移稔年金給付がそれぞれ開始され、同年度末における経営移稔年金の受給権者数は1万6219人であり、51年度中の一時金支給件数は9280件であった。

国家公務員共済組合法等のいわゆる共済5法については、恩給法等の改正にない既裁定年金の年金額の引上げ及び最低保障額の引上げ等が行われた。

#### （6）労働保険等

雇用保険については、経済情勢の変化に伴い雇用対策の面で積極的に失業の発生を防止する対策を講じ、雇用の安定と確保を図るため「雇用安定資金制度」を創設することを柱とする「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が第80回国会に提出され52年5月13日成立した。これは、雇用保険の附帯事業として行われている3事業を再編整備して、新たに「雇用安定事業」（景気変動等に対処して企業が失業の予防等を図るために行う雇用調整措置等に対する助成としての「景気変動等雇用調整事業」及び産業構造の変化等に対処して企業が失業の予防等を図るために行う教育訓練等に対する助成としての「事業転換等雇用調整事業」の二事業）を行うこととし、そのため労働保険特別会計の雇用勘定に「雇用安定資金」を置くとともに、雇用保険の保険料率を0.5%引き上げてそれを雇用安定事業等に要する費用に充てるものである。なお、51年度末の一般及び短期雇用特例被保険者関係における適用事業所数及び被保険者数は、107万所（対前年度比7.4%増）、2338万人（同1.3%増）で増加傾向にあり、また、日雇労働被保険者数は、推計19万人（同3.0%減）で減少傾向にある。51年度の失業給付額は6772億円（対前年度比4.2%減）であった。

労働者災害補償保険については、51年に法改正があり、その一部が52年4月1日から施行されている。それは、給付基礎日額の特例の拡大、傷病補償年金及び傷病年金の創設、他の社会保険給付との調整方式の改正、スライド制の改正、特別支給金制度の改正等であり、51年の改正法はすべて施行された。51年度末の適用事業所数は153万8543所（対前年度比0.2%増）で労働者数は2898万1834人（同0.3%減）である。補償費支払状況は、51年度で458万9288件（対前年度比5.9%増）で、50年度まで減少傾向にあったのが増加している。金額では、3431億1088万円（同19.3%）となった。

なお、国家公務員災害補償制度及び地方公務員災害補償制度の51年改正法が、52年4月1日（一部は公布日）に施行された。

#### （7）公衆衛生及び医療

国民の健康水準は、平均寿命の伸長や青少年の体位向上にみられるように著しく改善されてきたものの都市化の進展や社会環境の複雑化等に伴いストレスの増大、運動不足、栄養の偏り、さらに人口構造の老齢化に伴う成人病の増加など健康面においても様々な問題が生じている。50年の国民健康調査によると、国民9.1人の1人は何らかの傷病をもち、また、同じく50年の患者調査によると、その調査日において医療機関で受療した患者の総数は789万人と推計され、傷病別受診率の年次推移をみると、高血圧性疾患、脳血管疾患、心臓疾患等の循環器系疾患の上昇が顕著であるほか、精神障害、糖尿病の伸びが目立っている。

51年度において行われた対策の概略は次のとおりである。

地域保健対策については、各都道府県において保健医療圏の設定と、その地域における地域保健医療計画の策定が検討されている。

急性伝染病については、近年、その発生状況、症状、経過等に著しい変化がみられ、予防対策のあり方について大きな転換が要請されている。51年度も引き続き伝染病情報監視体制の強化、国際伝染病対策等が図られた。

予防接種対策については、予防接種法の一部改正により、予防接種の異常な副反応による健康被害について年金制度の導入等救済制度の充実が図られ、52年2月から新たな救済措置が施行された。

その他、集団検診事業、健康診断事業等の強化、デイ・ケア施設、精神障害回復者社会復帰施設の整備、難病対策の拡大、原爆被爆者に対する各種手当額の引上げ等が行われた。

50年度の国民医療費の総額は6兆4779億円で対前年度比20.4%増となり、対国民所得比5.08%となった。構成割合をみると、公費負担が13.1%、保険者負担が74.0%、患者負担が12.9%となり、近年の動向は、公費負担分が横ばい、保険者負担分が増加傾向、患者負担分が減少傾向にある。

医療関係者については、51年末で、医師数は約14万7000人(人口10万対129.8人)、歯科医師数は4万7000人(人口10万対41.9人)と推計されている。また、就業看護職員数は、漸次増加し50年末で約44万1000人となり、同年末の薬剤師総数は9万4362人である。

医療施設についてみれば、51年末現在の全国の病院数は8379施設で、その88%が一般病院であり、118万4737床の病床数を有している。一般診療所及び歯科診療所の施設数は50年末でそれぞれ、7万3114施設(うち93.5%が私的診療所)、3万2565施設(うち99.4%が私的診療所)である。また、助産所は50年末現在全国で4156カ所で減少傾向にある。51年末で、薬局が2万7580、一般販売業が1万3697、薬種商販売業が1万7506、特例販売業が3万8614、配置販売業が1万7858である。

第80回国会において、水道広域化の推進、ビル等の受水槽以下の水道(簡易専用水道)の規制を図ることを中心とした水道法の改正が行われ、広域的水道整備計画等の部分については52年6月23日の公布日から、簡易専用水道等の部分については53年6月23日から施行されることとなった。この改正により、都道府県知事は、地方公共団体の要請に応じて広域的水道整備計画を定めることができることとされたこと及び簡易専用水道の設置者は厚生省令で定める基準に従

い、その水道を管理するとともに定期的に地方公共団体の機関又は厚生大臣の指定する者の検査を受けなければならないこと等が新たに規定された。50年度末の水道の給水人口は、9840万人に達し、普及率は87.6%となった。水道の年間総給水量は50年度で128億 $m^3$ で46年度の約1.2倍となった。水道事業別では、上水道の占める割合が93.9%と圧倒的に高いのに対して、簡易水道は事業数において69%を占めているにもかかわらず給水量においては全体の5.2%にすぎず、しかもその割合は年々低下している。一方、水道用水供給事業の占める割合が年を追って増加し、50年度には全体の12.5%に達している。給水人口1人1日当たりの平均給水量は50年度で372 $l$ (上水道)となっている。

一般廃棄物のうち、し尿の処理についてみると、水洗化人口は50年度末で約3636万人に達し前年度に比べ12.3%の伸びを示している。また、し尿処理施設又は、下水道投入により処理される割合(し尿処理施設等処理率)は50年度において68.5%となっている。ごみ処理の状況を見ると、50年度末においては計画収集量のうち焼却処理されたものの割合は約66.1%である。

一般廃棄物処理施設のうち、し尿処理施設の51年度当初の施設数は1022、施設能力は8万9805 $kl$ /日であり、前年度の3%増となっている。また、地域し尿処理施設は、51年度当初で331カ所、計画処理人口123万7435人である。ごみ焼却処理施設は、51年度当初の施設数は1718、処理能力は11万4559 $t$ /日であり、前年度の3%増となっている。また、粗大ごみ処理施設は、51年度当初で219基となっている。

産業廃棄物については、51年6月に廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正が行われ、事業者等に対する規制の強化がなされた。

#### (8) 社会保障関係総費用

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障関連制度合計は、47年度以降20%以上の伸びを示して来たが、51年度は22.4%となるとともに、実額も16兆5600億円で前年度に比べて3兆円近くの大規模な増加とな

っている。これを国民所得に対する比率で見ると、41年度以降年々若干の減少傾向を示していたものが、45年度からふたたび順調な増加傾向を示し、第1図にみられるように50年度に10%を超え、51年度には11.4%となった。

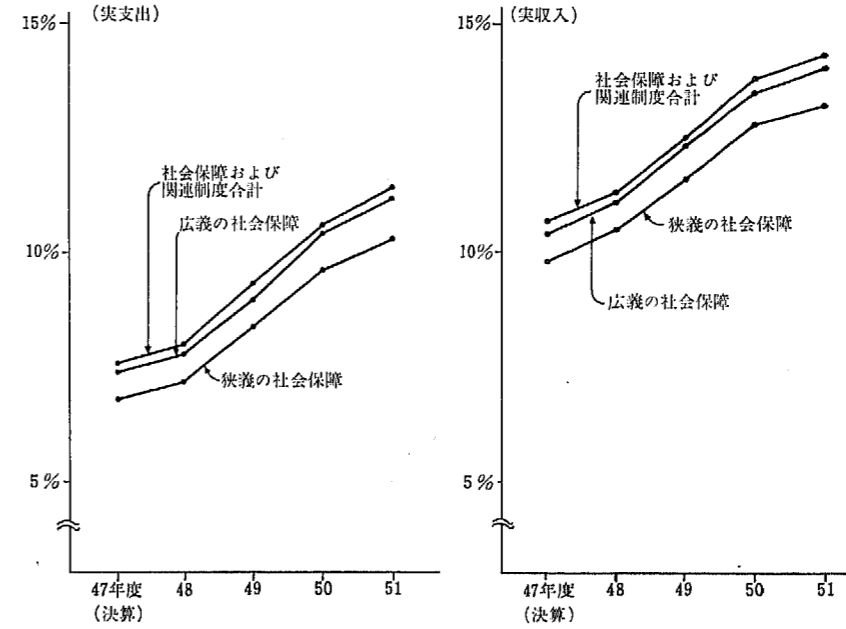
社会保障関係総費用の実支出の伸びを46年度を基点として各事項別にみると、第2図に示すように年金保険及び社会福祉の伸びが極めて高く、その他はおおむね同様の傾向を示している。

また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険と年金保険の寄与率が高く、とくに51年度においては、前年度に引き続き年金保険の寄与率が一番高くなっている。

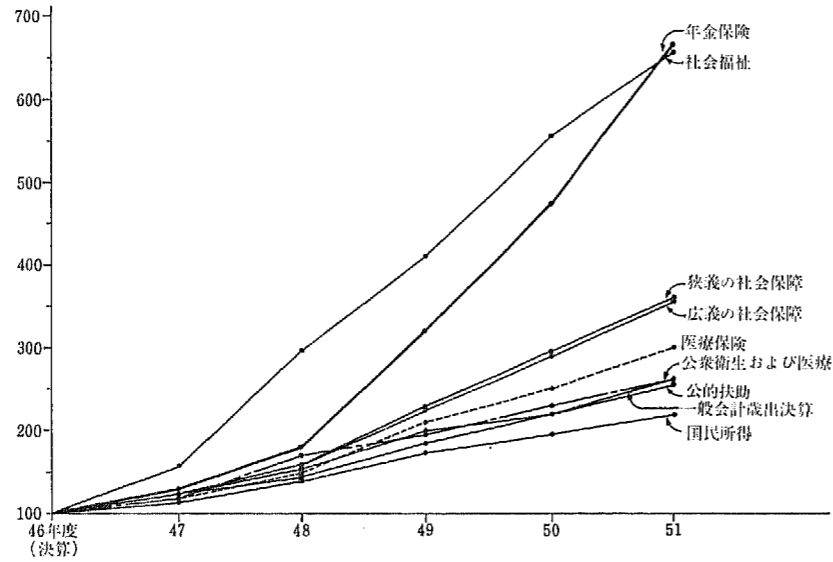
社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、各事項ともそれ程大きな変動はないが、年金保険の比重が年々増加していることがうかがわれる。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関連制度合計は、各年度とも前年度に比し増加を示し続けたが、ついに51年度では3兆2000億円も大幅増加して、20兆7500億円に達することとなった。また国庫負担金も47年度決算で2兆3200億円であったものが51年度決算では、6兆6700億円に達している。また、国家財政に占める社会保障関係国庫負担の割合は、第5図に示すように48年度までは横ばいか若干減少の傾向を示していたが48年度以降増加傾向を示している。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合



第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)……(46年度=100)



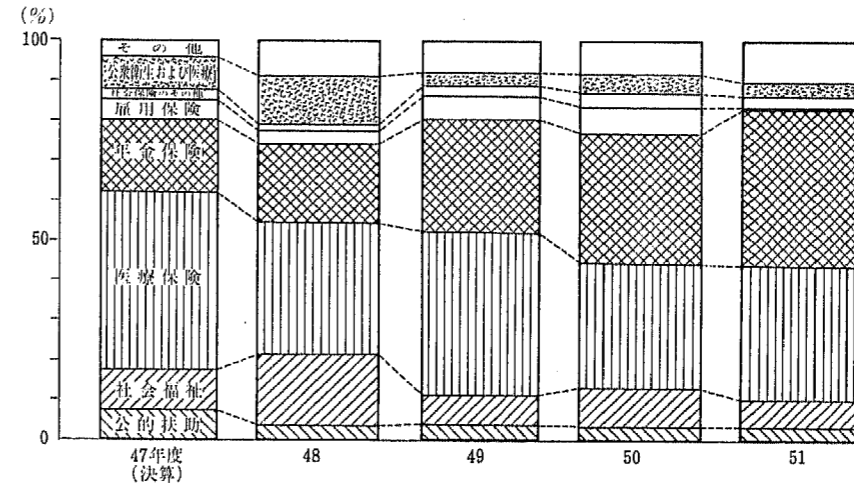
社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

(単位 %)

区分	昭和47年度 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	7.4	3.8	4.1	3.6	3.6
社会福祉	10.0	17.8	7.4	9.7	6.6
社会保険	70.6	57.6	77.4	73.9	76.1
医療保険	44.7	32.9	40.8	31.2	33.7
年金保険	18.0	19.8	28.3	32.4	39.4
雇用保険	5.2	3.1	5.7	6.8	0.2
その他 <sup>1)</sup>	2.7	1.8	2.6	3.5	2.8
公衆衛生・医療	7.9	12.2	3.3	4.8	3.6
その他	4.1	8.6	7.8	8.0	10.1
恩給	3.5	6.3	3.8	5.9	8.4
その他 <sup>2)</sup>	0.6	2.3	4.0	2.1	1.7

注 1 業務災害補償保険および共済組合の業務経理、保健経理よりなる。  
 2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

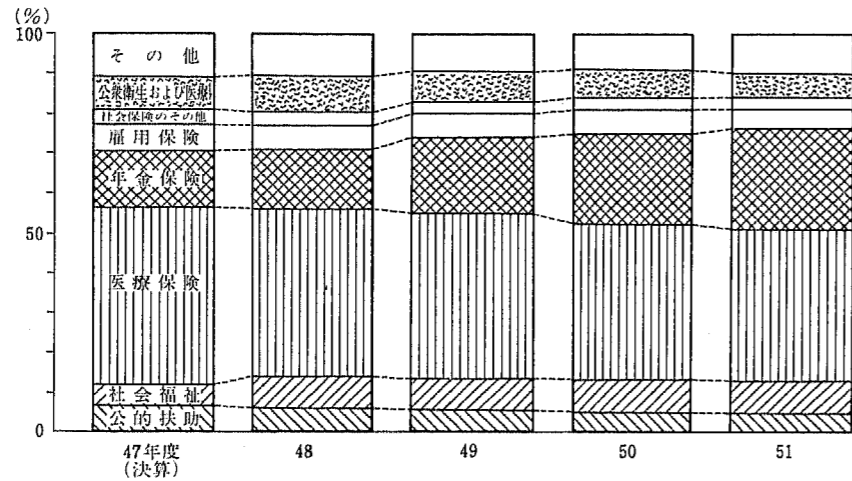


社会保障関係総費用構成比（実支出）

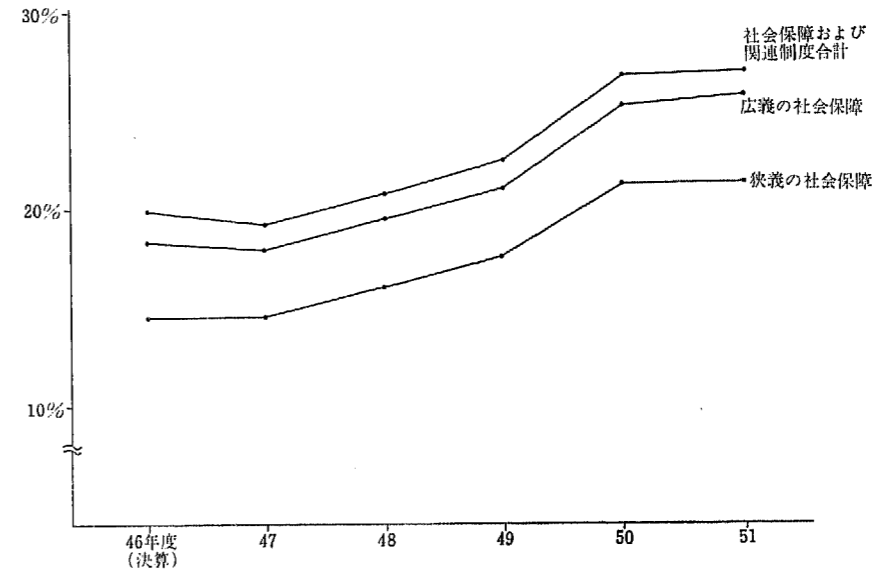
（単位 %）

区 分	昭和47年度 (決算)	48 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	6.8	6.1	5.5	5.1	4.8
社 会 福 祉	5.3	8.0	7.9	8.3	8.0
社 会 保 険	68.7	66.2	69.5	70.5	17.5
医 療 保 険	44.4	41.8	41.5	39.2	38.2
年 金 保 険	14.1	15.3	19.2	22.1	25.3
雇 用 保 険	6.5	5.8	5.7	6.0	4.9
そ の 他	3.7	3.3	3.1	3.2	3.1
公 衆 衛 生 ・ 医 療	8.4	9.2	7.4	6.8	6.2
そ の 他	10.8	10.5	9.7	9.3	9.5
恩 給	6.8	6.7	5.8	5.9	6.3
そ の 他	4.0	3.8	3.9	3.4	3.2

第4図 社会保障関係総費用構成比(実支出)



第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合(第3表参照)





## 社会保障関係総費用の算定について

### 社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第308表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいっても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違うことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第303表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第312表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

## 社会保障制度審議会事務局の推計

### 1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正ともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

### 2. 算定方法の内容

#### (1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粹に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

#### (2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ。)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

### (3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金の受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収入とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けてい

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

### (4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額を抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

### 3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとり各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用*
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害者扶養共済運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。) 特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立教護院、国立精神薄弱児施設の運営及び整備の費用
		14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備、災害弔慰金、災害援護貸付金の費用(厚生省関係のみ)
		15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、奉仕銀行助成費補助、民生委員手帳等作成、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)

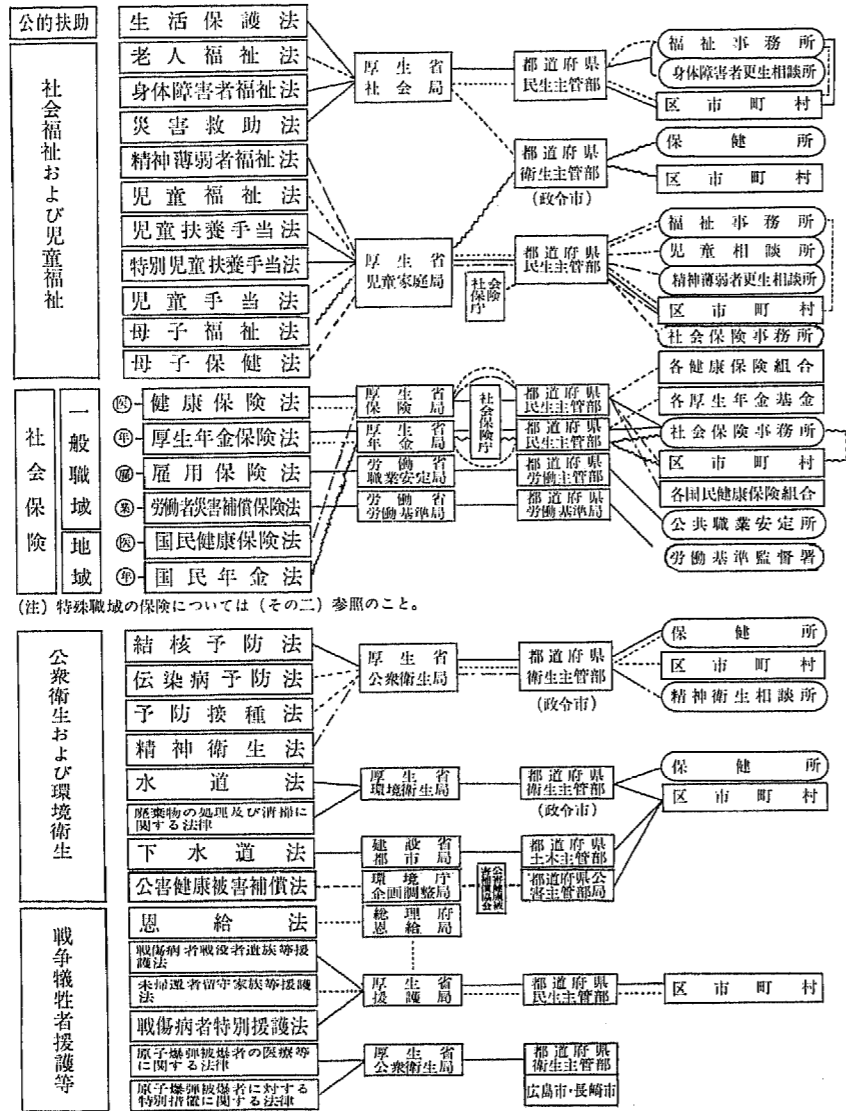
狭 義 の 社 会 保 障	17 組合管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
	18 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)
	19 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算)
	20 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
	21 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
	22 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
	23 農業者年金基金 農業者年金助成補助金及び事務の費用
	24 雇用保険 保険給付及び事務の費用、雇用改善事業等の費用(労働保険特別会計)
	25 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
	26 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働保険特別会計)
	27 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償並びに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
	28 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
	29 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
	30 地方公務員等共済組合 //
31 公共企業体職員等共済組合 //	
32 私立学校教職員共済組合 //	
33 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理)	
34 結核対策 結核予防事業* 及び結核医療* の費用	

狭義の社会保障	35	精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
	36	らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
	37	伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
	38	保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
	39	簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
	40	一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
	41	下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
	42	公害対策	公害健康被害補償対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
	43	国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
	44	国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
広義の社会保障	45	その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、予防接種事故処理、へき地医療対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、休日夜間診療対策、血液対策、検疫所* 要保護及び準要保護児童生徒医療、成人病予防対策、麻薬中毒者入院措置の費用*
	46	文官恩給	文官等恩給の費用*
	47	地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
	48	旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
	49	その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)

広義の社会保障	VI戦争犠牲者援護	50	戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)の費用*
		51	戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*(戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52	原爆医療等	原爆障害者対策の費用*(原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53	その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。))を含む。旧外地官署引揚職員等の給与の費用
社会保障関連制度	VII住宅等	54	第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55	第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56	住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
	57	電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用	
	VIII雇用(失業)対策	58	失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59	中高年令者等就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60	炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
61		その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用	

- 注 1 \*のあるのは、事業費のほか事務費を含む。  
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。  
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。  
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。  
 (3) 「厚生年金基金」を「20厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。  
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「23農業者年金基金」に計上した。  
 (5) 46年度に創設された児童手当を「9児童手当」に計上した。  
 (6) 雇用保険の創設により、50年度から「24失業保険」を「24雇用保険」と改めた。

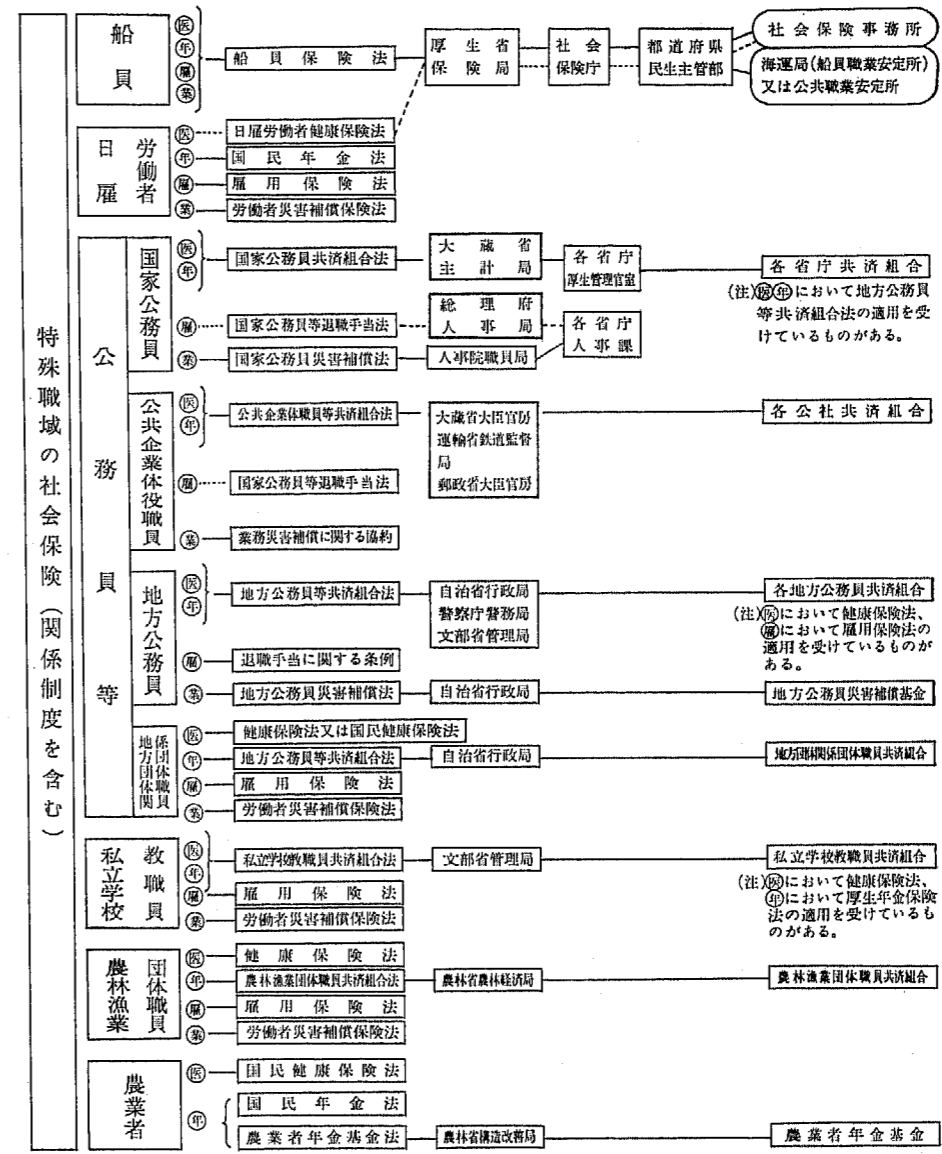
社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



特殊職域の社会保険(関係制度を含む)

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は雇用保険(これに代るものを含む) ㉔は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

# 社会保険及び児童手当制

昭和52年12月1日現在(対象人員は)

## (I) 医療保険部門

### (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) 〔施行〕昭2.1.1		船員保険法 (昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	日雇労働者健康 保険法(昭28. 8.14法207) 〔施行〕昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
经营主体	政 府	各健康保険組合 (1,658組合)	政 府	政 府	
対象人員	1,345万1千 (家族数1,526万4千)	1,103万6千 (1,536万)	23万8千 (48万8千)	39万1千 (23万5千)	
財源	掛金率 本人使用者計	3.90% } 7.8% 3.90% }	2.9% } 5.8% 2.9%⑤ }	特例1級1級 2級~8級 10 20 25 60 55 120 330 660 10 円 95 円 65 円 330 円	
	国庫負担	事務費の全額 医療給付費、傷病 手当金、出産手当 金の14.8% ①	事務費の全額 医療給付費の補助 8億円 ①	事務費の全額 医療給付費の補 助 6億円 ①	
保 給 付	療養の給付	10割④	10割④	10割④⑤	
	家族療養費	7割⑤	④	7割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額100,000円)	給付基礎日額×11 (最低額60,000円)
	配偶者出産費	100,000円	④	100,000円	60,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	—
	埋葬料	標準報酬月額の1月 分(最低額50,000円)	④	標準報酬月額の2月 分(最低額50,000円)	給付基礎日額×21 (最低額30,000円)
休 業 給 付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10② 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10⑥ 3年分まで	1日につき ⑨ 給付基礎日額×6/10 6月(結核性1.5年)
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10③産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10③産前 産後各42日分まで	1日につき 給付基礎日額×6/10 産前産後各42日分
	休業手当金	—	—	—	—
災 害 給 付	弔 慰 金	—	—	—	—
	家族弔慰金	—	—	—	—
	災害見舞金	—	—	—	—
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等		

# 度の内容一覧

原則として昭和52年3月末現在

### (ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) 〔施行〕昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、 電電公社の役員	地方公務員等 ⑭	私立学校教職員	一般国民
各省庁共済組合 (25組合)	各公社共済組合 (3組合)	各地方公務員等共 済組合(55組合) ⑮	私立学校教職員 共済組合	各市町村(特別区)及び国 民健康保険組合(3,457) ⑯
116万7千 (190万2千)	80万4千 (138万2千)	266万3千 (383万9千)	27万8千 (24万8千)	4,403万4千
3.0~5.05% } ⑩ 3.0~5.05% } 6.0~	3.65~4.3% } ⑫ 3.65~4.3% } 7.3~	4.195% } ⑬ 4.195% } 8.39%	3.8% } ⑰ 3.8% } 7.6%	1世帯当たり平均 年額42,562円 (昭和50年度)
事務費の全額	(公社が事務費 の全額負担)	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の一部	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割②				7割①
7割④⑤				
俸給の1月分 ④ (最低額100,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる ⑱
俸給月額×70/100④ (最低額100,000円)			(俸給月額は標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円④				(任意給付)
俸給の1月分 ④ (最低額50,000円)				条例・規約の定め るところによる ⑱
俸給月額×70/100④ (最低額50,000円)				
1日につき俸給日額 ×8/10⑪ 6月 (結核性3年)分まで④			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10⑩ 産前産 後各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				—
俸給の1月分				—
俸給月額×70/100				
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 ④				—
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭40.6.1法104) 〔施行〕昭41.10.1
対象		一般被用者	一般被用者 (加入者)
経営主体		政	府
対象人員		2,384万7千	539万5千
財源	掛金率 本人使用者計	(男子)(女子)(坑内夫) 4.55% } 9.1% } 3.65% } 7.3% } 5.13% } 10.3% } 4.55% } 3.65% } 5.13% }	(男子)(女子)(坑内夫) 1.4%以上 } 2.8% } 1.2% } 2.4% } 2.0% } 4.0% } 1.4%以上 } 以上 } 1.2% } 以上 } 2.0% } 以上 }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(396,000円 <sup>㉑</sup> +平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数) <sup>㉒</sup> +加給年金額(配偶者72,000円・第1.2子24,000円第3子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給 <sup>㉓</sup> ①	1.平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2.平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3.最終給与月額×別に定める率×加入期間
	在職老齢年金	20/100~80/100の支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合 <sup>㉔</sup>	
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入者が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入者が脱退した場合一定期間経過後支給
障害(廃疾)給付	障害年金	1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 <sup>㉕</sup>	—
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 (6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	—
遺族給付	配偶者に対する遺族年金	1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 <sup>㉖</sup> ①②	—
	子	2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給 <sup>㉗</sup> ①②③	—
	父母	3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給 <sup>㉘</sup> ①②	—
	孫	4 基本年金額×1/2 17歳まで支給 <sup>㉙</sup> ①②	—
	祖父母	5 父母に同じ ①②	—
	死亡一時金	—	—
通算遺族年金	基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合	—	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険		国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1		国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船員		国家公務員
政		府
23万8千		116万3千
5.3% } 10.6% } 5.3% }		4.65% } 11.05% } 6.40% }
事務費の全額、給付費の25%		事務費の全額、(給付費の15%相当額) ㉚
基本年金相当額(396,000円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ① ㉛		俸給年額(退職時前1年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ㉜
20/100~80/100の支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ㉝		1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合 (433,200円+俸給月額×10/1,000×240)÷240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給		加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×1.09~10.96 1年以上加入の者に支給
(脱退手当金) 平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給		
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 ㉞㉟		1級 俸給年額×0.5 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4 +1年につき俸する1年につき 3級 俸給年額×0.3 給年額の1% き俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給 <sup>㊱</sup>
(障害手当金) 基本年金相当額×1.5 6月以上公的年金制度に加入の者に支給 (6月以上15年未満) (老齢年金受給資格者死亡の場合)		俸給月額×12月分 1年以上公的年金制度に加入、退職の者に支給 <sup>㊲</sup> (1年以上20年未満) (退職年金受給資格者死亡の場合)
[年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額×1/4+加給年金額、夫にも加給年金がある] ㉑ (厚生年金に同じ) ㉒		俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ①②
(年金額は配偶者に同じ) (年金額は配偶者に同じ) ㉓		退職年金額×1/2 (最低保障がある) 夫には55歳から支給 ①②
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額×1/4) (年金額は基本年金相当額×1/4) ㉔		年金額は配偶者に同じ 17歳まで支給 ①②③
(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ㉕		夫に同じ ①②③ 夫に同じ ①②③
( " ) ( " )		子に同じ ①②③ 子に同じ ①②③
( " ) ( " )		夫に同じ ①②③ 夫に同じ ①②③
—		通算退職年金を受けないで死亡したとき支給
基本年金額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合		通算退職金の額×1/2 1年以上加入で他と通算可能の者死亡の場合



制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1	
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等	
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(92組合)	
対象人員		80万2千	303万3千	
財源	掛金率 本人計 使用者	4.8~5.35% } 11.4~12.7% ㊟ 6.6~7.35% }	4.7% } 11.2% ㊟ 6.5% }	
	国庫負担	(事務費の全額、給付費の15% 相当額 各公社負担) ㊟	(事務費の全額、給付費の15% 相当額 地方公共団体負担) ㊟	
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額 の12倍とする。)	(国家公務員共済組合に同じ)	
	減額老齢年金			
	通算老齢年金			
	退職一時金	最終俸給の日額の20~480日分一 通算退職年金×1.09~10.96 1年以上加入の者に支給		
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 2年以上公的年金制度に加入、退 職の者に支給		
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㊟		
遺族給付	順位		(組合に同じ) (国家公務員共済)	
	配偶者に対する遺族年金	1		(1年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合)
	子	2		
	父母	3		
	孫	4		
	祖父母	5		
死亡一時金				
通算遺族年金				

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
28万2千	45万
4.1% } 8.2% 4.1% }	4.9% } 9.8% 4.9% }
事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)	事務費の一部、給付費の18%(外に定額補助)
(給与年額は、最終1年の平均と、全期間の平均のいずれか高い方とする。)	
(国家公務員共済組合に同じ)	(私立学校教職員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1 (福祉年金)昭34.11.1
対象		一般国民
经营主体		政府⑤
対象人員		2,646万9千
財源	掛金	一般月額 2,200円(昭和53年4月以後は月額2,730円) 附加保険料 月額 400円
	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/3、経過的な老齢年金等の加算部分の額の1/4、附加年金については給付費の1/4、福祉年金の全額
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×1,300円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×1,300円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給③⑦①
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給③⑧
	老齢福祉年金	180,000円(52年8月以降)老齢年金の受給資格のないもの70歳(障害者は65歳)から支給 ③④
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障433,200円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障433,200円)
	障害福祉年金	1級 270,000円 2級 180,000円 障害年金の受給資格のないもの ③④
遺族給付	母子年金	433,200円+2人目の子24,000円3人目から1人につき4,800円 ④ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	234,000円+子(義務教育終了前第1子は除外)×4,800円(そのうち、1人は24,000円)母子年金の受給資格のないもの ③④
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ③④
給付	遺児年金	433,200円+遺児が複数るとき2人目から加算(1人につき4,800円そのうち1人は24,000円)掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により遺児となった18歳未満の子に支給 ④
	寡婦年金	老齢年金計算方式(附加年金を除く。)による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ23,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1
対象		農業者
经营主体		農業者年金基金 ⑫
対象人員		113万2千 ⑬
財源	掛金	月額 2,450円(52年1月から) 2,870円(53年1月から) 3,290円(54年1月から) ⑭
	国庫負担	経営移譲年金(特例によるものを除く)の給付費の1/3 特例による経営移譲年金の給付費の1/4 ⑭
年金給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 2,600円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 ⑮  農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 ⑮
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で66,000円~39年以上1,232,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50)〔施行〕昭22.9.1	国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) 〔施行〕昭26.7.1
対象	一般被用者	国家公務員
経営主体	政府	政府
対象人員	2,898万2千	108万
財源	事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.4%~8.9% ④⑥ 国庫負担 予算の範囲で一部費用補助 21億円 ①	(全額負担)
負傷、疾病に対するもの	右以外の場合 (療養開始後1.5年を経過しても治らず廃疾等級に該当する場合)	(療養開始後の年数制限はない)
	療養の給付10割④⑦ 休業補償給付(休業給付)④⑦ 休業1日につき給付④⑦ 基礎日額(原則として平均賃金相当額)の60% 休業特別支給金(労働福祉事業)④⑥ 休業4日目から1日につき給付基礎日額の20%	療養補償(又は療養の給付)10割 傷病補償年金(傷病年金)④⑦ 1年につき給付基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 傷病特別年金(労働福祉事業)④⑥ 1年につき算定基礎日額の313日分(1級)~245日分(3級) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給 傷病補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~245日分(3級)
障害・廃疾に対するもの	障害補償年金(障害年金)④⑦ 1年につき給付基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級) 障害特別支給金(労働福祉事業)④⑥ 228万円(1級)~53万円(7級) 障害特別年金(労働福祉事業)④⑥ 1年につき算定基礎日額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級)
	障害補償一時金(障害一時金)④⑦ 給付基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級) 障害特別一時金(労働福祉事業)④⑥ 43万円(8級)~5万円(14級) 障害特別一時金(労働福祉事業)④⑥ 算定基礎日額の503日分(8級)~56日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の503日分(8級)~56日分(14級)
遺族に対するもの	遺族補償年金(遺族年金)④⑦ 給付基礎年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上) 遺族特別年金(労働福祉事業)④⑥ 算定基礎年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上)	遺族補償年金 平均給与額の年額の35% (遺族1人)~67%(遺族5人以上)
	遺族補償一時金(遺族一時金)④⑦ 給付基礎日額の1,000日分を限度 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給 遺族特別一時金(労働福祉事業)④⑥ 算定基礎日額の1,000日分を限度 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給 遺族特別支給金(労働福祉事業)④⑥ 200万円	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料(葬祭給付)④⑦ {150,000円+給付基礎日額の30日分}(その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合には、給付基礎日額の60日分)	同 左
労働福祉事業(福祉施設)	特別支給金・病院・療養所・補装具支給等	補装具支給

注 労災保険では、賃金の変動率に応じて自動的に給付額の改定を行う(スライド制)。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) 〔施行〕昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭22.9.5法103) 〔施行〕昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金 ④⑨ 305万6千	船員 政 府 23万7千
地方公共団体負担 ⑤⑩	6.9% ⑤⑪
(療養開始後の年数制限はない)	(給付に加入期間による制限はない)
療養補償(又は療養の給付)10割	療養の給付 10割(又は療養費)
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給 傷病補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~245日分(3級)	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60% 傷病手当特別支給金(福祉施設) 4月をこえる1日につき標準報酬日額の20%
障害補償年金 1年につき平均給与額の313日分(1級)~131日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月額(198,000円+平均標準報酬月額)の10.4月分(1級)~最終標準報酬月額の4.4月分(7級) + 均標準報酬月額×1.2 + 均標準報酬月額×0.75 (6.7級) (1級~5級まで扶養加給金あり) 障害特別支給金(福祉施設) 228万円(1級)~53万円(7級)
障害補償一時金 平均給与額503日分(8級)~56日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級) 障害特別支給金(福祉施設) 43万円(1級)~5万円(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の35%(遺族1人)~67%(遺族5人以上)	遺族年金 最終標準報酬月額の5.5月分(加給金の対象となる子の数0人)~8.2月(加給金の対象となる子の数4人以上)+99,000円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者が職務外死亡最終標準報酬月額の2.75月分+49,500円+平均標準報酬月額×30/100 遺族特別支給金(福祉施設)200万円
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36日+15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額×36日 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで 遺族特別支給金(福祉施設)200万円
同 左	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分 (最終標準報酬月額150,000円未満の場合は150,000円+1月分)
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合										
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)〔施行〕昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)〔施行〕昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)〔施行〕昭34.1.1										
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員										
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(92組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合										
対象人員	116万3千	303万3千	28万2千	45万										
財源	使用者掛金率	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	事務費の一部	事務費の一部										
	国庫負担	地方公共団体負担額	給付費の18%	給付費の18%										
負傷、疾病に対するもの	受給に加入期間による制限はない	(同左)	(同左)	(同左)										
	<table border="1"> <tr> <th>年</th> <td>           廃疾年金 ㉔            1級 俸給年額×0.8            2級 俸給年額×0.6            3級 俸給年額×0.4            +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%            (最低保障、最高制限がある)         </td> <td>(同左)</td> <td>(同左)</td> <td>(同左)</td> </tr> <tr> <th>一時金</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	廃疾年金 ㉔ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)	(同左)	一時金							
年	廃疾年金 ㉔ 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)	(同左)										
一時金														
遺族に対するもの	<table border="1"> <tr> <th>年</th> <td>           遺族年金 ㉕            俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%            (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1)            (最低保障、最高制限がある)         </td> <td>(同左)</td> <td>(同左)</td> <td>(同左)</td> </tr> <tr> <th>一時金</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年	遺族年金 ㉕ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)	(同左)	一時金							
	年	遺族年金 ㉕ 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (1年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	(同左)	(同左)	(同左)									
一時金														
葬祭に対するもの														
保険(福祉)施設														

(Ⅳ) 雇用保険部門

		雇 用 保 険			船 員 保 険																												
根拠法	雇用保険法(昭和49.12.28法116)〔適用〕昭50.4.1			船員保険法(失業部門割設)昭22.12.24法235〔適用〕昭22.11.1																													
対象	一般雇用者	短期雇用者	日雇労働者	船 員																													
保険者	政 府			政 府																													
対象人員	2,338万5千		18万9千	15万8千																													
保険料率	本人計	0.5%	(農林水、建設、清酒製 造業については 0.6% 1.5% うち0.3%は事業費)	次の印紙保険料 一31円 二20円 三14円 級32円 級21円 級14円	0.55% 1.1% 0.55%																												
	使用者	1.3%																															
負担	給付費の1/4 (赤字のときは1/2まで)	同左		給付費の1/4 (黒字のときは1/2まで)	給付費の1/4 (赤字のときは1/2まで)																												
失業給付	基本手当	①受給要件…離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上。 ②日割…前職賃金の8割 ③給付日割 <table border="1"> <tr> <th>年齢</th> <th>1年以上</th> <th>1年未満</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>90日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>30歳～45歳</td> <td>180日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>45歳～55歳</td> <td>240日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>55歳以上</td> <td>300日</td> <td>90日</td> </tr> </table> ④給付日数の延長は次の4種類 イ. 個別延長給付 ロ. 訓練延長給付 ハ. 広域延長給付 ニ. 全国延長給付		年齢	1年以上	1年未満	30歳未満	90日	90日	30歳～45歳	180日	90日	45歳～55歳	240日	90日	55歳以上	300日	90日	基本手当の日額の50日分に相当する特例一時金が支給される。 公共職業訓練等受講者は、その訓練等が終了まで、一般求職者給付が支給される。	給付日額(1級2,700円、2級1,770円、3級1,160円)の13日～17日分。 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上印紙保険料を納めた者に支給 ①第1級給付金 第1級印紙保険料が24日分以上 ②第2級給付金 第1級及び第2級印紙保険料が24日分以上 ③第3級給付金 ①、②以外の場合、継続する36日間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上印紙保険料を納付した者に60日分を限度として特例給付が支給される。	①離職の日以前1年間に被保険者期間が6ヵ月以上 ②標準報酬日額(最終2ヵ月間の平均)の8割～6割 ③給付日数 <table border="1"> <tr> <th>年齢</th> <th>1年以上</th> <th>1年未満</th> </tr> <tr> <td>30歳未満</td> <td>120日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>30歳～45歳</td> <td>180日</td> <td>90日</td> </tr> <tr> <td>45歳以上</td> <td>240日</td> <td>90日</td> </tr> </table> ④ イ. 個別延長給付 ロ. 職業補導延長給付 ハ. 全国延長給付	年齢	1年以上	1年未満	30歳未満	120日	90日	30歳～45歳	180日	90日	45歳以上	240日	90日
	年齢	1年以上	1年未満																														
30歳未満	90日	90日																															
30歳～45歳	180日	90日																															
45歳～55歳	240日	90日																															
55歳以上	300日	90日																															
年齢	1年以上	1年未満																															
30歳未満	120日	90日																															
30歳～45歳	180日	90日																															
45歳以上	240日	90日																															
技能習得手当	①受講手当…日額430円 ②特定職種受講手当…月額2,000円 ③通所手当…13,250円を限度とする交通費実費	同左 ㉔		—	①受講手当…日額430円 ②通所手当…13,250円を限度とする交通費実費																												
寄宿手当	月額7,500円	同左 ㉔		—	月額7,500円																												
傷病手当	基本手当日額と同額	—		—	傷病給付金 失業保険日額と同額																												
就職促進給付	①常用就職支度金…基本手当の日額の30日分。 ②移転費…鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当。 ③広域求職活動費…鉄道賃、船賃、車賃、宿泊料。	同左		同左 (①の基本手当は日雇労働求職者給付金のこと。)	移転費 鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当																												
三事業	①雇用改善事業…雇用調整給付金、高齢者雇用奨励金、地域雇用促進給付金等。 ②能力開発事業…事業内職業訓練に対する助成援助、有給教育訓練休暇と職業訓練受講の奨励等。 ③雇用福祉事業…被保険者等に関し、職業生活上の環境の整備改善、就職の援助等の事業。																																

## (V) 児童手当

制度の種類		児童手当		
根拠法		児童手当法(昭46.5.27法73)〔施行〕昭47.1.1		
対象		一般国民		
経営主体		政府		
財源		非被用者⑥	被用者⑦	公務員等⑧
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担
	地方公共団体	同上 1/6	同上 0.5/10	
	市町村	同上 1/6	同上 0.5/10	
事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない		
	手当額	月額5,000円×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数		

## 備考

## ◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭51.6.5法律第62号  
 船員保険法 昭52.5.27法律第48号  
 日雇労働者健康保険法 昭49.12.28法律第118号  
 国家公務員共済組合法 昭52.6.7法律第64号  
 公共企業体職員等共済組合法 昭52.6.7法律第68号  
 地方公務員等共済組合法 昭52.6.7法律第65号  
 私立学校教職員共済組合法 昭52.6.7法律第66号  
 国民健康保険法 昭51.6.5法律第62号  
 厚生年金保険法 昭52.5.27法律第48号  
 農林漁業団体職員共済組合法 昭52.5.31法律第53号  
 国民年金法 昭52.5.27法律第48号  
 労働者災害補償保険法 昭51.5.27法律第32号  
 国家公務員災害補償法 昭51.5.26法律第31号  
 地方公務員災害補償法 昭51.5.25法律第27号  
 雇用保険法 昭49.12.28法律第116号  
 児童手当法 昭50.6.27法律第47号  
 農業者年金基金法 昭52.5.31法律第53号

## ◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

## 1. 共通的事項

- ④ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
- ⑤ 診療報酬請求明細書1件当たり患者負担分が3.9万円を超える場合、その超過額を、高額療養費として償還する。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(②、⑥、⑨、⑩参照)。
- ⑪ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
- ⑫ 受給権者が複数なときは等分して支給される。
- ⑬ 厚生年金保険・船員保険の基本年金額については52年6月から、また国民年金の年金額については52年7月からそれぞれ9.4%スライドアップされた。

## 2. 個別的事項

- ① 政管健保については10%の国庫負担のほか保険料率7.3%から8.0%の間、0.1%引き上げごとに国庫負担0.8%が加算される。各健保組合、船員保険、労災保険にかかる国庫負担額は、昭和52年度の当初予算計上額である。
- ② 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。

- ③ 昭和51年度末全組合平均である。
- ④ 附加給付がある。
- ⑤ 福祉施設分0.7%が含まれている。
- ⑥ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬月額×5/10になる。
- ⑦ 1級賃金月額1,500円未満～8級賃金月額9,500円以上特例1級480円未満賃金月額等級の4、5級は50.4.1から、6～8級は51.4.1から実施。
- ⑧ 特別療養費は7割給付である。
- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は $\frac{2}{3}$ に減額される。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第131表参照のこと。
- ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第131表を参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。  
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第131表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行なわないことができることになっている。
- ⑲ 老齢年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に1,650円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が420以上となった場合は加えない。
- ㉑ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉒ 1級、2級または3級の廃疾の状態にある者（被保険者を除く）は、所定年齢以前においても請求により支給される。船員保険における基本年金相当額の396,000円には、15年をこえる1月につき26,400/12円を加算する。最高加算額は297,000円
- ㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得（標準報酬等級20級以下船員保険は18級以下）である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉔ 433,200円未満のときは433,200円とする（最低保障）。
- ㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉗ 遺族間の転給がある。
- ㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。  
なお、他については第131表を参照のこと。

- ㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉛ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉜ 各共済組合別長期掛金率については第131表を参照のこと。
- ㉝ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第131表を参照のこと。
- ㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができることとされた。
- ㊱ 附加保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか附加年金給付が行なわれる。附加年金の額は、200円×附加保険料納付済月数
- ㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。また、25年には経過的な読み替え規定がある。
- ㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊴ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。母子福祉年金及び準母子福祉年金の支給要件となる子（孫又は弟妹）を義務教育修了前の者から3年計画で段階的に18歳未満の者と引き上げられる。（昭和53年4月以後18歳未満となる）
- ㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、その年度の収納済保険料総額の3/7助成を行なっている。
- ㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊻ 一定規模以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては保険料率のメリット制がある。
- ㊼ 昭和48年度より通勤途上の災害についても業務災害に準じた給付が行われることとなったが、( )内はその場合の給付名称である。
- ㊽ 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、傷病補償年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。
- ㊾ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊿ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。

- ㉔ 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メット保険料率が適用される。
- ㉕ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㉖ 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㉗ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉘ 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㉙ 基本手当日額は1,750円～5,460円。
- ㉚ 公共職業訓練受講者のみ該当する。
- ㉛ 1級印紙は賃金日額3,540円以上、2級印紙は2,320円以上3,540円未満、第3級印紙は2,320円未満のものである。
- ㉜ 失業保険金日額は1,750円～5,460円。
- ㉝ 「非被用者」とは、㉑及び㉒以外の者である。
- ㉞ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に加入している者である。
- ㉟ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員共済組合に加入している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。

### 社会保険各制度の成立経過

#### 医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法（大11.法70） （施行 昭2.1.1）		職員健康 保険法 （昭14.法72）			
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 （昭28.法207） （施行 昭28.11.1）		
	船員				船員保険法（昭14.法73） （施行 昭15.6.1）		
	公務員等	国家公務員	政府職員共済組合令 （昭15.勅827）		旧国家公務員共済 組合法（昭23.法69）	国家公務員共済組 合法（昭33.法128） （施行 昭33.7.1）	
		公役共 企業職 業体員	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。			公共企業体職員等共済組 合法（昭31.法152） （施行 昭31.7.1）	
	地方公務員	政府職員共済組合令 （昭15.勅827）		地方公務員 共済組合法 （昭26.法264）	国家公務員 共済組合法 （昭37.法152） （施行 昭37.12.1）	市町村職員 共済組合法 （昭29.法245） （施行 昭29.1.1）	
	私立学校 教職員				①	私立学校教職員共済組合法 （昭28.法245） （施行 昭29.1.1）	
農林漁業 団体職員				健康保険法（大11.法70） （施行 昭2.1.1）			
非被用者					旧国民健康保険法（昭13.法60）②	国民健康保険法 （昭33.法192） （施行 昭34.1.1） ③	

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被用者	一般被用者			労働者年金保険法(昭15.法80)(施行昭17.5.1) 退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	旧厚生年金保険法(昭19.法21)(施行昭19.10.1)①	厚生年金保険法(昭29.法115)(施行昭29.5.1)
	日雇労働者					国民年金法(昭34.法141)(施行昭34.11.1)
	船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		
	公務員等	官吏恩給法(大12.法48)		旧国家公務員共済組合法(昭23.法69)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
	役職員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法134)(施行昭31.7.1)	
	地方公務員	官吏恩給法(大12.法48)	退職年金条例③	旧国家公務員共済組合法(昭23.法69) 市町村職員共済組合法(昭29.法204) 町村職員恩給組合法(昭27.法118)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) 地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)
私立学校員	財団法人私立学恩給財団(大13.10.1.発足)④			私立学校教職員共済組合法(昭28.法245)(施行昭29.1.1)		
農林漁業員				厚生年金保険法(昭29.法115)	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.法99)(施行昭34.1.1)	
非被用者					国民年金法(昭34.法141号)(施行昭34.11.1) 職業者年金基金法(昭45.法76号)(施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法85)		労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)
船員				船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分
公務員等	国家公務員 役職員 公共企業体 地方公務員		③ 国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。		国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法69) 国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
					(業務災害補償)に関する協約	
					国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)
					市町村職員共済組合法(昭29.法204)	地方公務員災害補償法(昭45.法76号)(施行昭46.1.1)
					災害補償に関する条例	

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。



## 雇用保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40	昭49
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①		雇用保険法(昭49.法116) (適用 昭50.4.1) ②
	日雇労働者			日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)		
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)		
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)		
	公共企業体 役員職員					
	地方公務員			退職手当に関する条例		

- ① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。  
 ② 失業保険制度を抜本的に改善発展させた雇用に関する総合的機能を有する保険制度である。

## 統 計

## 凡 例

1. 本表の記号はつぎによった。

… 不 明

— な し

0または0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

# 第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

区 分		昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	450,792	579,687	690,046	800,796	905,322
		社 会 福 祉	592,064	823,830	1,121,027	1,320,512	1,549,444
		社 会 保 険	4,874,906	7,280,403	9,534,661	11,839,346	15,336,126
		公衆衛生および医療	675,110	777,676	924,385	1,032,936	1,240,373
		小 計	<b>6,592,872</b>	<b>9,461,596</b>	<b>12,270,119</b>	<b>14,993,590</b>	<b>19,031,265</b>
	支 保 障	恩 給	495,234	612,851	793,839	1,047,850	1,203,201
		戦 争 犠 牲 者 援 護	77,856	114,782	133,570	168,084	205,918
		小 計	573,090	727,633	927,409	1,215,934	1,409,119
	出 社 会 保 障 制 度	累 計	<b>7,165,962</b>	<b>10,189,229</b>	<b>13,197,528</b>	<b>16,209,524</b>	<b>20,440,384</b>
		住 宅 等	123,595	198,071	225,307	233,365	295,976
雇 用 (失 業) 対 策		80,077	93,737	108,410	117,767	131,467	
小 計	203,672	291,808	333,717	351,132	427,443		
社会保障および関連制度合計		<b>7,369,634</b>	<b>10,481,037</b>	<b>13,531,245</b>	<b>16,560,656</b>	<b>20,867,827</b>	

実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	450,792	579,687	690,046	800,796	905,322
		社 会 福 祉	592,064	823,830	1,121,027	1,320,512	1,545,685
		社 会 保 険	7,883,135	10,949,029	13,549,652	16,031,700	19,598,577
		公衆衛生および医療	675,110	777,676	924,385	1,032,936	1,240,373
		小 計	<b>9,601,101</b>	<b>13,130,222</b>	<b>16,285,110</b>	<b>19,185,944</b>	<b>23,289,957</b>
支 保 障	恩 給	495,234	612,851	793,839	1,047,850	1,203,201	
	戦 争 犠 牲 者 援 護	77,856	114,782	133,570	168,084	205,918	
	小 計	573,090	727,633	927,409	1,215,934	1,409,119	
入 出 社 会 保 障 制 度	累 計	<b>10,174,191</b>	<b>13,857,855</b>	<b>17,212,519</b>	<b>20,401,878</b>	<b>24,699,076</b>	
	住 宅 等	123,595	198,071	225,307	233,365	295,976	
	雇 用 (失 業) 対 策	80,077	93,737	108,410	117,767	131,467	
小 計	203,672	291,808	333,717	351,132	427,443		
社会保障および関連制度合計		<b>10,377,863</b>	<b>14,149,663</b>	<b>17,546,236</b>	<b>20,753,010</b>	<b>25,126,519</b>	

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	360,053	463,031	551,140	639,763	723,212
	社 会 福 祉	400,333	562,275	736,847	916,889	1,071,245
	社 会 保 険	1,290,678	1,920,118	2,685,251	3,171,592	3,732,469
	公衆衛生および医療	333,971	429,330	478,437	541,817	654,077
	小 計	<b>2,385,035</b>	<b>3,374,754</b>	<b>4,451,675</b>	<b>5,270,061</b>	<b>6,181,003</b>
	恩 給	430,463	539,909	695,317	913,822	1,065,816
	戦 争 犠 牲 者 援 護	77,805	114,624	133,435	167,873	205,687
	小 計	508,268	654,533	828,752	1,081,695	1,271,503
	累 計	<b>2,893,303</b>	<b>4,029,287</b>	<b>5,280,427</b>	<b>6,351,756</b>	<b>7,452,506</b>
	社 会 保 障 制 度	住 宅 等	123,595	198,071	225,307	233,365
雇 用 (失 業) 対 策		55,606	64,942	75,345	81,834	91,968
小 計		179,201	263,013	300,652	315,199	387,944
社会保障および関連制度合計		<b>3,072,504</b>	<b>4,292,300</b>	<b>5,581,079</b>	<b>6,666,955</b>	<b>7,840,450</b>

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和47年度	48	49	50	51
社 会 保 障 に 占 め る 割 合	狭義の社会保険	実支出	6.8	7.2	8.4	9.6
		実収入	9.8	10.5	11.6	12.8
	広義の社会保険	実支出	7.4	7.8	9.0	10.4
		実収入	10.4	11.1	12.3	13.5
	社会保障および関連 制度合計	実支出	7.6	8.0	9.3	10.6
		実収入	10.7	11.3	12.5	13.8
国 庫 に 占 め る 割 合	狭 義 の 社 会 保 障	14.6	16.1	17.7	21.3	
	広 義 の 社 会 保 障	18.0	19.6	21.1	25.3	
	社会保障および関連制度合計	19.3	20.8	22.5	26.8	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和51年度は補正後の予算を用いた。

第 4 表 昭和51年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実支)

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 的 扶 助	492,844	292,690	579	10,304
1 生 活 保 護	492,844	292,690	579	10,304
II 社 会 福 祉	283,490	451,806	114,441	446,807
2 身 体 障 害 者 福 祉	2,964	7,759	2,362	16,143
3 精 神 障 害 者 福 祉	228	9,668	3,385	26,727
4 老 人 福 祉	—	48,145	16,568	89,988
5 老 人 福 祉	263,368	—	—	—
6 児 童 福 祉	1,722	61,065	48,350	287,403
7 心 身 障 害 児 等 対 策	14,299	54,073	1,388	22,675
8 児 童 扶 養 手 当 金	—	48,344	—	—
9 児 童 扶 養 手 当 金	—	169,008	—	—
10 母 子 福 祉	903	6,352	313	—
11 母 子 福 祉	—	1,769	32	—
12 学 校 給 食 機 関 助 成	—	31,753	1,120	—
13 立 更 生 援 護 機 関 助 成	6	275	176	2,478
14 災 害 救 済	—	5,982	6	—
15 そ の 他 の 社 会 福 祉	—	7,413	40,741	1,393
III 社 会 保 険	5,712,044	5,406,353	107,880	62,122
IV 公 衆 衛 生 核 心 対 策	200,929	30,392	609,609	108,866
34 結 核 衛 生 事 対 策	82,839	5,642	19	—
35 精 神 衛 生 事 対 策	103,794	—	637	438
36 伝 染 病 予 防 策	206	374	—	16
37 伝 染 病 予 防 策	—	2,076	251	—
38 保 健 等 物 施 設 整 備	—	1,480	1,271	1,143
39 一 般 水 道 施 設 整 備	—	—	46,392	—
40 下 水 道 施 設 整 備	—	—	65,781	—
41 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	448,605	—
42 公 立 医 療 機 関 整 備	13,026	14,660	—	—
43 公 立 医 療 機 関 整 備	—	—	45,521	—
44 公 立 医 療 機 関 整 備	333	3,231	—	104,620
45 そ の 他 の 公 衆 衛 生 事 対 策	731	2,929	1,132	2,649
狭 義 の 社 会 保 険 (I~IV)	6,689,307	6,181,041	832,509	628,099
V 恩 給 給 付	—	1,040,337	—	—
46 文 職 官 員 恩 給	—	96,797	—	—
47 地 方 公 務 員 恩 給	—	124,335	—	—
48 旧 軍 人 他 の 恩 給	—	806,026	—	—
49 そ の 他 の 恩 給	—	13,179	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	16,610	150,091	20	331
50 戦 没 者 遺 族 年 金 等	—	114,996	—	—
51 戦 傷 者 病 者 医 療 等	3,266	731	—	—
52 原 爆 犠 牲 者 医 療 等	13,343	19,955	20	331
53 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	14,409	—	—
広 義 の 社 会 保 険 (I~VI)	6,705,917	7,371,489	832,529	628,430
VII 住 宅 建 設 等	—	—	233,365	—
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	122,527	—
55 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	60,879	—
56 住 宅 地 区 改 善	—	—	49,681	—
57 電 気 導 入 策	—	—	278	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	13,789	—	6,104
58 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
59 中 高 年 離 職 者 援 護 策	—	12,283	—	5,862
60 炭 鉱 離 職 者 援 護 策	—	1,116	—	242
61 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	390	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	13,789	233,365	6,104
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	6,705,917	7,385,258	1,065,894	634,534

出の種類別)

(単位 百万円)

出の種類別)	出			実 収 入			
	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
	4,379	—	800,796	639,763	161,033	—	800,796
	4,379	—	800,796	639,763	161,033	—	800,796
	17,775	6,393	1,320,512	916,889	340,588	63,035	1,320,512
	429	1,021	30,678	23,264	7,414	—	30,678
	69	—	40,077	30,855	9,222	—	40,077
	71	5,208	159,980	113,636	46,344	—	159,980
	2,814	—	266,182	176,989	89,193	—	266,182
	3,230	161	401,931	301,440	100,491	—	401,931
	704	—	93,139	82,289	10,850	—	93,139
	1,120	—	49,464	49,464	—	—	49,464
	3,696	3	172,707	74,938	34,734	63,035	172,707
	259	—	7,827	3,064	4,763	—	7,827
	223	—	2,024	1,270	754	—	2,024
	21	—	32,894	16,815	16,079	—	32,894
	—	—	2,935	2,935	—	—	2,935
	—	—	5,988	3,641	2,347	—	5,988
	5,139	—	54,686	36,239	18,397	—	54,686
	362,122	188,825	11,839,346	3,171,592	508,201	12,351,907	16,031,700
	82,996	144	1,032,936	541,817	468,462	22,657	1,032,936
	565	—	89,065	66,748	22,317	—	89,065
	168	—	105,037	82,027	23,010	—	105,037
	26	—	622	617	5	—	622
	—	—	2,327	817	1,510	—	2,327
	62,951	—	66,845	22,728	44,117	—	66,845
	—	—	46,392	17,520	28,872	—	46,392
	—	—	65,781	27,150	38,631	—	65,781
	—	—	448,605	251,870	196,735	—	448,605
	5,541	132	33,359	9,980	722	22,657	33,359
	—	—	45,521	17,282	28,239	—	45,521
	—	—	108,184	32,559	75,625	—	108,184
	13,745	12	21,198	12,519	8,679	—	21,198
	467,272	195,362	14,993,590	5,270,061	1,478,284	12,437,599	19,185,944
	7,513	—	1,047,850	913,822	124,335	9,693	1,047,850
	798	—	97,595	87,902	9,693	—	97,595
	—	—	124,335	—	124,335	—	124,335
	—	—	812,734	812,734	—	—	812,734
	7	—	13,186	13,186	—	—	13,186
	1,032	—	168,084	167,873	211	—	168,084
	652	—	115,648	115,648	—	—	115,648
	57	—	4,054	4,054	—	—	4,054
	322	—	33,971	33,760	211	—	33,971
	1	—	14,411	14,411	—	—	14,411
	475,817	195,362	16,209,524	6,351,756	1,602,830	12,447,292	20,401,878
	—	—	233,365	233,365	—	—	233,365
	—	—	122,527	122,527	—	—	122,527
	—	—	60,879	60,879	—	—	60,879
	—	—	49,681	49,681	—	—	49,681
	—	—	278	278	—	—	278
	6,294	91,580	117,767	81,834	35,933	—	117,767
	4,753	84,634	89,387	59,351	30,036	—	89,387
	1	613	18,759	14,230	4,529	—	18,759
	824	6,333	8,515	7,147	1,368	—	8,515
	716	—	1,106	1,106	—	—	1,106
	6,294	91,580	351,132	315,199	35,933	—	351,132
	482,111	286,942	16,560,656	6,666,955	1,638,763	12,447,292	20,753,010

第 5 表 昭和52年度社会保障関係総費用 (事項小分類、実収入、実

区 分	支			
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	529,337	358,294	1,029	12,068
1 生 活	529,337	358,294	1,029	12,068
II 社 会	360,933	508,391	130,065	516,058
2 身 体 障 害 者 福 祉	3,538	4,358	3,853	23,340
3 精 神 障 害 者 福 祉	245	12,523	4,278	31,798
4 老 人 人 道 福 祉	—	56,933	19,834	104,448
5 老 人 人 道 福 祉	338,027	—	—	—
6 心 身 障 害 児 童 等 対 策	1,659	71,429	44,629	331,761
7 児 童 身 障 害 児 童 等 対 策	16,567	63,115	1,773	20,459
8 児 童 身 障 害 児 童 等 対 策	—	65,970	—	—
9 児 童 身 障 害 児 童 等 対 策	—	177,389	—	—
10 母 子 手 術 福 祉	891	7,247	448	—
11 母 子 手 術 福 祉	—	2,025	—	—
12 学 校 給 食 機 関 等	—	36,582	1,142	—
13 国 立 更 生 援 護 機 関 等	6	814	340	2,253
14 災 害 救 済 福 祉	—	1,825	6	—
15 災 害 救 済 福 祉	—	8,181	53,762	1,999
III 社 会 保 障	6,682,472	7,102,462	129,770	67,833
IV 公 衆 衛 生 核 心 対 策	211,189	45,945	755,299	135,633
34 結 核 衛 生 事 業	77,550	6,141	—	—
35 精 神 衛 生 事 業	100,818	—	1,014	407
36 伝 染 病 予 防 事 業	236	396	—	17
37 保 健 予 防 事 業	—	2,267	243	—
38 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	—	1,646	1,935	1,250
39 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	—	—	54,942	—
40 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	—	—	86,630	—
41 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	—	—	549,507	—
42 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	31,459	28,950	—	—
43 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	—	—	59,522	—
44 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	366	3,613	—	127,078
45 簡 便 水 道 等 設 置 事 業	760	2,932	1,506	6,881
狭 義 社 会 保 障 (I~VI)	7,783,931	8,015,092	1,016,163	731,592
V 恩 給	—	1,194,886	2	—
46 文 官 恩 給	—	108,303	—	—
47 地 方 官 員 恩 給	—	124,335	—	—
48 旧 軍 人 恩 給	—	947,598	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 恩 給	—	14,650	2	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	18,804	185,559	36	431
50 戦 没 者 遺 族 年 金 等	—	143,655	—	—
51 戦 傷 病 者 医 療 等	3,436	718	—	—
52 原 爆 傷 害 者 医 療 等	15,367	26,688	36	431
53 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	14,498	—	—
広 義 社 会 保 障 (I~VI)	7,802,735	9,395,537	1,016,201	732,023
VII 住 宅 建 設	—	295,976	—	—
54 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	154,350	—
55 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	83,185	—
56 住 宅 地 区 改 善	—	—	58,102	—
57 電 気 導 入 策	—	—	339	—
VIII 雇 用 対 策	—	17,601	—	7,255
58 失 業 対 策 諸 事 業	—	—	—	—
59 中 高 年 令 者 就 職 促 進	—	15,459	—	6,312
60 炭 鉱 離 職 者 雇 用 対 策	—	1,743	—	943
61 其 他 の 雇 用 対 策	—	399	—	—
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	17,601	295,976	7,255
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	7,802,735	9,413,138	1,312,177	739,278

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。  
 2 実支出のその他の( )番は、予備費(別掲)である。  
 3 児童手当の実収入と実支出の差額は、実収入以外の収入(前年度繰越金の受入)である。

支出の種類別

(単位 百万円)

事務費	そ の 他	合 計	実 収 入			合 計
			国庫負担	地方負担	そ の 他	
4,594	—	905,322	723,212	182,110	—	905,322
4,594	—	905,322	723,212	182,110	—	905,322
20,378	13,619	1,549,444	1,071,245	397,779	76,661	1,545,685
517	1,535	37,141	27,730	9,411	—	37,141
73	—	48,917	37,621	11,296	—	48,917
68	5,733	187,016	132,439	54,577	—	187,016
3,188	—	341,215	226,949	114,266	—	341,215
3,642	186	453,306	342,709	110,597	—	453,306
820	—	102,734	89,768	12,966	—	102,734
1,333	—	67,303	67,303	—	—	67,303
3,968	6,165	187,522	71,477	35,625	76,661	183,763
37	—	8,623	3,322	5,301	—	8,623
297	—	2,322	1,455	867	—	2,322
—	—	37,724	19,319	18,405	—	37,724
2	—	3,415	3,415	—	—	3,415
—	—	1,831	1,102	729	—	1,831
6,433	—	70,375	46,636	23,739	—	70,375
416,052	(706,635)230,902	15,336,126	3,732,469	666,868	15,199,240	19,598,577
91,327	980	1,240,373	654,077	537,154	49,142	1,240,373
581	—	84,272	62,899	21,373	—	84,272
253	—	102,492	79,564	22,928	—	102,492
—	—	678	674	4	—	678
—	—	2,510	837	1,673	—	2,510
68,403	—	73,234	24,900	48,334	—	73,234
—	—	54,942	22,034	32,908	—	54,942
—	—	86,630	34,782	51,848	—	86,630
—	—	549,507	316,205	233,302	—	549,507
6,427	970	67,806	17,300	1,364	49,142	67,806
—	—	59,522	25,530	33,992	—	59,522
—	—	131,057	54,272	76,785	—	131,057
15,634	10	27,723	15,080	12,643	—	27,723
532,351	(706,635)245,501	19,031,265	6,181,003	1,783,911	15,325,043	23,289,957
8,313	—	1,203,201	1,065,816	124,335	13,050	1,203,201
826	—	109,129	96,079	—	13,050	109,129
—	—	124,335	—	124,335	—	124,335
7,315	—	954,913	954,913	—	—	954,913
172	—	14,824	14,824	—	—	14,824
1,088	—	205,918	205,687	231	—	205,918
655	—	144,310	144,310	—	—	144,310
69	—	4,223	4,223	—	—	4,223
356	—	42,878	42,647	231	—	42,878
8	—	14,507	14,507	—	—	14,507
541,752	(706,635)245,501	20,440,384	7,452,506	1,908,477	15,338,093	24,699,076
—	—	295,976	295,976	—	—	295,976
—	—	154,350	154,350	—	—	154,350
—	—	83,185	83,185	—	—	83,185
—	—	58,102	58,102	—	—	58,102
—	—	339	339	—	—	339
6,586	100,025	131,467	91,968	39,499	—	131,467
5,347	92,276	97,623	64,809	32,814	—	97,623
5	813	22,589	17,415	5,174	—	22,589
389	6,936	10,011	8,500	1,511	—	10,011
845	—	1,244	1,244	—	—	1,244
6,586	100,025	427,443	387,944	39,499	—	427,443
548,338	(706,635)345,526	20,867,827	7,840,450	1,947,976	15,338,093	25,126,519

第 6 表 昭和51年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	実 支 出							実	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	11,839,346	5,712,044	5,406,353	107,880	62,122	362,122	188,825	16,031,700	3,171,592
16 政府管掌健康保険	1,854,988	1,635,823	151,180	5,043	2,287	25,583	35,072	1,764,274	260,465
17 組管管掌健康保険	1,478,822	1,213,205	144,127	18,754	27,437	44,465	30,834	1,531,337	2,663
18 日雇労働者健康保険	91,229	64,012	5,649	—	13	1,664	19,891	52,280	27,507
19 国民健康保険	2,180,046	1,987,737	30,606	—	22,939	94,522	44,242	2,185,189	1,312,338
20 厚生年金保険	1,406,297	—	1,365,921	12,276	126	27,293	681	4,039,494	249,307
21 厚生年金基金	56,629	—	42,072	—	—	—	14,557	557,070	1,349
22 国民年金	1,513,590	—	1,441,909	1,709	—	66,050	3,922	1,463,172	934,662
23 農業者年金基金	4,266	—	2,319	—	—	1,947	—	52,783	14,239
24 雇用保険	803,917	—	686,361	52,033	7,597	54,933	2,993	843,283	174,719
25 政府職員等失業者退職手当	4,728	—	4,713	—	—	—	15	4,728	4,728
26 労働者災害補償保険	453,938	149,566	244,064	16,230	993	29,320	13,765	512,644	2,050
27 公務災害補償	16,890	8,286	8,438	—	—	166	—	17,191	—
28 船員保険	117,135	43,810	68,421	1,835	730	2,236	103	152,542	12,943
29 国家公務員共済組合	407,122	133,520	269,371	—	—	1,226	3,005	617,809	164,407
30 地方公務員等共済組合	952,359	347,681	579,280	—	—	8,874	16,524	1,580,270	—
31 公共企業体職員等共済組合	412,316	99,733	309,208	—	—	922	2,453	471,769	—
32 私立学校教職員共済組合	46,834	28,671	15,933	—	—	1,632	598	91,591	2,830
33 農林漁業団休職員共済組合	38,240	—	36,781	—	—	1,289	170	94,274	7,385

注 1 17組管管掌健康保険、19国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。  
2 厚生年金基金は見込額である。

地 方 担 負	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借 入 金 償 還	積 立 金 等 繰 入	借 入 金 受 入	積 立 金 受 入	前 年 度 繰 越 金 受 入	
508,201	10,546,837	1,669,992	135,078	4,192,354	658,132	4,905,468	790,419	396,427	182,400	0
—	1,493,721	—	10,088	△ 90,714	405,440	4,396	500,550	—	—	—
—	1,474,142	—	54,532	52,515	1,292	115,220	1,269	28,386	34,342	—
—	24,173	—	600	△ 38,949	249,400	251	288,600	—	—	—
103,321	750,139	—	19,391	5,143	—	67,206	—	4,078	57,985	—
—	2,857,255	923,535	9,397	2,633,197	—	2,632,793	—	—	—	△ 404
—	433,686	122,035	—	500,441	—	500,441	—	—	—	—
—	411,116	110,837	6,557	△ 50,418	—	136,584	—	107,400	79,602	—
—	28,206	10,299	39	48,517	—	48,517	—	—	—	—
—	639,134	26,724	2,706	39,366	—	44,732	—	—	5,366	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	489,490	19,297	1,807	58,706	—	316,165	—	256,563	896	—
—	16,884	—	307	301	—	3,755	—	—	3,454	—
—	119,836	19,079	684	35,407	—	36,162	—	—	755	—
—	345,785	98,343	9,274	210,687	—	210,687	—	—	—	—
401,407	928,763	235,900	14,200	627,911	—	628,016	—	—	—	105
—	399,396	68,122	4,251	59,453	—	59,453	—	—	—	—
3,473	71,921	12,482	885	44,757	—	44,757	—	—	—	0
—	63,190	23,339	360	56,034	—	56,333	—	—	—	299

第 7 表 昭和52年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	支 出							実	
	合 計	医 療 給付費	その 他給付 費	施 設 整備費	施 設 運営費	事務費	(予備費) その他	合 計	国 庫 庫 担
社会保険合計	15,386,126	6,682,472	7,102,462	129,770	67,833	416,052	(706,635) 230,902	19,598,577	3,732,469
16 政府管掌健康 保険	2,202,636	1,920,237	188,044	5,603	2,346	27,135	(17,347) 41,924	2,310,687	335,704
17 組合管掌健康 保険	1,840,650	1,427,320	182,207	14,085	29,644	56,115	(86,852) 44,427	1,761,228	2,690
18 日雇労働者健 康保険	116,236	74,194	10,347	—	13	2,841	(5,021) 23,820	60,743	32,449
19 国民健康保険	2,500,945	2,283,269	39,373	—	26,194	103,303	48,806	2,470,427	1,455,205
20 厚生年金保険	2,345,538	—	1,995,788	18,739	119	34,670	(295,306) 9165	1,511,518	348,469
21 厚生年金基金	82,872	—	65,295	—	—	—	17,577	682,617	2,026
22 国民年金	2,047,850	—	1,817,433	3,117	—	75,164	(144,506) 7,630	1,876,450	1,102,956
23 農業者年金基 金	9,053	—	6,817	—	—	2,225	(11)	77,506	21,026
24 雇 用 保 険	1,132,468	—	856,733	59,318	7,678	62,482	(141,099) 5,158	992,668	191,531
25 政府職員等失 業者退職手当	4,904	—	4,890	—	—	14	—	4,904	4,904
26 労働者災害補 償保険	675,950	223,262	373,873	27,243	1,033	34,695	(500) 15,344	692,900	2,100
27 公務災害補償	17,994	8,758	9,062	—	—	174	—	18,334	—
28 船 員 保 険	165,292	50,378	94,506	1,665	806	2,484	(15,323) 130	191,794	16,729
29 国家公務員共 済組合	488,183	151,760	332,833	—	—	276	3,314	704,335	203,499
30 地方公務員等 共済組合	1,142,921	398,159	716,720	—	—	10,043	17,999	1,841,707	—
31 公共企業体職 員等共済組合	456,251	112,458	339,690	—	—	1,190	2,913	545,894	—
32 私立学校教職 員共済組合	58,318	32,677	22,930	—	—	1,759	(188) 764	107,559	3,950
33 農林漁業団体 職員共済組合	48,065	—	45,921	—	—	1,482	(482) 180	107,306	9,231

地 方 担 負	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	そ の 他		借入金 償 還	積立金等 入 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
666,868	13,077,876	1,978,300	143,064	4,262,451	808,143	5,310,060	759,660	655,631	440,461	0
—	1,965,326	—	9,657	108,051	516,360	—	408,309	—	—	—
—	1,706,235	—	52,303△	79,422	1,413	3,610	5,488	48,593	30,364	—
—	27,693	—	601△	55,493	290,370	—	345,863	—	—	—
118,862	876,590	—	19,770△	30,518	—	—	—	6,951	23,567	—
—	3,656,194	1,141,720	5,135	2,805,980	—	2,805,980	—	—	—	0
—	518,424	162,167	—	599,745	—	599,745	—	—	—	—
—	665,035	102,667	5,792△	171,400	—	—	—	168,901	2,499	—
—	46,679	9,795	6	68,453	—	68,453	—	—	—	—
—	757,358	34,905	8,874△	139,800	—	—	—	139,800	—	—
—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—
—	654,574	25,498	10,728	16,950	—	308,336	—	291,386	—	—
—	18,050	—	284	340	—	3,928	—	—	3,588	—
—	152,843	21,660	562	26,502	—	26,487	—	—	—	△ 15
—	386,509	104,038	10,289	216,152	—	216,167	—	—	—	15
543,579	1,023,376	269,001	5,751	698,786	—	764,026	—	—	65,240	—
—	469,643	65,168	11,083	89,643	—	89,643	—	—	—	—
4,427	82,399	14,688	2,095	49,241	—	49,241	—	—	—	0
—	70,948	26,993	134	59,241	—	374,444	—	—	315,203	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
I	公 的 扶 助	450,792	579,687	690,046	800,796	905,322
1	生 活 保 護	450,792	579,687	690,046	800,796	905,322
II	社 会 福 祉	592,064	823,830	1,121,027	1,320,512	1,549,444
2	身 体 障 害 者 福 祉	14,967	20,634	26,284	30,678	37,141
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	16,763	24,833	31,804	40,077	48,917
4	老 人 福 祉	72,896	107,295	134,344	159,980	187,016
5	老 人 医 療	143,315	179,353	214,278	266,182	341,215
6	児 童 福 祉	181,046	259,555	388,236	401,931	453,306
7	心 身 障 害 児 等 対 策	27,606	40,613	61,410	93,139	102,734
8	児 童 扶 養 手 当	10,420	18,436	30,670	49,464	67,303
9	児 童 手 当	77,098	108,707	149,824	172,707	187,522
10	母 子 衛 生	4,409	5,664	6,897	7,827	8,623
11	母 子 福 祉	1,006	1,107	1,599	2,024	2,322
12	学 校 給 食 等	15,613	23,118	28,427	32,894	37,724
13	国 立 更 生 援 護 機 関	1,949	2,275	2,601	2,935	3,415
14	災 害 救 助	206	2,149	3,231	5,988	1,831
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	24,770	30,091	40,972	54,686	70,375
III	社 会 保 険	4,874,906	7,280,403	9,534,661	11,839,346	15,336,126
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	913,989	1,305,607	1,559,005	1,854,988	2,202,636
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	742,520	1,043,628	1,253,737	1,478,822	1,840,650
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	43,380	58,697	74,983	91,229	116,236
19	国 民 健 康 保 険	1,039,624	1,452,474	1,801,326	2,180,046	2,500,945
20	厚 生 年 金 保 険	350,325	710,391	987,352	1,406,297	2,345,538
21	厚 生 年 金 基 金	11,773	27,573	47,078	56,629	82,872
22	国 民 年 金	314,849	632,300	1,045,930	1,513,590	2,047,850
23	農 業 者 年 金 基 金	1,239	1,272	2,024	4,266	9,053
24	雇 用 保 険	418,677	593,145	799,009	803,917	1,132,468
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	3,730	5,021	5,379	4,728	4,904
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	214,947	281,625	376,710	453,938	675,950
27	公 務 災 害 補 償	7,479	10,734	14,130	16,890	17,994
28	船 員 保 険	49,485	75,079	96,090	117,135	165,292
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	166,685	238,727	326,698	407,122	488,183
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	385,663	550,572	752,768	952,359	1,142,921
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	178,486	245,282	326,772	412,316	456,251
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	18,624	28,344	37,712	46,834	58,318
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	13,431	19,932	27,958	38,240	48,065
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	675,110	777,676	924,385	1,032,936	1,240,373
34	結 核 対 策	69,336	83,008	87,507	89,065	84,272

(単位 百万円)

区	分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	62,770	90,165	97,189	105,037	102,492
36	ら い 予 防 対 策	385	470	556	622	678
37	伝 染 病 予 防	2,249	2,310	2,333	2,327	2,510
38	保 健 所	36,960	48,790	53,698	66,845	73,234
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	25,884	31,405	43,097	46,392	54,942
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	45,360	46,114	50,313	65,781	86,630
41	下 水 道 施 設 整 備	303,432	318,049	399,496	448,605	549,507
42	公 害 対 策	1,104	7,256	16,938	33,359	67,806
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	28,873	30,947	45,221	45,521	59,522
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	86,995	103,790	108,263	108,184	131,057
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	11,762	15,372	19,774	21,198	27,723
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		6,592,872	9,461,596	12,270,119	14,993,590	19,031,265
V	恩 給	495,234	612,851	793,839	1,047,850	1,203,201
46	文 官 恩 給	42,880	57,583	75,506	97,595	109,129
47	地 方 公 務 員 恩 給	58,157	67,148	90,783	124,335	124,335
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	386,799	479,798	617,251	812,734	954,913
49	そ の 他 の 恩 給	7,398	8,322	10,299	13,186	14,824
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	77,856	114,782	133,570	168,084	205,918
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	48,644	81,972	92,241	115,648	144,310
51	戦 傷 病 者 医 療 等	2,329	3,119	3,605	4,054	4,223
52	原 爆 医 療 等	12,242	15,223	23,202	33,971	42,878
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	14,641	14,468	14,522	14,411	14,507
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		7,165,962	10,189,229	13,197,528	16,209,524	20,440,384
VII	住 宅 等	123,595	198,071	225,307	233,365	295,976
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	66,381	107,244	117,866	122,527	154,350
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	34,495	56,127	62,663	60,879	83,185
56	住 宅 地 区 改 良	22,445	34,399	44,480	49,681	58,102
57	電 気 導 入	274	301	298	278	339
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	80,077	93,737	108,410	117,767	131,467
58	失 業 対 策 諸 事 業	62,418	73,104	83,492	89,387	97,623
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	9,569	11,430	15,540	18,759	22,589
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	7,285	8,236	8,366	8,515	10,011
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	805	967	1,012	1,106	1,244
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		203,672	291,808	333,717	351,132	427,443
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		7,369,634	10,481,037	13,531,245	16,560,656	20,867,827

第9表 社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類別)

区	分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
I	公 的 扶 助	115.0	128.6	119.0	116.0	113.1
1	生 活 保 護	115.0	128.6	119.0	116.0	113.1
II	社 会 福 祉	187.6	139.1	136.1	117.8	117.3
2	身 体 障 害 者 福 祉	163.4	137.9	127.4	116.7	121.1
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	158.7	148.1	128.1	126.0	122.1
4	老 人 福 祉	142.6	147.2	125.2	119.1	116.9
5	老 人 医 療	980.9	125.1	119.7	124.2	128.2
6	児 童 福 祉	143.1	143.4	149.6	103.5	112.8
7	心 身 障 害 児 等 対 策	142.9	147.1	151.2	151.7	110.3
8	児 童 扶 養 手 当	158.6	176.9	166.4	161.3	136.1
9	児 童 手 当	177.6	141.0	137.8	115.3	108.6
10	母 子 衛 生	156.7	128.5	121.8	113.5	110.2
11	母 子 福 祉	117.4	110.0	144.4	126.6	114.7
12	学 校 給 食 等	105.3	148.1	123.0	115.7	114.7
13	国 立 更 生 援 護 機 関	164.5	116.7	114.3	112.8	116.4
14	災 害 救 助	35.8	1,043.2	150.3	185.3	30.6
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	165.0	121.5	136.2	133.5	128.7
III	社 会 保 険	122.4	149.3	131.0	124.2	129.5
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	120.1	142.8	119.4	119.0	118.7
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	121.2	140.6	120.1	118.0	124.5
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	130.6	135.3	127.7	121.7	127.4
19	国 民 健 康 保 険	119.4	139.7	124.0	121.0	114.7
20	厚 生 年 金 保 険	134.6	202.8	139.0	142.4	166.8
21	厚 生 年 金 基 金	137.8	234.2	170.7	120.3	146.3
22	国 民 年 金	153.5	200.8	165.4	144.7	135.3
23	農 業 者 年 金 基 金	128.5	102.7	159.1	210.8	212.2
24	雇 用 保 険	112.8	141.7	134.7	100.6	140.9
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	112.3	134.6	107.1	87.9	103.7
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	114.6	131.0	133.8	120.5	148.9
27	公 務 災 害 補 償	95.2	143.5	131.6	119.5	106.5
28	船 員 保 険	120.5	151.7	128.0	121.9	141.1
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	125.3	143.2	139.8	124.6	119.9
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	122.9	142.8	136.7	126.5	120.0
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	122.2	137.4	133.2	126.2	110.7
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	118.6	152.2	133.1	124.2	124.5
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	132.1	148.4	140.3	136.8	125.7
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	139.1	115.2	118.9	111.7	120.1
34	結 核 対 策	95.2	119.7	105.4	101.8	94.6

区	分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	105.0	143.6	107.8	108.1	97.6
36	ら い 予 防 対 策	116.3	122.1	118.3	111.9	109.0
37	伝 染 病 予 防	78.9	102.7	101.0	99.7	107.9
38	保 健 所	122.5	132.0	110.1	124.5	109.6
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	118.8	121.3	137.2	107.6	118.4
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	197.3	101.7	109.1	130.7	131.7
41	下 水 道 施 設 整 備	148.7	104.8	125.6	112.3	122.5
42	公 害 対 策	114.9	657.2	233.4	196.9	203.3
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	107.4	107.2	146.1	100.7	130.8
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	253.8	119.3	104.3	99.9	121.1
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	137.4	130.7	128.6	107.2	130.8
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	127.4	143.5	129.7	122.2	126.9
V	恩 給	124.8	123.7	129.5	132.0	114.8
46	文 官 恩 給	113.0	134.3	131.1	129.3	111.8
47	地 方 公 務 員 恩 給	107.1	115.5	135.2	137.0	100.0
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	129.6	124.0	128.6	131.7	117.5
49	そ の 他 の 恩 給	120.4	112.5	123.8	128.0	112.4
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	114.2	147.4	116.4	125.8	122.5
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	122.3	168.5	112.5	125.4	124.8
51	戦 傷 病 者 医 療 等	112.1	133.9	115.6	112.5	104.2
52	原 爆 医 療 等	115.0	124.4	152.4	146.4	126.2
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	93.5	98.8	100.4	99.2	100.7
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	127.0	142.2	129.5	122.8	126.1
VII	住 宅 等	114.1	160.3	113.8	103.6	126.8
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	115.0	161.6	109.9	104.0	126.0
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	114.4	162.7	111.6	97.2	136.6
56	住 宅 地 区 改 良	111.3	153.3	129.3	111.7	117.0
57	電 気 導 入	84.3	109.9	99.0	93.3	121.9
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	115.0	117.1	115.7	108.6	111.6
58	失 業 対 策 諸 事 業	115.1	117.1	114.2	107.1	109.2
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	112.0	119.4	136.0	120.7	120.4
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	115.1	113.1	101.6	101.8	117.6
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	144.3	120.1	104.7	109.3	112.5
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	114.4	143.3	114.4	105.2	121.7
	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	126.6	142.2	129.1	122.4	126.0



第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	
実 支 出	合 計	6,592,872	9,461,596	12,270,119	14,993,590	19,031,265	7,165,962	10,189,229
	給 付 費	5,376,374	7,956,804	10,402,879	12,870,348	15,799,023	5,943,589	8,677,855
	施設整備費	537,134	599,334	729,827	832,509	1,016,163	537,134	599,456
	施設運営費	317,123	430,936	571,941	628,099	731,592	317,361	431,171
	事務費	270,823	353,774	414,895	467,272	532,351	276,459	359,999
	その他	91,419	120,748	150,575	195,362	(706,635) 245,501	91,419	120,748
実 収 入	合 計	9,601,101	13,130,222	16,285,110	19,185,944	23,289,957	10,174,191	13,857,855
	国庫負担	2,385,035	3,374,754	4,451,675	5,270,061	6,181,003	2,893,303	4,029,287
	地方負担	840,215	1,007,949	1,313,885	1,478,284	1,783,911	898,423	1,075,255
	保険料	5,417,677	7,489,191	8,961,202	10,546,837	13,077,876	5,417,677	7,489,195
	運用収入	860,697	1,126,298	1,382,159	1,669,992	1,978,300	860,697	1,126,298
	その他	97,477	132,028	176,189	220,770	268,867	104,091	137,822
実支出構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給 付 費	81.5	84.1	84.8	85.8	83.0	82.9	85.2
	施設整備費	8.2	6.3	5.9	5.6	5.3	7.5	5.9
	施設運営費	4.8	4.6	4.7	4.2	3.9	4.4	4.2
	事務費	4.1	3.7	3.4	3.1	2.8	3.9	3.5
	その他	1.4	1.3	1.2	1.3	(3.7) 1.3	1.3	1.2
実収入構成比	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	24.8	25.7	27.3	27.4	26.4	28.4	29.1
	地方負担	8.8	7.7	8.1	7.7	7.7	8.8	7.8
	保険料	56.4	57.0	55.0	55.0	56.2	53.3	54.0
	運用収入	9.0	8.6	8.5	8.7	8.5	8.5	8.1
	その他	1.0	1.0	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0

注 ( ) 書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
13,197,528	16,209,524	20,440,384	7,369,634	10,549,812	13,531,245	16,560,656	20,867,827
11,322,517	14,077,386	17,198,272	5,951,191	8,686,861	11,334,283	14,091,175	17,215,873
729,854	832,529	1,016,201	660,729	797,527	955,161	1,065,894	1,312,177
572,224	628,430	732,023	320,117	435,565	577,521	634,534	739,278
422,537	475,817	541,752	281,011	365,368	428,410	482,111	548,338
150,575	195,362	(706,635) 245,501	156,586	264,489	235,868	286,942	(706,635) 345,526
17,212,519	20,401,878	24,699,076	10,377,863	14,149,663	17,546,236	20,753,010	25,126,519
5,280,427	6,351,756	7,452,506	3,072,504	4,292,300	5,581,079	6,666,955	7,840,450
1,404,803	1,602,830	1,908,477	922,894	1,104,050	1,437,868	1,638,763	1,947,976
8,961,202	10,546,837	13,077,876	5,417,677	7,489,195	8,961,202	10,546,837	13,077,876
1,382,159	1,669,992	1,978,300	860,697	1,126,298	1,382,159	1,669,992	1,978,300
183,928	230,463	281,917	104,091	137,822	183,928	230,463	281,917
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.8	86.8	84.1	80.8	82.3	83.8	85.1	82.5
5.5	5.1	5.0	9.0	7.6	7.0	6.5	6.3
4.4	3.9	3.6	4.3	4.1	4.3	3.8	3.5
3.2	3.0	2.6	3.8	3.5	3.2	2.9	2.6
1.1	1.2	(3.5) 1.2	2.1	2.5	1.7	1.7	(3.4) 1.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30.7	31.1	30.2	29.6	30.3	31.8	32.1	31.2
8.1	7.9	7.7	8.9	7.8	8.2	7.9	7.8
52.1	51.7	53.0	52.2	52.9	51.1	50.8	52.0
8.0	8.2	8.0	8.3	8.0	7.9	8.1	7.9
1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

第11表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和48年度 (決算)	49 (決算)	50 (決算)	51 (決算)	52 (予算)
合 計					
実 収 入	7,883,135	10,949,029	13,549,652	16,031,700	19,598,577
実 支 出	4,874,906	7,280,403	9,534,661	11,839,346	15,336,126
実収入と実支出の差額	3,008,229	3,668,626	4,014,991	4,192,354	4,262,451
医 療 保 険					
実 収 入	3,148,982	4,344,294	5,234,106	6,221,059	7,415,061
実 支 出	3,082,773	4,351,189	5,301,882	6,322,897	7,481,795
実収入と実支出の差額	66,209	△ 6,895	△ 67,776	△ 101,838	△ 66,734
年 金 保 険					
実 収 入	3,942,803	5,559,590	6,854,730	8,363,965	10,411,963
実 支 出	1,126,940	2,008,811	2,996,042	4,189,211	5,966,902
実収入と実支出の差額	2,815,863	3,550,779	3,858,688	4,174,754	4,445,061
雇 用 保 険					
実 収 入	492,122	628,133	897,509	852,629	1,003,941
実 支 出	425,476	601,740	810,618	815,856	1,144,615
実収入と実支出の差額	66,646	26,393	86,891	36,773	△ 140,674
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	273,423	382,374	516,193	529,835	711,234
実 支 出	222,426	292,359	390,840	470,828	693,944
実収入と実支出の差額	50,997	90,015	125,353	59,007	17,290

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。  
 2 年金保険には、厚生年金保険、厚生年金基金、国民年金、農業者年金基金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。  
 3 雇用保険には、雇用（失業）保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。  
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。  
 5 昭和52年度予算については、予備費も実支出として扱っている。  
 6 業務経理および保険経理が除かれているので合計欄とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第12表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	703,045	696,540	688,736	707,515	706,995
世帯主が働いている世帯	133,842	124,745	113,397	109,543	106,785
常 用 雇 員	34,141	32,159	29,406	29,936	31,049
日 雇 職 員	35,836	32,985	29,611	27,637	26,403
内 職 員	18,394	17,589	16,098	15,230	14,751
そ の 他	45,471	42,012	38,282	36,740	34,582
そ の 他 の 世 帯	566,016	568,790	572,563	595,243	600,210
世帯主が働いている世帯	62,592	58,332	52,599	51,226	49,803
働いている者のいない世帯	503,424	510,458	519,964	544,017	550,408
停 止 中 の 世 帯	3,186	3,004	2,776	2,729	2,618

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第13表 扶助別人員

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
被 保 護 実 人 員	1,349,000	1,345,549	1,312,339	1,349,230	1,358,316
生 活 扶 助	1,133,772	1,143,537	1,120,104	1,159,900	1,174,017
住 宅 扶 助	654,782	666,687	664,695	704,626	736,522
教 育 扶 助	238,297	234,338	222,949	228,686	233,734
医 療 扶 助	758,868	763,249	755,572	785,084	793,458
入 院 単 併 給 付	205,640	198,980	195,077	196,932	195,876
入 院 単 併 給 付	149,295	143,486	139,880	139,813	137,962
入 院 単 併 給 付	56,344	55,494	55,198	57,118	57,914
入 院 単 併 給 付	553,228	564,269	560,494	588,153	597,582
入 院 単 併 給 付	42,907	35,152	29,992	27,368	23,701
入 院 単 併 給 付	510,321	529,117	530,503	560,784	573,881
出 産 扶 助	240	217	200	207	209
生 業 扶 助	3,636	3,364	2,938	2,960	3,015
葬 祭 扶 助	1,968	1,844	1,806	1,780	1,708

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和51年9月

労働力類型の理由	総数	医療扶助	医療併給	その他の助
総数	14,854	3,914	7,537	3,403
世帯主の傷病	9,997	3,446	5,459	1,092
世帯員の傷病	1,107	396	658	53
働いていた者の死亡・離別・不在	1,385	9	508	868
「働きによる収入」の減少・喪失	850	7	335	508
年金・仕送り等の減少・喪失	521	23	211	287
その他	994	33	366	595
世帯主が働いている	2,024	477	964	583
世帯主の傷病	583	168	366	49
世帯員の傷病	638	303	312	23
働いていた者の死亡・離別・不在	303	1	98	204
「働きによる収入」の減少・喪失	282	2	114	166
年金・仕送り等の減少・喪失	65	—	25	40
その他	153	3	49	101
世帯員が働いている	1,589	330	1,042	217
世帯主の傷病	1,370	303	917	150
世帯員の傷病	89	24	62	3
働いていた者の死亡・離別・不在	27	1	12	14
「働きによる収入」の減少・喪失	36	—	30	26
年金・仕送り等の減少・喪失	14	—	6	8
その他	33	2	15	16
働いている者がいない	11,241	3,107	5,531	2,603
世帯主の傷病	8,044	2,975	4,176	893
世帯員の傷病	380	69	284	27
働いていた者の死亡・離別・不在	1,055	7	398	650
「働きによる収入」の減少・喪失	512	5	191	316
年金・仕送り等の減少・喪失	442	23	180	239
その他	808	28	302	478

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和51年9月

労働力類型保護廃止の理由	総数	医療単給	医療併給	その他
総数	13,473	4,333	6,965	2,175
世帯主の傷病	2,484	1,340	1,026	118
世帯員の傷病	272	168	99	5
働いていた者の死亡・離別・不在	2,340	1,207	969	164
「働きによる収入」の増加・取得	3,038	207	1,998	833
年金・仕送り等の減少・喪失	290	14	210	66
その他	1,513	336	838	339
親類縁者等の介護費用	755	162	445	148
療費の他	505	124	293	88
その他	474	429	41	4
その他	1,802	346	1,046	410
世帯主が働いている	4,595	661	2,914	1,020
世帯主の傷病	1,042	251	717	74
世帯員の傷病	209	130	77	2
働いていた者の死亡・離別・不在	124	60	50	14
「働きによる収入」の増加・取得	2,436	134	1,590	712
年金・仕送り等の減少・喪失	124	9	81	34
その他	256	17	154	85
親類縁者等の介護費用	55	5	39	11
療費の他	13	—	7	6
その他	30	24	5	1
その他	306	31	194	81
世帯員が働いている	1,199	294	734	171
世帯主の傷病	196	105	81	10
世帯員の傷病	35	21	11	3
働いていた者の死亡・離別・不在	82	39	39	4
「働きによる収入」の増加・取得	487	64	331	92
年金・仕送り等の減少・喪失	102	2	80	20
その他	148	17	101	30
親類縁者等の介護費用	11	2	7	2
療費の他	2	—	2	—
その他	32	25	7	—
その他	104	19	75	10
働いている者がいない	7,679	3,378	3,317	984
世帯主の傷病	1,246	984	228	34
世帯員の傷病	28	17	11	—
働いていた者の死亡・離別・不在	2,134	1,108	880	146
「働きによる収入」の増加・取得	115	9	77	29
年金・仕送り等の減少・喪失	64	3	49	12
その他	1,109	302	583	224
親類縁者等の介護費用	689	155	399	135
療費の他	490	124	284	82
その他	412	380	29	3
その他	1,392	296	777	319

資料 厚生省統計情報部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
総額(千円)	386,631,370	446,912,343	575,132,663	685,140,612	795,892,858
一人当たり月額額(円)	23,884	27,678	36,521	42,317	48,828
生活扶助月額額(千円)	124,156,532	154,273,698	190,105,027	232,489,141	256,646,276
住宅扶助月額額(円)	9,126	11,242	14,143	16,703	18,217
教育扶助月額額(千円)	14,393,088	16,570,042	19,646,985	24,609,191	29,931,796
一人当たり月額額(円)	1,832	2,071	2,463	2,910	3,387
医療扶助月額額(千円)	5,144,981	5,825,259	7,442,192	8,939,102	10,071,739
一人当たり月額額(円)	1,799	2,072	2,781	3,257	3,591
医療扶助月額額(千円)	238,529,782	264,526,861	349,746,054	409,174,281	487,517,086
出生産業扶助月額額(千円)	52,319	61,455	87,875	115,159	169,603
葬祭扶助月額額(千円)	399,849	375,049	322,910	319,803	481,937
施設事務費及び委託事務費(千円)	406,886	413,479	543,049	766,605	974,441
事務費(千円)	3,547,933	4,866,499	7,238,571	8,727,331	10,099,981

資料 厚生省社会局「生活保護費実額報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数 10,072,709 日数 113,779,531 点数 24,318,989,152 金額 234,371,403	10,427,952	10,165,505	10,633,733	11,025,420
一般診療	件数 9,514,514 日数 111,326,684 点数 24,049,857,530 金額 231,713,729	9,840,725	9,591,200	10,008,075	10,341,227
入院	件数 2,543,669 日数 69,561,726 点数 18,854,535,166 金額 181,520,955	2,506,858	2,408,843	2,439,409	2,445,799
入院外	件数 6,970,845 日数 41,764,958 点数 5,195,322,364 金額 50,192,774	7,333,867	7,182,357	7,568,666	7,895,428
歯科診療	件数 558,195 日数 2,452,847 点数 269,111,622 金額 2,657,674	587,227	574,305	625,658	684,193
薬剤師調剤	件数 12,955 金額 48,654	...	...	...	...

注 合計には薬剤師調剤は含まない。

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者1世帯当たり1カ月平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和51年度

区 分	1 級 地	4 級 地
1世帯当たり世帯人員	3.15	3.34
収入総額	211,951	123,096
実収入総額	109,533	85,541
生活保護費(再掲) (生活保護費)/(実収入総額)(%)	66,618 60.8	42,261 49.4
支出総額	211,951	123,096
実支出総額	100,203	77,614
消費支出	99,058	76,509
食住光被医療保健衛生費	45,979	34,466
料居熱服健衛生費	14,319	5,772
雑費	4,597	4,353
非消費支出	9,460	7,291
医療保健衛生費	6,025	3,975
雑費	18,678	20,652
非消費支出以外の支出	1,145	1,105
翌月への繰越金	69,699	13,447
	41,441	31,097

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）

昭和51年度

区 分	被 保 護 世 帯 数		被 保 護 人 員		保 護 率 (人口千対)	総 人 口 (千 人)
	昭和51年度合計	1 カ月平均	昭和51年度合計	1 カ月平均		
全 国	8,515,354	709,613	16,299,790	1,358,316	12.0	113,086
北海道	489,372	40,781	953,056	79,421	19.3	4,117
青森	184,517	15,376	381,398	31,783	21.4	1,483
岩手	105,289	8,774	257,071	21,423	15.4	1,394
宮城	110,236	9,186	238,477	19,873	10.0	1,982
秋田	95,432	7,953	189,872	15,823	12.8	1,238
山形	64,671	5,389	137,824	11,485	9.4	1,226
福島	127,262	10,605	252,566	21,047	10.6	1,982
茨城	98,277	8,190	193,611	16,134	6.8	2,378
栃木	75,343	6,279	146,080	12,173	7.1	1,715
群馬	74,358	6,197	141,530	11,794	6.6	1,776
埼玉	163,783	13,649	353,055	29,421	5.9	4,962
千葉	150,812	12,568	304,925	25,410	6.0	4,264
東京都	843,366	70,281	1,483,070	123,589	10.6	11,661
神奈川県	101,675	8,473	210,178	17,515	6.2	2,820
新潟	110,719	9,227	211,400	17,617	7.3	2,405
富山	36,982	3,082	61,582	5,132	4.8	1,079
石川	52,433	4,369	82,868	6,906	6.4	1,082
福井	32,112	2,676	53,068	4,422	5.7	780
山梨	38,512	3,209	68,688	5,724	7.3	786
長野	108,555	9,046	191,050	15,921	7.8	2,032
岐阜	55,752	4,646	103,627	8,636	4.6	1,889
静岡	88,232	7,353	173,280	14,440	4.3	3,340
愛知	92,126	7,677	186,629	15,552	4.0	3,909
三重	128,520	10,710	234,405	19,534	11.9	1,638
滋賀	42,577	3,548	80,771	6,731	6.7	1,006
京都	68,943	5,745	145,034	12,086	12.2	991
大阪	316,266	26,356	652,230	54,353	9.7	5,590
兵庫県	179,614	14,968	347,768	28,981	7.9	3,670
奈良	84,417	7,035	163,568	13,631	12.4	1,100
和歌山	100,209	8,351	179,979	14,998	13.9	1,078
鳥取	52,381	4,365	93,288	7,774	13.3	586
島根	67,978	5,665	124,319	10,360	13.4	771
岡山	153,741	12,812	271,784	22,649	12.4	1,829
広島	163,185	13,599	282,808	23,567	8.8	2,671
山口	120,006	10,001	209,064	17,422	11.1	1,566
徳島	101,995	8,500	189,998	15,833	19.6	809
香川	64,794	5,400	114,547	9,546	9.8	971
愛媛	135,179	11,265	224,821	18,735	12.7	1,476
高松	163,814	13,651	266,512	22,209	27.3	814
福岡	565,326	47,111	1,195,642	99,637	43.8	2,273
佐賀	83,625	6,969	161,680	13,473	16.0	842
熊本	226,870	18,906	447,301	37,275	23.6	1,577
大分	221,637	18,470	403,510	33,626	19.4	1,731
宮崎	134,310	11,193	234,843	19,570	16.3	1,200
鹿児島	139,557	11,630	256,499	21,375	19.4	1,100
沖縄	250,451	20,871	459,895	38,325	22.1	1,734
指定都市	124,786	10,399	330,874	27,573	26.0	1,059
(別掲)	1,525,357	127,114	2,853,745	237,813	16.2	14,703

注 保護率は1カ月平均の被保護人員を分子にし、昭和51年10月1日の推計人口（昭和50年10月国勢調査による人口をもととして推計）で除したものである。

資料 厚生省統計情報部

第 20 表 保護施設の施設数および在在所者数

区 分	昭和47年	48	49	50	51
総 数	383	357	352	349	344
施設数	35,459	32,970	34,066	33,433	33,524
救護施設	141	144	145	145	147
施設数	12,083	12,572	12,833	13,185	13,546
更生施設	19	16	15	16	17
施設数	1,477	1,360	1,387	1,555	1,467
医療保護施設	86	70	74	72	69
施設数	15,354	13,097	14,358	13,432	13,462
授産施設	97	87	81	81	79
施設数	3,642	3,308	3,172	3,307	3,204
宿所提供施設	40	40	37	35	32
施設数	2,903	2,633	2,316	1,954	1,845

注 1. 医療保護施設の在在所者数は在院患者数である。

2. 各年10月1日現在

資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第28次改定 (47.4.1)	第29次改定 (48.4.1)	第30次改定 (49.4.1)	第31次改定 (50.4.1)	第32次改定 (51.4.1)	第33次改定 (52.4.1)
生活扶助	44,364	50,575	60,690	74,952	84,321	95,114
金 額						
改 定 率	114.0	114.0	120.0	123.5	112.5	112.8
住 宅 扶 助	2,800	4,500	5,500	5,500	5,500	9,000
教 育 扶 助	550	660	810	1,040	1,110	1,190
合 計	47,714	55,735	67,000	81,492	90,931	105,304

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。

2 本表では、勤労控除分は計上していない。

3 教育扶助は小学校3年生分である。

資料 厚生省社会局

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比	区 分	実施年月日	基 準 額	対前回比
第 1 回	21. 2. 13	199		第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6	米価補正	41. 1. 1	18,548	.
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2	第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5	第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2	米価補正	42. 10. 1	24,095	.
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8	第 24 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4	米価補正	43. 10. 1	26,910	.
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1	第 25 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3	第 26 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6	第 27 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7	第 28 次	47. 4. 1	44,364	114.0
米価補正	25. 1. 1	5,370	.	米価補正	47. 10. 1	44,679	.
米価補正	26. 1. 1	5,510	.	第 29 次	48. 4. 1	50,575	114.0
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0	第29次補正	48. 10. 1	52,796	.
米価補正	26. 8. 1	6,231	.	第 30 次	49. 4. 1	60,690	120.0
第 12 次	27. 5. 1	7,200	123.6	第30次補正	49. 6. 1	63,725	.
米価補正	28. 1. 1	7,354	.	米価補正	49. 10. 1	65,295	.
第 13 次	28. 7. 1	8,000	111.1	第 31 次	50. 4. 1	74,952	123.5
米価補正	29. 1. 1	8,234	.	米価補正	50. 9. 1	76,042	.
第 14 次	32. 4. 1	8,850	110.6	第 32 次	51. 4. 1	84,321	112.5
米価補正	32. 10. 1	8,971	.	米価補正	51. 9. 1	84,961	.
児童諸費 増額	33. 4. 1	9,071	.	第 33 次	52. 4. 1	95,114	112.8
第 15 次	34. 4. 1	9,346	105.6	米価補正	52. 9. 1	95,794	.
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9				
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0				
第17次補正	36. 10. 1	11,920	.				
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6				
米価補正	37. 12. 1	12,460	.				
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0				
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0				
米価補正	40. 1. 1	16,446	.				

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。  
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
更生援護取扱災人員	725,787	618,251	671,912	709,887	701,661
身体障害者手帳新規交付数	122,348	137,362	152,930	163,440	145,119
旅客運賃割引証交付枚数 <sup>1)</sup>	2,852,484	4,073,064	617,261	603,067	604,316
相談指導及び措置件数	725,787	697,501	834,041	896,926	890,539
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	25,060	20,607	23,753	24,989	26,140
補装具件数					
交 付	79,506	87,208	98,259	102,609	102,481
修 理	18,956	19,961	22,755	24,627	25,372
更生医療給付件数	2,474	5,620	7,291	8,788	12,189

注 1) 昭和49年度以降は冊数である。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 24 表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和51年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
総 数	2,220,567	392,847	371,056	27,862	1,357,463	71,339
18 才 未 満	123,735	11,014	24,094	4,197	80,468	3,962
18 才 以 上	2,096,832	381,833	346,962	23,665	1,276,995	67,377

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理		
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額	
昭和47年度	79,506	1,433,228	18,956	119,252	
48	87,208	1,835,504	19,961	154,795	
49	98,259	2,600,785	22,755	206,188	
50	102,609	3,161,474	24,627	246,584	
51	102,481	3,416,276	25,372	283,466	
義肢	義手	3,762	171,741	1,057	17,395
	義足	10,493	992,814	7,308	175,765
装 具	11,817	435,162	2,140	21,558	
盲人安全	11,797	18,867	15	18	
補聴器	31,755	724,649	9,907	21,715	
車いす	12,829	972,328	3,006	43,724	
歩行補助	11,819	29,244	893	699	
その他	8,209	71,470	1,046	2,592	

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費 負担額
48	5,620	...	2,862,929
49	7,291	...	2,410,251
50	8,788	...	2,178,854
51	12,189	...	2,985,622
視 覚 障 害	133	...	9,468
聴覚・平衡機能障害	12	...	834
音声・言語機能障害	5	...	533
肢 体 不 自 由	1,197	...	174,486
心 臓 機 能 障 害	1,120	...	149,955
心臓機能障害	9,722	...	2,650,345

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和46年10月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重 度・最 重 度	程 度 不 明
総 数	312,600	130,200	98,300	82,300	1,800
18才以上	141,700	85,500	32,400	22,400	1,400
18才未満	170,900	44,800	65,800	59,900	500

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	施 設	職親委託	職 業	医療保健	生 活	教 育	そ の 他
昭和47年度	72,315	104,213	33,875	1,821	9,496	8,372	14,840	5,818	29,991
48	84,567	120,866	33,398	1,835	10,322	14,439	17,202	6,986	36,684
49	101,290	145,625	35,873	1,887	12,225	16,872	18,007	7,639	53,122
50	97,804	142,761	34,877	1,925	13,322	16,033	19,237	8,006	49,361
51	98,989	145,876	35,764	1,999	14,411	15,335	21,427	8,730	48,210

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 27 表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※電 子機 器・ 修理 工	※衣 服製 作工	木 工	※製 図工	※印 刷・ 写植 工	塗 装 工	製 靴 工	義 肢 装 具 工	印 章 彫 刻 工	陶 磁 器 工	意 匠 図 案 員	理 美 芸 員	園 芸 員	事 務 員	臨 床 検 査 員	そ の 他
47	1,193	122	303	38	82	161	14	42	57	45	16	26	36	23	125	29	74
48	1,085	120	251	32	76	169	18	45	39	29	13	20	29	16	126	31	71
49	1,048	120	239	18	65	164	20	25	42	25	18	15	26	33	139	28	71
50	1,148	104	245	23	97	193	18	41	54	33	22	19	23	26	154	1	95

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設の施設数および在所者数

区 分	昭和47年	48	49	50	51
肢体不自由者更生施設	施設数 52 在所者数 1,651	56 1,704	53 1,584	53 1,639	52 1,509
失明者更生施設	施設数 13 在所者数 1,379	12 1,317	12 1,224	12 1,206	12 1,207
ろうあ者更生施設	施設数 4 在所者数 104	4 106	3 71	3 74	3 85
内部障害者更生施設	施設数 26 在所者数 919	25 859	25 826	24 812	23 771
身体障害者療護施設	施設数 8 在所者数 504	11 691	22 1,388	36 2,243	49 3,168
重度身体障害者更生援護施設	施設数 20 在所者数 1,261	26 1,474	30 1,779	30 1,845	32 2,029
身体障害者授産施設	施設数 64 在所者数 3,018	65 3,033	69 3,104	67 3,180	66 3,172
重度身体障害者授産施設	施設数 24 在所者数 1,333	32 1,850	36 2,024	43 2,380	52 2,992
身体障害者福祉工場	施設数 4 在所者数 101	6 264	8 359	12 620	13 666
補装具製作施設	施設数 30	29	30	31	31
点字図書館施設	施設数 51	57	60	63	66
点字出版施設	施設数 9	10	11	10	10
精神薄弱者更生施設	施設数 224 在所者数 15,540	253 18,017	284 20,497	323 23,016	339 24,613
精神薄弱者授産施設	施設数 59 在所者数 2,671	70 3,357	91 4,558	107 5,322	120 5,943

注 各年10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
一般診査受診人員	1,738,061	1,644,972	1,772,127	1,882,753	1,972,169
診査結果					
正常人員	673,990	630,033	654,161	676,338	661,515
要精密診査人員	672,408	576,388	599,772	633,473	694,640
要療養人員	391,663	438,551	518,194	572,942	616,014
精密診査受診人員	604,706	359,381	348,489	360,636	398,011
診査結果					
正常人員	99,775	71,557	69,717	74,402	81,137
要精密診査人員	65,056	37,044	38,587	40,719	44,714
要療養人員	439,875	250,780	240,185	245,515	272,160

注 昭和48年度以降は老人医療費による精密診査は除かれている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
総 数	1,188,659	991,961	1,018,326	1,083,635	1,187,477
全 結 核	15,132	11,521	9,831	10,427	10,197
悪 性 新 生 物	4,022	2,810	2,809	2,917	3,359
糖 尿 病	47,188	39,404	41,807	44,307	50,482
脳 血 管 疾 患	44,161	46,259	51,253	56,283	62,582
神 経 痛 及 び 神 経 炎	69,587	70,302	76,669	80,612	86,043
心 疾 患	198,404	149,965	144,643	148,031	159,320
高 血 圧 性 疾 患	512,914	416,701	432,902	454,811	488,996
胃・十二指腸潰瘍及び 胃腸炎	87,912	72,218	72,491	77,236	88,977
腎炎及びネフローゼ	25,103	20,068	19,233	20,925	21,800
関節炎及びリウマチ	42,379	39,152	43,714	47,881	53,330
肝 臓 疾 患		20,602	22,345	22,893	26,738
血 液 疾 患	141,857	12,222	13,427	14,379	14,635
そ の 他 <sup>1)</sup>		90,737	87,202	102,933	121,018

注 1) 昭和51年度は眼の疾患を含む。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」



第33表 老人福祉施設の施設数および在所有者数

区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	施設数	1,507	1,676	1,905	2,155	2,350
	在所有者数	88,485	97,953	106,941	117,822	127,201
養護老人ホーム	施設数	870	890	914	934	936
	在所有者数	64,148	66,058	66,462	67,848	68,630
特別養護老人ホーム	施設数	272	350	451	539	627
	在所有者数	20,368	27,285	34,987	43,207	50,979
軽費老人ホーム	施設数	66	82	101	121	132
	在所有者数	3,969	4,610	5,492	6,767	7,592
老人福祉センター	施設数	299	354	439	561	655

注 各年10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第34表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
登録養護受託者数		204	181	184	169	166
老人が委託されている養護受託者数		152	140	157	135	135

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第35表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
設置市町村数		2,728	2,940	3,049	3,106	3,129
運営委託している市町村数(再掲)		1,018	1,070	1,108	1,120	1,190
奉仕員数		6,233	7,278	8,178	8,549	8,821
派遣対象世帯数		44,726	53,140	58,443	62,395	65,063
老人世帯		33,427	39,686	44,391	47,767	50,190
被保護世帯		18,432	20,175	21,702	22,649	22,599
その他の世帯		14,995	19,511	22,689	25,118	27,591
その他の世帯		11,299	13,454	14,052	14,628	14,873
被保護世帯		2,043	2,499	2,453	2,241	2,452
その他の世帯		9,256	10,955	11,599	12,387	12,421

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

## 4 老人医療

第36表 老人医療費支給対象者数

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
総	数	3,957,000	4,426,803	4,570,316	4,800,827	5,010,116
国民健康保険		2,601,849	2,862,150	2,898,654	3,025,780	3,147,307
被用者保険被扶養者		1,355,151	1,564,653	1,671,662	1,775,047	1,862,809
政府管掌健康保険		—	643,922	686,304	731,033	774,333
組合管掌健康保険		—	513,166	548,953	581,435	610,400
船員保険		—	24,951	26,613	26,964	28,184
日雇労働者健康保険		—	19,076	19,255	19,707	20,146
共済組合		—	363,538	390,537	415,908	492,746

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」(47年度は厚生省社会局調)

第 37 表 老人医療費支給状況

区 分	総 数		
	件 数	日 数	金 額
47 年 度			
総 数	5,106,886	26,280,088	16,624,358
国 保	3,432,500	17,361,454	9,057,375
社 保	1,674,386	8,918,634	7,566,983
48 年 度			
総 数	40,664,757	220,446,569	136,508,471
国 保	26,336,059	140,974,343	77,924,164
社 保	14,328,698	79,472,226	58,584,307
49 年 度			
総 数	46,934,778	254,172,108	172,079,315
国 保	29,479,725	157,272,988	108,160,368
社 保	17,455,053	96,899,120	63,918,947
50 年 度			
総 数	51,639,139	273,349,006	208,480,288
国 保	32,083,246	166,929,030	127,717,464
社 保	19,555,893	106,419,976	80,762,824
51 年 度			
総 数	55,641,573	290,679,868	253,287,032
国 保	34,292,763	176,455,706	153,854,958
社 保	21,348,810	114,224,162	99,432,074

注 1 47年度は2か月分である。

注 2 入院外には歯科を含む。

注 3 国保は国民健康保険被保険者、社保は被用者保険被扶養者である。

資料 厚生省社会局調

(金額 単位 千円)

入 院			入 院 外		
件 数	日 数	金 額	件 数	日 数	金 額
225,278	4,907,459	6,264,968	4,881,608	21,372,629	10,359,390
150,319	3,263,050	3,378,296	3,282,181	14,098,404	5,679,079
74,959	1,644,409	2,886,672	1,599,427	7,274,225	4,680,311
1,895,773	42,839,643	50,866,404	38,768,984	177,606,926	85,642,067
1,228,793	27,616,417	29,569,839	25,107,266	113,357,926	48,354,325
666,980	15,223,226	21,296,564	13,661,718	64,249,000	37,287,742
2,276,031	52,643,286	61,717,133	44,658,747	201,528,822	110,362,182
1,428,867	32,767,956	40,034,687	28,050,858	124,505,032	68,125,681
847,164	19,875,330	21,682,446	16,607,889	77,023,790	42,236,501
2,546,354	59,685,105	67,032,421	49,092,785	213,663,901	141,447,867
1,569,825	36,574,132	41,232,443	30,513,421	130,354,898	86,485,021
976,529	23,110,973	25,799,978	18,579,364	83,309,003	54,962,846
2,806,971	66,265,727	86,173,871	52,834,602	224,414,141	167,113,161
1,717,576	40,213,410	52,385,435	32,575,187	136,242,296	101,469,523
1,089,395	26,052,317	33,788,436	20,259,415	88,171,845	65,643,638

5 児童福祉

第 38 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
総 数	240,388	240,352	249,124	240,187	240,307
訓 戒 誓 約	8,779	8,127	6,448	5,828	5,037
児 童 福 祉 司 の 指 導	6,551	5,831	5,836	5,600	5,229
福 祉 事 務 所 へ 送 致 又 は 通 知	1,237	1,370	1,131	983	1,002
児 童 委 員 の 指 導	712	436	378	292	207
里 親 保 護 受 託 者 委 託	966	1,080	1,079	1,073	964
児 童 福 祉 施 設 に 収 容 通 関	26,766	25,125	24,855	25,132	25,342
他 の 機 関 へ あ っ け 回 送	2,557	1,941	2,045	2,029	1,672
面 接 ・ 指 導 他	162,904	165,756	173,277	170,979	173,266
そ の 他	29,916	30,686	34,075	28,271	27,588
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	30	27	23	25	19
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	18,112	19,440	22,222	21,553	20,292

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 39 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数 (施設種別)

区 分	昭和47年	48	49	50	51
総 数	17,444	18,327	19,254	20,183	20,999
乳 児 院 在 籍 者 数	1,408,528	1,525,025	1,621,663	1,729,066	1,835,850
母 子 寮 在 籍 者 数	131	131	130	129	127
保 育 所 在 籍 者 数	3,643	3,503	3,258	3,292	3,166
養 護 施 設 在 籍 者 数	490	461	441	424	416
精 神 薄 弱 児 施 設 在 籍 者 数	18,006	16,783	16,374	16,152	16,073
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	15,555	16,411	17,341	18,238	19,054
虚 弱 児 施 設 在 籍 者 数	1,303,219	1,425,637	1,523,861	1,631,025	1,737,202
し 体 不 自 由 児 施 設 在 籍 者 数	520	521	522	525	529
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設 在 籍 者 数	30,950	30,654	30,115	30,084	30,581
重 症 心 身 障 害 児 施 設 在 籍 者 数	337	344	346	349	351
盲 児 施 設 在 籍 者 数	23,075	23,166	22,952	22,758	22,430
ろ う あ 児 施 設 在 籍 者 数	122	147	161	175	187
教 護 院 在 籍 者 数	3,972	4,640	4,763	5,256	5,734
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設 在 籍 者 数	33	33	33	34	33
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	1,810	1,802	1,755	1,682	1,671
登 録 里 親 数	75	77	77	77	76
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	8,220	8,042	7,898	8,067	7,954
里 親 委 託 児 童 数	22	34	34	39	47
登 録 保 護 受 託 者 数	588	974	985	1,146	1,425
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	28	36	38	39	43
登 録 保 護 受 託 者 数	3,132	3,490	3,727	3,835	4,016
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	32	32	32	32	32
登 録 保 護 受 託 者 数	1,442	1,345	1,294	1,225	1,194
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	34	34	33	34	36
登 録 保 護 受 託 者 数	1,770	1,663	1,549	1,417	1,331
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	58	58	58	58	58
登 録 保 護 受 託 者 数	3,506	3,100	2,894	2,844	2,776
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	7	8	8	10	10
登 録 保 護 受 託 者 数	195	226	238	283	297

注 各年10月1日現在  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 40 表 児童福祉施設措置費 (施設種別)

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 数	126,936,065	165,983,157	238,605,204	290,859,847	337,700,784
収容施設措置費(補助金)	45,604,917	59,222,461	78,992,677	89,907,060	98,880,666
養 護 施 設	11,715,079	14,660,958	20,193,755	23,430,041	26,375,860
教 護 院	1,428,737	1,729,780	2,078,849	2,138,404	2,328,905
精 神 薄 弱 児 施 設	11,553,385	14,145,696	19,728,050	21,848,914	25,287,075
盲 児 施 設	679,236	777,088	1,126,937	1,182,375	1,253,647
ろ う あ 児 施 設	724,056	917,826	1,154,499	1,174,494	1,390,833
里 親	819,080	1,012,210	1,272,099	1,354,672	1,510,474
母 子 寮	1,416,245	1,856,909	2,423,421	2,685,080	3,026,596
乳 児 院	3,512,368	4,349,349	5,308,333	6,106,302	6,946,883
虚 弱 児 施 設	793,298	992,036	1,320,970	1,470,532	1,661,876
し 体 不 自 由 児 施 設	3,177,407	4,626,540	5,244,361	5,295,445	5,749,269
助 産 施 設	734,445	938,431	955,636	850,181	890,784
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	1,253,633	1,867,200	2,587,489	2,710,910	3,102,699
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	149,637	178,859	253,317	281,037	378,656
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	178,993	181,416	255,203	254,544	429,641
重 症 心 身 障 害 児 施 設	6,810,375	10,190,784	14,121,896	17,943,238	17,206,374
し 体 不 自 由 児 国 療	658,943	797,379	967,862	1,180,891	1,341,094
保 育 所 措 置 費 (補 助 金)	81,331,148	106,760,696	159,612,527	200,952,787	238,820,118

注 当初予算額である。  
資料 厚生省児童家庭局調

第 41 表 里親・保護受託者および委託児童数

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
登 録 里 親 数	12,808	12,719	11,374	10,230	9,703
児 童 が 委 託 さ れ て い る 里 親 数 (再 掲)	3,480	3,392	3,333	3,225	3,117
里 親 委 託 児 童 数	4,079	4,028	3,986	3,851	3,687
登 録 保 護 受 託 者 数	2,168	1,966	1,710	1,690	1,001
児 童 が 委 託 さ れ て い る 保 護 受 託 者 数 (再 掲)	1	11	11	17	20
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	1	14	15	28	39

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。  
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行うものである。  
資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 42 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

区 分	(金額 単位 千円)				
	昭和47年度	48	49	50	51
養 育 医 療					
決定件数	18,627	17,039	16,744	15,658	15,529
母子保健法による公費負担額	789,650	734,954	817,494	743,750	915,884
社会保険・結核予防法による負担額	1,022,404	1,139,885	2,109,748	2,605,713	3,155,430
療 育 の 給 付					
決定件数	1,087	863	599	486	438
骨関節結核以外の結核	88	101	74	73	30
骨関節結核以外の結核	999	762	525	413	408
児童福祉法による公費負担額	266,344	207,175	216,702	176,138	157,095
社会保険・結核予防法による負担額	309,835	243,303	335,810	293,610	291,938
育 成 医 療					
決定件数	17,294	19,110	20,735	24,801	27,017
視覚障害	1,032	1,144	1,464	2,412	2,976
聴覚・平衡機能障害	213	251	329	465	600
音声言語機能障害	2,386	2,714	2,976	3,501	3,697
心臓機能障害	7,073	7,464	7,298	8,638	9,203
心臓機能障害	4,838	5,458	6,205	6,726	6,920
その他	—	168	213	176	254
児童福祉法による公費負担額	1,752	1,911	2,250	2,883	3,367
社会保険・結核予防法による負担額	1,732,613	1,873,243	1,322,808	1,222,521	1,704,557
社会保険・結核予防法による負担額	2,554,656	3,869,794	7,092,552	10,019,747	12,233,221
補 装 具 交 付					
決定件数	12,244	14,016	16,976	18,448	19,941
盲人安全つえ	73	167	155	201	209
補聴器	3,098	3,730	3,547	4,231	3,776
義手	638	618	670	675	723
義足	1,040	961	1,060	1,018	1,101
義歯	4,655	4,815	5,507	6,041	6,681
義歯	1,485	2,329	4,053	3,996	4,403
義歯	391	397	439	498	648
義歯	864	999	1,545	1,788	2,400
児童福祉法による公費負担額	310,238	402,014	585,557	720,697	823,975
補 装 具 修 理					
決定件数	617	693	1,185	1,555	1,696
盲人安全つえ	—	—	1	—	—
補聴器	126	257	499	610	695
義手	45	31	53	52	53
義足	158	127	174	174	169
義歯	164	156	226	285	346
義歯	109	102	182	254	369
義歯	6	7	9	107	11
義歯	9	13	41	73	53
児童福祉法による公費負担額	3,429	4,203	8,239	10,307	13,586

資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 43 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	そ の 他 の 世 帯	手 当 支 払 額
		離 婚 世 帯	そ の 他						
昭和47年度	181,187	80,171	3,626	30,892	19,727	12,459	27,667	6,645	6,218,110
48	197,136	90,791	3,054	31,442	20,231	15,628	29,469	6,521	10,011,162
49	221,721	106,977	2,848	31,931	22,071	18,897	31,911	7,086	17,861,618
50	251,316	128,330	2,710	32,084	24,632	21,284	34,941	7,335	29,906,627
51	297,625	159,541	2,734	35,694	28,448	24,218	39,750	7,240	48,465,407

注 1 受給世帯数は年度末現在。  
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。  
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の方が養育している世帯をいう。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 44 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額並びに福祉手当受給者数

(金額 単位 千円)

区 分	特 別 児 童 扶 養 手 当			福 祉 手 当 受 給 者 数
	受 給 者 数	受 給 対 象 障 害 児 数	手 当 額	
昭 和 47 年 度	32,574	33,372	984,504	—
48	42,872	43,833	2,083,996	—
49	50,551	51,648	4,464,579	—
50	69,386	70,704	8,599,351	—
51	80,601	82,210	15,736,369	328,963

注 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 45 表 3 歳児健康診査成績

区 分	昭和47年	48	49	50	51
被 検 者 数	1,336,876	1,330,207	1,415,418	1,462,995	1,505,819
健康管理上注意すべきもの	223,599	206,420	206,241	212,174	223,620
身 体 面	127,560	119,763	120,307	126,702	131,176
精 神 発 達 面	96,039	86,657	85,934	85,472	92,444

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第 46 表 児童手当受給者数、算定基礎児童数  
および支給額の状況

区 分	総 計	算 定 基 礎 児 童 数 別					支 給 額 千円	
		1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上		
総 計	2,429,344	2,112,341	252,629	46,253	12,283	5,838	169,008,071	
市町村支給分	受給者数	2,170,936	1,875,472	234,297	43,763	11,771	5,633	152,013,906
	算定基礎児童数	2,553,291	1,875,472	468,594	131,289	47,084	30,852	
被 用 者	受給者数	1,028,120	922,962	86,653	13,563	3,409	1,533	68,111,845
	算定基礎児童数	1,158,964	922,962	173,306	40,689	13,636	8,371	
非 被 用 者	受給者数	1,142,816	952,510	147,644	30,200	8,362	4,100	83,902,061
	算定基礎児童数	1,394,327	952,510	295,288	90,600	33,448	22,481	
公 務 員 分	受給者数	258,408	236,869	18,332	2,490	512	205	16,994,165
	算定基礎児童数	284,152	236,869	36,664	7,470	2,048	1,101	

注 受給者数および算定基礎児童数は、昭和52年2月末現在の数である。  
資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 47 表 児童手当の認定および消滅状況

区 分	新規認定件数	消 滅 件 数	昭和52年2月末現在 受 給 者 数
総 計	304,211	279,699	2,429,344
市 町 村 支 給 分	272,764	246,743	2,170,936
	148,504	115,215	1,028,120
公 務 員 分	124,260	131,528	1,142,816
	31,447	32,956	258,408

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第 48 表 児童手当拠出金徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭 和 50 年 度			51		
	徴収決定済額	収納済額	収 納 率	徴収決定済額	収納済額	収 納 率
総 計	42,195,329	41,814,287	99.1%	48,267,533	47,759,875	98.9%
厚生年金保険関係	40,479,541	40,118,944	99.1	46,351,042	45,865,742	99.0
船員保険関係	531,059	510,614	96.2	612,008	589,650	96.3
共済組合関係	1,184,729	1,184,729	100.0	1,304,483	1,304,483	100.0

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

### 6 社会福祉関係貸付資金

第 49 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度		48		49		50	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	47,134	3,174,595	47,713	3,500,817	49,998	4,246,875	51,278	4,624,674
事業開始資金	1,621	581,611	1,548	637,850	1,255	674,519	1,146	700,254
事業継続資金	1,784	334,048	1,588	344,391	1,478	419,388	1,352	439,254
修学資金	32,206	1,059,933	33,113	1,379,355	35,742	1,691,700	37,377	1,931,540
技能習得資金	98	2,600	105	2,686	131	4,314	171	8,097
修業資金	916	30,516	864	29,329	870	31,106	1,016	56,139
就職支度資金	858	24,456	713	21,133	486	14,433	490	17,573
療養資金	198	18,352	128	12,598	121	12,718	98	10,047
生活資金	98	6,134	92	7,230	99	11,413	124	25,625
住宅資金	3,884	1,020,920	3,407	949,385	3,442	1,264,703	2,887	1,292,582
転宅資金	47	822	35	768	49	1,391	35	1,015
就学支度資金	5,424	95,153	6,120	116,092	6,325	121,190	6,582	142,548
償 還 金 額	2,566,761		2,765,963		2,935,848		3,173,514	

資料 厚生省児童家庭局調

第 50 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度		49		50		51	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	26,828	6,809,360	28,528	9,258,721	28,451	9,519,613	26,429	11,021,469
更生資金	6,254	2,195,012	6,708	2,916,489	5,487	2,498,992	5,604	2,914,533
身体障害者更生資金	3,997	1,477,783	4,276	1,951,084	4,511	2,209,797	4,269	2,425,967
生活資金	152	13,626	236	32,342	357	58,474	223	44,629
福祉資金	322	13,428	405	22,522	2,401	161,557	291	19,980
住宅資金	8,044	2,259,248	9,488	3,512,787	7,989	3,608,689	8,072	4,399,421
修学資金	4,495	340,318	4,465	397,639	5,339	605,972	5,595	762,639
療養資金	2,316	276,093	2,085	263,605	1,733	220,293	1,437	185,435
災害援護資金	1,248	233,852	865	162,253	634	155,839	938	268,865
償 還 額	5,087,695		5,666,584		6,327,365		7,266,265	

資料 厚生省社会局調

### 7 社会福祉関係機関・施設等

第 51 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
	福祉事務所	341	341	341	343
事務所	767	780	789	797	800
職 員 数	2,019	2,113	2,221	2,247	2,339
〔都道府県市町村〕	10,768	11,162	11,676	12,052	12,300
〔現職〕	459	455	471	439	431
〔身体障害者福祉司〕	173	175	177	177	181
〔精神薄弱者福祉司〕	314	321	332	313	330
〔老人福祉指導主事〕	56	57	57	57	57
身体障害者更生相談所	...	...	...	...	...
精神薄弱者更生相談所	49	49	49	49	52
児童相談所	145	148	150	152	153
児童一時保護所	3,501	3,724	3,922	3,975	4,073
民生(児童)委員	128	127	127	127	127
〔相談員〕	607	577	567	560	553
〔職員〕	...	...	...	...	...
〔定員〕	152,688	156,086	160,766	161,021	161,101

- 注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、査察指導員のほかは専任職員の数である。
- 注 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。
- 注 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。
- 注 4 児童相談所関係は、5月1日現在。
- 注 5 児童一時保護所関係は、5月1日現在。
- 注 6 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調  
 注3、4、5関係 厚生省児童家庭局調  
 注6関係 厚生省統計情報部「社会福祉行政業務報告」

第 52 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数

区 分	昭和47年	48	49	50	51
生活の扶助を行う施設	2	1	—	—	—
授産施設	147	163	162	160	160
宿所提供施設	93	88	90	89	85
盲人ホ一ム施設	33	33	33	35	34
無料低額診療施設	214	208	239	227	241
隣保館施設	24,286	23,413	31,778	30,642	32,952
施設数	676	746	772	853	905
在所者数	12	38	—	—	—
施設数	4,849	4,888	4,814	4,930	5,231
施設数	6,869	6,553	6,166	5,773	5,269
施設数	33	33	33	35	34
施設数	24,286	23,413	31,778	30,642	32,952
施設数	676	746	772	853	905

注 各年10月1日現在  
 資料 厚生省統計情報部「社会福祉施設調査報告」

第 53 表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
母子福祉センター	40	40	40	40	41
母子休養ホーム	23	24	24	20	24
母子相談員	1,019	1,012	1,012	1,031	1,037

注 昭和50年度以降の施設数は、各年10月1日現在である。

資料 厚生省児童家庭局調

第 54 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
施設数	616	630	636	648	677

資料 全国母子健康センター連合会調

8 その他

第 55 表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
法適用都道府県延数	36	8	24	19	29
法適用都道府県実数	24	7	17	15	22
法適用市町村延数	156	22	82	73	195
災害救助費支出額	972,247	199,302	743,503	709,897	1,951,137
災害救助費国庫負担額	501,953	99,651	371,751	354,757	975,568
国庫負担対象都道府県数	21	7	17	14	22

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。

資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 56 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	107,482	109,427	110,622	111,790	112,784
被用者保険者	63,121	65,302	66,769	67,794	68,750
被扶養者	29,115	29,793	29,786	29,792	30,028
被扶養者	34,006	35,509	36,983	38,002	38,722
政府管掌健康保険者	26,729	27,411	27,721	28,124	28,715
被扶養者	13,314	13,490	13,309	13,285	13,451
被扶養者	13,415	13,921	14,412	14,839	15,264
組合管掌健康保険者	23,260	24,640	25,573	26,094	26,400
被扶養者	10,412	10,857	10,962	10,984	11,036
被扶養者	12,848	13,783	14,611	15,110	15,364
日雇労働者健康保険者 <sup>1)</sup>	901	845	752	668	626
被扶養者 <sup>2)</sup>	563	528	470	418	391
被扶養者	338	317	282	250	235
船員保険者	734	737	753	734	726
被扶養者	260	257	256	244	238
被扶養者	474	480	497	490	488
国家公務員共済組合員者	3,009	3,004	3,034	3,057	3,069
被扶養者	1,161	1,158	1,162	1,164	1,167
被扶養者	1,848	1,846	1,872	1,893	1,902
地方公務員等共済組合員者	5,917	6,090	6,282	6,423	6,502
被扶養者	2,409	2,496	2,581	2,632	2,663
被扶養者	3,508	3,594	3,701	3,791	3,839
公共企業体職員等共済組合員者	2,182	2,166	2,174	2,191	2,186
被扶養者	786	785	790	798	804
被扶養者	1,396	1,381	1,384	1,393	1,382
私立学校教職員共済組合員者	389	409	480	503	526
被扶養者	210	222	256	267	278
被扶養者	179	187	224	236	248
国民健康保険	44,361	44,125	43,853	43,996	44,034

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。

2 社会保険庁の推計による。

第 57 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	53,100	54,576	54,723	55,455	56,283
厚	生年金保険	23,112	23,746	23,654	23,649	23,847
厚	生年金基金	4,968	5,283	5,329	5,341	5,395
船	員保険	260	257	256	244	237
国	家公務員共済組合	1,161	1,158	1,162	1,162	1,163
地	方公務員等共済組合	2,738	2,842	2,946	3,004	3,033
公	共企業体職員等共済組合	786	785	790	797	802
私	立学校教職員共済組合	214	226	259	270	282
農	林漁業団体職員共済組合	419	426	438	445	450
国	民年金	24,410	25,136	25,218	25,884	26,469
農	業者年金	1,016	1,065	1,154	1,164	1,132

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。

第 58 表 雇用保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	22,426	23,364	23,454	23,453	23,731
雇	用保険	22,249	23,190	23,281	23,289	23,573
船	員保険	177	174	173	164	158

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 59 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	33,036	34,154	34,921	34,260	34,159
労	働者災害補償保険	27,859	28,762	29,527	29,075	28,982
船	員保険	260	257	256	244	237
小	計	28,119	29,019	29,783	29,319	29,219
公	共企業体職員1)	786	785	790	798	804
国	家公務員災害補償2)	1,438	1,448	1,446	1,127	1,080
地	方公務員災害補償3)	2,693	2,902	2,902	3,016	3,056

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。

2 7月1日現在である。

3 4月1日現在である。

第 60 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
政	府管掌健康保険1)	62,295	80,320	99,818	110,916	127,910
組	合管掌健康保険1)	75,447	100,541	125,251	136,804	161,428
日	雇労働者健康保険2)	2,552	3,077	3,623	3,886	4,423
船	員保険1)	86,556	104,352	129,736	144,948	179,231
国	家公務員共済組合3)	78,574	92,926	122,060	139,912	139,912
地	方公務員等共済組合3)	85,475	101,348	136,780	151,896	163,944
公	共企業体職員等共済組合3)	81,907	95,193	122,301	138,699	149,051
私	立学校教職員共済組合4)	67,527	80,320	106,944	131,895	148,313
厚	生年金保険1)	72,081	89,439	111,268	122,552	142,944
厚	生年金基金4)	76,936	95,951	119,264	132,563	153,438
農	林漁業団体職員共済組合4)	59,204	70,620	92,616	112,167	125,140

注 1 平均標準報酬月額である。

2 平均賃金日額である。

3 平均給料月額である。

4 平均標準給与である。



第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
政府管掌健康保険	49,746	60,059	80,114	96,202	110,516
組合管掌健康保険	59,742	71,787	95,649	112,864	132,491
日雇労働者健康保険	6,370	12,711	26,194	49,328	60,341
国民健康保険	6,921 (22,239)	8,174 (25,865)	11,045 (34,557)	13,736 (42,562)	...
船員保険					
疾病分	107,397	124,181	157,374	177,210	210,380
年金分	100,238	121,678	168,761	189,220	240,323
失業分	12,154	14,105	17,720	20,849	24,499
国家公務員共済組合					
短期分	54,374	63,768	85,720	97,183	123,724
長期分	97,586	115,257	155,388	180,823	199,208
地方公務員等共済組合					
短期分	68,033	79,741	106,319	114,837	130,791
長期分	90,783	108,201	147,424	169,107	184,600
公共企業体職員等共済組合					
短期分	60,135	69,744	89,276	101,371	109,001
長期分	94,627	109,761	140,529	159,564	182,930
私立学校教職員共済組合					
短期分	55,486	64,961	85,494	107,442	123,660
長期分	50,821	59,618	77,036	103,693	123,892
厚生年金保険	45,233	56,716	80,161	92,116	118,930
農林漁業団体職員共済組合	63,912	74,439	93,023	117,633	139,050
国民年金	6,151	7,028	11,011	14,506	15,613
雇用保険	13,931	16,613	21,563	27,185	26,538

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。  
2 国民健康保険は 1 人当たりの調定額であり、( ) は一世帯当たりの調定額を示す。

第 62 表 制度別被保険者 1 人当たり診療費

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
政府管掌健康保険	51,117	59,957	85,045	101,543	119,060
被保険者分	40,802	44,229	57,732	67,230	77,322
被扶養者分	10,315	15,728	27,313	34,313	41,738
組合管掌健康保険	41,322	50,116	71,418	85,703	101,300
被保険者分	28,538	31,106	39,958	46,694	53,985
被扶養者分	12,784	19,010	31,460	39,009	47,315
日雇労働者健康保険	56,158	63,198	85,640	117,980	150,970
被保険者分	50,545	52,502	74,684	97,356	123,371
被扶養者分	5,613	10,696	10,956	20,624	27,599
船員保険	64,043	77,066	116,032	141,785	170,614
被保険者分	44,548	46,664	61,852	73,348	86,518
被扶養者分	19,495	30,402	54,180	68,437	84,096
国家公務員共済組合	44,019	51,880	75,381	92,476	107,154
組合員分	28,285	30,416	38,200	45,192	51,842
被扶養者分	15,734	21,464	37,181	47,284	55,312
地方公務員等共済組合	50,537	57,770	82,427	100,408	115,907
組合員分	34,268	36,106	45,658	54,252	61,934
被扶養者分	16,269	21,664	36,769	46,156	53,973
公共企業体職員等共済組合	48,353	57,727	83,772	100,053	116,517
組合員分	31,201	33,734	42,951	50,209	57,821
被扶養者分	17,152	23,993	40,821	49,844	58,696
私立学校教職員共済組合	47,271	52,243	72,221	86,801	98,380
組合員分	37,660	39,559	49,437	53,000	64,931
被扶養者分	9,611	12,684	22,784	28,801	33,449
国民健康保険	24,758 (79,551)	29,437 (93,311)	40,671 (127,251)	49,016 (151,836)	...

注 1 「1 人当たり診療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) のうち入院、入院外、歯科を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。  
2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費を掲げた。  
3 国民健康保険の ( ) 書は、1 世帯当たりの医療費である。

第 63 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
老 齡 年 金 (退職年金)	7,465,747	9,034,202	9,646,436	10,960,049	—
厚生年金保険	690,548	775,077	889,017	1,031,308	1,234,565
厚生年金基金	114,292	165,675	229,959	302,125	371,445
船員保険	16,725	18,180	20,307	22,994	26,177
国家公務員共済組合	154,311	168,383	184,536	200,748	216,088
地方公務員等共済組合	288,937	315,098	341,442	373,568	413,633
公共企業体職員等共済組合	188,584	197,069	205,050	211,764	220,591
私立学校教職員共済組合	4,357	4,613	5,254	5,982	6,918
農林漁業団体職員共済組合	26,367	30,454	34,434	38,390	42,575
官人	92,933	89,092	85,342	80,970	—
恩給	1,253,008	1,253,401	1,244,369	1,234,143	—
軍	128,686	123,899	118,791	113,659	—
都道府県知事裁定	517,854	789,230	1,382,262	2,730,824	3,395,493
国民年金	3,989,145	5,104,031	4,905,673	4,613,574	4,381,365
老齢福祉年金	220,090	300,195	424,997	590,850	840,271
通算老齢年金(通算退職年金)	196,336	259,861	355,415	474,629	645,463
厚生年金保険	786	1,161	1,672	2,479	3,542
船員保険	423	700	1,074	1,464	1,948
国家公務員共済組合	3,023	4,378	6,788	10,126	13,907
地方公務員等共済組合	43	62	85	122	147
公共企業体職員等共済組合	4,722	5,705	7,022	9,145	12,240
私立学校教職員共済組合	1,477	2,238	3,579	5,344	7,573
農林漁業団体職員共済組合	13,280	26,090	49,362	87,541	155,451
国民年金	851,299	906,317	998,390	1,098,847	—
障害年金(廃疾年金)	104,892	109,857	117,939	126,396	135,930
厚生年金保険	3,852	3,960	4,164	4,366	4,506
船員保険	3,091	3,216	3,379	3,573	3,714
国家公務員共済組合	4,558	4,972	5,325	5,908	6,666
地方公務員等共済組合	4,164	6,118	6,163	6,149	6,124
公共企業体職員等共済組合	230	223	236	255	306
私立学校教職員共済組合	907	1,003	1,119	1,239	1,401
農林漁業団体職員共済組合	1,258	1,231	1,259	1,204	—
官人	135,678	138,464	134,957	134,651	—
恩給	401	391	375	356	—
軍	73,658	87,511	110,162	133,716	154,353
都道府県知事裁定	411,532	425,055	475,910	522,129	550,098
国民年金	107,078	124,316	137,402	158,905	171,843
障害福祉年金	2,390,587	2,445,837	2,515,906	2,572,202	—
遺族年金	579,865	628,606	684,622	735,930	787,225
厚生年金保険	20,568	21,814	23,176	24,528	25,815
船員保険	38,815	42,141	46,781	51,248	55,547
国家公務員共済組合	54,962	62,007	70,371	79,322	88,650
地方公務員等共済組合	71,663	75,260	78,510	82,212	85,463
公共企業体職員等共済組合	1,704	1,853	2,305	3,047	3,569
私立学校教職員共済組合	6,323	7,068	8,132	9,186	10,317
農林漁業団体職員共済組合	97,221	95,781	95,827	94,857	—
官人	1,168,260	1,136,035	1,108,574	1,069,019	—
恩給	81,250	81,221	81,227	81,111	—
軍	128,662	129,173	129,215	129,208	127,992
都道府県知事裁定	109	124	132	148	159
国民年金	6,643	6,502	6,451	6,388	6,260
母子年金	10,448	17,438	24,665	31,233	37,019
遺児年金	18,557	11,754	7,282	4,272	4,517
寡婦年金	108	69	37	22	20
準母子福祉年金	105,429	128,991	148,599	170,471	187,403
労働者災害補償保険	10,927,723	12,686,551	13,585,729	15,221,948	—

注 1 老齢年金(退職年金)には、特別老齢年金、減額退職年金、船員年金を含む。  
 2 遺族年金には、通算遺族年金、初老年金、寡婦年金、遺児年金の他未納遺族者留守家族年金を含む。  
 3 恩給の老齢・障害・遺族年金額はそれぞれ普通恩給・増加恩給・傷病年金・扶助料を掲げた。  
 4 昭和48年度以降の国民年金の老齢福祉年金には、老齢特別給付金受給権者数を含む。

第 64 表 公的年金受給権者1人当たり年金額

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
老 齡 年 金 (退職年金)	—	—	—	—	—
厚生年金保険	199,691	458,412	538,427	667,740	826,285
厚生年金基金	27,036	31,385	37,132	44,561	52,413
船員保険	264,634	610,704	710,646	873,406	1,089,580
国家公務員共済組合	459,819	581,034	773,792	1,005,206	1,170,016
地方公務員等共済組合	518,270	649,320	847,157	1,114,829	1,294,193
公共企業体職員等共済組合	480,715	612,579	797,115	1,061,824	1,226,018
私立学校教職員共済組合	318,350	429,044	607,382	787,436	917,985
農林漁業団体職員共済組合	263,333	363,532	515,519	658,678	775,961
官人	275,727	373,224	497,368	691,216	—
恩給	65,035	83,818	109,596	154,449	—
軍	422,817	422,817	568,613	799,840	—
都道府県知事裁定	52,140	129,888	142,708	169,317	197,077
国民年金	35,283	52,606	78,563	130,711	146,029
老齢福祉年金	—	—	—	—	—
通算老齢年金(通算退職年金)	—	—	—	—	—
厚生年金保険	77,293	159,716	182,518	218,618	247,562
船員保険	84,562	176,545	198,259	231,408	262,601
国家公務員共済組合	72,255	83,811	144,225	284,493	338,711
地方公務員等共済組合	63,112	75,221	189,018	263,124	306,290
公共企業体職員等共済組合	101,837	121,016	300,776	363,197	412,905
私立学校教職員共済組合	35,342	44,839	127,604	172,768	210,883
農林漁業団体職員共済組合	47,873	55,647	169,598	208,653	238,404
国民年金	19,683	67,100	72,709	82,672	87,029
障害年金(廃疾年金)	—	—	—	—	—
厚生年金保険	151,725	346,584	403,726	492,661	589,864
船員保険	201,039	430,857	521,083	662,406	756,798
国家公務員共済組合	278,482	361,003	577,286	753,795	893,506
地方公務員等共済組合	322,147	441,204	613,718	823,269	986,659
公共企業体職員等共済組合	342,598	427,228	586,669	794,155	909,774
私立学校教職員共済組合	213,487	299,117	409,661	507,004	597,892
農林漁業団体職員共済組合	206,533	305,923	436,123	565,564	669,832
官人	535,795	669,751	843,298	1,175,681	—
恩給	335,058	410,344	521,601	720,416	—
軍	537,302	679,028	866,864	1,230,303	—
都道府県知事裁定	124,115	281,729	325,591	394,914	458,922
国民年金	56,327	84,826	124,199	196,166	218,840
障害福祉年金	70,806	81,830	90,876	129,703	133,964
遺族年金	—	—	—	—	—
厚生年金保険	109,960	246,312	286,590	350,304	431,032
船員保険	173,539	353,952	425,009	535,370	611,639
国家公務員共済組合	176,379	278,904	374,816	484,706	589,129
地方公務員等共済組合	197,873	292,293	381,228	502,705	605,408
公共企業体職員等共済組合	166,910	232,751	315,683	434,110	529,464
私立学校教職員共済組合	164,163	272,804	327,028	403,467	484,544
農林漁業団体職員共済組合	122,374	219,258	274,648	342,855	433,867
官人	151,630	208,717	275,955	383,089	—
恩給	209,771	255,551	314,591	428,655	—
軍	147,867	211,053	288,322	406,499	—
都道府県知事裁定	104,096	245,665	284,254	345,198	408,785
国民年金	102,477	242,782	281,402	341,966	401,736
母子年金	73,816	177,313	203,969	248,353	292,142
遺児年金	19,693	50,421	60,336	75,852	90,116
寡婦年金	48,333	73,571	110,272	176,030	202,692
準母子福祉年金	46,926	70,551	106,838	155,545	175,650
労働者災害補償保険	104,114	115,731	127,528	187,384	189,593

注 1 国民年金は受給者1人当たり年金額である。  
 2 前表の注参照。

第 65 表 公的年金における年金総額 (制度別)

年度末現在 (単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
老 齡 年 金 (退職年金)	779,944,586	1,369,521,316	1,947,113,508	2,998,211,589	—
厚生年金保険	137,896,298	355,304,898	478,670,600	688,645,412	1,020,102,475
船員年金基金	3,089,977	5,199,691	8,538,885	13,462,890	19,468,493
船員保険	4,426,005	11,102,598	14,431,084	20,083,095	28,521,926
国家公務員共済組合	70,955,138	97,836,178	142,792,485	201,793,188	252,826,390
地方公務員等共済組合	149,747,286	204,599,474	289,255,086	416,464,319	535,321,099
公共企業体職員等共済組合	90,655,128	120,720,391	163,448,366	224,856,142	270,448,625
私立学校教職員共済組合	1,387,051	1,979,182	3,191,183	4,710,444	6,350,617
農林漁業団体職員共済組合	6,943,314	11,071,000	17,751,372	25,286,632	33,036,543
恩給	25,624,106	33,251,243	42,446,361	55,967,742	—
軍人	81,489,620	105,057,786	136,378,124	190,612,475	—
都道府県知事裁定	39,979,942	52,386,553	67,546,106	90,909,027	—
国民年金 (老齡年金)	27,000,926	102,511,257	197,259,389	462,373,658	669,171,977
老齡福祉年金	140,749,795	268,501,065	385,404,467	603,046,565	639,805,040
通算老齡年金 (通算退職年金)	15,966,620	44,235,496	71,756,853	117,393,392	183,617,744
厚生年金保険	15,175,432	41,504,056	64,869,772	103,762,347	159,792,189
船員保険	66,466	204,969	331,489	573,661	930,131
国家公務員共済組合	30,564	58,668	154,897	416,498	659,810
地方公務員等共済組合	190,788	329,318	1,283,051	2,664,395	4,259,570
公共企業体職員等共済組合	4,379	7,503	25,566	44,310	60,697
私立学校教職員共済組合	166,887	255,806	896,034	1,579,963	2,581,204
農林漁業団体職員共済組合	70,709	124,539	606,994	1,115,044	1,805,437
国民年金	261,395	1,750,637	3,589,050	7,237,174	13,528,706
障害年金 (障害年金)	107,620,133	175,172,864	238,446,339	353,131,753	—
厚生年金保険	15,914,697	38,074,723	47,615,057	62,270,321	80,180,281
船員保険	774,403	1,706,193	2,169,788	2,892,066	3,410,133
国家公務員共済組合	860,787	1,175,854	1,950,650	2,693,310	3,318,481
地方公務員等共済組合	1,468,347	2,193,664	3,268,046	4,863,876	6,577,072
公共企業体職員等共済組合	2,111,772	2,613,778	3,615,639	4,883,262	5,571,453
私立学校教職員共済組合	49,102	66,703	96,680	129,286	182,955
農林漁業団体職員共済組合	187,325	306,842	488,022	700,734	938,435
恩給	674,030	824,464	1,061,712	1,415,520	—
軍人	45,460,030	57,062,193	70,393,718	97,004,775	—
都道府県知事裁定	215,458	265,500	325,074	437,988	—
国民年金 (障害年金)	9,142,030	24,654,420	35,867,725	52,806,357	70,835,985
障害福祉年金	23,180,340	36,055,720	59,107,746	102,423,757	120,383,664
労働者災害補償保険	7,581,812	10,172,810	12,486,482	20,610,501	23,020,705
遺族	395,869,639	589,044,949	736,127,882	984,572,659	—
厚生年金保険	63,761,756	154,833,448	196,205,679	257,799,562	339,318,941
船員保険	3,569,341	7,721,101	9,850,005	13,131,562	15,789,452
国家公務員共済組合	6,846,158	11,753,275	17,534,288	24,840,225	32,724,375
地方公務員等共済組合	10,875,492	18,124,212	26,827,381	39,875,584	53,669,419
公共企業体職員等共済組合	11,961,302	17,516,872	24,784,288	35,689,055	45,249,580
私立学校教職員共済組合	279,733	505,505	753,800	1,229,363	1,729,336
農林漁業団体職員共済組合	773,768	1,549,719	2,233,440	3,149,463	4,476,208
恩給	14,741,667	19,991,148	26,443,943	36,338,694	—
軍人	245,067,171	290,314,361	348,747,113	458,240,164	—
都道府県知事裁定	12,014,233	17,141,907	23,419,535	32,971,552	—
母子年金	13,393,258	31,733,321	36,729,829	44,602,286	52,321,210
準母子年金	11,170	30,105	37,145	50,611	63,876
国民年金 (遺児年金)	490,361	1,152,886	1,315,807	1,536,477	1,828,806
寡婦年金	205,753	879,244	1,488,198	2,369,087	3,335,995
母子福祉年金	896,823	864,750	802,999	752,000	915,562
準母子福祉年金	5,068	4,868	3,953	3,422	3,513
労働者災害補償保険	10,976,585	14,928,227	18,950,479	31,943,552	35,531,268
合 計	1,299,510,746	2,177,974,625	2,993,444,582	4,453,309,393	—

第 66 表 公的年金積立金状況

年度末現在 (単位 百万円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	12,177,727	14,948,308	18,417,311	22,208,627	26,318,620
厚生年金保険	6,673,624	8,194,301	10,140,871	12,286,886	14,915,679
厚生年金基金	486,489	713,693	1,032,516	1,437,939	1,936,243
国民年金	1,176,092	1,446,981	1,690,592	1,922,083	1,846,712
船員保険	169,933	206,379	244,563	276,919	312,964
国家公務員共済組合	921,970	1,073,005	1,259,571	1,453,712	1,658,950
地方公務員等共済組合	1,839,688	2,253,022	2,807,878	3,404,270	4,046,956
公共企業体職員等共済組合	650,103	748,584	860,610	958,761	1,032,789
私立学校教職員共済組合	82,691	100,514	125,732	160,631	202,046
農林漁業団体職員共済組合	177,137	211,829	254,978	307,426	366,281

注 船員保険は、船員保険特別会計全体の積立金である。

## 2 健康保険

第 67 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
事業所数	693,702	725,259	743,325	760,236	779,742
被保険者数	13,313,676	13,490,112	13,308,931	13,285,192	13,450,805
男	8,454,073	8,539,669	8,505,530	8,498,212	8,605,899
女	4,859,603	4,950,443	4,803,401	4,786,980	4,844,906
強制適用	12,198,859	12,300,708	12,104,549	11,977,316	12,139,071
任意包括適用	1,097,575	1,171,761	1,183,448	1,286,162	1,286,757
任意継続適用	17,242	17,643	20,934	21,714	24,977
被扶養者数	13,415,467	13,920,664	14,412,293	14,839,117	15,263,830
(被保険者1人当たり)	1.01	1.03	1.08	1.12	1.13
平均標準報酬月額	62,295	80,320	99,818	110,916	127,910
男	74,110	97,069	118,860	130,780	152,084
女	41,739	51,425	66,098	75,653	84,970

資料 社会保険庁調

第 68 表 組管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
組合数	1,554	1,599	1,616	1,643	1,658
被保険者数	10,411,789	10,857,140	10,961,960	10,984,004	11,035,688
男	7,522,384	7,860,147	8,024,474	8,110,186	8,159,777
女	2,889,405	2,996,993	2,937,486	2,873,818	2,875,911
被扶養者数	12,848,148	13,782,558	14,610,528	15,109,535	15,363,508
(被保険者1人当たり)	1.23	1.27	1.33	1.37	1.39
平均標準報酬月額	75,447	100,541	125,251	136,804	161,428
男	84,495	114,791	140,943	152,528	181,916
女	51,892	63,170	82,384	92,427	103,298

資料 厚生省保険局調

第 69 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和52年3月末現在

等級	標準報酬 月 額	被 保 険 者 数		
		計	男	女
総 数	(円)	13,450,805	8,605,899	4,844,906
第 1 級	30,000	43,163	11,419	31,744
2	33,000	12,748	2,200	10,548
3	36,000	25,739	4,120	21,619
4	39,000	53,952	7,983	45,969
5	42,000	49,076	5,300	43,776
6	45,000	88,288	9,447	78,841
7	48,000	117,407	10,659	106,748
8	52,000	286,981	38,675	248,306
9	56,000	268,703	28,954	239,749
10	60,000	363,568	52,490	311,078
11	64,000	381,209	60,261	320,948
12	68,000	360,266	62,636	297,630
13	72,000	487,736	117,755	369,981
14	76,000	451,670	124,792	326,878
15	80,000	628,609	215,440	413,169
16	86,000	664,285	265,221	399,064
17	92,000	645,328	317,619	327,709
18	98,000	727,425	435,462	291,963
19	104,000	538,061	356,380	181,681
20	110,000	630,671	468,260	162,411
21	118,000	693,589	554,830	138,759
22	126,000	588,480	501,177	87,303
23	134,000	621,325	547,762	73,563
24	142,000	546,627	496,650	49,977
25	150,000	646,576	580,470	66,106
26	160,000	547,482	513,231	34,251
27	170,000	471,077	445,346	25,731
28	180,000	404,112	383,135	20,977
29	190,000	305,613	293,203	12,410
30	200,000	441,658	409,597	32,061
31	220,000	317,889	305,019	12,870
32	240,000	199,262	190,923	8,339
33	260,000	187,004	173,193	13,811
34	280,000	93,035	88,445	4,590
35	300,000	123,131	112,619	10,512
36	320,000	439,060	415,226	23,834

資料 社会保険庁調

第 70 表 組保管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和52年3月末現在

標準報酬等級	月額 (円)	被保険者数		
		計	男	女
総数		11,035,688	8,159,777	2,875,911
第1級	30,000	7,468	2,009	5,459
2	33,000	3,049	1,188	1,861
3	36,000	3,619	770	2,849
4	39,000	10,150	1,516	8,634
5	42,000	10,156	1,012	9,144
6	45,000	12,020	1,232	10,788
7	48,000	20,776	1,900	18,876
8	52,000	39,789	5,679	34,110
9	56,000	46,009	4,886	41,123
10	60,000	75,106	8,928	66,178
11	64,000	88,297	11,161	77,136
12	68,000	111,842	16,313	95,529
13	72,000	134,424	28,025	106,399
14	76,000	156,755	32,523	124,232
15	80,000	271,225	62,603	208,622
16	86,000	398,558	101,878	296,680
17	92,000	441,868	135,014	306,854
18	98,000	474,369	182,635	291,734
19	104,000	451,889	211,688	240,201
20	110,000	496,865	282,619	214,246
21	118,000	528,521	357,170	171,351
22	126,000	494,189	377,739	116,450
23	134,000	487,288	404,785	82,503
24	142,000	472,248	411,893	60,355
25	150,000	536,985	483,845	53,140
26	160,000	568,939	526,314	42,625
27	170,000	555,865	523,411	32,454
28	180,000	526,907	500,760	26,147
29	190,000	491,219	469,058	22,161
30	200,000	662,640	634,543	28,097
31	220,000	676,489	653,119	23,370
32	240,000	479,660	463,863	15,797
33	260,000	349,791	338,005	11,786
34	280,000	244,785	237,492	7,293
35	300,000	181,641	175,880	5,761
36	320,000	524,287	508,321	15,966

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和50年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
昭和44年10月1日現在	628,197	13,071,684	8,320,692	4,750,992	42,979	52,253	26,736
昭和45年10月1日現在	651,865	13,276,731	8,409,416	4,867,315	49,525	60,011	31,408
昭和47年10月1日現在	680,908	13,312,612	8,441,807	4,870,805	61,912	73,781	41,342
昭和48年10月1日現在	711,058	13,491,298	8,519,979	4,971,319	78,884	95,606	50,225
昭和50年10月1日現在	752,749	13,377,136	8,540,180	4,836,956	110,447	130,458	75,114
農林業、狩猟業、水産養殖業	4,606	63,291	40,922	22,369	141,723	121,156	69,002
石炭鉱業	185	11,230	9,899	1,331	102,224	151,251	66,647
その他の鉱業	3,399	64,449	52,680	11,769	120,501	131,656	70,569
建設業	83,711	1,202,462	990,806	211,656	122,871	133,122	74,884
食料品、たばこ製造業	22,969	554,937	279,661	275,276	97,598	127,626	67,092
繊維製品製造業	40,850	853,798	298,203	555,595	84,303	126,927	61,425
木材、木製品製造業	30,460	503,883	339,976	163,907	99,643	116,486	64,708
紙加工品製造業	6,462	139,682	89,559	50,123	110,140	132,447	70,282
出版、印刷、同類似業	15,432	209,767	148,098	61,669	118,776	134,536	80,927
化学工業、同類似業	21,928	558,690	373,931	184,759	113,604	133,693	72,948
金属工業	42,192	731,483	566,103	165,380	121,683	134,990	76,132
機械器具製造業	52,376	1,268,101	888,436	379,665	111,948	130,079	69,520
その他の製造業 (飲食店を除く)	22,287	393,733	247,063	146,670	108,570	131,340	70,215
飲食店	9,310	179,025	94,270	84,755	102,350	123,144	79,221
金融、保険業	6,847	215,012	126,585	88,427	118,449	139,325	88,565
不動産業	10,245	126,834	88,319	38,515	121,847	138,473	83,720
運輸、通信業	29,678	846,055	730,430	115,625	127,918	136,068	76,430
電気、ガス、水道業	2,308	43,659	35,645	8,014	127,678	138,077	81,425
物品賃貸業	921	14,338	9,262	5,076	115,947	134,934	81,304
旅館、その他の宿泊所	4,963	159,970	77,292	82,678	96,382	114,509	79,436
対個人サービス業	8,142	141,777	78,344	63,433	103,683	124,941	77,428
対事業所サービス業	24,876	549,240	349,582	199,658	105,114	121,680	76,109
修理業	22,086	226,097	184,403	41,694	111,248	119,868	73,120
映画、娯楽業	5,219	156,268	71,640	84,628	106,453	126,135	89,791
医療、保健、清掃業	20,524	484,665	118,841	365,824	100,871	135,875	89,500
教育	4,695	72,345	40,611	31,734	108,668	130,636	80,650
非営利的団体	25,093	272,071	109,144	162,927	100,630	124,539	84,614
その他のサービス業	19,208	254,862	164,030	90,832	110,787	127,165	81,212
公務	6,378	70,574	33,978	36,596	84,330	102,666	67,306
任意継続適用	—	9,290	4,045	5,245	71,137	96,285	51,742

注 1 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。  
 2 同一事業所で強制適用と任意包括適用とに適用されている事業所(総数44)については、それぞれの適用に含めたため、2事業所として計上した。

資料 社会保険庁調

第 72 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和52年3月末現在

区 分	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,658	11,035,688	8,159,777	2,875,911	161,428	181,916	103,298
化学工業	170	756,744	611,469	145,275	169,372	185,964	99,537
繊維工業	40	116,930	98,133	18,797	168,224	181,566	98,571
機械器具工業	56	206,866	93,948	112,918	116,674	166,939	74,852
その他の工業	387	2,612,669	2,140,823	471,846	162,924	177,869	95,114
運輸業	91	360,080	261,727	98,353	158,756	181,630	97,884
通信業	8	48,455	41,675	6,780	175,517	188,986	92,726
卸売業	112	694,566	595,809	98,757	173,925	185,126	106,351
小売業	140	714,274	435,309	278,965	149,526	183,401	96,666
金融業	175	1,099,069	526,829	572,240	162,525	214,413	114,755
不動産業	129	604,200	520,682	83,518	186,235	198,043	112,622
その他	72	468,723	320,900	147,823	181,164	198,584	143,350
法人団体	8	35,295	30,978	4,317	183,171	196,338	88,686
石炭業	270	3,317,817	2,481,495	836,322	153,120	171,253	99,315

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 73 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
徴収決定額	670,345,246	818,994,460	1,097,161,972	1,303,459,434	1,515,343,422
前年度より組替額(再掲)	6,089,745	5,630,492	6,166,021	10,267,747	14,946,055
収納済額	664,064,087	812,077,485	1,086,242,468	1,287,827,273	1,493,720,934
収納欠損額	601,429	674,333	500,210	488,590	675,708
収納率(%)	99.1	99.2	99.0	98.8	98.6

資料 社会保険庁調

第 74 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率(%)			負 担 割 合(%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和 47 年度	69.95	29.62	40.33	100	42.3	57.7
48	70.81	30.10	40.71	100	42.5	57.5
49	72.43	30.87	41.56	100	42.6	57.4
50	74.14	31.68	42.47	100	42.7	57.3
51	75.96	32.48	43.48	100	42.8	57.2

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 75 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計 件 数	159,530,513	170,398,299	178,055,526	184,209,882	192,644,696
被 保 険 者 分 件 数	85,675,029	88,366,351	90,137,232	91,136,661	93,743,910
診 療 費 件 数	82,102,541	84,804,216	86,200,036	86,426,054	88,464,315
薬 剤 の 支 給 件 数	353,113,722	348,187,404	345,964,402	338,659,441	336,719,595
療 養 費 件 数	544,671,054	598,035,612	782,771,135	899,989,554	1,045,079,075
看 護 費 件 数	714,776	706,648	997,360	1,783,978	2,296,074
移 送 費 件 数	1,158,771	1,149,118	1,642,478	3,085,712	4,128,797
傷 病 手 当 金 件 数	2,237,759	2,421,276	3,559,101	6,380,918	9,755,783
埋 葬 料 件 数	736,051	807,073	909,776	999,694	1,125,517
分 娩 費 件 数	2,496,723	2,824,470	4,571,289	6,200,151	7,451,327
出 産 手 当 金 件 数	8,294	7,292	8,720	9,040	10,351
育 児 手 当 金 件 数	106,272	109,038	170,000	184,465	225,729
被 扶 養 者 分 件 数	181,374	200,116	319,824	453,984	669,042
診 療 費 件 数	93	77	87	118	150
薬 剤 の 支 給 件 数	1,309	1,065	2,054	2,956	4,770
療 養 費 件 数	1,580,745	1,473,440	1,440,895	1,384,573	1,332,545
高 額 療 養 費 件 数	42,523,580	40,124,735	39,734,296	38,358,201	36,960,910
看 護 費 件 数	42,305,028	46,100,252	57,400,776	66,794,778	72,834,800
移 送 費 件 数	36,367	37,025	37,627	36,586	35,463
傷 病 手 当 金 件 数	2,179,408	2,641,288	3,438,302	3,858,651	4,412,287
埋 葬 料 件 数	172,752	186,968	190,667	173,544	168,518
分 娩 費 件 数	3,142,770	5,761,791	9,875,852	9,120,860	12,777,416
出 産 手 当 金 件 数	155,993	162,521	167,871	154,801	147,859
育 児 手 当 金 件 数	9,735,341	10,317,234	10,686,777	9,962,877	9,534,788
被 扶 養 者 分 件 数	7,132,804	8,780,274	11,378,861	13,111,093	14,245,110
診 療 費 件 数	167,417	181,091	184,193	168,273	163,118
薬 剤 の 支 給 件 数	334,838	362,188	368,394	336,568	326,236
療 養 費 件 数	73,855,484	82,031,948	87,918,294	93,073,221	98,900,786
高 額 療 養 費 件 数	143,944,880	229,950,384	407,215,408	501,315,472	622,083,511
看 護 費 件 数	72,101,115	80,089,540	85,535,541	90,020,464	95,347,655
移 送 費 件 数	243,812,527	270,310,753	286,705,850	294,912,338	305,784,942
傷 病 手 当 金 件 数	137,696,329	212,662,848	370,327,185	459,345,248	564,122,159
埋 葬 料 件 数	276,541	307,107	475,595	959,120	1,327,344
分 娩 費 件 数	430,988	502,520	786,404	1,611,415	2,307,031
出 産 手 当 金 件 数	204,048	322,156	710,292	1,596,093	2,726,296
育 児 手 当 金 件 数	604,501	694,189	812,773	898,977	1,012,414
被 扶 養 者 分 件 数	905,552	1,288,368	2,734,577	3,835,665	4,741,154
診 療 費 件 数	—	13,792	151,290	308,430	348,723
薬 剤 の 支 給 件 数	—	417,859	4,204,972	8,776,279	11,858,563
療 養 費 件 数	2,317	3,150	6,434	9,513	13,278
高 額 療 養 費 件 数	45,803	78,830	180,077	265,202	373,862
看 護 費 件 数	38,193	78,514	218,912	430,421	735,148
移 送 費 件 数	28	27	68	92	130
傷 病 手 当 金 件 数	163	252	989	1,451	2,060
埋 葬 料 件 数	37,393	48,608	58,673	61,796	66,610
分 娩 費 件 数	74,786	740,721	1,709,621	1,845,433	2,819,464
出 産 手 当 金 件 数	419,830	441,486	443,985	411,868	396,946
育 児 手 当 金 件 数	4,198,303	13,571,282	26,440,944	24,678,932	34,303,294
被 扶 養 者 分 件 数	413,759	434,049	433,935	402,961	387,686
診 療 費 件 数	827,506	868,384	867,916	805,950	775,372

資料 社会保険庁調

第76表 組管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	128,355,072	141,767,706	150,430,941	157,985,126	164,935,613
	金額	465,484,604	598,411,195	884,624,525	1,058,452,784	1,257,097,421
被保険者分	件数	55,522,795	58,863,781	60,827,026	62,223,777	63,220,009
	金額	326,566,855	373,973,410	493,450,297	577,484,639	667,074,489
診療費	件数	53,621,294	56,916,633	58,631,136	59,500,819	60,137,676
	金額	198,842,887	201,753,123	203,360,565	200,946,799	197,921,845
薬剤の支給	件数	294,794,402	335,826,055	443,790,880	519,426,705	600,661,568
	金額	528,043	535,051	749,684	1,269,648	1,612,178
療養費	件数	695,210	811,751	1,146,571	2,026,972	2,677,806
	金額	1,570,826	1,742,578	2,560,980	4,325,253	6,551,675
看護費	件数	403,662	443,257	498,094	555,827	613,868
	金額	1,459,340	1,660,664	2,542,550	3,569,840	4,169,141
移送費	件数	9,790	8,364	8,808	8,716	8,698
	金額	114,992	95,204	128,603	135,476	140,958
傷病手当金	件数	196,863	198,571	255,207	359,926	436,913
	金額	279	257	248	287	305
埋葬料	件数	3,134	4,471	4,653	7,297	7,842
	金額	690,448	661,386	618,938	573,503	540,215
分娩費	件数	16,203,233	15,911,012	15,212,540	14,253,846	13,330,431
	金額	20,463,934	23,219,928	28,105,808	31,387,001	33,375,915
出産手当金	件数	17,895	18,317	18,632	18,524	18,383
	金額	1,358,471	1,659,960	2,189,712	2,514,731	2,935,668
育児手当金	件数	86,932	97,425	105,281	102,662	100,726
	金額	1,972,328	3,464,248	5,733,408	5,668,468	7,826,320
被扶養者分	件数	78,693	87,868	95,337	94,508	90,784
	金額	4,832,191	5,569,996	6,053,243	6,220,508	6,011,058
診療費	件数	4,576,040	6,006,493	8,065,362	10,026,852	10,915,096
	金額	85,759	95,223	100,868	99,283	97,176
薬剤の支給	件数	171,518	190,446	201,736	198,566	194,352
	金額	72,832,277	82,903,925	89,608,915	95,761,349	101,715,604
療養費	件数	138,917,749	224,437,785	391,174,228	480,968,145	590,022,932
	金額	71,068,286	80,942,739	87,121,023	92,611,078	98,103,969
看護費	件数	236,579,808	265,191,862	279,447,434	289,255,157	297,880,423
	金額	132,057,821	205,231,377	349,411,812	433,935,353	526,440,104
移送費	件数	287,862	327,598	514,264	1,018,594	1,407,849
	金額	448,020	530,864	839,041	1,691,650	2,411,229
家族埋葬料	件数	235,960	374,161	809,114	1,728,509	2,963,368
	金額	488,757	554,413	647,252	732,598	824,780
配偶者分娩費	件数	811,578	1,140,431	2,344,706	3,413,571	4,143,038
	金額	—	38,713	282,145	400,935	405,131
育児手当金	件数	—	858,360	6,391,399	10,549,191	13,196,223
	金額	6,905	7,665	11,198	14,569	17,686
傷病手当金	件数	147,530	176,165	271,863	364,898	449,439
	金額	121,764	189,509	349,933	624,923	911,889
移送費	件数	214	243	282	326	381
	金額	1,016	2,147	3,222	5,122	5,400
家族埋葬料	件数	51,121	53,973	56,668	59,504	62,865
	金額	102,242	783,452	1,700,040	1,785,120	2,668,900
配偶者分娩費	件数	466,138	492,607	486,591	466,877	451,318
	金額	4,661,380	14,886,400	29,195,460	28,012,620	38,810,760
育児手当金	件数	462,994	485,974	484,214	456,868	441,625
	金額	925,988	971,948	968,542	913,736	883,250

ii) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
附加給付	件数	28,699,840	27,758,570	25,056,095	26,811,553	26,952,303
	金額	67,222,213	63,041,888	52,264,490	64,458,837	72,689,589
被保険者分	件数	453,856	460,244	450,711	422,253	403,525
	金額	5,270,790	6,362,283	7,902,903	9,368,840	10,277,906
療養に関するもの	件数	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
傷病手当に関するもの	件数	362,318	352,090	331,383	306,785	292,193
	金額	4,278,181	4,986,283	6,082,045	7,221,754	7,929,953
その他	件数	91,538	108,154	119,328	115,468	111,332
	金額	992,610	1,376,180	1,820,858	2,147,086	2,347,953
被扶養者分	件数	28,245,984	27,298,326	24,605,384	26,389,300	26,548,778
	金額	61,951,423	56,679,605	44,361,587	55,089,997	62,411,683
療養に関するもの	件数	27,542,005	26,542,654	23,871,037	25,696,469	25,891,858
	金額	59,594,259	53,933,505	41,807,335	50,804,769	57,432,174
その他	件数	703,979	755,672	734,347	692,831	656,920
	金額	2,357,164	2,746,100	3,054,253	4,285,228	4,979,509

iii) 法定給付・附加給付合計 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	157,054,912	169,526,276	175,487,036	184,796,679	191,887,916
	金額	532,706,817	661,453,083	936,889,015	1,122,911,621	1,329,787,010
被保険者分	件数	55,976,651	59,324,025	61,277,737	62,646,030	63,623,534
	金額	331,837,645	380,335,693	501,353,200	586,853,479	677,352,395
被扶養者分	件数	101,078,261	110,202,251	114,209,299	122,150,649	128,264,382
	金額	200,869,172	281,117,390	435,535,815	536,058,142	652,434,615

資料 厚生省保険局調

第 77 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和47年度	48	49	50	51
被 保 険 者 分	件 数	82,102,541	84,804,216	86,200,036	86,426,054	88,464,315
	日 数	353,113,722	348,187,404	345,984,402	338,659,441	336,719,595
	金 額	544,671,054	598,035,612	782,771,135	899,989,554	1,045,079,075
一 般 診 療	件 数	69,770,068	72,266,114	73,226,806	73,526,648	75,025,103
	日 数	304,349,979	301,073,358	298,917,840	292,869,897	290,070,454
	金 額	491,205,690	539,931,405	702,881,722	809,806,967	939,710,728
入 院	件 数	2,419,448	2,307,976	2,230,768	2,173,088	2,143,631
	日 数	45,233,747	42,789,077	41,409,184	40,478,327	39,926,869
	金 額	167,416,013	178,200,687	249,306,481	288,340,527	334,985,942
入 院 外	件 数	67,350,620	69,958,138	70,996,038	71,353,560	72,881,472
	日 数	259,116,232	258,284,281	257,508,656	252,391,570	250,143,585
	金 額	323,789,676	361,730,719	453,575,241	521,466,440	604,724,786
歯 科 診 療	件 数	12,332,473	12,538,102	12,973,230	12,899,406	13,439,212
	日 数	48,763,743	47,114,046	47,046,562	45,789,544	46,649,141
	金 額	53,465,364	58,104,207	79,889,413	90,182,586	105,368,347
被 扶 養 者 分	件 数	72,101,115	80,089,540	85,535,541	90,020,464	95,347,655
	日 数	243,812,527	270,310,753	286,705,850	294,912,338	305,784,942
	金 額	137,696,329	212,662,848	370,327,185	459,345,248	564,122,159
一 般 診 療	件 数	61,211,666	68,708,780	73,225,675	77,143,534	81,612,834
	日 数	206,776,608	233,140,620	247,970,582	255,331,950	264,563,799
	金 額	122,236,069	191,354,741	333,338,103	415,117,134	511,519,294
入 院	件 数	1,518,318	1,663,219	1,831,700	1,917,428	2,006,780
	日 数	22,635,373	26,366,743	30,555,171	32,801,984	35,219,288
	金 額	39,621,074	63,125,552	126,436,073	162,755,844	204,551,014
入 院 外	件 数	59,693,348	67,045,561	71,393,975	75,226,106	79,606,054
	日 数	184,141,235	206,773,877	217,415,411	222,529,966	229,344,511
	金 額	82,614,994	128,229,190	206,902,030	252,361,290	306,968,279
歯 科 診 療	件 数	10,889,449	11,380,760	12,309,866	12,876,930	13,734,821
	日 数	37,035,919	37,170,133	38,735,268	39,580,388	41,221,143
	金 額	15,460,260	21,308,106	36,989,082	44,228,114	52,602,866

資料 社会保険庁調

第 78 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和47年度	48	49	50	51
被 保 険 者 分	件 数	53,621,294	56,916,633	58,631,136	59,500,819	60,137,676
	日 数	198,842,887	201,753,123	203,360,565	200,946,799	197,921,845
	金 額	294,794,402	335,826,056	443,790,880	519,426,705	600,661,568
一 般 診 療	件 数	44,215,591	47,113,355	48,248,533	48,918,032	49,232,453
	日 数	162,309,989	165,833,825	166,829,330	164,861,112	161,485,401
	金 額	255,433,525	292,377,728	382,840,117	448,689,164	518,532,228
入 院	件 数	1,199,247	1,187,039	1,156,270	1,135,927	1,115,428
	日 数	20,448,273	20,016,071	19,522,008	19,144,494	18,714,545
	金 額	80,315,020	88,785,651	125,526,752	147,508,960	171,214,853
入 院 外	件 数	43,016,344	45,926,316	47,092,263	47,782,105	48,117,025
	日 数	141,861,716	145,817,754	147,307,322	145,716,618	142,770,856
	金 額	175,118,505	203,592,078	257,313,365	301,180,204	347,317,376
歯 科 診 療	件 数	9,405,703	9,803,278	10,382,603	10,582,787	10,905,223
	日 数	36,532,898	35,919,298	36,531,235	36,085,687	36,436,444
	金 額	39,360,877	43,448,328	60,950,764	70,737,541	82,129,339
被 扶 養 者 分	件 数	71,068,286	80,942,739	87,121,301	92,611,078	98,103,969
	日 数	236,579,808	265,191,862	279,447,434	289,255,157	297,880,423
	金 額	132,057,821	205,231,377	349,411,812	433,935,353	526,440,104
一 般 診 療	件 数	59,588,167	68,575,575	73,543,788	78,203,350	82,735,284
	日 数	197,531,565	225,401,444	238,012,250	246,513,404	253,597,336
	金 額	115,662,544	182,096,703	308,966,910	385,101,594	468,775,971
入 院	件 数	1,367,075	1,486,850	1,588,573	1,662,662	1,711,079
	日 数	19,782,192	22,354,621	24,651,954	26,277,273	27,371,601
	金 額	35,790,019	55,849,662	106,703,686	137,446,331	169,070,709
入 院 外	件 数	58,221,092	67,088,725	71,955,215	76,540,688	81,024,205
	日 数	177,749,373	203,046,823	213,360,296	220,236,131	226,225,735
	金 額	79,872,526	126,247,041	202,263,224	247,655,263	299,705,262
歯 科 診 療	件 数	11,480,119	12,367,164	13,577,513	14,407,728	15,368,685
	日 数	39,048,243	39,790,418	41,435,184	42,741,753	44,283,087
	金 額	16,395,277	23,134,674	40,444,901	48,833,759	57,664,132

資料 厚生省保険局調



第 79 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
被保險者分	診療費	40,802	44,229	57,732	67,230	77,322
	被保險者1,000人当件数	6,150	6,272	6,358	6,456	6,545
一般診療	診療1件当日数	4.3	4.1	4.0	3.9	3.8
	診療1件当金額	6,634	7,052	9,081	10,413	11,814
入院	被保險者1,000人当件数	36,797	39,932	51,840	60,493	69,526
	診療1件当日数	5,227	5,345	5,400	5,492	5,551
入院外	診療1件当金額	7,040	7,471	9,599	11,014	12,525
	被保險者1,000人当件数	12,541	13,179	18,387	21,539	24,785
齒科診療	診療1件当日数	181	171	165	162	159
	診療1件当金額	69,196	77,211	111,758	132,687	156,270
看護費	被保險者1,000人当日数	24,255	26,753	33,453	38,954	44,742
	1日当金額	5,045	5,174	5,236	5,330	5,392
傷病手当金	被保險者1,000人当件数	3.9	3.7	3.6	3.5	3.4
	被保險者1人当日金額	4,808	5,171	6,389	7,308	8,297
埋葬料	被保險者1,000人当件数	4,005	4,297	5,892	6,737	7,796
	1件当金額	924	927	957	964	994
分娩費	被保險者1,000人当件数	4.0	3.8	3.6	3.6	3.5
	1件当金額	4,335	4,634	6,158	6,991	7,796
出産手当金	被保險者1,000人当日数	8	8	13	34	17
	1日当金額	1,707	1,835	1,881	2,461	2,964
被扶養者分	診療費	118	109	106	103	99
	被保險者1,000人当件数	3.2	3.0	2.9	2.9	2.7
一般診療	診療1件当日数	26,763	31,287	39,837	48,242	54,658
	診療1件当金額	3	3	3	3	3
入院	被保險者1,000人当件数	13	14	14	13	12
	診療1件当日数	12	12	12	12	11
入院外	診療1件当金額	45,725	54,025	67,783	84,696	96,343
	被保險者1,000人当件数	10,315	15,728	27,313	34,313	41,738
一般診療	診療1件当日数	5,401	5,923	6,309	6,724	7,054
	診療1件当金額	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
入院	被保險者1,000人当件数	1,910	2,655	4,330	5,103	5,916
	診療1件当日数	9,157	14,152	24,585	31,009	37,846
入院外	診療1件当金額	4,585	5,082	5,401	5,763	6,038
	被保險者1,000人当件数	1,997	2,785	4,552	5,381	6,268
齒科診療	診療1件当日数	2,968	4,669	9,325	12,158	15,134
	診療1件当金額	114	123	135	143	148
看護費	被保險者1,000人当日数	14.9	15.9	16.7	17.1	17.6
	1日当金額	26,095	37,954	69,027	84,882	101,930
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	6,189	9,484	15,260	18,851	22,712
	配偶者分娩費	4,472	4,959	5,266	5,619	5,890
配偶者分娩費	診療1件当日数	3.1	3.1	3.1	3.0	2.9
	診療1件当金額	1,384	1,913	2,898	3,355	3,856
被扶養者分	診療費	1,158	1,576	2,728	3,304	3,892
	被保險者1,000人当件数	816	842	908	962	1,016
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.3	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	1,420	1,872	3,004	3,435	3,830
入院	被保險者1,000人当日数	3	6	13	20	28
	1日当金額	834	996	1,216	1,623	1,966
入院外	被保險者1,000人当件数	3	4	4	5	5
	1件当金額	31	33	33	31	29

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
被保險者分	診療費	28,538	31,106	39,958	46,694	54,031
	被保險者1,000人当件数	5,191	5,272	5,279	5,349	5,410
一般診療	診療1件当日数	3.7	3.5	3.5	3.4	3.3
	診療1件当金額	5,498	5,900	7,569	8,730	9,988
入院	被保險者1,000人当件数	24,727	27,082	34,470	40,335	46,644
	診療1件当日数	4,280	4,364	4,344	4,397	4,429
入院外	診療1件当金額	7,775	8,224	11,302	13,260	15,401
	被保險者1,000人当件数	116	110	104	102	100
齒科診療	診療1件当日数	17.1	16.9	16.9	16.9	16.8
	診療1件当金額	66,971	74,796	108,562	129,858	153,497
看護費	被保險者1,000人当件数	16,952	18,858	23,168	27,075	31,242
	1件当金額	4,164	4,254	4,240	4,295	4,328
傷病手当金	被保險者1,000人当日数	3.3	3.2	3.1	3.1	3.0
	被保險者1人当日金額	4,071	4,433	5,464	6,303	7,218
埋葬料	被保險者1,000人当件数	3,810	4,024	5,488	6,359	7,388
	1件当金額	911	908	935	951	981
分娩費	被保險者1,000人当件数	3.9	3.7	3.5	3.4	3.3
	1件当金額	4,185	4,432	5,870	6,684	7,531
出産手当金	被保險者1,000人当日数	11	9	12	12	13
	1日当金額	1,712	2,086	1,984	2,657	3,100
被扶養者分	診療費	67	61	56	52	49
	被保險者1,000人当件数	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2
一般診療	診療1件当日数	29,639	35,108	45,410	54,729	61,783
	診療1件当金額	2	2	2	2	2
入院	被保險者1,000人当件数	8	9	9	9	9
	診療1件当日数	8	8	9	9	8
入院外	診療1件当金額	58,151	68,358	84,598	106,095	120,231
	被保險者1,000人当件数	12,784	19,010	31,460	39,009	47,355
一般診療	診療1件当日数	6,880	7,497	7,844	8,325	8,825
	診療1件当金額	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0
入院	被保險者1,000人当件数	1,858	2,536	4,011	4,686	5,366
	診療1件当日数	11,197	16,867	27,818	34,619	42,168
入院外	診療1件当金額	5,769	6,352	6,622	7,030	7,442
	被保險者1,000人当件数	3.3	3.3	3.2	3.2	3.1
齒科診療	診療1件当日数	1,941	2,655	4,201	4,924	5,666
	診療1件当金額	3,465	5,173	9,607	12,356	15,208
看護費	被保險者1,000人当日数	132	138	143	149	154
	1日当金額	14.5	15.0	15.5	15.8	16.0
家族埋葬料	被保險者1,000人当件数	26,180	37,562	67,170	82,666	98,809
	配偶者分娩費	7,732	11,694	18,211	22,263	26,959
配偶者分娩費	診療1件当日数	5,636	6,214	6,479	6,881	7,288
	診療1件当金額	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
被扶養者分	診療費	1,372	1,882	2,811	3,236	3,699
	被保險者1,000人当件数	1,587	2,143	3,642	4,390	5,187
一般診療	診療1件当日数	1,111	1,146	1,222	1,295	1,382
	診療1件当金額	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9
入院	被保險者1,000人当日数	14	16	24	33	40
	1日当金額	825	1,076	1,287	1,713	2,029
入院外	被保險者1,000人当件数	5	5	5	5	6
	1件当金額	45	46	44	42	41

資料 厚生省保険局調

第 81 表 政府管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和47年度	48	49	50	51	
収 入	976,713,673	1,202,057,246	1,603,503,981	1,915,537,403	2,262,995,998	
保険料収入	664,064,087	812,077,485	1,086,242,468	1,287,827,273	1,493,720,934	
国庫負担金	32,944,688	80,505,332	151,152,292	214,910,209	258,729,757	
事務費	10,444,688	12,835,589	17,207,168	22,195,713	21,769,362	
給付費	22,500,000	67,669,743	133,945,124	192,714,496	236,960,395	
その他の収入	279,704,897	309,474,429	366,109,221	412,799,921	510,545,306	
借入金	274,400,000	303,300,000	358,760,000	405,444,000	500,550,000	
雑収入等	5,304,897	6,174,429	7,349,221	7,355,921	9,995,306	
支 出	974,579,477	1,188,081,718	1,613,875,856	1,912,127,614	2,258,420,471	
保険給付費	747,387,378	876,543,688	1,254,886,912	1,498,092,953	1,787,002,998	
事務費	11,518,575	13,907,491	18,353,903	21,396,260	23,572,313	
借入金償還金	213,449,590	292,847,921	333,059,709	384,937,131	440,318,747	
保健施設費	272,438	1,227,313	1,649,864	2,061,907	2,115,223	
福祉施設費	1,827,529	3,436,055	5,761,519	5,434,543	5,214,425	
その他の支出	123,966	119,250	163,949	204,820	196,765	
収支差引残	2,134,195	13,975,528	10,371,875	3,409,789	4,575,527	
翌年度の繰越	913,828	2,350,871	1,499,258	3,534,399	4,129,733	
積立金へ繰入	1,220,367	11,624,657	32,290	16,369	445,794	
積立金から補足	—	—	11,903,423	140,978	—	
年度末現在積立金	3,781,901	15,406,558	3,535,426	3,410,816	3,856,610	

資料 社会保険庁調

第 82 表 組合管掌健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和47年度	48	49	50	51	
収 入	701,987,203	853,820,301	1,169,217,834	1,376,897,301	1,624,494,316	
保険料	617,130,128	775,019,082	1,062,326,184	1,257,206,894	1,474,141,627	
国庫支出金	2,211,797	2,376,267	2,643,723	3,048,835	3,263,165	
事務負担金	1,911,797	2,076,267	2,263,723	2,548,835	2,663,165	
療養補助金	300,000	300,000	380,000	500,000	600,000	
前年度より繰越金	34,600,949	25,292,561	36,492,649	34,273,111	34,341,989	
積立金より繰入金	12,816,083	12,694,395	16,559,267	15,082,802	28,386,342	
その他の収入	35,228,246	38,437,996	51,196,011	67,285,659	84,361,193	
支 出	630,170,739	760,872,427	1,068,647,382	1,283,335,254	1,512,479,296	
保険給付費	525,146,242	637,953,754	913,420,002	1,106,119,300	1,309,915,712	
事務費	21,711,418	26,653,448	34,189,557	39,757,796	44,465,116	
保険施設費	43,138,770	53,020,482	70,616,765	81,378,619	89,637,585	
その他の支出	40,174,309	43,244,743	50,421,058	56,079,539	68,460,883	
収支差引残	71,816,464	92,947,874	100,570,452	93,562,047	112,015,020	
翌年度への繰越	25,271,654	35,553,214	34,092,074	34,073,096	34,588,590	
法定準備金へ繰入	19,809,936	25,787,300	29,109,434	34,419,052	43,520,883	
別途積立金へ繰入	26,586,640	30,780,784	37,190,257	24,406,539	33,781,328	
その他	148,234	826,576	178,687	663,360	124,219	
年度末現在積立金	192,189,090	227,292,341	269,370,515	321,926,490	356,072,912	
法定準備金	100,433,813	118,867,284	141,937,616	169,464,928	201,305,522	
別途積立金	91,755,277	108,425,057	127,432,899	152,461,562	154,767,390	

資料 厚生省保険局調

## 3 日雇労働者健康保険

第 83 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在					
区 分	昭和47年度	48	49	50	51
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	33,188	30,455	28,888	26,762	25,773
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	562,523	528,005	470,425	417,528	391,080
男	346,577	317,480	277,746	237,301	218,634
女	215,946	210,525	192,679	180,227	172,446
被保険者1人当たり平均賃金日額	2,552	3,077	3,623	3,886	4,423

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51	
印紙売さばき状況						
印紙売さばき枚数(千枚)	116,483	115,101	90,098	80,566	80,530	
第1級	}	}	1,937	812	654	
第2級			37,127	31,576	25,616	
第3級			50,927	11,573	14,142	
第4級			—	15,199	14,577	
第5級 (旧第1級)			116,381	115,268	21,325	11,045
第6級			—	—	7,596	
第7級			—	—	4,670	
第8級			—	—	2,166	
特例第1級 (旧第2級)	102	△ 167	107	81	65	
印紙売さばき額	3,027,941	7,238,668	10,976,033	18,800,140	21,725,687	
保険料徴収状況						
徴収決定額	633,118	1,130,744	2,154,708	3,153,825	3,245,721	
収納済額	592,531	1,088,755	2,102,791	3,073,726	3,147,110	
不納欠損額	3,284	2,425	1,632	2,392	7,924	
収納未済額	37,303	39,564	50,285	77,707	90,687	

注 印紙売さばき状況の昭和49年度以降は被保険者手帳に貼った印紙の枚数及びその金額である。

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	183,700,377	210,375,499	248,361,803	294,063,865	340,758,776
保険料収入	3,479,333	6,826,535	12,942,651	21,801,327	24,172,741
国庫負担金	13,001,123	13,827,597	16,137,480	22,497,537	27,393,806
事務費	796,295	950,756	1,207,517	1,464,300	1,415,582
給付費等	12,204,828	12,876,841	14,929,963	21,033,237	25,978,224
その他の収入	167,219,921	189,721,367	219,281,672	249,765,000	289,192,229
借入金	167,000,000	189,500,000	219,000,000	249,400,000	288,600,000
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	219,921	221,367	281,672	365,000	592,229
支 出	183,789,100	210,337,307	248,207,121	293,914,812	340,506,180
保険給付費	32,310,828	31,802,155	42,665,777	55,508,555	69,661,540
事務費	887,224	1,014,601	1,304,967	1,385,162	1,540,291
借入金償還金	150,577,037	177,506,942	204,222,137	237,006,579	269,290,144
福祉施設費	13,236	13,017	13,440	13,448	13,448
その他の支出	776	592	800	1,068	759
収支差引残	△ 88,723	38,192	154,682	149,053	252,596
翌年度への繰越	2,825	13,841	18,121	230,092	259,619
積立金へ繰入	252	24,351	136,561	—	—
積立金から補足	△ 91,800	—	—	△ 81,039	△ 7,023
年度末現在積立金	21,724	46,075	182,636	101,597	94,573
年度末現在借入金	167,000,000	189,500,000	219,000,000	249,400,000	288,600,000

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	4,855,099 32,154,942	4,529,045 32,104,347	4,417,938 43,701,710	4,563,896 57,693,321	4,630,785 68,976,029
被 保 険 者 分	3,729,399 28,940,945	3,492,938 28,672,811	3,432,944 38,185,368	3,491,312 48,149,961	3,511,442 57,346,137
診 療 費	3,643,679 18,906,788 28,568,896	3,408,540 16,883,281 28,196,981	3,327,959 16,395,451 36,901,500	3,290,079 16,301,438 43,027,647	3,258,664 16,016,005 49,422,422
薬 剤 の 支 給	21,072 40,199	19,667 36,609	31,231 61,102	62,062 134,054	80,369 184,058
処 方 箋 の 枚 数	56,027	56,273	112,924	257,306	408,564
療 養 費	33,194 146,596	33,596 131,660	34,162 196,231	38,031 266,521	42,000 323,123
高 額 療 養 費	—	—	—	15	21
特 別 療 養 費	—	—	—	806	546
看 護 費	4,095 12,640 541	4,127 13,712 522	3,412 15,686 682	3,857 27,652 732	6,003 43,505 824
移 送 費	9,694 15,931	11,209 20,128	15,955 28,622	17,458 41,360	19,753 56,376
傷 病 手 当 金	1 2	1 3	3 38	6 175	3 106
埋 葬 料	23,878 436,980 127,738	23,677 464,525 230,119	32,477 719,618 863,027	93,106 2,583,473 4,320,747	120,471 3,269,935 6,871,331
分 娩 費	1,822 7,283	1,728 11,799	1,936 31,220	2,248 106,935	2,114 107,792
出 産 手 当 金	582 2,328 535	574 5,196 506	568 11,938 514	603 31,200 573	490 28,388 483
被 扶 養 者 分	1,125,700 3,213,997	1,036,107 3,431,536	984,994 5,516,342	1,072,584 9,543,360	1,119,343 11,629,891
診 療 費	1,104,448 4,817,682 3,172,785	1,016,372 4,432,553 3,388,563	963,351 4,312,233 5,413,465	1,037,644 4,639,964 9,114,854	1,073,494 4,776,267 11,055,990
薬 剤 の 支 給	3,747 6,317	3,356 5,655	4,769 8,491	9,784 18,966	13,399 26,910
処 方 箋 の 枚 数	3,021	3,319	6,584	21,319	36,709
療 養 費	11,071 22,980	9,823 16,119	10,125 27,544	11,471 53,496	13,151 68,269
高 額 療 養 費	—	—	109	4,565	6,675
特 別 療 養 費	—	—	3,172	123,290	207,909
看 護 費	3,289 8,269 54	3,339 8,501 49	3,062 12,747 130	4,933 32,168 187	8,527 65,516 333
移 送 費	976 758	1,215 1,148	3,591 3,116	5,881 9,150	9,546 18,387
家 族 埋 葬 料	2 6	—	—	—	2
配 偶 者 分 娩 費	1,162 2,324 1,927 3,854	1,161 2,332 1,969 11,554	1,269 10,182 2,179 39,532	1,561 45,198 2,439 143,886	1,615 48,246 2,147 128,850

資料 社会保険庁調

第 87 表 日雇労働者健康保険療養の給付および  
家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
被 保 険 者 分	3,643,679 18,906,788 28,568,896	3,408,540 16,883,281 28,196,981	3,327,959 16,395,451 36,901,500	3,290,079 16,301,438 43,027,647	3,258,664 16,016,005 49,422,422
一 般 診 療	3,219,779 17,226,383 26,434,831	3,002,660 15,355,965 25,997,265	2,946,041 14,963,141 34,148,498	2,931,702 14,967,440 40,162,066	2,918,474 14,763,837 46,379,310
入 院	128,893 2,707,432 9,354,469	111,550 2,317,058 9,013,362	111,440 2,366,135 13,099,341	114,815 2,507,499 15,994,284	115,395 2,528,943 18,941,560
入 院 外	3,090,886 14,518,951 17,080,363	2,891,110 13,038,907 16,983,903	2,834,601 12,597,006 21,049,157	2,816,887 12,459,941 24,167,782	2,803,079 12,234,894 27,437,750
歯 科 診 療	423,900 1,680,405 2,134,064	405,880 1,527,316 2,199,716	381,918 1,432,310 2,753,002	358,377 1,333,998 2,865,581	340,190 1,252,168 3,043,112
被 扶 養 者 分	1,104,448 4,817,682 3,172,785	1,016,372 4,432,553 3,388,563	963,351 4,312,233 5,413,465	1,037,644 4,639,964 9,114,854	1,073,494 4,776,267 11,055,990
一 般 診 療	958,510 4,290,213 2,942,372	878,287 3,945,496 3,142,571	833,506 3,854,530 5,053,483	904,514 4,175,335 8,574,913	936,778 4,320,146 10,438,844
入 院	42,359 832,999 1,310,722	41,235 847,572 1,464,130	44,059 955,288 2,686,047	49,492 1,087,643 4,788,639	52,773 1,193,495 5,971,883
入 院 外	916,151 3,457,214 1,631,650	837,052 3,097,924 1,678,441	789,447 2,899,242 2,367,436	855,022 3,087,692 3,786,274	884,005 3,126,651 4,466,961
歯 科 診 療	145,938 527,469 230,413	138,085 487,057 245,992	129,845 457,703 359,981	133,130 464,629 539,941	136,716 456,121 617,146

資料 社会保険庁調

第 88 表 日雇労働者健康保険給付率

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
<b>被 保 険 者 分</b>					
診療費 1件当日数	5.2	5.0	4.9	5.0	4.9
1件当金額	7,841	8,272	11,088	13,078	15,166
一般診療 1件当日数	5.4	5.1	5.1	5.1	5.1
1件当金額	8,210	8,658	11,591	13,699	15,892
入院 1件当日数	21.0	20.8	21.2	21.8	21.9
1件当金額	72,575	80,801	117,546	139,305	164,145
入院外 1件当日数	4.7	4.5	4.4	4.4	4.4
1件当金額	5,526	5,420	7,426	8,580	9,788
歯科診療 1件当日数	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7
1件当金額	5,034	5,420	7,208	7,996	8,945
看護費 1件当日数	17.9	21.5	23.4	23.9	24.0
1日当金額	1,643	1,796	1,794	2,369	2,854
傷病手当金 1件当日数	18.3	19.6	22.2	27.8	27.1
1件当金額	5,350	9,719	26,573	46,407	57,037
出産手当金 1件当日数	20.6	22.9	31.5	58.7	62.6
1件当金額	6,549	13,716	47,046	121,487	173,881
<b>被 扶 養 者 分</b>					
診療費 1件当日数	4.4	4.4	4.5	4.5	4.4
1件当金額	2,873	3,338	5,619	8,784	10,299
一般診療 1件当日数	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6
1件当金額	3,070	3,578	6,063	9,480	11,143
入院 1件当日数	19.7	20.6	21.7	22.0	22.6
1件当金額	30,943	35,507	60,965	96,756	113,162
入院外 1件当日数	3.8	3.7	3.7	3.6	3.5
1件当金額	1,781	2,005	2,999	4,428	5,053
歯科診療 1件当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.3
1件当金額	1,579	1,781	2,772	4,056	4,514
看護費 1件当日数	18.1	24.8	27.6	31.5	28.7
1日当金額	777	945	868	1,556	1,926

注 診療費には、特別療養費を含まない。  
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 89 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

区 分	保 険 者 数			世 帯 数			被 保 険 者 数		
	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合	計	市町村	国保組合
昭和47年度	3,480	3,288	192	13,878,811	12,922,244	956,567	44,361,580	41,692,645	2,668,935
48	3,478	3,288	190	14,013,855	13,046,007	967,848	44,124,757	41,445,186	2,679,571
49	3,461	3,273	188	14,055,873	13,105,546	950,327	43,853,478	41,189,394	2,664,084
50	3,460	3,272	188	14,247,052	13,319,423	927,629	43,995,756	41,358,518	2,637,238
51	3,457	3,272	185	14,449,908	13,513,506	936,402	44,034,282	41,365,788	2,668,494
北海道	216	212	4	602,553	594,960	7,593	1,875,105	1,848,498	26,607
青森県	68	67	1	221,339	220,366	973	793,618	789,722	3,896
岩手県	64	62	2	199,427	198,479	948	706,692	702,796	3,896
宮城県	77	74	3	234,351	227,370	6,981	801,675	777,755	23,920
秋田県	71	69	2	175,944	173,994	1,950	606,277	601,862	4,415
山形県	47	44	3	181,149	174,478	6,671	630,450	608,802	21,648
福島県	92	90	2	269,214	267,461	1,753	943,971	937,936	6,035
茨城県	94	92	2	322,316	320,759	1,557	1,153,238	1,147,319	5,919
栃木県	51	49	2	231,920	229,806	2,114	794,689	788,934	5,755
群馬県	73	70	3	276,349	238,754	37,595	909,396	794,892	114,504
埼玉県	98	92	6	535,745	519,351	16,394	1,745,757	1,691,821	53,936
千葉県	83	80	3	468,243	464,669	3,574	1,542,325	1,529,057	13,268
東京都	85	64	21	2,079,487	1,511,228	568,259	5,367,589	3,871,323	1,496,266
神奈川県	43	37	6	638,204	604,773	33,431	1,778,974	1,686,460	92,514
新潟県	113	109	4	307,981	295,656	12,325	1,010,836	978,573	32,263
富山県	38	35	3	122,280	116,905	5,375	372,807	354,553	18,254
石川県	43	41	2	137,402	136,388	1,014	432,414	427,957	4,457
福井県	38	35	3	92,445	90,706	1,739	282,210	276,213	5,997
山梨県	67	64	3	125,517	124,227	1,290	418,903	414,259	4,644
長野県	125	122	3	261,328	248,557	12,771	793,800	752,174	41,626
岐阜県	103	100	3	237,356	233,228	4,128	772,545	756,021	16,524
静岡県	79	74	5	394,669	383,771	10,898	1,262,510	1,223,968	38,542
愛知県	94	88	6	603,991	580,908	23,083	1,898,656	1,822,131	76,525
三重県	73	69	4	206,055	199,369	6,686	635,571	611,732	23,839
滋賀県	52	50	2	109,727	109,051	676	332,572	329,808	2,764
京都府	56	44	12	284,177	258,054	26,123	836,848	759,238	77,610
大阪府	60	44	16	953,565	904,311	49,254	2,801,658	2,658,474	143,184
兵庫県	101	92	9	548,169	525,357	22,812	1,588,949	1,513,696	75,253
奈良県	49	47	2	123,635	122,808	827	397,119	393,842	3,277
和歌山県	50	47	3	163,115	161,778	1,337	500,691	495,327	5,364
鳥取県	41	39	2	77,430	76,699	731	228,468	226,512	1,956
島根県	60	59	1	103,132	102,636	496	303,202	300,189	3,013
岡山県	82	78	4	215,096	200,736	14,360	608,794	564,870	43,924
広島県	91	87	4	297,117	284,295	12,822	781,846	738,275	43,571
山口県	58	56	2	188,882	187,580	1,302	497,317	491,794	5,523
徳島県	54	50	4	117,292	112,115	5,177	369,516	353,365	16,151
香川県	47	43	4	119,078	113,552	5,526	347,280	329,234	18,046
愛媛県	72	70	2	214,221	212,915	1,306	647,531	642,024	5,507
高知県	55	53	2	129,405	128,701	704	363,320	360,499	2,821
福岡県	101	97	4	476,792	469,253	7,539	1,388,388	1,359,121	29,267
佐賀県	52	49	3	118,019	114,933	3,086	392,462	380,709	11,753
熊本県	83	79	4	212,470	208,183	4,287	686,472	670,447	16,025
大分県	100	98	2	260,554	258,911	1,643	869,160	860,587	8,573
宮崎県	60	58	2	168,907	165,685	3,222	515,698	508,862	6,836
鹿児島県	46	44	2	172,866	171,956	910	547,388	543,377	4,011
沖縄県	98	96	2	310,612	307,821	2,791	903,018	895,651	7,367
	54	53	1	160,382	160,013	369	596,577	595,129	1,448

資料 厚生省保険局調

第 90 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

区 分	年間平均 被保険者数	療 養		療 養 の 給 付	
		合 計		療 養 の 給 付	
		件 数	金 額	件 数	金 額
昭和46年度	43,582,300	209,153,014	868,479,877	206,637,391	860,512,507
47	44,052,960	219,661,208	1,102,881,772	216,983,604	1,092,468,642
48	44,326,733	233,845,835	1,320,794,558	231,017,855	1,309,175,391
49	43,920,428	235,128,603	1,807,555,595	232,088,987	1,790,009,033
50	43,933,334	242,533,197	2,186,039,268	239,238,274	2,161,486,066
北海道	1,823,767	9,333,755	104,464,296	9,196,279	103,552,836
青森県	789,712	4,035,182	37,667,316	3,972,190	37,157,428
岩手県	721,584	3,742,093	38,098,606	3,685,352	37,834,470
宮城県	785,687	4,244,955	40,563,302	4,200,063	40,260,563
秋田県	619,901	3,463,255	33,795,054	3,426,261	33,546,387
山形県	623,406	3,497,690	28,495,372	3,423,378	28,078,886
福島県	950,689	4,999,773	45,299,139	4,940,721	44,954,909
茨城県	1,152,690	5,539,249	46,392,434	5,430,085	45,412,028
栃木県	795,336	4,072,853	34,178,571	4,002,520	33,585,238
群馬県	802,754	4,504,914	37,292,653	4,402,027	36,557,613
埼玉県	1,645,973	8,268,362	65,166,727	8,099,344	63,901,934
千葉県	1,500,641	7,388,130	57,304,271	7,266,120	56,334,025
東京都	3,824,489	22,426,051	182,554,486	22,234,764	180,413,914
神奈川県	1,632,504	8,770,730	70,955,946	8,658,127	70,065,301
新潟県	1,003,922	5,629,068	49,209,921	5,529,043	48,511,238
富山県	363,294	2,332,576	22,725,210	2,166,645	21,735,535
石川県	433,788	2,670,672	25,251,209	2,623,133	24,953,793
福井県	285,788	1,649,064	15,838,551	1,601,738	15,584,952
山梨県	424,438	2,067,920	18,240,666	2,040,857	18,006,197
長野県	769,927	4,535,006	40,865,242	4,438,756	40,129,118
岐阜県	758,429	4,027,991	33,175,160	3,943,844	32,651,657
静岡県	1,226,015	6,386,490	50,129,324	6,286,717	49,480,143
愛知県	1,800,704	10,021,805	90,863,130	9,841,703	89,667,794
三重県	619,326	3,481,764	30,554,867	3,447,050	30,279,612
滋賀県	332,396	1,722,337	15,495,857	1,676,975	15,306,408
京都府	758,232	4,526,118	45,440,022	4,490,159	45,128,654
大阪府	2,614,271	15,067,938	140,590,720	14,892,110	139,323,798
兵庫県	1,500,877	8,567,360	77,471,266	8,491,389	76,854,645
奈良県	392,167	2,098,672	18,725,277	2,076,445	18,542,368
和歌山県	497,588	2,852,259	24,364,950	2,791,106	23,980,847
鳥取県	229,365	1,369,315	12,519,477	1,361,546	12,451,189
島根県	310,401	1,820,923	16,494,387	1,807,155	16,405,742
岡山県	569,728	3,439,432	34,559,019	3,417,517	34,390,605
広島県	727,856	4,979,415	49,730,809	4,956,371	49,518,564
山口県	489,997	3,053,420	29,179,627	3,044,817	29,081,867
徳島県	358,352	2,066,069	19,699,981	2,044,804	19,564,845
香川県	332,740	2,046,829	20,447,140	2,005,123	20,175,323
愛媛県	641,625	3,778,824	37,317,196	3,749,169	37,074,747
高知県	365,635	2,266,807	23,175,385	2,229,478	22,776,435
福岡県	1,344,737	8,137,857	80,829,078	8,081,700	80,332,800
佐賀県	384,623	2,257,484	21,623,044	2,236,813	21,480,465
長門県	669,111	3,669,405	40,163,824	3,637,938	39,910,940
熊本県	867,827	4,817,723	46,583,260	4,796,057	46,376,834
大分県	512,236	2,953,256	27,688,238	2,931,047	27,540,605
宮崎県	542,751	2,772,125	23,352,677	2,761,585	23,200,567
鹿児島県	909,492	4,574,216	40,688,378	4,539,264	40,424,642
沖縄県	559,669	1,693,694	12,859,281	1,613,474	12,525,294
国保組合計	2,666,894	14,912,371	127,958,922	14,749,515	126,462,311

資料 厚生省保険局調

(金額 単位 千円)

諸 費		高 額 療 養 費		そ の 他 の 給 付	
療 養 費		高 額 療 養 費		そ の 他 の 給 付	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2,515,623	7,967,369	—	—	2,171,592	10,234,840
2,677,604	10,413,131	—	—	1,992,109	10,987,546
2,827,980	11,619,166	24,283	599,037	1,604,899	11,125,580
3,039,616	17,546,562	1,318,143	31,548,136	1,593,581	18,580,993
3,294,923	24,553,202	3,085,586	84,626,857	1,575,565	24,380,743
137,476	911,460	205,726	4,610,261	45,762	902,285
62,992	509,888	65,849	1,437,253	19,112	450,735
56,741	264,136	76,259	1,924,178	20,258	348,071
44,892	302,739	67,956	1,579,817	17,054	429,054
36,994	248,667	53,554	1,661,123	17,112	268,020
74,312	416,486	42,605	1,091,927	18,828	284,793
59,052	344,230	74,212	1,941,004	26,868	447,273
109,164	980,406	65,733	1,967,764	80,715	780,064
70,333	593,333	44,032	1,286,480	23,163	440,835
102,887	735,040	49,199	1,338,064	18,918	315,527
169,018	1,264,793	76,203	2,236,393	38,139	741,638
122,010	970,246	69,821	1,961,983	66,452	781,809
191,287	2,140,572	234,021	7,046,647	127,704	1,388,394
112,603	890,645	84,457	2,770,625	44,809	693,464
100,025	698,683	69,112	2,460,380	25,626	455,424
165,931	989,675	36,071	1,016,076	10,403	142,442
47,539	297,416	43,929	967,357	9,445	149,309
47,326	253,599	25,944	662,099	8,412	114,736
27,063	234,469	26,566	888,507	11,820	196,028
96,250	736,124	57,098	1,810,018	23,035	347,913
84,147	523,503	42,331	1,279,511	21,436	384,413
99,773	649,181	69,456	2,051,455	39,906	504,955
180,102	1,195,336	107,695	3,374,995	41,989	887,713
34,714	275,255	41,796	1,364,546	14,249	239,374
45,362	189,449	23,091	706,985	9,923	147,305
35,959	311,368	58,017	2,065,815	18,178	293,220
175,828	1,266,922	116,125	3,768,918	63,428	896,304
75,971	616,621	100,916	3,113,476	38,661	738,570
22,227	182,909	21,986	768,420	9,393	185,299
61,153	384,103	29,664	931,131	12,030	178,905
7,769	68,288	21,597	575,110	6,373	89,251
13,768	88,645	23,658	662,952	8,670	119,746
21,915	168,414	60,301	1,668,492	13,008	248,678
23,044	212,245	80,995	2,049,643	49,683	300,647
8,603	97,760	52,545	1,348,518	14,015	244,649
21,265	135,136	33,826	938,898	10,907	136,535
41,706	271,817	38,016	883,836	123,449	123,449
29,655	242,449	66,822	1,762,503	15,875	291,530
37,329	398,950	51,634	943,716	8,071	188,842
56,157	496,278	126,424	3,208,149	29,580	624,753
20,671	142,579	40,405	828,978	10,944	171,495
31,467	252,884	76,080	1,879,827	17,564	344,595
21,666	206,426	59,800	1,469,802	21,245	367,262
22,209	147,633	48,755	997,789	13,117	188,258
10,540	152,110	42,168	747,951	14,185	265,494
34,952	263,736	71,931	1,492,908	19,954	362,826
80,220	333,987	19,529	379,397	12,870	369,895
162,856	1,496,611	91,676	2,705,180	379,836	5,807,966

第 91 表 国民健康保険療養の給付決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和46年度	47	48	49	50
合 計	件数	206,637,391	216,983,604	231,017,855	232,088,987	239,238,274
	金額	860,512,507	1,092,468,642	1,309,175,391	1,790,009,033	2,161,486,066
診 療 費	件数	205,762,673	216,083,938	230,082,332	230,716,679	236,555,150
	金額	757,799,574	796,426,871	840,360,064	837,525,747	844,481,538
入 院	件数	859,014,817	1,090,650,065	1,307,055,981	1,786,302,230	2,153,455,236
	金額	5,165,787	5,537,505	5,905,802	6,038,344	6,253,519
入 院 外	件数	87,489,734	95,798,049	106,357,666	111,250,922	117,845,726
	金額	255,420,046	346,290,935	422,551,628	641,618,917	801,479,096
歯 科 診 療	件数	170,249,878	178,850,031	191,947,314	192,103,891	196,984,718
	金額	561,495,908	590,024,262	625,646,817	620,117,557	620,115,686
薬 剤 の 支 給	件数	517,021,743	640,528,608	769,292,765	986,543,548	1,167,548,387
	金額	30,347,008	31,696,402	32,229,216	32,574,444	33,316,913
薬 剤 の 支 給	件数	108,813,932	110,604,560	108,365,581	106,157,268	106,520,126
	金額	86,573,028	103,830,522	115,211,589	158,139,765	184,427,753
薬 剤 の 支 給	件数	874,718	899,666	935,523	1,372,308	2,683,124
	金額	1,497,691	1,818,577	2,119,410	3,806,803	8,030,830

資料 厚生省保険局調

第 92 表 国民健康保険療養費決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和46年度	47	48	49	50
合 計	件数	2,515,623	2,677,604	2,827,980	3,039,616	3,294,923
	金額	7,967,369	10,413,131	11,619,166	17,546,562	24,553,202
診 療 費	件数	430,011	328,386	276,041	258,471	259,412
	金額	3,598,023	3,327,902	2,926,341	3,529,743	3,966,644
そ の 他	件数	2,085,612	2,349,218	2,551,939	2,781,145	3,035,511
	金額	4,369,346	7,085,229	8,692,825	14,016,819	20,586,558

資料 厚生省保険局調

第 93 表 国民健康保険療養の給付諸率

区	分	昭和46年度	47	48	49	50
診 療 費	被保険者 1 人当診療費	19,710	24,758	29,487	40,671	49,016
	被保険者 1,000 人当件数	4,721	4,905	5,191	5,253	5,384
	診療 1 件当日数	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6
	診療 1 件当金額	4,175	5,047	5,681	7,742	9,103
入 院	被保険者 1 人当診療費	5,861	7,861	9,533	14,609	18,243
	被保険者 1,000 人当件数	119	126	133	137	142
	診療 1 件当日数	16.9	17.3	18.0	18.4	18.8
	診療 1 件当金額	49,445	62,536	71,549	106,257	128,164
入 院 外	被保険者 1 人当診療費	11,863	14,540	17,355	22,462	26,575
	被保険者 1,000 人当件数	3,906	4,070	4,330	4,374	4,484
	診療 1 件当日数	3.3	3.3	3.3	3.2	3.2
	診療 1 件当金額	3,037	3,581	4,008	5,135	5,927
歯 科 診 療	被保険者 1 人当診療費	1,986	2,357	2,599	3,601	4,198
	被保険者 1,000 人当件数	696	720	727	742	758
	診療 1 件当日数	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2
	診療 1 件当金額	2,853	3,726	3,575	4,855	5,536
療 養 費	被保険者 1,000 人当件数	58	61	64	69	75

資料 厚生省保険局調

第 94 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和46年度	47	48	49	50
合 計	件数	2,171,592	1,992,109	1,604,899	1,593,581	1,575,565
	金額	10,234,840	10,987,546	11,125,580	18,560,993	24,380,743
助 産 給 付	件数	663,109	666,331	664,278	616,753	561,471
	金額	6,260,678	6,703,776	7,062,949	12,685,352	16,652,851
葬 祭 給 付	件数	356,846	355,765	365,015	367,197	365,277
	金額	1,321,091	1,495,453	1,697,071	2,613,559	3,288,899
育 児 手 当	件数	299,155	305,174	314,086	280,546	248,145
	金額	584,732	656,991	776,993	833,692	799,093
そ の 他	件数	852,482	664,839	261,520	329,085	400,672
	金額	2,068,339	2,131,326	1,588,568	2,428,390	3,639,900

資料 厚生省保険局調

第 95 表 国民健康保険諸率（都道府県別）

区 分	保険料（税）現年分			被保険者1人当たり国庫支出金				
	1世帯 当たり 定額	被保険者 1人当 たり 定額	被保険者 1人当 たり 収納額	合 計	事務費 負担金	療養給付 費負担金	普通調整 交付金	特別調整 交付金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和46年度	19,670	6,034	5,819	9,131	524	7,595	909	—
47	22,239	6,921	6,698	11,435	575	9,860	1,142	—
48	25,865	8,174	7,923	14,033	678	11,639	986	397
49	34,557	11,045	10,687	20,080	864	15,836	1,433	465
50	42,562	13,736	13,240	24,549	1,094	19,229	1,692	606
北海道	45,753	14,400	13,697	29,640	1,243	22,735	2,411	805
青森	45,440	12,349	11,961	25,462	1,069	19,030	2,983	607
岩手	47,226	12,926	12,543	28,900	1,038	21,186	3,612	628
宮城	52,512	14,913	14,514	26,270	1,079	20,519	2,077	502
秋田	48,433	13,605	13,216	29,082	1,095	21,881	2,908	782
山形	46,743	13,018	12,801	22,899	1,038	18,268	1,268	478
福島	46,686	12,946	12,509	25,298	1,069	18,833	2,503	716
茨城	47,346	12,940	12,380	20,437	989	16,066	1,442	464
栃木	47,147	13,403	12,892	20,480	999	17,091	636	300
群馬	45,181	13,290	12,974	23,445	1,058	18,571	1,684	430
千葉県	40,520	12,188	11,405	18,028	1,001	15,717	230	192
東京都	43,420	12,899	12,225	18,216	1,024	15,205	625	293
神奈川県	21,298	8,213	7,611	20,853	1,219	18,775	10	55
新潟県	29,971	10,579	10,219	19,377	1,132	17,281	8	153
富山県	47,367	13,957	13,637	25,168	1,125	19,527	1,707	636
石川県	54,538	17,787	17,130	30,620	1,159	24,519	1,721	448
福井県	53,134	16,738	16,309	28,492	1,151	23,389	1,344	488
山梨県	52,542	16,911	16,148	27,415	1,211	22,181	939	779
長野県	43,267	12,731	12,333	22,806	1,165	16,994	2,092	629
岐阜県	43,992	14,331	13,972	28,483	1,284	21,136	2,670	731
静岡県	44,386	13,547	13,226	20,987	1,171	17,379	560	430
愛知県	41,319	12,690	12,218	18,340	1,067	16,150	224	350
三重県	42,203	13,230	12,808	22,909	1,077	19,866	424	306
滋賀県	38,171	12,224	11,807	24,552	1,155	19,396	1,420	496
京都府	39,782	12,976	12,693	22,663	1,224	18,469	918	368
大阪府	43,174	14,554	14,090	30,453	1,161	23,699	2,791	411
兵庫県	42,927	14,445	13,551	25,342	1,112	21,121	1,529	355
奈良県	37,724	12,931	12,377	25,477	1,155	20,375	1,560	617
和歌山県	37,632	11,499	10,790	24,689	1,144	18,770	2,346	657
鳥取県	33,551	10,808	10,196	26,395	1,128	19,486	3,208	774
島根県	40,872	13,602	13,280	29,962	1,287	21,849	3,259	686
岡山県	37,850	12,633	12,405	29,915	1,332	21,055	3,498	1,319
広島県	44,004	15,379	14,823	32,013	1,299	24,212	2,478	778
山口県	43,010	16,371	15,439	37,147	1,337	27,107	1,657	4,783
徳島県	42,764	16,099	15,530	30,939	1,264	23,530	2,243	886
香川県	42,588	13,260	12,549	30,842	1,190	21,759	4,346	962
愛媛県	45,516	15,511	14,763	32,898	1,224	24,168	3,642	736
高知県	41,112	13,388	12,786	32,457	1,167	23,197	4,250	995
福岡県	32,461	11,367	10,745	37,156	1,296	24,958	6,276	1,530
佐賀県	38,393	13,003	12,450	31,682	1,177	23,838	3,287	714
熊本県	46,893	13,828	13,533	30,161	1,128	22,192	3,078	917
大分県	36,856	11,122	10,783	35,993	1,159	23,936	4,595	3,875
長崎県	44,776	13,167	12,894	29,668	1,107	21,144	3,997	1,041
宮崎県	35,722	11,355	10,974	29,639	1,150	21,492	3,629	707
鹿児島県	38,657	11,990	11,449	24,104	1,081	16,962	3,249	957
沖縄県	29,045	9,707	9,516	25,904	1,158	17,845	4,120	838
国保組合計	21,410	5,635	5,144	12,662	1,033	8,955	1,618	428
国保組合計	84,574	30,118	30,096	15,685	462	10,949	—	—

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者1人当たり諸費					診療費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被保険者 1,000人当 たり 受診件数	診療1件 当たり 金額
円	円	円	円	円	円	円	円
89	302	413	948	224	19,927	4,721	4,175
82	422	552	1,078	258	25,035	4,905	5,047
333	453	703	1,285	306	29,797	5,191	5,681
1,482	764	1,071	1,718	420	41,155	5,253	7,742
1,927	894	1,404	1,929	476	49,758	5,384	9,103
2,447	—	1,341	1,925	820	57,279	5,002	11,329
1,771	47	336	1,733	595	47,698	4,994	9,393
2,436	—	1,093	2,046	1,261	52,799	5,060	10,320
2,093	171	793	1,959	876	51,628	5,323	9,616
2,417	67	510	1,818	781	54,517	5,347	9,958
1,843	236	384	1,866	1,440	45,709	5,480	8,214
2,127	9	671	1,873	1,046	47,649	5,180	9,118
1,476	93	741	2,015	468	40,247	4,694	8,378
1,464	69	538	1,583	528	42,974	5,022	8,403
1,703	88	1,430	1,622	883	46,456	5,391	8,372
889	102	1,878	1,457	284	39,592	4,877	7,940
1,068	82	1,157	1,576	314	38,187	4,799	7,795
794	7,824	679	1,895	79	47,733	5,708	8,192
805	327	3,618	1,539	65	43,464	5,191	8,206
2,173	60	1,222	1,889	1,113	49,018	5,472	8,811
2,772	99	1,114	2,140	1,004	62,553	5,949	10,051
2,120	41	1,083	1,938	275	58,211	6,018	9,544
2,304	159	956	1,849	274	55,421	5,638	9,755
1,926	117	448	1,757	683	42,976	4,749	8,900
1,663	28	1,791	2,033	1,408	53,077	5,652	9,167
1,446	24	1,003	1,652	294	43,742	5,158	8,325
1,121	60	1,397	1,524	418	40,888	5,084	7,922
1,236	521	3,738	1,681	121	50,460	5,419	9,169
2,085	12	1,834	1,804	261	49,336	5,531	8,823
1,684	75	1,195	2,066	785	46,619	4,036	9,139
2,390	268	335	2,038	405	59,929	5,899	10,081
1,225	857	2,160	2,252	49	53,778	5,627	9,445
1,769	281	2,343	1,947	214	51,617	5,598	9,113
1,772	612	972	1,884	132	47,748	5,261	8,968
1,801	111	1,419	2,023	332	48,966	5,591	8,615
2,812	3	1,341	2,418	994	54,583	5,868	9,216
2,711	17	1,050	2,652	1,504	53,139	5,796	9,111
3,246	112	1,626	2,308	916	60,659	5,898	10,197
2,264	62	1,883	2,119	548	68,325	6,702	10,105
3,016	158	1,398	2,444	889	59,551	6,148	9,630
2,588	3	660	2,092	660	54,974	5,676	9,606
3,128	10	1,501	2,205	1,190	61,451	5,979	10,126
2,848	—	1,095	2,007	834	58,160	5,824	9,916
3,097	—	440	1,940	146	63,384	6,054	10,280
2,666	23	2,398	1,929	396	60,108	5,929	10,037
2,847	—	320	2,075	619	56,219	5,532	9,964
2,428	46	757	2,085	454	59,983	5,407	11,015
2,378	4	288	2,001	419	53,678	5,473	9,742
1,327	4	485	2,219	556	53,986	5,636	9,496
1,825	9	61	2,252	489	43,026	5,017	8,489
1,944	—	250	2,015	349	44,737	4,955	8,951
628	—	316	1,649	—	22,977	2,816	7,914
4,273	1,205	254	2,415	365	47,981	5,454	8,649



第 96 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	51
収 入	19,700,012	22,938,820	27,599,361	34,463,534	37,731,228
診療収入	15,155,591	17,650,008	20,637,967	25,687,685	28,129,221
入院	2,337,254	2,874,477	3,410,287	4,801,967	4,732,674
外来	12,623,746	14,590,866	17,007,294	20,584,726	22,966,600
その他の	194,591	184,665	220,385	300,992	429,947
国庫支出金	98,095	111,307	74,420	153,598	256,508
繰入金	2,896,554	3,053,799	4,210,673	5,234,272	5,702,881
他会計	1,949,466	2,133,147	3,052,126	4,081,889	4,239,860
基金	122,190	46,164	115,737	100,361	133,215
事業勘定	824,898	874,488	1,042,810	1,052,022	1,329,806
前年度繰越金	753,754	909,590	1,243,222	1,298,504	1,768,752
その他の収入	796,019	1,214,116	1,433,079	2,089,474	1,873,866
支 出	20,900,898	23,794,385	28,631,481	35,637,191	38,370,615
総務費	10,547,022	12,046,632	14,685,892	18,904,369	20,945,117
医業費	7,109,520	7,911,729	9,530,997	10,896,882	11,316,324
医療費	6,900,911	7,679,677	9,241,695	10,536,191	10,944,513
給食費	208,609	232,052	289,302	360,691	371,811
施設整備費	930,783	1,332,643	1,616,757	2,468,089	2,181,561
公債	289,068	351,359	430,946	628,990	632,099
その他の支出	2,024,505	2,152,022	2,366,890	2,738,860	3,295,514
収支差引額	△1,200,885	△855,565	△1,032,120	△1,173,657	△639,387
積立金保有額	497,010	605,006	708,131	824,411	1,300,797
市町村債	1,275,279	1,574,896	2,186,683	3,221,495	4,205,674

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
保険料(税)現年分					
調定額	262,972,056	304,903,142	362,308,850	485,101,409	603,455,606
収納額	253,623,397	295,061,843	351,194,454	469,358,435	581,680,301
収納率(%)	96.4	96.8	96.9	96.8	96.4

資料 厚生省保険局調

第 98 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
収 入	738,348,002	902,055,716	1,079,993,450	1,502,219,565	1,843,250,852
保険料(税)	258,993,530	301,477,255	358,321,410	476,810,961	591,215,767
一部負担金	253,206	281,152	243,510	316,286	347,128
国庫支出金	397,947,333	503,751,944	622,014,068	881,921,254	1,078,528,475
事務費負担金	22,845,284	25,309,356	30,035,071	37,934,358	48,082,346
療養給付費負担金	330,993,646	422,056,130	515,918,469	695,504,761	844,797,545
調整交付金	39,634,367	52,814,224	61,314,282	83,388,937	100,978,192
保健婦等補助金	3,034,564	3,572,234	4,118,459	7,075,415	8,662,081
その他の支出金	1,439,472	14,054,831	6,319,515	51,000,000	65,000,000
都道府県支出金	13,164,936	18,613,919	20,091,872	33,564,147	39,286,453
一般会計繰入金	18,019,700	24,311,977	31,143,280	47,052,013	57,023,054
基金繰入金	1,137,487	3,397,905	2,621,557	4,420,023	4,626,934
繰越金	41,682,375	41,492,912	35,901,007	44,981,972	56,598,002
その他の収入	7,149,435	8,728,652	9,656,746	13,121,877	15,573,802
支 出	698,672,038	870,602,656	1,039,623,339	1,452,474,149	1,801,328,799
総務費	41,321,064	47,474,625	56,947,273	75,457,514	84,769,300
保険給付費	629,506,534	799,583,598	953,263,521	1,336,911,814	1,666,014,026
療養諸費	616,631,139	785,431,582	937,573,129	1,281,709,670	1,549,133,802
療養の給付	611,693,884	778,485,424	927,414,201	1,269,337,155	1,531,807,704
療養費	4,937,254	6,946,158	8,158,928	12,372,515	17,326,098
手数料	2,628,929	3,161,568	3,959,797	5,077,375	7,820,498
助産諸費	6,262,605	6,746,403	7,124,214	12,781,564	16,656,692
育児諸費	586,351	655,450	752,789	847,050	804,248
葬祭諸費	1,320,439	1,497,540	1,722,061	2,615,010	3,284,773
その他(傷病・出産手当)	2,077,069	2,091,055	1,532,496	2,323,141	3,646,979
保健施設費	9,751,595	11,298,200	13,571,780	18,428,151	20,906,456
直診勘定繰出金	1,063,440	1,061,079	1,206,563	1,617,437	1,641,858
前年度繰上充用金	3,545,399	5,429,206	8,529,665	9,123,340	14,233,137
その他の支出	13,484,004	5,755,948	6,104,537	10,935,892	13,764,022
収支差引残	39,675,963	31,453,060	40,370,111	49,745,416	41,922,053
赤字保険者分	△5,431,432	△8,519,161	△9,103,610	△14,232,437	△24,296,834
黒字保険者分	45,107,395	39,972,221	49,473,722	63,977,853	66,218,887
年度末現在積立金	22,869,818	26,001,058	30,048,431	35,481,173	47,070,404
保険給付費未払額	373,022	566,360	317,244	154,669	914,509

資料 厚生省保険局調

## 5 厚生年金保険

第99表 厚生年金保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
事業所数	776,594	813,706	835,472	854,933	876,009
被保険者数	23,111,511	23,745,839	23,654,487	23,648,575	23,846,918
第1種	15,528,419	15,975,237	16,112,302	16,157,754	16,292,288
第2種	7,492,989	7,690,006	7,454,998	7,392,498	7,451,719
第3種	51,930	41,518	42,092	40,271	38,808
第4種	38,173	39,078	45,095	58,052	64,103
平均標準報酬月額 <sup>1)</sup>	72,081	89,439	111,268	122,552	142,944
第1種	84,801	105,747	129,682	141,376	166,641
第2種	45,565	55,439	71,238	81,166	90,848
第3種	94,567	111,694	152,586	167,383	197,733
第4種	47,898	53,965	61,391	73,423	85,619

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。

1) 第4種は含まれない。

資料 社会保険庁調

第100表 厚生年金基金適用状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
基金数	853	892	917	930	938
設立事業所数	59,220	63,160	66,363	67,660	69,001
加入員数	4,967,520	5,283,154	5,329,347	5,340,509	5,395,020
特例第1種	3,491,242	3,723,357	3,831,435	3,864,950	3,915,930
第2種	1,476,164	1,559,720	1,497,832	1,475,466	1,479,008
第3種	114	77	80	93	82
平均標準給与月額	76,936	95,951	119,264	132,563	153,438
特例第1種	88,521	110,984	135,882	149,457	175,346
第2種	49,539	59,941	76,757	88,312	95,434
第3種	76,246	97,584	120,675	136,624	162,707

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。

資料 厚生省年金局調

## お知らせ

本書「社会保障統計年報」のタイトルについて、従前毎年未だに発行されていた経緯から、発行年の年号をとって「昭和〇年版」としてきましたが、ここ2、3年来、統計表集計の都合上、2～3月に発行せざるを得なくなりました。つきましては、今後実際の発行年の年号を使用し、本版を「昭和53年版」といたします。従って、「昭和52年版」は欠版（実質的には欠版はありません）となりますので、ご了承ください。

第101表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和52年3月末現在

標準報酬		被 保 険 者 数			
等級	月 額	計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	円	23,782,815	16,292,288	7,451,719	38,808
第1級	30,000	51,016	13,282	37,715	19
2	33,000	16,251	3,418	12,830	3
3	36,000	29,873	4,959	24,912	2
4	39,000	65,127	9,316	55,805	6
5	42,000	59,298	6,340	52,957	1
6	45,000	99,946	10,542	89,394	10
7	48,000	135,587	11,993	123,592	2
8	52,000	322,410	43,757	278,633	20
9	56,000	310,441	32,774	277,655	12
10	60,000	429,752	59,562	370,148	42
11	64,000	458,781	68,611	390,152	18
12	68,000	459,804	75,436	384,348	20
13	72,000	603,500	138,986	464,464	50
14	76,000	590,019	150,898	438,942	179
15	80,000	867,907	265,798	601,987	122
16	86,000	1,026,387	351,976	674,269	142
17	92,000	1,054,156	436,133	617,797	226
18	98,000	1,169,486	600,442	568,669	375
19	104,000	959,807	551,544	407,874	389
20	110,000	1,083,255	721,392	361,221	642
21	118,000	1,185,024	889,912	294,229	883
22	126,000	1,046,742	856,146	189,543	1,053
23	134,000	1,074,978	929,739	143,706	1,533
24	142,000	987,806	886,681	99,557	1,568
25	150,000	1,152,221	1,040,579	109,295	2,347
26	160,000	1,085,287	1,014,928	68,184	2,175
27	170,000	999,207	945,400	51,416	2,391
28	180,000	907,723	863,603	41,594	2,526
29	190,000	775,963	743,831	29,493	2,639
30	200,000	1,080,538	1,022,712	54,145	3,681
31	220,000	964,665	929,716	30,449	4,500
32	240,000	651,891	628,246	19,777	3,868
33	260,000	514,691	488,978	22,690	3,023
34	280,000	321,563	309,320	10,355	1,888
35	300,000	294,453	277,746	15,500	1,207
36	320,000	947,260	907,592	38,422	1,246

注 第四種被保険者を除く。

資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金保険適用状況(業態別)

昭和50年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	58,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,784,173	7,359,700	83,882	54,538	64,639	34,085	71,117
昭和47年10月1日現在	761,435	22,998,186	15,439,803	7,500,552	57,831	71,810	84,559	45,400	93,307
昭和48年10月1日現在	798,399	23,650,047	15,878,695	7,727,012	44,340	83,337	97,491	54,127	105,061
昭和50年10月1日現在	846,314	23,826,163	16,263,499	7,521,885	40,778	121,925	140,822	80,827	166,059
農林業、狩猟業、水産養殖業	3,500	64,539	43,402	21,137	—	111,100	130,281	71,713	—
石炭鉱業	233	42,135	11,087	4,527	26,521	157,029	154,245	85,454	170,410
その他の鉱業	3,617	99,051	72,186	16,364	10,501	131,748	139,977	75,366	163,046
建設業	90,655	1,801,883	1,505,280	293,299	3,304	129,854	139,850	78,393	143,873
食料品、たばこ製造業	24,761	829,670	466,400	363,224	46	109,060	137,749	72,217	137,000
繊維製品製造業	45,169	1,187,504	460,460	727,044	—	90,894	133,634	63,826	—
木材、木製品製造業	32,960	594,130	410,622	183,508	—	103,316	119,829	66,368	—
パルプ、紙、紙加工品製造業	7,950	263,487	188,528	74,959	—	124,101	143,305	75,799	—
出版、印刷、同類似業	21,810	480,220	363,937	116,282	—	132,629	146,942	87,831	142,000
化学工業、同類似業	25,681	1,380,307	1,022,442	357,717	148	130,031	147,037	81,412	157,892
金属工業	47,624	1,454,496	1,191,195	263,261	40	134,381	146,188	80,960	132,775
機械器具製造業	59,624	3,309,055	2,529,504	779,469	82	124,473	139,014	77,286	116,976
その他の製造業	25,171	674,503	460,250	214,251	2	119,001	139,369	75,248	70,000
卸売、小売業(飲食店を除く)	234,234	5,007,837	3,260,407	1,747,425	5	118,752	138,070	82,707	133,200
飲食店	9,901	227,215	124,447	102,768	—	104,434	123,988	80,755	—
金融、保険業	12,265	1,326,561	649,598	676,962	1	126,530	158,313	96,031	92,000
不動産業	11,001	181,653	127,469	54,184	—	126,676	144,149	85,573	—
運輸、通信業	38,809	1,922,015	1,687,600	234,415	—	141,795	149,297	87,785	—
電気、ガス、水道業	3,091	253,712	221,803	31,907	2	152,626	160,788	95,882	200,000
熱供給業	977	17,812	11,705	6,107	—	119,879	138,719	83,770	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
旅館その他の宿泊所	5,249	197,293	100,956	96,337	—	99,718	117,868	80,699	—
対個人サービス業	8,390	163,901	92,792	71,108	1	106,398	127,133	79,339	126,000
対事業所サービス業	19,892	461,204	313,603	147,601	—	117,949	135,749	80,129	—
修理業	25,569	300,381	247,679	52,625	77	115,113	123,374	76,195	141,013
映画、娯楽業	5,558	191,424	93,275	98,149	—	110,465	131,126	90,830	—
医療、保健、清掃業	22,054	562,823	142,374	420,449	—	104,170	138,971	92,386	—
教育	4,909	89,988	55,343	34,645	—	118,812	140,795	83,695	—
非営利の団体	27,706	329,344	145,481	183,852	11	107,560	134,354	86,354	159,818
その他のサービス業	21,332	322,597	216,074	106,486	37	116,779	132,958	83,933	162,595
公務	6,622	89,423	47,600	41,823	—	95,978	117,432	71,560	—

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。  
資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	257,227	267,569	338,507	408,283	532,175
老齢年金	41,217,309	60,891,646	121,494,956	180,120,886	284,871,228
特例老齢年金	117,631	115,931	142,711	178,918	243,043
通算老齢年金	26,962,994	39,025,475	78,173,592	121,360,649	201,967,507
遺族年金	13	30	30	8	16
通算遺族年金	965	3,016	5,587	1,868	5,636
障害年金	71,701	82,508	116,745	150,015	207,686
人	5,554,998	9,116,339	19,268,731	28,935,447	45,581,104
員	57,961	59,236	66,378	64,691	64,541
額	6,883,811	10,132,955	18,770,271	22,518,870	27,403,819
人	—	—	—	—	662
員	—	—	—	—	91,620
額	9,921	9,864	12,643	14,651	16,227
人	1,814,541	2,613,861	5,276,774	7,304,052	9,821,542
員	—	—	—	—	—
額	—	—	—	—	—

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	1,571,641	1,773,401	2,046,993	2,368,263	2,803,183
老齢年金	232,748,183	589,717,125	787,361,107	1,112,477,642	1,599,393,886
特例老齢年金	690,233	774,763	888,707	1,031,019	1,234,286
通算老齢年金	137,872,473	355,251,619	478,606,535	688,571,261	1,020,015,931
遺族年金	315	314	310	289	279
通算遺族年金	23,825	53,279	64,065	74,151	86,544
障害年金	196,336	259,861	355,415	474,629	645,463
人	15,175,432	41,504,056	64,869,772	103,762,347	159,792,189
員	579,865	628,606	684,622	735,930	786,564
額	63,761,756	154,833,448	196,205,679	257,799,562	339,227,491
人	—	—	—	—	661
員	—	—	—	—	91,450
額	104,892	109,857	117,939	126,396	135,930
人	15,914,697	38,074,723	47,615,057	62,270,321	80,180,281
員	—	—	—	—	—
額	—	—	—	—	—

注 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。  
資料 社会保険庁調

第104表 厚生年金基金年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	114,292	165,675	229,959	302,125	371,445
基金裁定	3,089,977	5,199,691	8,538,885	13,462,890	19,468,493
基金連合会裁定	105,987	152,897	208,371	269,136	324,399
人	3,031,292	5,091,362	8,305,977	13,015,830	18,700,695
員	8,305	12,778	21,588	32,989	47,046
額	58,685	108,329	232,907	447,060	767,798

資料 厚生省年金局調

第105表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	125,816	81,305	61,777	46,232	31,058
脱	退	5,670,902	4,121,558	3,653,136	3,112,049	2,472,023
障	害	125,350	80,907	61,179	45,718	30,589
	手	5,538,010	3,988,234	3,347,956	2,835,561	2,152,477
	当	466	398	598	514	469
	金	132,892	133,324	305,181	286,488	319,545
	件					
	数					
	額					
	数					
	額					

資料 社会保険庁調

第106表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	87,532	90,199	95,201	98,489	98,618
脱	退	8,791,945	10,227,682	13,864,268	21,317,315	22,603,191
死	亡	68,447	73,791	78,759	81,460	84,251
選	択	2,344,649	3,157,291	4,449,786	6,224,834	7,599,425
特	別	1,260	1,312	2,000	1,784	1,910
	一	450,572	627,737	890,543	1,193,732	1,350,516
	時	6,920	7,023	7,910	9,759	8,677
	金	5,812,486	6,258,783	8,348,866	13,684,054	13,459,557
	件	10,905	8,073	6,532	5,486	3,780
	数	184,238	183,870	175,073	214,695	193,693
	額					

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第107表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	新	160,237	227,573	358,914	441,167	535,296
老	特	229,217	336,626	547,776	678,303	830,995
通	例	74,205	100,546	186,240	233,442	352,268
退	算	77,474	110,490	165,050	192,884	219,471
通	族	118,766	171,060	282,778	348,099	424,596
退	算	—	—	—	—	138,399
障	害	182,899	264,989	417,367	498,536	605,259
年	度	148,092	332,534	384,643	469,744	570,563
老	特	199,748	458,529	538,543	667,855	826,402
通	例	75,634	169,679	206,661	256,578	310,193
退	算	77,293	159,716	182,518	218,618	247,562
通	族	109,960	246,312	286,590	350,304	431,278
退	算	—	—	—	—	138,351
障	害	151,725	346,584	403,726	492,661	589,864
一	時	47,569	50,693	59,134	67,530	79,594
脱	退	46,024	49,294	54,724	62,023	70,368
障	害	284,635	334,984	510,336	557,370	681,333
	手					
	当					
	金					

注 第103表の注参照

資料 社会保険庁調

第108表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金	27,036	31,385	37,132	44,561	52,413
一	時	100,443	113,390	145,632	216,444	229,199
脱	退	34,255	42,787	56,499	76,416	90,200
死	亡	357,597	478,458	445,271	669,132	707,076
選	択	839,955	891,184	1,055,482	1,402,198	1,551,176
特	別	16,895	22,776	26,802	39,135	51,242
	一					
	時					
	金					

注 年金については、年度末現在のものである。

資料 厚生省年金局調

第109表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
徴	収	1,052,460,839	1,357,867,565	1,948,333,245	2,225,992,361	2,892,473,953
決	定					
額						
前	年	9,875,774	8,616,781	10,199,901	16,900,652	23,224,978
年	度					
分						
現	年	1,042,585,064	1,349,250,784	1,938,133,345	2,209,091,709	2,869,248,975
現	年					
度	分					
分						
収	納	1,043,122,700	1,346,879,388	1,930,700,575	2,201,975,054	2,857,254,927
収	納					
済	済					
額						
不	納	668,182	701,696	570,048	580,077	961,969
不	納					
欠	欠					
損	損					
額						
収	納	8,669,956	10,286,482	17,062,623	23,437,230	34,257,057
収	納					
未	未					
済	済					
額						
収	納	99.1	99.2	99.1	98.9	98.8
率	(%)					
率						

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	1,471,365,626	1,876,035,353	2,661,255,425	3,136,959,920	4,040,829,419
保険料収入	1,043,122,700	1,346,879,388	1,930,700,575	2,201,975,054	2,857,254,927
国庫負担金	45,414,781	65,334,706	136,146,924	173,756,964	251,155,590
事務費	7,277,103	8,850,460	11,772,916	14,874,210	18,123,540
給付費	38,137,678	56,484,246	124,374,008	158,882,754	233,032,050
その他の収入	3,064,282	4,184,725	8,385,052	10,240,543	8,884,244
積立金より受入	—	—	—	—	—
雑収入等	3,064,282	4,184,725	8,385,052	10,240,543	8,884,244
運用収入	379,763,862	459,636,534	586,022,875	750,987,359	923,534,659
支 出	243,102,177	350,516,396	710,019,506	988,845,172	1,408,339,859
保険給付費	225,921,955	331,060,966	682,750,030	953,739,450	1,365,141,441
事務費	7,861,180	9,684,654	12,231,305	15,047,198	19,352,996
福祉施設費	9,155,498	9,215,671	14,665,851	18,591,113	23,161,243
その他の支出	163,543	555,104	372,320	1,467,411	684,180
収支差引残	1,228,263,449	1,525,518,957	1,951,235,919	2,148,114,748	2,632,489,560
翌年度への繰越	1,612,928	4,841,855	4,665,493	2,099,921	3,696,391
積立金へ繰入	1,226,650,521	1,520,677,102	1,946,570,426	2,146,014,826	2,628,793,168
積立金から補足	—	—	—	—	—
年度末現在積立金	6,673,623,960	8,194,301,062	10,140,871,488	12,286,886,314	14,915,679,482

注 1 雑収入は前年度からの繰越額を含む。

2 47年度、年度末現在積立金は、沖種復帰に伴う積立金の継成分5,406,835千円を含む。

資料 社会保険庁調

## 6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
総 数	24,409,709	25,135,582	25,217,998	25,883,885	26,469,081
強制適用	19,695,747	19,640,292	19,625,008	20,038,477	19,988,133
任意適用	4,713,962	5,495,290	5,592,990	5,845,408	6,480,948
高令者任意加入被保険者	699,467	1,081,285	637,859	4,807	1,579
10年年金	—	—	—	—	—
5年年金	699,467	1,081,285	637,859	4,807	1,579
若年任意加入被保険者	4,014,495	4,414,005	4,955,131	5,840,601	6,479,369
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,680,704	1,594,209	1,569,799	1,612,401	1,690,207
法定免除	653,988	659,345	677,731	704,182	726,782
申請免除	1,026,716	934,864	892,068	908,219	963,425
所得比例被保険者	1,883,401	2,242,661	2,674,250	3,187,223	3,554,322
強 制	936,803	986,647	1,044,168	1,075,763	1,064,552
任 意	946,598	1,256,014	1,630,082	2,111,460	2,489,770

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
印紙売さばき代金収入	(6,970,603) 132,046,207	(...) 164,332,670	(...) 259,604,348	(...) 310,732,625	(...) 388,475,530
検認済保険料収入	(6,623,969) 135,068,568	(8,957,076) 171,888,717	(11,889,246) 262,476,068	(13,810,931) 307,753,193	(15,876,109) 390,262,881
前納保険料収入	(104,245) 1,050,629	(83,153) 1,283,099	(96,699) 1,904,756	(69,636) 1,463,467	(69,957) 903,641
追納保険料収入	1,733,793	1,385,986	2,058,694	3,920,140	3,638,195

注 ( ) 内の計数は、附加保険料(再掲)である。

資料 社会保険庁調

第113表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	人員 金額	346,822 19,718,472	342,501 26,968,487	691,199 93,569,372	1,482,344 215,763,931	842,391 160,739,316
老 齢 年 金	人員 金額	290,510 15,104,121	283,155 20,365,225	610,289 77,426,590	1,383,908 194,793,443	716,168 135,024,151
通 算 老 齢 年 金	人員 金額	10,897 213,213	13,190 392,469	24,021 1,531,129	39,550 2,752,298	69,944 5,124,398
障 害 年 金	人員 金額	17,149 2,079,595	18,507 3,167,866	28,622 8,774,776	31,078 11,266,352	28,919 12,387,266
母 子 年 金	人員 金額	20,455 2,094,285	19,023 2,697,002	18,928 5,100,783	18,796 6,057,907	18,466 7,128,552
準 母 子 年 金	人員 金額	26 2,597	25 3,542	27 7,306	27 8,749	23 9,012
遺 児 年 金	人員 金額	1,403 96,952	1,370 128,062	1,435 253,849	1,382 299,195	1,416 355,434
寡 婦 年 金	人員 金額	6,382 127,710	7,231 214,320	7,877 474,939	7,603 585,987	7,455 710,502

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	人員 金額	750,654 50,504,892	1,056,068 162,711,872	1,702,249 276,287,144	3,119,058 571,025,651	3,876,727 811,086,554
老 齢 年 金	人員 金額	517,854 27,000,926	789,230 102,511,257	1,382,262 197,259,389	2,730,824 462,373,658	3,395,493 669,171,977
通 算 老 齢 年 金	人員 金額	13,280 261,395	26,090 1,750,637	49,362 3,589,050	87,541 7,237,174	155,451 13,528,706
障 害 年 金	人員 金額	73,658 9,142,030	87,511 24,654,420	110,162 35,867,725	133,716 52,806,357	154,353 70,835,985
母 子 年 金	人員 金額	128,662 13,393,258	129,173 31,733,321	129,215 36,729,829	129,208 44,602,286	127,992 52,321,210
準 母 子 年 金	人員 金額	109 11,170	124 30,105	132 37,145	148 50,611	159 63,876
遺 児 年 金	人員 金額	6,643 490,361	6,502 1,152,886	6,451 1,315,807	6,388 1,586,477	6,260 1,828,806
寡 婦 年 金	人員 金額	10,448 205,753	17,438 879,244	24,665 1,488,198	31,233 2,369,087	37,019 3,335,995

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	人員 金額	605,160 21,498,415	1,557,354 78,192,703	666,684 52,877,989	580,073 71,618,402	150,319 25,618,664
老 齢 福 祉 年 金	人員 金額	572,711 19,814,416	604,183 31,477,808	525,132 41,581,620	492,535 59,519,376	99,387 15,451,668
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	32,078 1,665,806	32,896 2,535,720	71,572 7,480,681	67,881 10,344,329	49,186 9,798,275
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	363 17,843	264 18,050	172 18,751	143 23,165	1,741 367,666
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	8 350	5 356	2 245	2 305	5 1,056
老 齢 特 別 給 付 金	人員 金額	— —	920,006 44,160,768	69,806 3,796,692	19,512 1,731,228	— —

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	人員 金額	4,419,342 164,847,055	5,540,909 305,426,405	5,388,902 445,319,165	5,139,997 706,225,743	4,936,000 761,107,779
老 齢 福 祉 年 金	人員 金額	3,989,145 140,749,795	4,287,470 234,020,178	4,471,513 360,870,541	4,613,498 603,038,573	4,381,284 639,796,400
一部支給停止	人員 金額	14,242 176,170	21,273 574,038	22,987 1,161,981	41,237 2,698,396	43,800 2,639,708
全部支給停止	人員 金額	425,064 —	375,428 —	451,762 —	403,232 —	404,418 —
障 害 福 祉 年 金	人員 金額	411,532 23,195,370	425,055 36,055,720	475,910 59,107,746	522,129 102,423,757	550,098 120,383,664
一部支給停止	人員 金額	972 15,030	1,121 35,290	1,409 92,244	2,142 192,109	2,557 228,696
全部支給停止	人員 金額	24,221 —	23,761 —	28,822 —	27,273 —	28,793 —
母 子 福 祉 年 金	人員 金額	18,557 896,823	11,754 864,750	7,282 802,999	4,272 752,000	4,517 915,562
一部支給停止	人員 金額	484 4,944	354 9,152	207 10,944	86 9,113	88 11,247
全部支給停止	人員 金額	1,262 —	761 —	516 —	278 —	260 —
準 母 子 福 祉 年 金	人員 金額	108 5,068	69 4,868	37 3,953	22 3,422	20 3,513
一部支給停止	人員 金額	— —	— —	1 98	— —	1 33
全部支給停止	人員 金額	11 —	8 —	4 —	4 —	3 —
老 齢 特 別 給 付 金	人員 金額	— —	816,561 34,480,887	434,160 24,533,926	76 7,992	81 8,640
一部支給停止	人員 金額	— —	4,610 129,015	1,728 58,816	— —	— —
全部支給停止	人員 金額	— —	96,287 —	61,597 —	2 —	1 —

注 1 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。

注 2 老齢特別給付金は49年1月から施行されたものである。

資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
国民年金勘定	歳入	286,598,979	351,603,937	465,345,650	693,753,915	754,685,603
	保険料収入	150,276,173	174,654,371	280,756,901	369,013,110	411,116,035
	一般会計より受入	71,732,911	96,897,698	87,785,268	213,318,850	120,000,000
	運用収入	64,490,023	79,753,960	95,689,762	109,277,744	110,837,141
	積立金より受入	—	—	—	—	107,400,000
	雑収入	99,872	297,908	1,113,719	2,144,212	5,332,428
	歳出	49,481,339	80,729,432	221,807,997	462,350,336	717,970,591
	国民年金給付費	47,234,416	77,314,747	217,077,694	456,625,504	711,026,830
	諸支出金	1,481,740	1,740,937	2,483,075	3,257,945	3,922,349
	業務勘定へ繰入	765,182	1,673,748	2,247,229	2,466,888	3,021,411
歳入歳出差引	237,117,641	270,874,505	243,537,652	231,403,579	36,715,013	
(超過受入)	—	—	—	—	4,886,597	
(積立金へ繰入)	237,117,641	270,874,505	243,537,652	231,403,579	31,828,416	
年度末現在積立金	1,176,091,718	1,446,980,924	1,690,592,329	1,922,083,346	1,846,711,695	
福祉年金勘定	歳入	128,184,485	209,624,878	402,303,910	591,682,768	816,894,629
	一般会計より受入	124,880,806	208,590,355	392,532,356	550,637,065	750,863,575
	雑収入等	3,303,679	1,034,523	9,771,554	41,045,703	66,031,054
	歳出	127,183,959	199,912,358	361,378,994	525,855,375	730,881,727
	福祉年金給付費	127,183,938	199,912,355	361,378,970	525,855,370	730,881,723
諸支出金	21	3	24	5	4	
歳入歳出差引	1,000,525	9,712,520	40,924,916	65,827,393	86,012,902	
業務勘定	歳入	162,166,417	202,653,977	312,726,072	373,309,955	470,090,642
	一般会計より受入	28,103,640	34,896,056	47,951,233	57,366,127	63,797,776
	印紙売さばき収入	132,046,207	164,332,670	259,604,348	310,732,625	388,475,530
	国民年金勘定より受入	765,182	1,673,748	2,247,229	2,466,888	3,021,411
	雑収入等	1,251,387	1,751,503	2,923,262	2,744,316	14,795,925
	歳出	160,918,374	200,488,826	310,961,992	359,447,832	464,318,841
	業務取扱費	28,292,373	35,132,821	48,323,043	57,732,052	64,827,547
	施設整備費	95,480	91,437	141,741	137,376	154,227
	国民年金勘定へ繰入	131,727,656	164,640,000	259,601,780	299,257,018	396,559,184
	諸支出金	—	—	—	—	101
福祉施設費	802,866	624,569	2,895,428	2,321,386	2,777,782	
歳入歳出差引	1,248,043	2,165,150	1,764,080	13,862,123	5,771,801	
(翌年度へ繰越)	1,247,521	2,150,449	1,690,328	13,774,685	5,571,867	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	521	14,701	73,752	87,438	199,933	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
総	数	1,016,135	1,065,430	1,154,336	1,164,255	1,132,222
当	然	846,121	880,112	935,831	934,388	897,783
任	意	170,014	185,318	218,505	229,867	234,439
	加	21,969	24,339	30,494	31,150	29,218
	入	1,270	1,506	1,873	1,958	2,087
	入	146,775	159,463	186,138	196,759	203,134

資料 農業者年金基金調

第117表 農業者年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和51年度
経営移譲年金	人員額	16,219
	金額	5,178,772

資料 農業者年金基金調

第118表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
取	入	43,047,262	67,622,590	176,084,319	232,150,189	187,040,035
(年	金	42,000,058	66,291,078	174,540,813	230,354,277	185,017,600
補	給	7,126,200	7,126,200	6,080,000	9,286,000	12,267,000
保	付	13,879,337	15,254,251	19,381,295	30,703,585	25,717,370
運	用	1,737,624	3,466,073	5,525,033	8,843,399	13,245,223
雑	収	—	—	—	—	32
戻	入	1,462,937	1,796,700	4,392,961	5,971,450	5,529,211
当	入	12,413,592	32,682,075	55,642,112	164,225,654	111,738,166
金	金	5,380,367	5,965,779	83,519,412	11,324,189	16,520,598
(年	給	1,047,204	1,331,512	1,543,505	1,795,913	2,022,434
補	付	990,998	1,269,671	1,513,827	1,764,510	1,980,706
雜	助	16,036	5,348	9,303	8,947	7,707
戻	入	40,170	50,968	20,375	22,456	34,021
当	入	—	5,525	—	—	—
支	入	43,047,262	67,622,590	176,084,319	232,150,189	187,040,035
(年	金	42,000,058	66,291,078	174,540,813	230,354,276	185,017,599
農	給	—	570	142,940	294,919	2,318,650
保	付	33,259	35,441	75,807	169,758	304,019
運	用	—	45	1	—	—
雑	収	5,445,554	5,249,844	4,351,993	3,283,681	4,926,931
戻	入	—	—	—	—	147
当	金	32,682,075	55,642,112	164,225,654	218,082,153	175,287,852
(年	給	3,839,170	5,363,066	5,744,418	8,523,765	2,180,147
基	付	1,047,204	1,331,512	1,543,506	1,795,913	2,022,434
業	金	191,204	221,265	263,475	315,962	395,573
返	務	793,977	1,017,708	1,183,141	1,440,829	1,604,867
繰	納	36,798	33,164	12,507	7,714	8,616
戻	入	20,956	58,710	83,371	26,742	11,885
当	利	224	665	272	410	582
	益	—	—	740	4,256	911

資料 農業者年金基金調



### 8 国家公務員共済組合

第119表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数			
	長期組合員	短期組合員	そ の 他	計
昭和47年度	905,179	95	256,141	1,161,415
48	900,699	96	257,601	1,158,396
49	901,977	(598)101	259,610	(598)1,161,688
50	904,622	(1,895)102	257,841	(1,895)1,162,565
51	905,333	(3,892)103	258,164	(3,892)1,163,600
衆議院	2,448	(39) —	211	(39) 2,659
参議院	1,184	(30) —	151	(30) 1,335
総理府	23,713	(44) 44	—	(44) 23,757
法務省	28,535	(71) 5	—	(71) 28,540
外務省	3,152	(20) 2	—	(20) 3,154
大蔵省	68,123	(629) 3	—	(629) 68,126
文部省	118,373	(151) 2	—	(151) 118,375
農林省	50,931	(414) 3	—	(414) 50,934
通商産業省	12,672	(79) 3	—	(79) 12,675
運輸省	33,065	(51) 11	4,072	(51) 37,148
厚生省	5,752	(19) 8	—	(19) 5,760
厚生省第二	51,404	(206) —	—	(206) 51,404
労働省	23,669	(32) 8	—	(32) 23,677
裁判所	25,103	(234) —	—	(234) 25,103
会計検査院	1,205	(8) —	—	(8) 1,205
刑務	7,534	(37) —	13,578	(37) 21,112
防衛施設庁	3,513	(30) —	—	(30) 3,513
防衛庁	25,627	(127) 2	240,152	(127) 265,781
アルコール専売	952	(15) —	—	(15) 952
連合会職員	10,336	(18) 8	—	(18) 10,344
小 計	497,291	(2,254) 99	258,164	(2,254) 755,554
郵政省	313,420	(1,488) 2	—	(1,488) 313,422
印刷局	6,939	(21) —	—	(21) 6,939
造幣局	1,726	(30) —	—	(30) 1,726
林野庁	55,494	(65) —	—	(65) 55,494
建設省	30,463	(34) 2	—	(34) 30,465
小 計	408,042	(1,638) 4	—	(1,638) 408,046

注 1. 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、衛  
 2. ( ) 書きは、任意継続組合員で外書きである。  
 資料 大蔵省主計局調

被扶養者数	組合員1人当 り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		長期組合員	短期組合員	そ の 他	平 均
1,847,719	1.59	81,477	183,853	68,274	78,574
1,845,993	1.59	95,866	218,661	82,600	92,926
(821)1,871,588	(1.37)1.61	125,404	(167,486)245,000	110,392	(167,486)122,060
(2,248)1,890,485	(1.19)1.63	142,030	(175,441)310,000	132,416	(175,441)139,912
(4,817)1,897,167	(1.24)1.63	154,320	(133,743)340,000	144,487	(133,743)152,155
(48) 3,946	(1.23)1.48	177,795	(139,208) —	128,168	(139,208)173,857
(33) 1,963	(1.10)1.47	182,317	(146,072) —	122,826	(146,072)175,588
(57) 42,790	(1.30)1.80	149,441	(132,692)340,000	—	(132,692)149,794
(110) 52,702	(1.55)1.85	165,563	(147,216)340,000	—	(147,216)165,594
(30) 5,635	(1.50)1.79	169,952	(156,839)340,000	—	(156,839)170,059
(1,070) 113,625	(1.70)1.67	168,574	(146,158)340,000	—	(146,158)168,582
(135) 194,062	(0.89)1.64	172,339	(136,734)340,000	—	(136,734)172,342
(547) 103,086	(1.32)2.02	174,169	(149,302)340,000	—	(149,302)174,179
(78) 21,605	(0.99)1.70	162,136	(138,802)340,000	—	(138,802)162,178
(61) 66,714	(1.20)1.80	165,648	(139,736)340,000	131,078	(139,736)161,911
(17) 8,641	(0.89)1.50	156,007	(133,888)340,000	—	(133,888)156,263
(139) 45,997	(0.67)0.89	153,184	(124,297) —	—	(124,297)153,184
(53) 43,545	(1.66)1.84	165,481	(152,132)340,000	—	(152,132)165,540
(290) 44,056	(1.24)1.76	186,813	(136,771) —	—	(136,771)186,813
(12) 2,086	(1.50)1.73	174,761	(168,352) —	—	(168,352)174,761
(37) 37,876	(1.00)1.79	175,439	(136,176) —	155,382	(136,176)162,539
(32) 5,553	(1.07)1.58	153,544	(131,989) —	—	(131,989)153,544
(248) 373,900	(1.95)1.41	138,213	(130,490)340,000	144,127	(130,490)143,558
(21) 1,648	(1.40)1.73	151,376	(134,482) —	—	(134,482)151,376
(13) 6,543	(0.72)0.63	125,143	(115,931)340,000	—	(115,931)125,309
(3,031)1,175,973	(1.34)1.56	165,236	(140,978)340,000	144,487	(140,978)158,169
(1,622) 526,068	(1.09)1.68	138,347	(123,469)340,000	—	(123,469)138,348
(23) 9,433	(1.10)1.36	145,686	(125,002) —	—	(125,002)145,686
(35) 2,803	(1.17)1.62	143,716	(127,448) —	—	(127,448)143,716
(69) 125,662	(1.06)2.26	151,070	(129,732) —	—	(129,732)151,070
(37) 57,228	(1.09)1.88	148,961	(122,365)340,000	—	(122,365)148,974
(1,786) 721,194	(1.09)1.77	141,017	(123,787)340,000	—	(123,787)141,019

税、自衛官である。

第120表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

## i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合計 件数	16,934,892	17,647,758	17,949,106	18,678,756	19,160,137
合計 金額	54,662,735	64,863,810	95,587,299	117,780,213	137,412,603
組合員分 件数	6,796,987	6,824,490	6,842,470	6,935,473	7,034,355
組合員分 金額	34,245,035	36,781,983	46,351,869	54,914,581	63,285,594
診療費 件数	6,603,354	6,631,687	6,635,914	6,684,814	6,743,539
診療費 金額	23,391,922	22,784,432	22,264,380	21,966,365	21,787,064
薬剤支給 件数	32,851,021	35,233,284	44,399,443	52,624,182	60,572,115
薬剤支給 金額	84,055	83,272	94,643	136,695	172,102
療養費 件数	332,471	358,540	456,235	625,013	853,658
療養費 金額	42,694	44,756	49,614	54,959	60,485
看護料 件数	148,555	163,691	246,912	333,736	404,044
看護料 金額	399	350	372	456	472
移送料 件数	10,677	11,651	12,802	22,702	24,576
移送料 金額	64	44	64	43	55
出産費 件数	690	574	1,065	821	1,391
出産費 金額	10,235	9,761	9,295	8,614	8,362
育児手当金 件数	545,860	627,998	783,107	821,816	890,979
育児手当金 金額	53,701	52,198	50,197	47,576	46,934
埋葬料 件数	128,878	125,405	120,473	114,132	112,617
埋葬料 金額	2,485	2,422	2,371	2,316	2,406
被扶養者分 件数	226,883	260,840	331,832	372,179	426,214
被扶養者分 金額	10,137,905	10,823,268	11,106,636	11,743,283	12,125,782
診療費 件数	20,417,700	28,081,827	49,235,430	62,865,632	74,127,009
診療費 金額	9,973,200	10,653,478	10,918,663	11,487,785	11,815,688
薬剤支給 件数	32,948,545	35,226,496	35,731,778	36,782,592	37,065,560
薬剤支給 金額	18,274,079	24,863,704	43,214,635	55,059,968	64,627,229
療養費 件数	37,154	38,966	50,729	109,037	154,910
療養費 金額	30,271	39,748	78,154	180,159	310,993
高額療養費 件数	70,175	74,973	82,853	93,473	102,399
高額療養費 金額	108,834	148,375	285,338	398,999	469,663
高額療養の給付 件数	—	(3,031)	(30,313)	(48,913)	(51,646)
高額療養の給付 金額	—	68,944	639,744	1,216,641	1,498,972
看護料 件数	—	(3,881)	(38,606)	(53,001)	(61,439)
看護料 金額	—	104,180	863,374	1,499,308	1,920,750
移送料 件数	—	800	1,255	1,769	2,358
移送料 金額	12,600	18,909	44,066	78,382	118,690
配偶者出産費 件数	61	61	71	72	75
配偶者出産費 金額	228	388	684	731	1,622
家族埋葬料 件数	46,850	44,928	42,875	40,857	40,530
家族埋葬料 金額	1,523,562	2,174,995	3,086,216	3,250,983	3,948,928
家族埋葬料 金額	9,824	10,062	10,190	10,290	9,822
家族埋葬料 金額	468,126	662,584	1,023,219	1,180,461	1,230,162

注 高額療養の給付、高額療養費の件数は再掲である。

## ii) 災害給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合計 件数	2,280	1,044	1,688	1,261	1,885
合計 金額	190,632	130,319	211,264	218,193	310,256
災害見舞金 件数	2,057	820	1,510	1,111	1,694
災害見舞金 金額	176,381	112,151	192,490	199,586	284,532
弔慰金 件数	108	113	81	53	108
弔慰金 金額	8,973	11,879	10,720	8,482	16,522
家族弔慰金 件数	115	111	97	97	83
家族弔慰金 金額	5,278	6,289	8,054	10,125	9,202

## iii) 休業給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合計 件数	23,665	23,490	22,561	22,355	18,115
合計 金額	456,144	445,095	427,789	417,349	345,372
傷病手当金 件数	607,433	710,471	909,868	1,069,111	853,361
傷病手当金 金額	20,644	20,700	20,101	19,896	15,679
出産手当金 件数	392,128	385,105	374,304	365,307	300,246
出産手当金 金額	522,395	614,446	801,284	939,105	725,832
休業手当金 件数	1,199	1,221	1,066	1,074	1,028
休業手当金 金額	44,355	43,948	40,034	40,454	35,592
休業手当金 金額	66,413	77,263	88,757	109,794	106,375
休業手当金 金額	1,822	1,569	1,394	1,385	1,408
休業手当金 金額	19,661	16,045	13,451	11,588	10,534
休業手当金 金額	18,625	18,762	19,827	20,212	21,154

## iv) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合計 件数	1,595,632	1,307,555	849,592	1,024,627	1,080,597
合計 金額	5,149,872	4,604,413	3,302,492	4,319,690	4,981,904
家族療養費 件数	1,468,766	1,181,297	728,524	898,322	954,980
家族療養費 金額	3,961,113	3,227,181	1,751,153	2,284,934	2,715,829
出産費 件数	2,665	4,267	5,263	5,362	5,612
出産費 金額	8,514	24,704	42,256	48,744	52,766
配偶者出産費 件数	28,174	24,586	22,086	22,647	22,840
配偶者出産費 金額	248,700	267,337	203,971	264,265	259,113
育児手当金 件数	36,642	37,594	36,268	34,326	33,845
育児手当金 金額	98,706	119,391	130,316	139,276	143,655
埋葬料 件数	416	693	929	866	1,153
埋葬料 金額	2,238	5,189	7,929	7,797	10,609
家族埋葬料 件数	5,779	5,779	5,552	6,846	6,663
家族埋葬料 金額	74,032	72,595	50,719	70,433	70,543
傷病手当金 件数	13,454	13,202	13,268	14,013	14,463
傷病手当金 金額	475,084	563,431	742,571	984,801	1,089,819
その他 件数	39,736	40,137	37,702	42,245	41,041
その他 金額	281,485	324,585	373,577	519,440	639,570

資料 大蔵省主計局調

第121表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
組合員分	件数 6,603,354	6,631,687	6,635,914	6,684,814	6,743,539
	日数 23,391,922	22,784,432	22,264,380	21,966,365	21,787,064
	金額 32,851,021	35,233,284	44,399,443	52,624,182	60,572,115
一般診療	件数 5,686,675	5,716,857	5,712,596	5,732,751	5,744,554
	日数 19,945,985	19,505,611	19,090,877	18,759,396	18,448,518
	金額 29,267,723	31,517,590	39,436,064	46,628,656	53,537,588
入院	件数 141,368	136,950	136,681	128,776	129,909
	日数 2,405,193	2,302,536	2,241,332	2,165,028	2,182,916
	金額 8,896,157	9,267,206	12,760,970	15,370,562	18,029,603
入院外	件数 5,545,307	5,579,907	5,575,915	5,603,975	5,614,645
	日数 17,540,792	17,203,075	16,849,545	16,594,368	16,265,602
	金額 20,371,566	22,250,383	26,675,094	31,258,094	35,507,985
歯科診療	件数 916,679	914,830	923,318	952,063	998,985
	日数 3,445,937	3,278,821	3,173,503	3,206,969	3,338,546
	金額 3,583,298	3,715,694	4,963,379	5,995,526	7,034,527
被扶養者分	件数 9,973,200	10,653,478	10,918,663	11,487,785	11,815,688
	日数 32,948,545	35,226,496	35,731,778	36,782,592	37,085,560
	金額 18,274,079	24,863,704	43,214,635	55,059,968	64,627,229
一般診療	件数 8,241,576	8,860,210	9,072,818	9,581,538	9,809,380
	日数 27,072,077	29,407,679	29,998,377	30,990,214	31,075,271
	金額 15,823,279	21,840,111	37,867,335	48,538,213	57,066,531
入院	件数 207,310	219,790	228,237	238,292	241,518
	日数 3,133,321	3,546,237	3,827,034	4,097,322	4,215,053
	金額 5,197,077	7,083,452	13,895,365	18,400,432	21,903,595
入院外	件数 8,034,266	8,640,420	8,844,581	9,343,246	9,567,862
	日数 23,938,756	25,861,442	26,171,343	26,892,892	26,860,218
	金額 10,626,202	14,756,659	23,971,970	30,137,781	35,162,936
歯科診療	件数 1,731,624	1,793,268	1,845,845	1,906,247	2,006,308
	日数 5,876,468	5,818,817	5,733,401	5,792,378	5,990,289
	金額 2,450,800	3,023,593	5,347,300	6,521,755	7,560,698

資料 大蔵省主計局調

第122表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
組合員分					
診療費	診療1件当日数 3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
	診療1件当金額 4,990	5,313	6,691	7,872	8,982
	組合員1人当金額 28,285	30,416	38,200	45,192	51,842
	組合員1,000人当件数 5,686	5,725	5,709	5,741	5,772
入院	診療1件当日数 17.0	16.8	16.4	16.8	16.8
	診療1件当金額 62,929	67,669	93,363	119,359	138,786
	組合員1人当金額 7,660	8,000	10,979	13,200	15,431
	組合員1,000人当件数 122	118	118	111	111
入院外	診療1件当日数 3.2	3.1	3.0	3.0	2.9
	診療1件当金額 3,674	3,988	4,784	5,578	6,324
	組合員1人当金額 17,540	19,208	22,951	26,843	30,390
	組合員1,000人当件数 4,775	4,817	4,797	4,813	4,805
歯科診療	診療1件当日数 3.8	3.6	3.4	3.4	3.3
	診療1件当金額 3,909	4,062	5,376	6,297	7,042
	組合員1人当金額 3,085	3,208	4,270	5,149	6,021
	組合員1,000人当件数 789	790	794	818	855
出産費	組合員1,000人当件数 8.8	8.4	8.0	7.4	7.2
埋葬料	組合員1,000人当件数 2.1	2.1	2.0	2.0	2.1
被扶養者分					
診療費	診療1件当日数 3.3	3.3	3.3	3.2	3.1
	診療1件当金額 1,832	2,334	3,958	4,793	5,470
	組合員1人当金額 15,734	21,464	37,181	47,284	55,313
	組合員1,000人当件数 8,587	9,197	9,394	9,865	10,113
入院	診療1件当日数 15.1	16.1	16.8	17.2	17.5
	診療1件当金額 25,069	32,228	60,881	77,218	90,691
	組合員1人当金額 4,475	6,115	11,955	15,802	18,747
	組合員1,000人当件数 178	190	196	205	207
入院外	診療1件当日数 3.0	3.0	3.0	2.9	2.8
	診療1件当金額 1,323	1,708	2,710	3,226	3,675
	組合員1人当金額 9,149	12,739	20,625	25,881	30,095
	組合員1,000人当件数 6,918	7,459	7,610	8,024	8,189
歯科診療	診療1件当日数 3.4	3.2	3.1	3.0	3.0
	診療1件当金額 1,415	1,686	2,897	3,421	3,768
	組合員1人当金額 2,110	2,610	4,601	5,601	6,471
	組合員1,000人当件数 1,491	1,548	1,588	1,637	1,717
配偶者出産費	組合員1,000人当件数 40.3	38.8	36.9	35.1	34.7
家族埋葬料	組合員1,000人当件数 8.4	8.7	8.8	8.8	8.4

ii) 災害給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.8	1.8	1.3	1.0	1.4
	1件当金額	85,747	137,770	127,477	179,646	167,965
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
	1件当金額	83,089	105,124	132,841	160,035	152,979
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	45,894	56,658	83,036	104,383	110,865

iii) 休業給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17.8	17.9	17.3	17.1	13.4
	1件当日当金額	19.0	18.6	18.6	18.4	19.1
	1日当金額	1,332	1,596	2,141	2,571	2,417
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	1.1	0.9	0.9	0.9
	1件当日当金額	37.0	36.0	37.6	37.7	34.6
	1日当金額	1,497	1,758	2,217	2,714	2,989
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2
	1件当日当金額	10.8	10.2	9.6	8.4	7.5
	1日当金額	947	1,169	1,474	1,744	2,008

資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	770,162	858,020	979,668	1,059,229	1,136,124
	金額	70,553,583	94,053,399	135,787,251	199,865,786	259,285,711
退職年金	件数	500,357	546,721	617,424	676,460	721,923
	金額	53,926,390	70,853,215	102,074,333	149,177,709	193,193,163
減額退職年金	件数	64,513	83,691	102,082	117,726	134,791
	金額	5,967,223	8,785,385	13,249,720	20,845,782	28,420,375
通算退職年金	件数	686	1,107	2,235	2,784	3,490
	金額	22,928	42,195	106,334	318,433	521,967
退職一時金	件数	36,304	39,799	42,328	30,444	26,913
	金額	3,138,078	3,829,356	3,558,721	5,108,770	4,440,713
廃疾年金	件数	12,120	13,035	13,882	14,932	15,410
	金額	832,132	1,132,458	1,670,392	2,533,985	3,237,233
廃疾一時金	件数	7	15	25	29	36
	金額	2,799	6,535	8,746	11,884	22,060
遺族年金	件数	154,972	172,524	200,568	215,693	232,562
	金額	6,572,420	9,300,115	14,998,045	21,738,501	29,296,130
遺族一時金	件数	187	132	49	36	31
	金額	43,779	40,227	20,530	16,157	14,488
重複一時金	件数	1	—	—	—	—
	金額	11	—	—	—	—
船員年金	件数	200	214	290	279	232
	金額	7,024	8,908	28,562	26,885	31,975
公務災害給付	件数	815	782	780	846	736
	金額	40,799	55,005	71,868	87,680	107,607

注 1 退職一時金には返還一時金を、遺族一時金には死亡一時金を含む。  
2 本表における、各種年金の件数は、年4回の支払件数の合数である。

資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	人員数	196,640	214,440	235,770	257,033	277,297
	金額	78,692,647	110,823,973	162,432,320	229,743,221	289,529,056
退職年金	人員数	135,114	145,635	156,679	168,247	178,870
	金額	63,866,585	87,643,592	126,518,829	176,817,554	219,625,935
減額退職年金	人員数	19,125	22,661	27,799	32,440	37,157
	金額	7,081,581	10,183,047	16,249,683	24,950,604	33,164,454
通算退職年金	人員数	423	700	1,074	1,464	1,948
	金額	30,564	58,668	154,897	416,498	659,810
廃疾年金	人員数	3,060	3,187	3,352	3,547	3,689
	金額	847,507	1,159,334	1,930,003	2,668,433	3,290,358
遺族年金	人員数	38,649	41,982	46,626	51,099	55,401
	金額	6,811,467	11,710,680	17,477,695	24,770,169	32,640,287
通算遺族年金	人員数	—	—	—	—	1
	金額	—	—	—	—	119
船員年金	人員数	72	87	58	61	61
	金額	6,972	9,539	23,973	25,030	36,001
障害年金	人員数	31	29	27	26	25
	金額	13,280	16,520	20,647	24,877	28,123
殉職年金	人員数	152	146	142	136	132
	金額	32,378	39,832	53,005	65,109	78,225
障害遺族年金	人員数	14	13	13	13	13
	金額	2,313	2,763	3,588	4,947	5,744

資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金					
退職年金	金額	472,687	601,803	807,503	1,050,940	1,227,852
減額退職年金	金額	370,279	449,364	584,542	769,131	892,549
通算退職年金	金額	72,255	83,811	144,225	284,493	338,711
廃疾年金	金額	271,939	363,770	575,777	752,307	891,938
遺族年金	金額	170,056	278,945	374,849	484,749	589,164
通算遺族年金	金額	—	—	—	—	119,100
船員年金	金額	97,556	109,644	413,332	410,333	590,184
障害年金	金額	428,371	569,655	764,678	956,788	1,124,920
殉職年金	金額	213,016	272,822	373,276	478,744	592,616
障害遺族年金	金額	165,182	212,538	275,988	380,538	441,846
一時金	金額					
退職一時金	金額	86,439	96,217	84,074	167,809	165,003
廃疾一時金	金額	399,862	435,667	349,831	409,795	612,787
遺族一時金	金額	234,117	304,750	418,977	448,801	467,350

注 退職一時金には返還一時金を遺族一時金には死亡一時金を含む。

資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
利益	64,592,415	76,065,395	102,771,990	123,886,007	148,340,335
負担金	31,745,888	37,090,867	49,950,996	56,862,355	72,346,343
掛金	31,472,681	36,780,919	49,577,535	56,640,956	72,212,660
利息及び配当金	1,138,001	1,602,268	2,407,727	1,944,438	1,475,498
償還差益	61,892	50,950	81,701	43,720	6,924
賠償金	124,366	146,063	156,374	184,840	194,226
雑収入	12,395	14,582	2,904	2,522	3,050
沖継承継資産増	3,207	—	—	—	—
当期不足金	33,985	379,747	594,753	8,207,176	2,101,634
損失	64,592,415	76,065,395	102,771,990	123,886,007	148,340,335
短期給付金	60,610,671	70,309,012	100,010,923	123,387,209	143,558,124
保健給付	51,264,906	61,139,529	90,801,645	112,488,004	131,510,202
直営保健給付	1,510,007	1,698,850	2,057,676	2,236,392	2,402,003
連合会直営保健給付	1,887,822	2,025,431	2,727,978	3,055,819	3,500,398
休業給付	607,433	710,470	909,868	1,069,111	853,361
災害給付	190,632	130,319	211,264	218,193	310,256
附加給付	5,149,871	4,604,413	3,302,492	4,319,690	4,981,904
一部負担金返還金	764	752	838	791	815
信託等売買手数料	44	135	2,601	4,752	7,094
償還差損	2,455	6,380	—	485	5,943
財産処分損	1,256	9,696	—	—	73
雑費	275	157	3,286	1,215	1,322
当期利益金	3,976,950	5,739,262	2,754,342	491,555	4,766,964

資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
利益	203,172,076	245,214,401	322,341,874	394,327,929	464,457,231
負担金	101,800,571	125,869,956	167,229,486	212,512,435	260,942,347
掛金	47,620,159	55,989,943	75,773,144	88,704,102	97,650,492
利息及び配当金	48,172,633	57,619,945	72,822,336	85,593,216	98,343,533
貸付料	4,466,989	4,915,855	5,214,937	5,651,722	5,967,648
雑収入	15,233	110,457	16,451	16,940	17,977
財産処分益	15,626	14,284	27,424	60,496	187,276
償還差益	1,080,818	693,914	1,258,049	1,789,008	1,300,751
賠償金	47	47	47	10	—
当期不足金	—	—	—	—	47,207
損失	203,172,076	245,214,401	322,341,874	394,327,929	464,457,231
長期給付金	70,553,583	94,053,398	135,787,251	199,865,786	259,285,711
退職給付	63,054,629	83,510,151	118,989,108	175,450,694	226,576,219
廃疾給付	834,931	1,138,993	1,679,137	2,545,869	3,259,293
遺族給付	6,616,200	9,340,341	15,018,576	21,754,658	29,310,618
公務災害給付	40,799	55,005	71,868	87,680	107,607
船員給付	7,024	8,908	28,562	26,885	31,974
公庫等負担金返還金	21,792	15,167	23,465	22,469	27,115
公庫等職員掛金返還金	15,962	10,983	16,951	16,367	19,681
支払利息	—	—	—	—	—
職員給与	3,240	3,456	5,082	5,881	4,460
厚生費	—	—	—	—	—
旅費	3,270	3,897	4,082	4,347	4,632
事務費	307	94	148	265	11
減価償却費	39	39	39	39	21
保険料	—	—	—	—	—
負担金	7,909	10,138	23,697	47,985	50,919
信託等売買手数料	240	1,760	85	—	440
雑費	35	18	28	55	3,621
財産処分損	3,677	116	73	21	264
償還差損	21,974	26,634	53,092	39,606	146,417
当期利益金	132,540,048	151,088,700	186,427,881	194,325,108	204,913,939
年度末現在責任準備金	921,970,113	1,073,005,124	1,259,570,957	1,453,711,833	1,658,949,818

資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
利 益	619,533	737,628	980,313	1,039,486	1,163,145
負 担 金	193,873	194,395	224,130	232,121	231,442
補 助 金	400,318	525,223	729,452	778,750	883,338
利 息 及 び 配 当 金	2,728	3,508	4,612	6,025	6,009
雑 収 入	4,518	5,276	5,901	6,641	5,874
沖 繩 承 継 資 産 増 当 期 不 足 金	554	—	—	—	—
	17,542	9,226	16,218	15,949	36,482
損 失	619,533	737,628	980,313	1,039,486	1,163,145
職 員 給 与 費	233,389	282,026	397,761	423,626	475,302
厚 生 費	2,717	2,759	4,879	5,406	5,170
旅 務 費	61,027	64,762	59,033	59,745	57,255
事 務 費	235,749	300,618	359,415	409,667	472,401
光 熱 給 水 費	4,539	5,899	8,717	10,922	10,969
負 担 金 費	13,676	15,270	20,220	24,515	27,026
修 繕 費	14,766	10,562	3,553	3,868	5,255
調 査 研 究 費	9,526	11,584	8,692	11,895	12,988
諸 謝 金	720	643	1,337	705	755
食 糧 費	3,104	3,366	3,624	4,003	3,319
減 価 却 費	3,835	3,898	5,750	4,719	4,533
普 及 費	358	1,792	1,946	1,892	1,606
被 服 費	4	—	—	8	—
広 告 費	512	285	887	269	906
燃 料 費	369	445	778	1,679	1,701
貸 金 費	26,139	27,754	29,080	25,470	26,433
審 査 会 費	233	33	50	72	123
支 払 利 息	392	298	340	139	272
賃 借 料 費	1,259	1,248	1,868	1,762	2,190
委 託 費	—	—	60,893	33,196	49,122
雑 費	2,197	2,359	3,466	4,353	4,285
財 産 処 分 損	690	653	250	992	621
当 期 利 益 金	4,332	1,377	7,774	10,583	913

資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
利 益	4,553,251	5,312,400	7,060,857	7,832,538	9,280,915
負 担 金	1,470,900	1,727,811	2,274,487	2,465,698	2,954,919
掛 金	1,470,268	1,727,444	2,275,606	2,475,900	2,969,783
利 息 及 び 配 当 金	43,309	54,944	71,168	94,492	77,034
寄 附 金	1,367	1,378	1,057	743	1,381
繰 入 金 受 入	1,010,978	1,188,862	1,624,305	1,747,196	2,148,923
施 設 収 入	539,120	605,160	736,372	830,960	913,288
財 産 処 分 益	3	245	2	3,206	6,526
そ の 他 金	5,757	5,791	11,688	19,318	24,394
当 期 不 足 金	11,549	767	66,172	195,025	184,667
損 失	4,553,251	5,312,400	7,060,817	7,832,538	9,280,915
職 員 給 与 費	140,650	170,066	241,822	266,175	286,581
厚 生 費	1,196,464	1,429,137	1,734,551	2,236,191	2,734,665
旅 務 費	26,310	29,940	46,582	48,573	60,336
事 務 費	29,881	32,253	41,276	43,838	50,609
他 経 理 へ の 繰 入	2,634,901	2,985,349	3,867,955	4,496,817	5,353,889
そ の 他	281,916	323,364	433,758	508,135	624,485
当 期 利 益 金	243,129	342,291	694,913	232,809	170,350

資料 大蔵省主計局調

第130表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	47 年 度		48		49		50		51						
	人員	年金額	1人 当り 年金 額	人員	年金額	1人 当り 年金 額	人員	年金額	1人 当り 年金 額	人員	年金額	1人 当り 年金 額			
合 計	26,580	6,389,650	240	25,850	6,814,444	239	24,468	7,648,015	313	23,667	10,155,720	429	22,980	11,710,613	510
退 職 年 金	13,528	3,800,157	281	12,773	6,600,085	282	11,652	4,413,207	379	10,942	5,725,582	523	10,207	6,338,438	621
廢 疾 年 金	28	2,875	103	28	2,843	102	26	3,058	118	23	2,882	125	21	2,604	124
遺 族 年 金	10,424	1,589,950	153	10,509	1,601,831	152	10,415	2,094,701	201	10,386	2,694,623	279	10,512	3,646,326	347
障 害 年 金	537	384,331	716	524	380,170	726	505	450,837	893	494	611,708	1,238	489	674,869	1,380
障 害 遺 族 年 金	73	16,276	223	84	18,072	223	91	25,061	275	93	35,321	380	93	42,723	459
殉 職 年 金	1,990	596,059	300	1,940	580,797	299	1,779	661,151	372	1,729	885,604	512	1,658	1,005,653	607

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第131表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和52年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短 期 給 付			長 期 給 付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連 合 会 加 入 組 合	衆議院	30	30	60		
	参議院	30	30	60		
	総務省	48	48	96		
	法務省	42.5	42.5	85		
	外務省	(在外15) (在勤手当10) (内地36)	(在外15) (在勤手当10) (内地36)	(在外30) (在勤手当20) (内地72)		
	大蔵省	41.5	41.5	83		
	文部省	37	37	74		
	農林省	49.5	49.5	99	一般組合員 46.5	64
	通産省	46	46	92	術視等 49.5	68
	運輸省	43	43	86		
	厚生省	40	40	80	任期自衛官 24	33
	厚生省第二	37	37	74	非任期自衛官 48.5	67.5
	労働省	47.5	47.5	95		
	裁判所	39	39	78		
	会計検査院	34	34	68		
	刑務省	44.5	44.5	89		
	防衛施設庁	42	42	84		
防衛庁	(制服17) (文官43)	(制服17) (文官43)	(制服34) (文官86)			
アルコール専売	49.5	49.5	99			
連合会職員	41	41	82			
非 加 入 組 合	郵政省	47.5	47.5	95	45	61.5
	印刷局	39.5	39.5	79	46.5	64
	造幣局	44	44	88	47.5	64.5
	林野庁	50.5	50.5	101	47.5	66
	建設省	41	41	82	46.5	64
	国鉄	42	42	84	53.5	73.5
	電々	36.5	36.5	73	48	66
	専売	43	43	86	48.5	66.5
	地方職員	41.95	41.95	83.9	47	65
	公立学校	30	30	60	47	65
地 方 公 務 員 等	警察職員	42	42	84	47.5	65.5
	都職	42	42	84	46	63.5
	指定都市職員	47~49	47~49	94~98	46.5~47.5	64.5~65.5
	都市職員	42~53	42~53	84~106	46.5	64.5
	市町村職員	32.5~56.5	32.5~56.5	65~113	46	64
関係団体職員	.	.	.	46	63.5	

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。  
 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。  
 資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第132表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数	組 合 員 数					被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額				
		合計	短期長期	短期	長期	任継			平均	短期長期	短期	長期	任継
昭和47年度	92	2,738,578	2,408,772	258	329,548	—	3,507,568	1.5	85,475	86,238	91,058	79,895	—
48	92	2,842,756	2,496,386	239	346,131	—	3,594,182	1.4	101,348	102,215	110,259	97,526	—
49	92	2,947,059	2,579,717	231	366,432	679	3,700,729 (851)	1.4 (1.3)	136,780	137,948	146,061	128,511	158,520
50	92	3,007,965	2,627,970	216	375,902	3,877	3,790,858 (4,823)	1.4 (1.2)	151,896	153,283	168,009	141,561	212,612
51	92	3,041,707	2,654,670	203	378,351	8,483	3,838,895 (9,864)	1.4 (1.2)	163,944	165,272	188,374	154,827	154,489
地方職員共済組合	1	372,733	371,823	3	—	907	631,555 (1,041)	1.7 (1.1)	163,422	163,466	340,000	—	144,782
警察共済組合	1	237,966	237,509	5	—	452	401,717 (603)	1.7 (1.3)	159,287	159,309	273,600	—	146,372
公立学校共済組合	1	1,013,646	1,009,020	5	—	4,621	1,408,319 (4,994)	1.4 (1.1)	191,801	191,903	340,000	—	169,341
東京都職員共済組合	1	176,956	176,387	—	—	569	243,716 (859)	1.4 (1.5)	157,306	157,350	—	—	143,729
指定都市職員共済組合	9	193,528	15,759	—	177,757	12	27,236 (13)	1.7 (1.1)	156,500	143,089	—	157,691	131,000
都市職員共済組合	31	163,483	33,891	—	129,510	82	56,089 (113)	1.7 (1.4)	154,857	149,544	—	156,260	135,854
市町村職員共済組合	47	869,843	810,281	190	57,532	1,840	1,070,263 (2,241)	1.3 (1.2)	138,273	137,500	179,747	149,341	128,281
地方団体関係団体職員共済組合	1	13,552	—	—	13,552	—	—	—	126,856	—	—	126,856	—

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。  
 2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。  
 3 被扶養者数の( )は任意継続組合員の再掲である。  
 資料 各共済組合または連合会調

第133表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	35,384,452	37,998,506	39,285,256	41,873,841	43,361,492
	金額	130,067,146	155,888,414	232,908,177	290,683,309	340,492,274
組合員分	件数	15,459,143	16,076,710	16,563,084	17,400,789	17,839,866
	金額	86,890,100	95,542,461	125,199,041	151,871,738	175,916,842
診療費	件数	15,039,305	15,628,751	16,054,390	16,729,206	17,034,636
	金額	55,347,266	55,306,017	55,242,068	55,779,011	55,695,273
薬剤支給	件数	82,552,800	90,142,906	117,825,368	142,793,994	164,953,619
	金額	127,639	130,456	163,836	299,104	401,927
療養費	件数	407,011	452,390	635,516	1,059,858	1,658,673
	金額	121,699	137,625	163,902	188,616	214,916
看護料	件数	392,873	459,471	758,734	1,086,204	1,300,110
	金額	1,042	1,045	1,067	1,340	1,397
移送料	件数	15,780	18,469	18,969	26,003	26,725
	金額	26,726	33,727	36,113	65,527	79,803
埋葬料	件数	77	86	106	95	98
	金額	813	1,669	3,185	2,238	2,311
出産費	件数	4,675	4,898	4,567	4,833	4,760
	金額	423,500	517,929	683,257	789,243	887,266
育児手当金	件数	48,417	52,603	53,493	56,334	58,949
	金額	2,808,827	3,643,393	4,964,556	5,783,343	6,739,327
被扶養者分	件数	116,289	121,246	121,723	121,261	123,183
	金額	277,550	290,976	292,312	291,331	295,733
診療費	件数	19,925,309	21,921,796	22,722,172	24,473,052	25,521,626
	金額	43,177,046	60,345,953	107,709,136	138,811,571	164,575,432
薬剤支給	件数	19,592,735	21,544,187	22,306,700	23,906,456	24,819,974
	金額	65,424,501	72,952,861	75,010,623	78,335,428	79,911,440
療養費	件数	39,191,792	54,087,403	94,887,875	121,485,410	143,748,891
	金額	70,507	76,621	103,099	224,497	332,349
高額療養の給付	件数	58,847	80,870	165,801	388,019	700,948
	金額	159,045	197,617	210,899	237,713	265,330
高額療養費	件数	257,622	358,118	732,452	1,030,125	1,217,800
	金額	—	—	(93,352)	(138,138)	(145,578)
看護料	件数	—	—	1,892,491	3,580,477	4,425,966
	金額	—	(17,513)	(80,385)	(128,378)	(130,209)
移送料	件数	—	396,263	1,749,630	3,083,553	3,776,752
	金額	1,455	1,976	3,426	4,964	6,208
埋葬料	件数	35,373	51,961	93,057	130,953	169,919
	金額	28,879	51,388	113,238	219,367	336,087
出産費	件数	93	97	108	151	177
	金額	508	751	1,359	2,157	2,476
育児手当金	件数	22,701	23,241	23,481	24,918	24,598
	金額	1,066,104	1,584,240	2,577,795	3,065,650	3,306,115
配偶者出産費	件数	78,773	78,057	74,459	74,353	72,990
	金額	2,573,294	3,786,920	5,588,495	5,956,813	7,060,397

注 高額療養費の件数は療養費の件数の再掲である。

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	5,782	2,124	3,931	3,357	5,015
	金額	555,453	284,259	537,346	609,741	894,475
災害見舞金	件数	5,235	1,670	3,529	2,910	4,639
	金額	521,688	248,911	490,473	554,115	842,136
弔慰金	件数	231	221	176	189	163
	金額	19,697	21,913	24,576	27,890	27,524
家族弔慰金	件数	316	233	226	258	213
	金額	14,068	13,435	22,297	27,736	24,815

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	12,126	11,337	11,145	12,445	12,013
	金額	345,799	338,643	328,449	330,564	317,197
	金額	666,033	790,223	1,063,329	1,252,802	1,351,792
傷病手当金	件数	9,700	8,549	8,411	9,529	9,097
	金額	238,572	213,018	200,366	212,236	203,972
出産手当金	件数	492,399	563,114	764,771	914,599	988,421
	金額	2,307	2,679	2,552	2,716	2,642
	金額	105,679	124,243	125,750	116,369	110,233
休業手当金	件数	171,509	224,839	293,423	332,802	354,067
	金額	119	109	182	200	274
	金額	1,548	1,382	2,333	1,959	2,992
	金額	2,125	2,270	5,135	5,401	9,304

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	12,929,258	11,929,878	11,584,467	14,347,032	14,579,747
	金額	19,078,361	17,790,874	20,090,632	29,082,104	33,026,019
家族療養費	件数	12,750,761	11,702,207	11,339,818	13,922,832	14,096,656
	金額	17,625,192	15,518,321	16,589,825	22,583,905	25,477,444
出産費	件数	31,663	40,030	41,649	45,229	47,855
	金額	140,281	352,809	518,721	767,171	847,090
配偶者出産費	件数	32,218	57,312	61,043	61,012	57,125
	金額	212,698	574,848	732,572	1,055,856	1,030,655
育児手当金	件数	50,206	65,198	71,556	79,554	81,062
	金額	110,257	184,198	259,756	339,991	348,756
埋葬料	件数	2,885	3,342	3,122	3,403	3,406
	金額	39,435	68,729	94,771	117,234	121,783
家族埋葬料	件数	12,989	16,245	17,466	19,349	19,425
	金額	124,810	229,459	329,430	464,665	474,831
災害見舞金	件数	5,127	1,555	6,655	4,335	8,212
	金額	202,826	115,435	536,084	452,410	819,066
傷病手当金	件数	3,931	3,578	4,731	5,252	6,020
	金額	249,984	269,171	468,891	602,708	728,099
結婚手当金	件数	39,478	40,411	38,427	67,712	73,667
	金額	372,878	478,404	560,582	1,875,305	2,081,480
入院附加金	件数	—	—	—	138,354	186,319
	金額	—	—	—	822,859	1,096,815

資料 各共済組合または連合会調



第134表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
組合員分	15,039,305	15,628,751	16,054,390	16,729,206	17,034,636
件数	55,347,266	55,306,017	55,242,068	55,779,011	55,695,273
日数	82,552,800	90,142,906	117,825,368	142,793,994	164,953,619
金額					
一般診療	12,663,603	13,151,198	13,436,321	13,951,100	14,085,910
件数	46,589,075	46,568,901	46,298,761	46,598,531	46,127,367
日数	73,201,557	80,034,565	103,483,441	125,080,939	144,219,148
金額					
入院	333,384	328,666	327,713	331,544	329,161
件数	5,407,444	5,252,697	5,163,724	5,190,513	5,181,592
日数	21,380,136	22,625,073	32,402,431	40,073,959	46,730,709
金額					
入院外	12,330,219	12,822,532	13,108,608	13,619,556	13,756,749
件数	41,181,631	41,316,204	41,135,037	41,408,018	40,945,775
日数	51,821,421	57,409,492	71,081,010	85,006,980	97,488,439
金額					
歯科診療	2,375,702	2,477,553	2,618,069	2,778,106	2,948,726
件数	8,758,191	8,737,116	8,943,307	9,180,480	9,567,906
日数	9,351,243	10,108,342	14,341,927	17,713,055	20,734,471
金額					
被扶養者分	19,592,735	21,544,187	22,306,700	23,906,456	24,819,974
件数	65,424,501	72,952,861	75,010,623	78,335,428	79,911,440
日数	39,191,792	54,087,403	94,887,875	121,485,410	143,748,891
金額					
一般診療	16,413,231	18,184,050	18,785,901	20,202,326	20,884,682
件数	54,756,540	62,075,216	64,078,745	67,070,353	68,228,610
日数	34,653,362	48,396,845	84,560,316	108,704,498	128,891,685
金額					
入院	417,177	450,280	477,116	498,325	516,466
件数	5,653,204	7,771,286	8,486,108	9,167,768	9,607,195
日数	11,677,408	15,938,311	31,363,664	41,078,649	49,731,167
金額					
入院外	15,996,054	17,733,770	18,308,785	19,704,001	20,368,216
件数	49,103,336	54,303,930	55,592,637	57,902,585	58,621,415
日数	22,975,954	32,458,534	53,196,652	67,625,849	79,160,518
金額					
歯科診療	3,179,504	3,360,137	3,520,799	3,704,130	3,935,292
件数	10,667,961	10,877,645	10,931,878	11,265,075	11,682,830
日数	4,538,430	5,690,558	10,327,559	12,780,912	14,857,206
金額					

資料 各共済組合または連合会調

第135表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和47年度	48	49	50	51	
組合員分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	6,243 34,268 3.7	6,260 36,106 3.5	6,221 45,658 3.4	6,356 54,252 3.3	6,396 61,934 3.3
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	5,489 5,257 30,386	5,768 5,268 32,057	7,339 5,207 40,100	8,536 5,300 47,522	9,683 5,289 54,149
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	3.7 5,780 138	3.5 6,086 132	3.4 7,702 127	3.3 8,966 126	3.3 10,239 124
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	8,875 16.2 64,131	9,062 16.0 68,839	12,556 15.8 98,874	15,225 15.7 120,871	17,546 15.7 141,969
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	5,118 21,511 3.3	5,136 22,995 3.2	5,080 27,544 3.1	5,175 32,297 3.0	5,165 36,604 3.0
看護料	組合員1,000人当日数 1人当日金額	4,203 986	4,477 992	5,422 1,015	6,242 1,056	7,087 1,107
埋葬料	組合員1,000人当日数 1人当日金額	3,882 3.7	4,049 3.5	5,558 3.4	6,730 3.3	7,785 3.2
出産費	組合員1,000人当日数 1人当日金額	3,936 7	4,080 7	5,478 7	6,376 10	7,032 10
育児手当金	組合員1,000人当日数 1人当日金額	1,694 2	1,826 2	1,904 2	2,520 2	2,986 2
被扶養者分						
診療費	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	8,133 16,269 3.3	8,629 21,664 3.4	8,644 36,769 3.4	9,083 46,156 3.3	9,319 53,973 3.2
一般診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	2,000 6,813 14,385	2,511 7,283 19,385	4,254 7,280 32,767	5,082 7,676 41,300	5,792 7,841 48,394
入院	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	3.3 2,111 173	3.4 2,661 180	3.4 4,501 185	3.3 5,381 189	3.3 6,172 194
入院外	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	4,847 13.6 27,991	6,384 17.3 35,396	12,154 17.8 65,736	15,607 18.4 82,434	18,672 18.6 96,291
歯科診療	組合員1,000人当件数 組合員1人当金額 診療1件当日数	6,640 9,537 3.1	7,103 13,001 3.1	7,095 20,614 3.0	7,486 25,693 2.9	7,648 29,722 2.9
看護料	組合員1,000人当日数 1人当日金額	1,436 1,320 1,884	1,830 1,346 2,279	2,906 1,364 4,002	3,432 1,407 4,856	3,886 1,478 5,578
埋葬料	組合員1,000人当日数 1人当日金額	3.4 1,427 15	3.2 1,694 21	3.1 2,933 36	3.0 3,450 50	3.0 3,775 64
出産費	組合員1,000人当日数 1人当日金額	9 816	9 989	9 1,217	10 1,675	9 1,978
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	33	31	29	28	27

## ii) 災害給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	組合員1,000人当件数	2.4	0.9	1.5	1.3	1.9
	1件当金額	96,066	133,832	136,694	181,633	178,360
災害見舞金	組合員1,000人当件数	2.2	0.7	1.3	1.1	1.7
	1件当金額	99,654	149,049	138,984	190,418	181,534
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	85,268	99,154	139,636	147,566	168,859
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
	1件当金額	44,519	57,661	98,659	107,504	116,502

## iii) 休業給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	組合員1,000人当件数	5.0	4.5	4.3	4.7	4.5
	1日当金額	1,926	2,333	3,237	3,790	4,262
	1件当金額	54,926	69,703	95,409	100,667	112,527
傷病手当金	組合員1,000人当件数	4.0	3.4	3.2	3.6	3.4
	1日当金額	2,064	2,644	3,817	4,309	4,846
	1件当金額	50,763	65,869	90,925	95,981	108,654
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.0	1.1	0.9	1.0	1.0
	1日当金額	1,623	1,810	2,333	2,860	3,212
	1件当金額	74,343	83,926	114,978	122,534	134,015
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	1日当金額	1,373	1,643	2,201	2,757	3,110
	1件当金額	17,857	20,826	28,214	27,005	33,956

資料 各共済組合または連合会調

## 第136表 地方公務員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金	1,357,688	1,475,694	1,686,862	1,875,483	2,066,717
退職年金	件数	146,276,625	191,173,766	270,194,173	398,311,845	539,727,158
	金額	1,105,970	1,240,010	1,354,730	1,494,413	1,640,134
減額退職年金	件数	133,781,012	172,229,262	241,831,648	354,676,798	478,071,389
	金額	12,081	14,736	16,584	19,234	22,646
通算退職年金	件数	775,101	1,061,554	1,588,710	2,521,698	3,678,749
	金額	4,468	7,732	12,004	17,919	27,842
障害年金	件数	118,164	224,772	606,054	1,914,140	3,388,454
	金額	18,545	15,295	21,931	24,104	26,836
遺族年金	件数	1,484,978	2,030,937	2,884,117	4,514,911	6,329,223
	金額	216,519	197,811	281,445	319,621	349,040
通算遺族年金	件数	10,107,244	15,611,975	23,256,418	34,648,092	48,212,240
	金額	—	—	—	—	4
船員年金	件数	—	—	—	—	39
	金額	20	30	89	121	147
公務傷病年金	件数	757	1,387	9,568	15,269	21,703
	金額	85	80	79	71	68
一時金	件数	9,369	13,879	17,658	20,937	25,361
	金額	54,798	58,618	48,217	46,978	44,573
退職一時金	件数	7,731,475	8,659,521	8,417,826	11,713,947	11,445,267
	金額	53,723	57,723	47,612	46,649	44,275
返還一時金	件数	7,482,235	8,424,363	8,304,081	11,558,864	11,283,780
	金額	182	162	144	166	154
死亡一時金	件数	55,022	51,031	54,671	70,305	68,854
	金額	90	104	75	124	114
障害一時金	件数	22,761	35,934	31,482	53,630	65,015
	金額	30	29	24	26	26
遺族一時金	件数	11,745	14,138	18,519	26,220	26,976
	金額	762	599	362	13	4
重複一時金	件数	159,688	134,002	9,073	4,928	642
	金額	11	—	—	—	—
	金額	24	53	—	—	—

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。  
資料 各共済組合または連合会調

## 第137表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	人員	351,480	386,471	423,928	468,924	522,856
	金額	162,281,913	225,246,668	320,633,564	463,868,174	599,827,160
退職年金	人員	285,831	311,478	337,294	368,731	407,837
	金額	148,913,013	203,365,947	287,387,654	413,546,704	531,187,908
減額退職年金	人員	3,047	3,561	4,058	4,739	5,669
	金額	824,326	1,207,079	1,830,199	2,866,121	4,051,459
通算退職年金	人員	3,023	4,378	6,788	10,126	13,907
	金額	190,788	329,318	1,283,051	2,664,395	4,259,570
障害年金	人員	4,538	4,952	5,306	5,890	6,649
	金額	1,457,704	2,179,304	3,251,843	4,843,827	6,551,381
遺族年金	人員	54,962	62,007	70,371	79,322	88,639
	金額	10,875,492	18,124,212	26,827,381	39,875,584	53,668,098
通算遺族年金	人員	—	—	—	—	11
	金額	—	—	—	—	1,321
船員年金	人員	59	75	90	98	127
	金額	9,947	26,448	37,233	51,494	81,732
公務傷病年金	人員	20	20	19	18	17
	金額	10,643	14,360	16,203	20,049	25,691

資料 各共済組合または連合会調

第138表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金					
退職年金		520,983	652,906	852,039	1,121,540	1,302,451
減額退職年金		270,537	338,972	451,010	604,794	714,669
通算退職年金		63,112	75,221	189,018	263,124	306,290
廃疾年金		321,222	440,086	612,861	822,381	985,318
遺族年金		197,873	292,293	381,228	502,705	605,468
通算遺族年金		—	—	—	—	120,091
船員年金		168,593	352,640	413,700	525,449	643,559
公務傷病年金		532,150	718,000	852,789	1,112,167	1,511,235
一時金						
退職一時金		139,274	145,945	174,412	247,784	254,857
廃疾一時金		391,500	487,517	771,625	1,008,462	1,037,538
遺族一時金		209,564	223,710	25,064	379,077	160,500
重複一時金		2,182	53,000	—	—	—
返還一時金		302,319	315,006	379,660	423,524	447,104
死亡一時金		252,900	345,519	419,760	432,500	570,307

資料 各共済組合または連合会調

第139表 地方公務員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入金	188,339,544	229,746,699	312,543,211	378,263,767	442,684,401
負担金		82,106,962	99,607,498	137,254,392	150,972,124	173,787,198
掛金		81,785,604	99,476,033	137,078,443	150,700,662	173,616,016
意継続掛金		—	—	36,371	586,503	938,489
利息及び配当金		2,575,849	4,315,689	5,874,320	6,293,628	5,215,558
雑収入		32,039	50,637	26,332	69,514	200,250
当期不足金		804,883	1,028,974	1,431,960	1,677,780	1,884,417
前年度繰越支払準備金		640,671	78,287	1,425,946	25,140,798	32,901,967
償還差益		20,074,604	25,049,812	29,124,561	42,440,168	53,603,904
償還差		33,541	9,532	14,787	9,288	8,286
前年度繰越支払準備金		17,056	—	—	—	—
支	出金	268,335	130,237	276,099	373,302	528,316
退職給付		188,339,544	229,746,699	312,543,211	378,263,767	442,684,401
廃疾給付		127,876,641	153,579,122	229,932,278	287,169,008	336,538,672
遺族給付		2,190,493	2,307,510	2,975,894	3,514,301	3,953,602
業務経理へ繰入金		555,452	284,257	537,346	609,741	894,475
その他		666,039	790,566	1,063,326	1,252,802	1,351,792
当期利益金		171	144	205	189	192
次年度繰越支払準備金		19,078,378	17,790,808	20,090,633	29,082,104	33,026,020
次年度繰越責任準備金		—	93,160	167,009	231,614	308,340
年度末現在責任準備金		829,694	842,500	1,222,889	1,617,921	1,917,979
次年度繰越支払準備金		12,092,870	24,934,101	14,113,463	1,182,181	2,136,921
次年度繰越支払準備金		25,049,806	29,124,561	42,440,168	53,603,906	62,556,408

資料 各共済組合または連合会調

第140表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入	1,996,923,245	2,456,330,427	3,091,763,642	3,920,620,489	4,604,570,386
負担金		265,947,813	330,631,789	450,590,958	554,571,541	673,323,180
掛金		124,297,110	153,781,677	217,166,409	253,988,096	279,947,471
利息及び配当金		100,428,313	125,843,629	161,983,146	197,906,933	235,900,364
過年度収入金		—	106	3	353	—
雑収入		2,326,515	3,058,007	4,039,619	3,295,484	4,651,999
償還差益		333,556	457,063	812,633	808,189	566,569
承継差益		10,008,733	681,145	2,653,510	666,962	—
前年度繰越支払準備金		1,246,076	1,238,328	1,308,793	1,374,788	2,064,596
前年度繰越責任準備金		1,492,335,129	1,840,638,683	2,253,208,571	2,808,008,143	3,408,116,207
支	出	1,996,923,245	2,456,330,427	3,091,763,642	3,920,620,489	4,604,570,386
退職給付		139,714,276	179,632,917	248,743,040	364,900,609	488,391,101
廃疾給付		1,482,028	1,996,693	2,882,838	4,515,417	6,324,542
遺族給付		9,618,566	13,815,921	22,036,563	32,967,228	45,897,569
業務経理へ繰入金		820,218	1,068,222	1,117,915	1,154,649	1,156,624
その他		2,863,322	3,525,013	5,202,248	7,839,081	10,738,545
当期利益金		1,639,169	1,962,887	2,549,868	2,923,293	3,446,382
次年度繰越支払準備金		1,238,726	1,308,792	1,364,752	2,064,595	1,870,663
次年度繰越責任準備金		1,839,546,940	2,253,019,982	2,807,866,418	3,404,255,617	4,046,744,960
年度末現在責任準備金		1,839,688,231	2,253,021,551	2,807,878,194	3,404,269,664	4,046,956,297

資料 各共済組合または連合会調

第141表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	4,255,512	5,250,486	7,174,676	8,308,904	9,325,666
事務費負担金	3,030,723	3,648,864	5,128,487	6,263,030	7,162,553
補助金	39,957	48,308	69,342	86,456	112,367
利息及び配当金	880,638	1,199,474	1,406,588	1,395,862	1,429,186
繰上り金	98,933	124,242	177,110	257,648	271,074
繰下り金	168,714	193,361	217,307	284,712	332,905
繰上り利益	5,020	7,215	17,654	3,305	—
繰下り利益	31,527	29,022	158,188	17,891	17,581
支 出	4,255,512	5,250,486	7,174,676	8,308,904	9,325,666
報酬	75,950	107,059	146,078	152,690	173,510
厚生給付	2,460,788	3,113,264	4,399,065	4,992,519	5,385,504
旅費	8,903	10,549	11,487	12,579	13,790
業務費	255,807	294,316	334,728	349,728	451,211
その他	400,915	451,803	599,172	634,045	795,212
繰上り利益	922,640	1,114,983	1,483,885	1,770,182	2,054,747
繰下り利益	130,509	158,512	200,261	397,161	451,692

資料 各共済組合または連合会調

第142表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	10,057,931	13,705,986	19,734,196	22,364,924	23,975,395
負担金	4,518,602	6,202,118	8,707,637	9,707,372	10,265,921
補助金	4,505,142	6,183,878	8,687,320	9,682,960	10,260,836
利息及び配当金	298,712	357,559	620,332	716,478	755,825
繰上り金	275,551	329,956	519,377	744,712	747,311
繰下り金	4,000	153,612	249,489	295,373	23,058
繰上り利益	71,136	108,160	256,910	260,898	321,589
繰下り利益	317,620	356,968	454,907	237,579	276,249
繰上り利益	1,386	—	—	31,770	—
繰下り利益	65,782	13,735	238,224	687,782	1,324,606
支 出	10,057,931	13,705,986	19,734,196	22,364,924	23,975,395
職員給付	787,620	960,653	1,409,735	1,483,600	1,466,836
厚生給付	4,172,513	5,253,962	7,652,231	10,312,520	7,017,927
旅費	115,061	144,622	149,587	167,746	201,002
業務費	90,880	110,345	148,108	155,055	181,382
その他	3,273,270	4,364,976	6,228,904	7,297,811	7,691,645
繰上り利益	720,613	846,825	1,190,379	1,108,663	5,859,488
繰下り利益	897,974	2,024,563	2,955,252	1,839,529	1,557,115

資料 各共済組合または連合会調

10 公共企業体職員等共済組合

第143表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
組 合 員 数	785,663	785,439	790,469	797,919	803,860
国 鉄	445,953	438,500	436,352	436,372	436,615
短期組合員	25	25	24	24	24
長期組合員	443,635	436,119	434,026	433,666	433,650
船員組合員	2,293	2,356	2,297	2,262	2,255
任意継続組合員	—	—	5	420	686
電 々 公 社	299,572	306,996	314,296	321,579	326,811
普通組合員	299,274	306,703	313,994	321,152	326,274
船員組合員	266	261	264	256	266
特殊組合員	32	32	28	25	24
任意継続組合員	—	—	10	146	247
専 売 公 社	40,138	39,943	39,821	39,968	40,434
第一種組合員	40,122	39,927	39,639	39,677	39,686
第二種組合員	16	16	15	15	15
任意継続組合員	—	—	167	276	733
被 扶 養 者 数	1,396,016	1,381,011	1,384,494	1,392,516	1,382,048
国 鉄	980,839	949,143	936,694	921,754	896,723
電 々 公 社	354,850	373,184	389,611	413,164	427,460
専 売 公 社	60,327	58,684	58,189	57,601	57,865
組合員1人当り被扶養者数	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
国 鉄	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1
電 々 公 社	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3
専 売 公 社	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4
平均標準給与月額	81,907	95,193	122,301	138,699	149,051
国 鉄	87,303	101,261	129,262	146,273	156,698
電 々 公 社	74,094	86,658	112,726	128,528	138,911
専 売 公 社	80,272	94,176	121,606	137,842	148,442

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。  
電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。  
専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保険給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	12,506,899	13,115,321	13,453,031	13,798,049	14,186,392
	金額	40,255,942	49,417,953	70,975,176	86,668,659	101,950,238
組合員分	件数	5,143,581	5,168,303	5,186,413	5,226,494	5,315,080
	金額	25,374,854	27,406,322	35,148,306	41,516,078	48,133,005
診療費	件数	5,049,622	5,074,729	5,080,008	5,079,156	5,144,124
	日金	19,118,306	18,791,339	18,201,118	17,748,893	17,769,688
	金額	24,513,611	26,496,178	33,952,030	40,062,709	46,480,004
薬剤支給	件数	30,042	30,163	37,563	73,612	95,115
	金額	84,307	90,757	124,423	235,069	361,987
療養費	件数	16,477	17,966	22,392	28,507	31,780
	金額	76,498	83,574	128,713	169,929	206,060
看護料	件数	646	609	607	592	691
	金額	14,470	16,339	18,701	26,315	32,710
移送料	件数	30	8	13	25	29
	金額	265	162	172	601	956
出産費	件数	8,001	7,159	7,352	6,916	6,717
	金額	468,089	482,347	646,003	699,646	724,428
育児手当金	件数	37,387	36,267	37,044	36,193	35,180
	金額	89,729	86,972	88,909	86,861	84,438
埋葬料	件数	1,376	1,402	1,434	1,493	1,444
	金額	127,885	149,993	189,355	234,948	242,422
被扶養者分	件数	7,363,312	7,947,018	8,266,618	8,571,555	8,871,312
	金額	14,881,088	22,011,631	35,826,870	45,152,581	53,817,233
診療費	件数	7,277,513	7,853,815	8,130,920	8,371,937	8,613,294
	日金	25,282,122	27,256,040	27,350,397	27,744,457	28,137,553
	金額	13,475,723	18,845,237	32,013,974	39,771,199	47,183,669
薬剤支給	件数	24,432	23,518	32,066	74,602	104,016
	金額	19,434	22,124	47,305	122,698	215,848
療養費	件数	22,373	24,100	26,979	10,548	35,715
	金額	44,901	73,366	120,751	162,259	198,319
高額療養費	件数	—	5,999	36,171	74,003	78,616
	金額	—	129,894	762,410	1,815,746	2,386,039
看護料	件数	999	1,112	1,619	1,947	2,210
	金額	13,479	20,591	43,471	73,407	94,420
移送料	件数	11	14	10	16	14
	金額	79	145	184	530	296
配偶者出産費	件数	30,905	31,250	31,247	30,651	29,758
	金額	984,972	1,433,829	2,114,382	2,344,155	2,820,027
家族埋葬料	件数	7,079	7,210	7,606	7,851	7,689
	金額	342,500	1,486,445	724,393	862,587	918,615

ii) 災害給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	1,900	740	1,726	968	2,165
	金額	186,180	80,230	187,380	199,743	260,097
災害見舞金	件数	1,794	628	1,608	853	2,043
	金額	178,059	70,846	174,329	126,191	244,240
弔慰金	件数	69	73	68	63	61
	金額	6,223	7,048	8,772	8,522	9,581
家族弔慰金	件数	37	39	50	52	61
	金額	1,898	2,336	4,279	5,030	6,276
iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	3,883	4,128	3,670	5,909	8,383
	日金	77,843	79,821	71,262	80,691	83,527
	金額	170,504	197,342	221,105	298,624	334,351
傷病手当金	件数	2,434	2,621	2,271	2,400	2,466
	日金	53,306	53,490	49,807	53,104	51,304
	金額	126,254	145,596	166,724	216,000	230,521
出産手当金	件数	469	469	335	243	199
	日金	14,692	15,908	11,441	9,167	6,417
	金額	28,650	33,149	30,998	29,152	22,535
休業手当金	件数	980	1,038	1,064	3,266	5,718
	日金	9,845	10,423	10,014	18,420	25,806
	金額	15,600	18,597	23,383	53,472	81,295
iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	6,387,792	4,105,433	973,520	1,141,950	1,352,352
	金額	6,008,248	4,923,458	2,906,196	3,832,425	4,670,131
家族療養費	件数	6,291,594	4,012,662	878,977	1,048,696	1,257,831
	金額	5,260,679	3,961,589	1,587,685	2,027,030	2,571,459
出産費	件数	28,987	26,938	29,328	29,132	17,193
	金額	405,524	558,399	608,730	839,710	439,294
埋葬料	件数	48	93	153	133	122
	金額	363	1,528	2,240	2,726	2,368
家族埋葬料	件数	2,957	2,619	3,857	3,705	3,608
	金額	21,253	41,540	48,136	63,971	64,384
その他	件数	64,206	63,121	61,205	60,284	73,598
	金額	320,429	360,402	659,405	898,988	1,492,626

注 出産費には配偶者分を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社間

第145表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
組合員	分件数	5,049,622	5,074,729	5,080,008	5,079,156	5,144,124
	日数	19,118,306	18,791,339	18,201,118	17,748,893	17,769,688
	金額	24,513,611	26,496,178	33,952,030	40,062,709	46,480,004
一般診療	件数	4,304,819	4,335,831	4,327,910	4,309,986	4,329,070
	日数	16,219,136	16,069,847	15,559,526	15,127,903	15,022,322
	金額	21,510,275	23,371,861	29,768,712	35,014,603	40,517,846
入院	件数	115,618	114,384	106,330	106,942	107,249
	日数	1,864,988	1,821,223	1,729,145	1,692,968	1,691,193
	金額	6,552,847	6,954,552	9,482,904	11,364,988	13,266,722
入院外	件数	4,189,201	4,221,447	4,221,580	4,203,044	4,221,821
	日数	14,354,148	14,248,624	13,830,381	13,434,935	13,331,129
	金額	14,957,428	16,417,309	20,285,808	23,649,615	27,251,124
歯科診療	件数	744,803	738,898	752,098	769,170	815,054
	日数	2,889,170	2,721,492	2,641,592	2,620,990	2,747,366
	金額	3,003,336	3,124,317	4,183,318	5,048,106	5,962,158
被扶養者	分件数	7,277,513	7,853,815	8,130,920	8,371,937	8,613,294
	日数	25,282,122	27,256,040	27,350,397	27,744,457	28,137,553
	金額	13,475,723	18,845,237	32,268,086	39,771,199	47,183,669
一般診療	件数	6,026,050	6,596,612	6,834,517	7,046,355	7,236,907
	日数	20,887,998	23,053,766	23,246,129	23,637,847	23,910,153
	金額	11,721,383	16,670,462	28,542,478	35,282,736	41,993,102
入院	件数	159,643	169,596	168,918	177,531	183,534
	日数	2,315,888	2,627,196	2,873,259	3,051,218	3,198,793
	金額	3,749,096	5,285,938	10,331,725	12,761,694	15,524,972
入院外	件数	5,866,407	6,427,016	6,665,599	6,868,824	7,053,373
	日数	18,572,110	20,426,570	20,372,870	20,586,629	20,711,360
	金額	7,972,287	11,384,524	18,210,753	22,521,042	26,468,130
歯科診療	件数	1,251,463	1,257,203	1,296,403	1,325,582	1,376,387
	日数	4,394,124	4,202,274	4,104,268	4,106,610	4,227,400
	金額	1,754,340	2,174,775	3,725,608	4,488,463	5,190,567

資料 国鉄、電々、専光各公社調

第146表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保険給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
組合員	組合員1,000人当件数	6,427	6,461	6,426	6,366	6,399
	組合員1人当金額	31,201	33,734	42,951	50,209	57,821
	診療1件当金額	4,855	5,221	6,683	7,888	9,036
一般診療	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5
	組合員1,000人当件数	5,479	5,520	5,475	5,402	5,385
	組合員1人当金額	27,379	29,756	37,659	43,882	50,404
入院	診療1件当日数	4,997	5,390	6,878	8,124	9,359
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5
	組合員1,000人当件数	147	146	135	134	133
入院外	組合員1人当金額	8,341	8,854	11,996	14,243	16,504
	診療1件当日数	56,677	60,800	89,184	106,272	123,700
	診療1件当日数	16.1	15.9	16.3	15.8	15.8
歯科診療	組合員1,000人当件数	5,332	5,375	5,341	5,268	5,252
	組合員1人当金額	19,038	20,902	25,663	29,639	33,900
	診療1件当日数	3,570	3,889	4,805	5,627	6,455
看護費	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
	組合員1,000人当日金額	948	941	951	964	1,014
	組合員1人当金額	3,823	3,978	5,292	6,327	7,417
出産費	診療1件当日数	4,032	4,228	5,562	6,563	7,315
	診療1件当日数	3.9	3.7	3.5	3.4	3.4
	組合員1,000人当日金額	9.2	9.9	9.8	10.3	8.0
埋葬料	1日当金額	2,000	2,094	2,407	3,199	3,316
	組合員1,000人当件数	10	9	9	9	8
	組合員1,000人当件数	1.8	1.8	1.8	1.9	1.8
被扶養者	組合員1,000人当件数	9,263	9,999	10,286	10,492	10,715
	組合員1人当金額	17,152	23,993	40,821	49,844	58,696
	診療1件当日数	1,852	2,400	3,969	4,751	5,478
一般診療	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3
	組合員1,000人当件数	7,670	8,399	8,646	8,831	9,003
	組合員1人当金額	14,919	21,224	36,108	44,218	52,239
入院	診療1件当日数	1,945	2,527	4,176	5,007	5,803
	診療1件当日数	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3
	組合員1,000人当件数	203	216	214	222	228
入院外	組合員1人当金額	4,772	6,730	13,070	15,994	19,313
	診療1件当日数	23,484	31,168	61,164	71,884	84,589
	診療1件当日数	14.5	15.5	17.0	17.2	17.4
歯科診療	組合員1,000人当件数	7,467	8,183	8,432	8,608	8,774
	組合員1人当金額	10,147	14,494	23,038	28,225	32,926
	診療1件当日数	1,359	1,771	2,732	3,279	3,753
看護費	診療1件当日数	3.2	3.2	3.1	3.0	2.9
	組合員1,000人当件数	1,593	1,601	1,640	1,661	1,712
	組合員1人当金額	2,233	2,769	4,713	5,625	6,457
配偶者出産費	診療1件当日数	1,402	1,771	2,874	3,386	3,771
	診療1件当日数	3.5	3.3	4.2	3.1	3.1
	組合員1,000人当日金額	18.8	22.9	40.1	53.5	57.2
家族埋葬料	1日当金額	913	1,147	1,371	1,718	2,054
	組合員1,000人当件数	39.3	39.8	39.5	38.4	37.0
	組合員1,000人当件数	9.0	9.2	9.6	9.8	9.6

## ii) り災給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
災害見舞金	組員1,000人当件数	2.3	0.8	2.0	1.1	2.7
	1件当金額	99,253	112,812	108,414	147,938	119,550
弔慰金	組員1,000人当件数	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	90,188	96,548	129,000	135,270	157,066
家族弔慰金	組員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	1件当金額	51,297	59,897	85,580	96,731	102,885

## iii) 休業給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
傷病手当金	組員1,000人当件数	3.1	3.3	2.8	3.0	3.1
	1件当日数	21.9	20.4	21.9	22.1	20.8
	1日当金額	2,368	2,722	3,347	4,067	4,493
出産手当金	組員1,000人当件数	0.6	0.6	0.4	0.3	0.2
	1件当日数	31.3	33.9	34.2	37.7	32.2
	1日当金額	1,950	2,084	2,709	3,180	3,512
休業手当金	組員1,000人当件数	1.2	1.3	1.3	4.1	7.1
	1件当日数	10.0	10.0	9.4	5.6	4.5
	1日当金額	1,585	1,784	2,335	2,903	3,150

資料 国鉄、電々、専売各公社調

## 第147表 公共企業体職員等共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	1,046,730	1,087,783	1,130,679	1,174,723	1,219,870
	金額	97,238,391	122,232,854	167,565,326	231,908,441	300,991,212
長期給付	件数	1,017,170	1,059,029	1,102,800	1,147,707	1,193,662
	金額	95,428,408	119,762,273	164,513,050	228,012,107	296,113,872
退職年金	件数	710,341	734,203	758,318	782,298	808,868
	金額	81,777,781	101,925,594	138,317,909	190,499,923	245,416,817
減額退職年金	件数	32,474	38,761	45,407	51,747	56,711
	金額	1,855,557	2,725,512	4,277,476	6,498,061	8,818,131
通算退職年金	件数	63	96	131	188	254
	金額	3,761	5,941	12,184	32,637	51,331
退職一時金	件数	5,966	5,672	4,163	3,285	2,948
	金額	1,493,533	1,545,173	1,477,179	1,321,531	1,236,782
返還一時金	件数	2	2	1	3	1
	金額	1,417	863	828	2,227	391
廃疾年金	件数	13,926	13,855	14,086	14,423	14,543
	金額	658,106	773,749	1,166,726	1,786,300	2,268,728
廃疾一時金	件数	20	21	16	19	16
	金額	10,190	13,740	12,376	18,184	11,700
遺族年金	件数	253,585	266,104	280,509	295,668	310,298
	金額	9,593,015	12,747,503	19,231,078	27,844,500	38,305,792
遺族一時金	件数	49	36	8	5	3
	金額	15,637	11,439	3,352	1,303	1,065
死亡一時金	件数	2	5	11	3	1
	金額	974	2,856	8,270	3,505	1,750
重複一時金	件数	742	274	150	68	19
	金額	18,437	9,903	5,672	3,937	1,385
公務災害給付	件数	29,560	28,754	27,879	27,016	26,208
	金額	1,809,983	2,470,581	3,052,276	3,896,334	4,877,340

注 本表における各種年金の件数は、年4回の支払件数の合計である。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	266,454	278,509	289,808	300,247	312,325
	人員金額	104,732,581	140,858,544	191,873,859	265,472,770	321,330,353
退	職	179,594	186,453	192,891	198,241	205,807
	人員金額	88,443,128	117,398,827	158,327,796	217,307,611	260,728,806
減	額	8,990	10,611	12,159	13,523	14,784
	人員金額	2,212,000	3,321,564	5,120,570	7,548,531	9,719,819
通	算	43	62	85	122	147
	人員金額	4,379	7,503	25,566	44,310	60,697
廃	疾	3,663	3,677	3,759	3,804	3,834
	人員金額	718,090	893,475	1,515,947	2,054,114	2,475,998
遣	族	65,665	69,446	72,879	76,733	80,175
	人員金額	10,570,613	15,855,082	22,793,926	33,022,529	42,194,068
通	算	—	—	—	—	1
	人員金額	—	—	—	—	179
障	害	2,501	2,441	2,404	2,345	2,290
	人員金額	1,393,682	1,720,303	2,099,692	2,829,148	3,095,455
殉	職	5,187	4,999	4,810	4,633	4,436
	人員金額	1,244,759	1,480,999	1,764,628	2,345,606	2,664,005
障	害	811	815	821	846	851
	人員金額	145,930	180,791	225,734	320,920	391,328

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金	492,461	629,626	820,815	1,096,179	1,266,861
退	職	246,051	313,030	421,134	558,199	657,455
減	額	101,837	121,016	300,776	363,197	412,905
通	算	196,039	242,990	403,285	539,988	645,800
廃	疾	160,978	228,308	312,764	430,356	526,275
遣	族	—	—	—	—	179,000
通	算	557,250	704,753	873,416	1,206,460	1,351,727
障	害	239,977	296,259	366,867	506,282	600,542
殉	職	179,938	221,829	274,950	379,338	459,845
一	時	250,341	272,421	354,835	402,293	419,533
退	職	708,500	431,500	828,000	742,333	391,000
廢	疾	509,500	654,286	773,500	957,053	731,250
遣	族	319,122	317,750	419,000	260,600	355,000

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
利	担	50,555,087	58,084,550	76,119,947	91,263,209	107,117,631
負	息	23,622,748	27,389,999	35,282,744	40,402,177	43,752,230
掛	及	23,622,781	27,390,022	35,285,434	40,483,893	43,869,600
利	配	3,233,176	3,229,677	4,152,647	3,883,928	2,821,391
雑	取	76,382	74,852	104,826	120,428	95,919
當	不	—	—	1,294,296	6,372,783	16,578,491
	足	—	—	—	—	—
損	給	50,555,087	58,084,550	76,119,947	91,263,208	107,117,631
短	付	46,692,516	53,780,016	74,662,581	91,091,388	107,114,818
保	健	40,327,583	48,578,987	71,347,900	86,820,594	101,950,239
休	業	170,504	197,343	221,104	293,624	334,351
権	災	186,180	80,230	187,380	139,743	260,097
附	加	6,008,249	4,923,457	2,906,197	3,832,426	4,570,131
雑	選	872	3,898	10,641	14,821	1,871
償	差	9,263	4,713	1,376	—	943
當	益	3,328,436	3,744,922	894,349	—	—
他	線	524,000	551,000	551,000	157,000	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
利	担	188,305,684	219,356,360	284,486,406	328,848,096	384,017,657
負	息	111,227,422	131,565,127	172,692,998	201,554,493	233,619,129
掛	及	37,168,973	43,101,255	55,525,272	63,587,385	73,367,043
利	配	37,043,728	41,770,680	52,031,360	58,026,637	62,117,222
雑	取	2,454,222	2,793,774	4,034,957	5,585,855	6,005,032
當	不	3,416	10,709	28,213	6,430	2,594
	足	282,562	9,664	18,858	3,979	4,102
損	給	120,421	98,299	147,000	75,090	45,308
長	期	4,940	6,852	7,748	8,227	6,640
退	職	188,305,684	219,356,360	284,486,406	328,848,096	384,017,657
職	給	97,248,686	122,237,855	167,353,326	231,908,441	300,991,212
務	給	85,132,049	106,203,083	144,085,576	198,354,379	255,523,453
復	給	668,296	787,489	967,102	1,804,483	2,280,428
細	給	9,609,626	12,761,799	19,242,700	27,849,308	38,308,606
払	給	1,809,982	2,475,581	3,052,276	3,896,334	4,877,340
支	給	18,437	9,903	5,672	3,937	1,385
旅	給	10,296	—	—	—	—
事	給	1,092	—	—	—	—
請	給	2,811	3,274	5,455	5,793	6,137
負	給	151	13	243	332	326
保	給	240	456	444	889	444
賃	給	9,340	16,587	32,683	41,909	72,106
雑	給	22,012	21,851	29,258	8,792	1,453
財	給	—	84	—	—	126
當	給	227,935	279,624	355,685	608,190	568,852
	給	8,091	5,046	1,995	2,733	39,652
	給	11	—	170	20	—
年	給	90,785,315	96,791,570	116,707,147	96,270,996	82,337,349
度	給	3,808,144	278,679,012	491,630,092	502,762,361	8,953,296
末	給	3,189,204	473,965,870	6,474,874	948,670,993	5,187,961,607
現	給	—	—	—	—	—
在	給	—	—	—	—	—
責	給	—	—	—	—	—
任	給	—	—	—	—	—
準	給	—	—	—	—	—
備	給	—	—	—	—	—
金	給	—	—	—	—	—
引	給	—	—	—	—	—
当	給	—	—	—	—	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調



第152表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
利 益	199,019	216,361	265,405	309,133	310,291
負利息及配当	189,749	191,922	225,833	251,312	235,188
雑当	8,322	12,885	18,312	20,732	18,680
期収不足	948	10,816	16,700	22,703	27,346
	—	738	4,560	14,386	28,777
損 失	199,019	216,361	265,405	309,133	310,291
職厚旅事務減諸食貨通雑財当	2,476	3,237	3,188	3,745	3,315
員 給	121	163	140	201	178
生 給	46,936	47,569	50,920	66,286	57,084
備 務償繕謝糧	64,853	81,541	92,776	117,745	117,628
運 却	796	903	1,019	1,207	1,088
信 運 般	92	60	106	162	132
産 利 益	27,935	32,533	34,301	42,536	43,393
期 利 益	17,240	18,903	14,185	23,626	27,636
	7,628	13,426	20,625	30,615	29,817
	10,780	11,674	12,381	18,751	23,755
	3,105	5,365	5,347	4,221	5,740
	—	18	117	—	525
	17,057	971	30,300	38	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第153表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
利 益	3,869,068	4,084,125	5,125,858	5,563,815	5,831,939
負掛利息及配当	1,228,074	1,423,705	1,833,660	2,099,549	2,273,513
繰上設	1,228,075	1,423,705	1,833,772	2,103,745	2,279,511
産 収	225,942	239,499	371,131	478,526	601,322
期 収	692,000	551,000	551,000	157,000	—
	492,199	444,069	532,307	617,731	613,164
	3	19	388	102,564	57,265
	2,775	2,128	3,600	4,700	7,164
損 失	3,869,068	4,084,125	5,125,858	5,563,815	5,831,939
職厚旅事務減諸食貨通雑財当	411,815	431,225	613,432	775,004	846,387
員 給	97,351	141,860	225,117	318,381	362,476
生 給	20,063	19,222	22,113	27,657	32,326
備 務償繕謝糧	14,879	14,913	22,274	17,792	20,121
運 却	1,618,826	1,984,964	2,031,930	2,262,759	2,562,439
信 運 般	1,706,134	1,491,941	2,210,992	2,162,222	2,008,190
産 利 益	—	—	—	—	—
期 利 益	—	—	—	—	—

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

11 私立学校教職員共済組合

第154表 私立学校教職員共済組合適用状況(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲		学 校 数	被 扶 養 者 数	組 合 員 1 人 当 り 扶 養 率 (%)
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)			
昭和47年度	214,643	209,564	652	4,427	—	210,216	213,991	10,291	178,795	0.85
48	226,419	221,303	637	4,479	—	221,940	225,782	10,498	187,324	0.84
49	259,249	255,466	165	3,568	50	255,681	259,034	10,899	223,904	0.88
50	270,673	266,696	167	3,543	267	267,130	270,239	11,125	236,271	0.88
51	282,098	278,057	168	3,541	332	278,557	281,598	11,494	247,708	0.89
大短高	94,257	92,570	—	1,620	67	92,637	94,190	322	104,082	1.12
高 学	18,754	18,363	—	359	32	18,395	18,722	419	15,952	0.87
中 校	304	304	—	—	—	304	304	6	533	1.75
小 学	69,784	69,129	—	481	174	69,303	69,610	1,198	88,110	1.27
幼 学	5,839	5,737	—	102	—	5,737	5,839	528	6,167	1.07
稚 園	2,802	2,761	—	38	3	2,764	2,799	146	2,190	0.79
各 種	73,799	73,747	14	—	38	73,799	73,747	7,823	16,963	0.23
専 修	156	156	—	—	—	156	156	11	88	0.56
組 合	10,694	10,516	154	11	13	10,683	10,527	737	10,575	0.99
	4,974	4,042	—	930	2	4,044	4,972	285	2,365	0.59
	735	732	—	—	3	735	732	19	683	0.93

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額(学校種別)

年度末現在

区 分	合 計	甲 種	乙 種	丙 種	任 継	再 掲	
						短 期 (甲乙任継)	長 期 (甲丙)
昭和47年度	67,527	66,915	66,255	96,710	—	66,913	67,531
48	80,320	79,642	76,531	114,327	—	79,633	80,330
49	106,944	106,489	93,661	140,562	77,420	106,475	106,959
50	131,895	131,359	152,138	173,267	105,929	131,346	131,908
51	148,313	147,727	198,250	195,498	110,352	147,713	148,328
大短高	174,630	173,972	—	214,486	119,507	173,933	174,669
高 学	155,839	155,670	—	168,752	107,625	155,587	155,921
中 校	169,760	169,760	—	—	—	169,760	169,760
小 学	170,134	169,983	—	212,114	113,925	169,843	170,274
幼 学	188,331	187,705	—	223,549	—	187,705	188,331
各 種	166,723	165,963	—	225,605	120,667	165,914	166,773
専 修	94,718	94,728	72,714	—	83,526	94,718	94,728
組 合	127,494	127,494	—	—	—	127,494	127,494
	116,953	115,539	209,662	195,636	95,846	116,872	116,623
	118,813	109,385	—	159,842	94,500	109,378	118,823
	154,283	154,380	—	—	130,667	154,283	154,380

注 前表に同じ。

資料 私立学校教職員共済組合調

第 156 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和51年度末現在

標準給与等級	月額	短期			長期			任継給与	任継		
		計	男	女	計	男	女		計	男	女
合計	(円)	278,225	131,780	146,445	281,598	133,902	147,696	(円)	332	246	86
第1級	58,000	9,399	2,120	7,279	9,396	2,121	7,275	37,000	1	0	1
2	60,000	2,949	564	2,385	2,948	564	2,384	52,000	15	7	8
3	64,000	3,759	491	3,268	3,758	491	3,267	58,000	6	3	3
4	68,000	4,190	478	3,712	4,191	479	3,712	60,000	5	3	2
5	72,000	7,281	980	6,301	7,282	983	6,299	64,000	5	4	1
6	76,000	7,369	928	6,441	7,369	928	6,441	65,000	1	1	0
7	80,000	8,450	1,227	7,223	8,459	1,227	7,232	68,000	3	3	0
8	84,000	9,060	1,157	7,903	9,091	1,164	7,927	70,000	1	1	0
9	88,000	9,138	1,202	7,936	9,188	1,210	7,978	72,000	10	4	6
10	92,000	11,189	1,638	9,551	11,265	1,650	9,615	76,000	4	2	2
11	96,000	10,421	1,750	8,671	10,494	1,759	8,735	77,000	1	1	0
12	100,000	12,306	3,062	9,244	12,446	3,101	9,345	80,000	4	2	2
13	105,000	10,875	2,989	7,886	10,998	3,017	7,981	84,000	11	6	5
14	110,000	14,444	4,935	9,509	14,582	4,978	9,604	88,000	8	6	2
15	120,000	17,526	7,477	10,049	17,699	7,538	10,161	92,000	5	4	1
16	130,000	14,875	7,527	7,348	15,012	7,599	7,413	96,000	6	2	4
17	140,000	12,861	7,423	5,438	13,048	7,514	5,534	98,000	2	1	1
18	150,000	12,135	7,533	4,602	12,310	7,635	4,675	100,000	15	8	7
19	160,000	10,368	6,942	3,426	10,492	7,015	3,477	105,000	16	13	3
20	170,000	9,406	6,660	2,746	9,548	6,738	2,810	110,000	23	19	4
21	180,000	8,400	6,162	2,238	8,527	6,249	2,278	120,000	31	25	6
22	190,000	7,443	5,516	1,927	7,577	5,611	1,966	126,000	2	1	1
23	200,000	7,442	5,624	1,818	7,538	5,692	1,846	130,000	17	13	4
24	210,000	6,431	4,942	1,489	6,563	5,019	1,544	131,000	140	117	23
25	220,000	5,779	4,522	1,257	5,904	4,612	1,292				
26	230,000	5,206	4,108	1,098	5,287	4,167	1,120				
27	240,000	4,784	3,787	997	4,869	3,861	1,008				
28	250,000	4,541	3,620	921	4,668	3,732	936				
29	260,000	3,973	3,248	725	4,094	3,356	738				
30	270,000	3,732	3,113	619	3,859	3,222	637				
31	280,000	3,315	2,785	530	3,403	2,868	535				
32	290,000	2,926	2,501	425	3,017	2,588	429				
33	300,000	2,622	2,219	403	2,711	2,301	410				
34	310,000	2,275	1,985	290	2,344	2,049	295				
35	320,000	1,916	1,711	205	1,988	1,781	207				
36	330,000	1,866	1,732	134	1,934	1,798	136				
37	340,000	7,573	7,122	451	7,739	7,285	454				

資料 私立学校教職員共済組合調

第 157 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保険給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度	48	49	50	51
合計件数	2,448,963	2,620,780	3,049,899	3,364,951	3,592,628
金額	10,498,529	12,334,524	19,524,346	25,027,035	29,975,512
組合員分件数	1,413,073	1,475,332	1,680,612	1,823,928	1,929,035
金額	8,196,268	9,121,593	13,003,810	16,235,744	19,192,666
診療費件数	1,374,728	1,434,190	1,631,934	1,757,303	1,845,691
日金件数	5,097,533	5,084,365	5,544,811	5,703,960	5,892,146
調剤件数	7,857,261	8,685,492	12,361,437	15,410,721	18,138,689
療養費件数	17,796	17,210	22,108	37,608	52,797
養料件数	71,130	72,633	100,439	155,335	239,966
看護料件数	7,662	8,795	9,537	12,186	13,292
移送料件数	31,567	37,432	57,885	85,492	98,674
出産費件数	114	138	112	123	205
育児手当金件数	2,292	3,833	4,064	3,681	6,659
埋葬料件数	3,681	7,181	7,564	8,095	18,124
被扶養者分件数	2	2	8	6	4
金額	8	20	198	136	39
診療費件数	3,814	4,783	5,238	5,298	5,473
日金件数	169,099	248,713	374,006	456,370	574,010
調剤件数	8,406	9,683	11,008	10,736	10,972
療養費件数	20,275	23,362	26,573	25,894	26,477
養料件数	551	531	667	668	601
看護料件数	43,247	46,761	75,706	93,701	96,687
被扶養者分件数	1,035,890	1,145,448	1,369,287	1,541,023	1,663,593
金額	2,244,046	3,142,004	6,416,096	8,657,247	10,621,800
診療費件数	1,019,851	1,126,955	1,342,845	1,500,096	1,612,839
日金件数	3,437,732	3,759,797	4,410,861	4,780,087	5,528,445
調剤件数	2,005,213	2,784,883	5,697,114	7,652,503	9,344,278
療養費件数	4,842	5,393	7,858	15,798	23,726
養料件数	4,746	6,490	14,538	30,502	65,164
看護料件数	5,376	6,305	7,184	9,427	10,232
移送料件数	11,875	16,975	36,377	54,868	64,298
高額の療養費件数	—	—	3,794	8,061	8,880
看護料件数	—	—	73,783	194,947	259,115
移送料件数	95	240	269	436	520
配偶者出産費件数	2,674	5,369	6,104	11,213	15,904
家族埋葬料件数	2,384	5,115	7,280	16,971	30,174
支払基金審査費	3	5	10	10	6
	11	33	72	81	126
配偶者出産費件数	4,838	5,547	6,152	5,934	6,085
家族埋葬料件数	180,120	271,695	477,889	561,098	683,505
	885	1,003	1,175	1,261	1,305
	39,697	56,813	109,044	146,277	175,140
支払基金審査費	58,215	70,928	104,440	134,044	161,045

注 育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

資料 私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	207	132	360	179	428
災害見舞金	件数	15,543	18,221	33,911	30,404	58,327
弔慰金	金額	177	109	337	162	418
弔慰金	件数	14,136	16,698	31,632	28,546	57,197
弔慰金	金額	20	11	13	11	6
弔慰金	件数	1,017	845	1,583	1,306	701
弔慰金	金額	10	12	10	6	4
弔慰金	件数	390	678	697	552	430

資料 私立学校教職員共済組合

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
組合員	件数	1,374,728	1,434,190	1,631,934	1,757,303	1,845,691
組合員	金額	5,097,533	5,084,365	5,544,811	5,703,960	5,892,146
一般診療	件数	7,857,261	8,685,492	12,361,437	15,410,721	18,138,689
一般診療	金額	1,121,325	1,170,748	1,328,045	1,426,161	1,488,925
入院	件数	4,128,798	4,127,104	4,486,157	4,619,330	4,709,820
入院	金額	6,805,954	7,558,321	10,634,644	13,231,438	15,551,048
入院外	件数	28,601	27,785	30,261	30,842	31,427
入院外	金額	475,576	454,245	487,836	483,086	490,184
歯科診療	件数	1,971,231	2,116,720	3,240,761	4,058,258	4,815,609
歯科診療	金額	1,092,724	1,142,963	1,297,784	1,395,319	1,457,498
被扶養者	件数	3,653,222	3,672,859	3,998,321	4,136,244	4,219,636
被扶養者	金額	4,834,723	5,441,601	7,393,883	9,173,180	10,735,439
一般診療	件数	253,403	263,442	303,889	331,142	356,766
一般診療	金額	968,735	957,261	1,058,654	1,084,630	1,182,326
入院	件数	1,051,307	1,127,170	1,726,793	2,179,283	2,587,641
入院	金額	1,019,851	1,126,955	1,342,845	1,500,096	1,612,839
入院外	件数	3,437,732	3,759,797	4,410,861	4,780,087	5,528,445
入院外	金額	2,005,213	2,784,883	5,697,114	7,652,503	9,344,278
歯科診療	件数	851,060	945,990	1,125,347	1,260,699	1,349,770
歯科診療	金額	2,861,272	3,170,336	3,736,171	4,068,059	4,757,513
被扶養者	件数	1,757,067	2,467,375	5,042,275	6,814,683	8,334,791
被扶養者	金額	19,956	21,815	26,668	28,752	31,112
入院	件数	313,990	360,621	454,755	495,008	543,156
入院	金額	557,775	769,649	1,843,185	2,582,576	3,255,782
入院外	件数	831,104	924,175	1,098,679	1,231,947	1,318,658
入院外	金額	2,547,282	2,809,715	3,281,416	3,573,051	4,214,357
歯科診療	件数	1,199,292	1,697,726	3,199,090	4,232,107	5,079,008
歯科診療	金額	168,791	180,965	217,498	239,397	263,069
歯科診療	金額	576,460	589,461	674,690	712,028	770,932
歯科診療	金額	248,146	317,508	654,839	837,820	1,009,487

資料 私立学校教職員共済組合

第159表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保険給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
組	員					
診療費	組合員1,000人当件数	6,589	6,532	6,527	6,614	6,653
診療費	組合員1人当金額	37,660	39,559	49,437	58,000	65,379
診療費	診療1件当金額	5,716	6,056	7,574	8,770	9,828
診療費	診療1件当日数	3.7	3.5	3.4	3.2	3.2
一般診療	組合員1,000人当件数	5,375	5,333	5,311	5,367	5,367
一般診療	組合員1人当金額	32,621	34,426	42,531	49,798	56,052
一般診療	診療1件当金額	6,070	6,456	8,007	9,278	10,444
一般診療	診療1件当日数	3.7	3.5	3.4	3.2	3.2
入院	組合員1,000人当件数	137	127	121	116	113
入院	組合員1人当金額	9,448	9,641	12,961	15,274	17,357
入院	診療1件当金額	68,922	76,182	107,094	131,582	153,232
入院	診療1件当日数	16.6	16.4	16.1	15.7	15.6
入院外	組合員1,000人当件数	5,237	5,206	5,190	5,251	5,253
入院外	組合員1人当金額	23,173	24,785	29,570	34,524	38,695
入院外	診療1件当金額	4,424	4,761	5,697	6,574	7,366
入院外	診療1件当日数	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,215	1,200	1,215	1,246	1,286
歯科診療	組合員1人当金額	5,039	5,134	6,906	8,201	9,327
歯科診療	診療1件当金額	4,149	4,279	5,682	6,581	7,253
歯科診療	診療1件当日数	3.8	3.6	3.5	3.3	3.3
看護費	組合員1,000人当日数	11	18	16	14	24
看護費	1日当金額	1,606	1,873	1,861	2,199	2,722
出産費	組合員1,000人当件数	18	22	21	20	20
埋葬料	組合員1,000人当件数	2.6	2.4	2.7	2.5	2.2
被扶養者	養者					
診療費	組合員1,000人当件数	4,888	5,133	5,370	5,646	5,813
診療費	組合員1人当金額	9,611	12,684	22,784	28,801	33,680
診療費	診療1件当金額	1,966	2,471	4,243	5,101	5,794
診療費	診療1件当日数	3.4	3.3	3.3	3.2	3.4
一般診療	組合員1,000人当件数	4,079	4,309	4,501	4,745	4,865
一般診療	組合員1人当金額	8,422	11,238	20,166	25,648	30,042
一般診療	診療1件当金額	2,064	2,608	4,481	5,405	6,175
一般診療	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.2	3.5
入院	組合員1,000人当件数	96	99	107	108	112
入院	組合員1人当金額	2,673	3,505	7,371	9,720	11,735
入院	診療1件当金額	27,950	35,281	69,116	89,822	104,647
入院	診療1件当日数	15.7	16.5	17.1	17.2	17.5
入院外	組合員1,000人当件数	3,984	4,209	4,394	4,637	4,753
入院外	組合員1人当金額	5,748	7,733	12,794	15,928	18,307
入院外	診療1件当金額	1,443	1,837	2,912	3,435	3,852
入院外	診療1件当日数	3.1	3.0	3.0	2.9	3.2
歯科診療	組合員1,000人当件数	809	824	870	901	948
歯科診療	組合員1人当金額	1,189	1,446	2,619	3,153	3,639
歯科診療	診療1件当金額	1,470	1,755	3,011	3,500	3,837
歯科診療	診療1件当日数	3.4	3.3	3.1	3.0	2.9
看護費	組合員1,000人当日数	13	24	24	42	57
看護費	1日当金額	892	953	1,193	2,199	1,897
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	4	5	5	5	5
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	23	25	25	22	22

ii) 災害給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.9	0.5	1.4	0.6	1.5
	1件当金額	79,862	153,193	93,864	176,210	136,834
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	1件当金額	50,850	76,818	121,754	118,727	116,833
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	39,000	56,467	69,650	91,933	107,450

iii) 休業給付

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
傷病手当金	組合員1,000人当件数	17	19	17	15	16
	1件当日金額	28.9	23.8	23.3	24.0	23.8
出産手当金	組合員1,000人当件数	5	9	10	9	9
	1件当日金額	62.0	59.1	60.0	62.4	60.7
休業手当金	組合員1,000人当件数	1,027	1,165	1,464	1,882	2,417
	1件当日金額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	組合員1,000人当件数	4.3	9.0	5.9	16.9	4.8
	1件当日金額	473	829	1,299	733	1,393

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合長期部門支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金件数	30,984	35,331	43,198	51,623	62,362
	金額	1,680,430	2,268,705	3,932,029	6,465,339	9,365,879
退職年金	金件数	13,119	14,492	17,259	19,747	22,995
	金額	1,129,424	1,522,948	2,485,086	3,752,615	5,209,625
減額退職年金	金件数	44	54	111	182	251
	金額	2,680	4,157	11,742	20,924	35,521
通算退職年金	金件数	8,630	10,980	13,956	17,706	22,851
	金額	137,123	201,963	462,426	1,225,100	2,045,674
廃疾年金	金件数	878	877	953	1,049	1,202
	金額	50,028	56,400	92,643	135,445	185,260
遺族年金	金件数	6,371	7,108	9,160	11,304	13,532
	金額	248,922	360,725	707,297	1,046,632	1,530,762
恩給財団給付年金	金件数	1,942	1,820	1,759	1,635	1,531
	金額	112,253	122,512	172,835	284,623	359,038
一時	金件数	20,801	22,242	25,240	24,202	23,803
	金額	2,052,280	2,283,764	2,653,888	3,601,661	4,142,076
退職一時金	金件数	20,487	22,003	25,135	24,070	23,676
	金額	1,972,557	2,222,015	2,630,988	3,557,876	4,081,035
返還一時金	金件数	33	33	29	38	36
	金額	6,758	4,258	7,251	8,999	12,958
廃疾一時金	金件数	1	3	2	5	10
	金額	344	1,395	610	3,523	7,321
遺族一時金	金件数	232	150	10	5	10
	金額	66,628	44,663	1,893	2,633	5,729
死亡一時金	金件数	5	20	21	28	30
	金額	760	7,077	6,366	10,146	16,292
恩給財団給付一時扶助金	金件数	43	33	43	56	41
	金額	5,233	4,356	6,280	18,484	18,740

注 本表における各種年金の件数は、年4回(通算退職年金、恩給財団給付年金は年2回)の支払件数の合計である。  
資料 私立学校教職員共済組合調

第161表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	人員	11,013	12,394	14,817	18,429	23,033
	金額	1,882,773	2,807,196	4,937,694	7,649,056	10,844,151
本来の退職者退職年金	人員	1,656	1,822	2,491	3,165	3,935
	金額	818,786	1,134,234	1,889,459	2,981,647	4,123,312
在職年通算者退職年金	人員	1,009	1,066	1,019	984	978
	金額	285,906	434,655	507,662	619,036	705,323
恩給財団継続者退職年金	人員	749	823	869	915	967
	金額	156,620	277,214	515,136	696,796	872,508
切替厚年継続者退職年金	人員	—	—	9	92	232
	金額	—	—	5,503	71,116	210,792
減額退職年金	人員	11	15	32	50	70
	金額	3,072	4,855	13,892	25,274	43,644
通算退職年金	人員	4,722	5,705	7,022	9,145	12,240
	金額	166,887	255,806	896,034	1,579,963	2,581,204
廃疾年金	人員	230	223	236	255	306
	金額	49,102	66,703	96,680	129,286	182,995
遺族年金	人員	1,704	1,853	2,305	3,047	3,531
	金額	279,733	505,505	753,800	1,229,363	1,724,963
通算遺族年金	人員	—	—	—	—	38
	金額	—	—	—	—	4,373
恩給財団年金	人員	932	887	834	776	736
	金額	122,667	128,224	259,531	316,575	395,038

資料 私立学校教職員共済組合調

第162表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金	—	—	—	—	—
	金額	494,436	622,522	758,514	942,069	1,047,856
本来の退職者退職年金	金	—	—	—	—	—
	金額	283,356	407,744	498,196	629,101	721,190
在職年通算者退職年金	金	—	—	—	—	—
	金額	209,105	336,833	592,791	761,525	902,283
恩給財団継続者退職年金	金	—	—	—	—	—
	金額	—	—	611,403	772,996	908,585
切替厚年継続者退職年金	金	—	—	—	—	—
	金額	279,272	323,650	434,114	505,480	623,484
減額退職年金	金	—	—	—	—	—
	金額	35,343	44,839	127,604	172,768	210,883
通算退職年金	金	—	—	—	—	—
	金額	213,487	299,117	409,660	507,003	598,023
廃疾年金	金	—	—	—	—	—
	金額	164,163	272,804	327,028	403,467	488,520
遺族年金	金	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	115,071
通算遺族年金	金	—	—	—	—	—
	金額	131,617	144,559	311,188	407,957	536,736
一時	金	—	—	—	—	—
	金額	96,283	100,987	104,674	147,814	172,370
返還一時金	金	—	—	—	—	—
	金額	204,777	129,027	250,039	236,809	359,938
廃疾一時金	金	—	—	—	—	—
	金額	344,004	464,892	305,004	704,537	732,128
遺族一時金	金	—	—	—	—	—
	金額	287,189	297,755	189,308	526,612	572,946
死亡一時金	金	—	—	—	—	—
	金額	151,961	353,831	303,134	362,360	543,081
恩給財団給付一時扶助金	金	—	—	—	—	—
	金額	121,693	132,000	146,040	330,074	457,076

資料 私立学校教職員共済組合調

第163表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入金	11,676,482	14,452,627	21,829,857	28,652,610	34,821,785
掛	入金	11,632,842	14,386,742	21,377,318	28,547,749	34,545,035
利息	および配当	9,370	19,044	39,854	49,092	228,759
延	滞	18,609	27,151	24,577	34,182	19,269
損	害	15,661	19,690	12,144	21,581	21,988
事	業	—	—	375,964	6	6,735
支	入金	11,676,482	14,452,627	21,829,857	28,652,610	34,821,785
保	出	10,498,529	12,334,524	19,524,346	25,027,035	29,975,512
災	付	15,543	18,221	33,911	30,404	58,327
休	付	180,220	283,686	386,856	514,027	665,420
附	付	316,715	316,701	220,122	262,583	396,248
支	付	105,758	79,735	31,621	1,356	—
支	付	22	95	3	—	—
財	分	—	—	—	—	3,884
そ	益	351,042	—	78,783	602	104
当	金	559,696	1,419,666	1,554,215	2,816,604	3,722,290

資料 私立学校教職員共済組合調

第164表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入金	19,166,904	22,406,516	31,848,815	44,992,432	54,894,390
掛	入金	10,886,598	13,434,903	19,959,657	28,077,539	34,994,883
補	助	1,986,100	2,412,670	3,404,052	4,807,955	6,136,223
国	庫	749,848	883,651	1,271,417	1,962,271	2,662,957
都	道	1,236,252	1,529,019	2,132,635	2,845,684	3,473,267
助	成	246,389	258,412	298,827	400,640	467,445
厚	生	257	246	189	1,211,813	192
生	保	4,733,420	5,770,662	7,576,395	9,818,964	12,481,913
利	息	18,234	27,125	24,550	34,160	19,254
延	滞	360	1,669	1,749	416	207
事	業	1,295,546	500,829	583,396	640,944	794,273
支	入金	19,166,904	22,406,516	31,848,815	44,992,432	54,894,390
退	給	3,248,541	3,955,340	5,597,493	8,565,514	11,384,812
廢	給	50,372	57,795	93,253	138,967	192,581
遣	給	316,309	412,465	715,556	1,059,411	1,552,784
恩	給	117,485	126,867	179,115	303,107	377,778
管	理	2,094	3,940	2,672	1,976	1,305
支	付	22	86	2	—	—
支	付	5,256	22,123	16,716	69,076	39,507
負	担	102	75	—	—	—
雜	支	6,475	10,336	10,392	11,209	9,576
事	益	15,420,248	17,817,489	25,233,616	34,843,171	41,336,047
当	金	186,025,500	243,938,620	407,887,774	549,175,566	689,320,829
年	金	83,674,047	106,896,519	183,925,388	239,256,089	288,595,672

資料 私立学校教職員共済組合調

第165表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入金	606,786	718,709	1,033,677	1,345,057	1,642,570
掛	入金	482,479	597,244	884,029	1,179,175	1,426,946
補	助	89,052	98,912	129,940	136,274	154,804
利	お	11,193	12,063	14,796	23,741	54,014
事	業	1,493	658	144	184	187
施	設	965	1,430	1,499	1,910	2,015
そ	の	21,604	2,799	3,267	3,774	4,603
当	期	—	5,603	—	—	—
支	出	606,786	718,709	1,033,677	1,345,057	1,642,570
給	与	346,807	392,182	624,992	838,021	762,043
委	員	256	568	899	932	1,218
厚	生	17,308	21,587	29,407	34,512	40,750
旅	費	11,031	12,930	13,586	12,800	13,392
事	務	48,398	133,530	203,724	194,804	204,834
そ	の	148,466	157,912	161,066	189,447	608,943
当	期	34,520	—	3	74,541	11,391

資料 私立学校教職員共済組合調

第166表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入金	388,397	512,842	718,537	921,316	1,136,381
助	成	—	30,000	19,318	—	—
掛	助	323,138	400,182	591,189	788,229	953,719
補	お	—	15,000	—	—	12,000
利	よ	1,159	1,143	3,451	11,540	37,991
延	滞	6,000	6,000	6,000	7,000	—
損	害	23,353	23,440	22,707	24,144	22,635
事	業	34,747	37,077	75,872	90,403	110,036
支	出	388,397	512,842	718,537	921,316	1,136,381
職	給	79,243	89,990	126,018	187,047	188,624
厚	生	3,444	4,370	6,925	9,052	10,157
旅	費	5,489	4,516	4,700	8,266	14,533
事	務	8,635	8,724	8,376	9,210	10,676
他	の	30,076	37,303	67,849	79,044	117,212
そ	の	202,426	212,390	287,165	359,102	431,483
当	期	59,084	155,549	217,504	269,595	363,695

資料 私立学校教職員共済組合調

12 農林漁業団体職員共済組合

第167表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
団	体	14,896	14,486	14,020	13,634	13,500
組	合	419,295	425,547	437,681	444,587	449,579
	員					
	数					
	男	263,523	267,764	276,047	281,483	286,534
	女	155,772	157,783	161,634	163,104	163,045
平	均	59,204	70,620	92,616	112,167	125,140
標	準					
給	与					
月	額					
	男	69,165	82,082	106,770	128,716	143,107
	女	42,354	51,169	68,443	83,607	93,565

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和52年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	449,579	286,534	163,045	第19級	15,762	14,621	1,141
第1級	8,930	1,712	7,218	20	13,103	12,330	773
2	4,527	1,026	3,501	21	10,739	10,135	604
3	8,482	2,089	6,393	22	8,684	8,267	417
4	12,770	3,392	9,378	23	6,775	6,482	293
5	16,794	4,961	11,833	24	5,376	5,148	228
6	18,971	6,190	12,781	25	4,253	4,131	122
7	23,020	8,213	14,807	26	3,359	3,270	89
8	26,001	10,411	15,590	—	47	46	1
9	25,135	11,170	13,965	27	3,008	2,927	81
10	23,502	11,573	11,929	28	2,213	2,164	49
11	22,087	12,441	9,646	29	1,808	1,763	45
12	20,706	12,483	8,223	30	1,484	1,461	23
13	28,328	18,537	9,791	31	1,140	1,113	27
14	33,061	23,603	9,458	32	984	969	15
15	28,141	21,874	6,267	33	722	710	12
16	24,398	20,410	3,988	34	665	655	10
17	21,299	18,733	2,566	35	573	570	3
18	18,340	16,616	1,724	36	4,392	4,338	54

注 任意継続組合員を含む。  
資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合支給決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金	110,502	128,651	147,590	212,293	213,182
	件数	6,071,512	8,819,591	14,885,245	22,493,746	31,387,973
退	職	77,622	90,548	102,961	144,169	130,018
	金額	5,022,653	7,239,667	11,786,562	17,905,666	24,568,932
減	額	3,713	4,337	4,951	6,946	6,405
	件数	156,741	226,702	381,356	583,875	820,607
	金額	1,921	3,329	5,236	12,473	12,556
通	算	38,591	70,100	211,576	710,015	1,303,021
	件数	3,309	3,750	3,980	5,575	5,076
	金額	176,933	248,294	407,996	609,732	861,352
障	害	23,937	26,687	30,462	43,130	39,129
	件数	676,595	1,034,828	1,897,755	2,684,459	3,833,996
	金額	—	—	—	—	5
一	時	28,597	29,346	27,101	18,575	19,983
	件数	3,326,193	3,714,569	4,162,343	4,122,047	5,392,697
	金額	27,704	28,308	26,249	17,917	18,944
退	職	2,888,113	3,077,270	3,483,555	3,524,895	4,336,626
	件数	12	11	14	14	5
	金額	4,144	4,095	8,184	6,486	3,521
障	害	197	162	10	4	5
	件数	34,754	34,834	1,567	1,540	1,084
	金額	3	0	0	0	0
年	金	98	0	0	0	0
者	遺	605	779	760	570	918
遺	族	376,741	566,993	646,643	552,774	994,884
一	時	76	86	68	70	121
	件数	22,344	31,377	22,394	36,352	56,582
	金額	—	—	—	—	65
	金額	—	—	—	—	19,983
	金額	—	—	—	—	5,392,697
	金額	—	—	—	—	18,944
	金額	—	—	—	—	4,336,626
	金額	—	—	—	—	5
	金額	—	—	—	—	3,521
	金額	—	—	—	—	5
	金額	—	—	—	—	1,084
	金額	—	—	—	—	0
	金額	—	—	—	—	0
	金額	—	—	—	—	0
	金額	—	—	—	—	918
	金額	—	—	—	—	994,884
	金額	—	—	—	—	121
	金額	—	—	—	—	56,582

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	35,074	40,763	47,264	54,159	61,866
	人員	7,975,117	13,052,100	21,079,828	30,251,873	40,256,623
退	職	25,332	29,266	33,087	36,861	40,803
	人員	6,753,309	10,771,533	17,256,690	24,569,280	32,052,946
	金額	1,035	1,188	1,347	1,529	1,772
減	額	190,005	299,467	494,682	717,352	983,597
	人員	1,477	2,238	3,579	5,344	7,573
	金額	70,709	124,539	606,994	1,115,044	1,805,437
障	害	907	1,003	1,119	1,239	1,401
	人員	187,325	306,842	488,022	700,734	938,435
	金額	6,323	7,068	8,132	9,186	10,302
遺	族	773,768	1,549,719	2,233,440	3,149,463	4,474,061
	人員	—	—	—	—	15
	金額	—	—	—	—	2,147

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
年	金	266,592	368,056	521,544	666,538	785,553
退	職	183,580	252,076	367,247	469,164	555,077
減	額	47,873	55,647	169,598	208,653	238,404
通	算	206,532	305,923	436,123	565,564	669,832
	人員	122,373	219,258	274,648	342,854	434,290
	金額	—	—	—	—	143,106
一	時	104,248	108,706	132,711	196,734	228,918
退	職	345,296	372,242	584,552	463,315	704,169
障	害	176,418	215,022	156,671	384,958	216,713
遺	族	32,522	—	—	—	—
金	者	622,712	727,846	850,846	969,779	1,083,752
返	還	293,999	364,852	329,329	519,307	467,622
死	亡	—	—	—	—	—

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	40,271,232	48,026,890	62,959,713	80,267,706	96,935,650
掛国庫補助金	26,798,020	31,745,499	40,694,855	52,586,979	62,853,178
受取利息	1,847,295	2,462,241	3,700,998	5,271,982	7,254,582
雑収入	11,021,818	13,217,069	16,869,027	21,266,639	25,447,929
滞戻金	245	250	275	298	1,366
返還金	26,438	34,719	96,242	97,188	126,305
外収入	377,954	567,112	492,440	676,604	704,941
その他収入	199,463	—	1,105,876	368,016	547,349
支 出	40,271,232	48,026,890	62,959,713	80,267,706	96,935,650
退職給付	8,482,838	11,180,732	16,509,693	23,277,225	32,024,070
職害給	181,076	252,389	416,180	616,218	864,873
家族償却	733,791	1,101,039	1,921,716	2,722,350	3,891,727
業務経理へ	124	392	450	530	517
経理事務	94,034	105,873	133,749	153,793	170,577
健康保険	587,287	694,918	828,995	1,049,722	1,128,710
繰入金	6	0	74	61	31
繰入金	30,192,076	34,691,547	43,148,856	52,447,807	58,855,145
年度末現在責任準備金	543,139,882	705,993,099	1,005,453,423	1,312,503,729	1,727,369,652
年度末現在不足責任準備金	366,002,477	494,164,146	750,475,614	1,005,078,113	1,361,088,892

注 1. 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。  
 2. 「事業外収入」には、雑収入のほか投資有価証券処分益及び同償還差益を含む。  
 3. 「その他の収入」とは、厚生保険特別会計よりの交付金差額納付金等をいう。

資料 農林漁業団体職員共済組合関

第173表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	798,747	946,645	1,112,887	1,394,007	1,598,839
国庫補助金	80,243	84,280	106,009	115,470	129,759
受取利息	5,617	7,400	10,330	17,419	24,351
雑収入	125,600	160,047	167,553	211,396	316,019
給付経理より繰入金	587,287	694,918	828,995	1,049,722	1,128,710
支 出	798,747	946,645	1,112,887	1,394,007	1,598,839
人事業務費	367,868	476,181	632,644	733,370	786,650
償却費	271,498	304,788	268,804	338,383	395,887
退職給与引当金繰入	17,275	16,794	16,756	17,975	19,317
固定資産処分損等	155,246	162,432	205,490	309,589	407,544
当期末剰余金	107	817	0	8	170
	△ 13,248	△ 14,367	△ 10,807	△ 5,318	△ 10,729

資料 農林漁業団体職員共済組合関

13 船 員 保 険

第174表 船員保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
船舶所有者数	11,353	11,645	11,769	11,720	11,752
普通漁船の保	4,271	4,692	4,957	5,100	5,308
失業者の保	7,193	7,063	6,907	6,712	6,528
被保険者数	7,490	7,353	7,241	6,998	6,855
普通漁船の保	260,447	257,034	255,681	244,297	237,069
失業者の保	116,893	115,944	114,406	111,562	111,160
被保険者数	143,554	141,090	141,275	132,735	125,909
普通漁船の保	—	—	—	—	762
失業者の保	293	302	315	374	368
被保険者数	176,874	173,813	172,523	163,862	158,425
平均標準報酬月額	474,348	479,939	497,460	490,289	488,306
普通漁船の保	1.82	1.87	1.95	2.01	2.05
普通漁船の保	86,556	104,352	129,736	144,948	179,231
失業者の保	76,784	93,211	109,201	124,721	156,296
被保険者数	94,512	113,508	146,365	161,949	199,479
普通漁船の保	—	—	—	—	138,942
失業者の保	48,863	55,152	64,527	79,564	92,606
被保険者数	93,756	112,592	144,902	160,777	199,990

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。

資料 社会保険庁関

第175表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和52年3月末現在

等級	標準報酬月額	普通保険(強制適用)			失業保険	普通保険(強制適用)			失業保険	
		合計	漁船	その他		合計	漁船	その他		
総数	(円)237,069	111,160	125,909	158,425	第18級	110,000	7,292	4,183	3,109	3,369
1級	36,000	156	97	59	19	118,000	9,861	5,068	4,793	5,225
2	39,000	358	317	41	20	126,000	11,102	5,889	5,213	5,982
3	42,000	263	226	37	21	134,000	11,801	6,452	5,349	6,637
4	45,000	504	463	41	22	142,000	11,702	6,192	5,510	7,437
5	48,000	567	538	29	23	150,000	12,253	5,889	6,364	8,233
6	52,000	1,049	925	124	24	160,000	11,976	5,244	6,732	8,648
7	56,000	942	889	53	25	170,000	12,226	5,641	6,585	9,156
8	60,000	1,500	1,372	128	26	180,000	13,105	5,972	7,133	9,814
9	64,000	1,639	1,543	96	27	190,000	11,192	5,036	6,156	8,604
10	68,000	1,906	1,733	173	28	200,000	15,202	5,413	9,789	12,869
11	72,000	2,123	1,792	331	29	220,000	15,342	4,464	10,878	13,117
12	76,000	2,399	2,153	246	30	240,000	14,887	5,574	9,313	12,223
13	80,000	3,308	2,343	965	31	260,000	12,127	4,490	7,637	10,129
14	86,000	3,194	2,319	875	32	280,000	8,726	2,918	5,808	7,520
15	92,000	3,835	2,618	1,217	33	300,000	6,140	1,845	4,295	5,495
16	98,000	6,923	4,678	2,245	34	320,000	3,753	890	2,863	3,426
17	104,000	6,376	4,212	2,164	35	340,000	11,340	1,782	9,558	10,786

資料 社会保険庁関

第176表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合計	件数	4,353,579	4,569,642	4,719,691	4,858,009	4,923,424
被保険者	金額	26,150,943	30,213,568	42,574,093	50,896,769	58,663,740
診療費	件数	1,587,272	1,544,625	1,533,097	1,546,306	1,502,358
	金額	20,457,474	21,340,391	26,704,118	31,471,696	35,486,572
薬剤の支給	件数	1,390,544	1,361,606	1,355,037	1,351,418	1,307,294
処方箋枚数	金額	6,694,811	6,285,369	6,096,957	6,094,214	5,888,275
	金額	11,924,981	12,281,251	16,180,529	18,663,744	21,310,735
療養費	件数	9,995	9,276	13,168	24,444	31,215
看護費	金額	14,819	14,294	20,234	38,032	51,690
	金額	33,357	36,058	52,221	86,814	138,304
移送費	件数	21,451	20,755	22,879	24,082	23,096
	金額	259,975	238,906	292,535	390,715	327,174
傷病手当金	件数	353	289	271	284	304
	金額	5,766	4,868	5,955	5,772	6,844
葬祭料	件数	9,411	9,011	11,664	14,465	20,337
	金額	386	411	401	528	464
分娩費	件数	46,881	50,306	53,711	123,234	105,944
	金額	(35,238)	(33,751)	(32,921)	(32,827)	(31,877)
出産手当金	件数	162,993	150,324	140,039	144,289	138,806
	金額	(933,514)	(907,959)	(904,714)	(911,393)	(896,010)
育児手当金	件数	4,515,104	4,223,927	4,000,198	4,159,162	4,042,117
	金額	(2,117,534)	(2,358,821)	(2,881,333)	(3,358,959)	(3,789,275)
被扶養者	件数	7,960,388	8,486,336	9,841,152	11,888,708	13,251,085
診療費	金額	(607)	(505)	(454)	(400)	(385)
	金額	1,428	1,320	1,223	1,176	1,082
分娩費	件数	(93,471)	(88,452)	(100,682)	(103,850)	(117,498)
	金額	219,806	234,296	268,835	299,483	326,368
出産手当金	件数	46	50	28	29	31
	金額	887	1,716	1,560	1,680	2,480
育児手当金	件数	34	47	25	28	35
	金額	2,481	2,969	1,648	1,918	2,467
被扶養者	件数	1,704	2,418	1,859	2,797	4,082
診療費	金額	42	47	26	28	31
	金額	84	94	52	56	62
薬剤の支給	件数	2,766,307	3,025,017	3,186,594	3,311,703	3,421,086
処方箋枚数	金額	5,693,469	8,873,176	15,869,975	19,425,073	23,177,168
	金額	2,703,224	2,959,567	3,108,214	3,213,484	3,310,200
療養費	件数	9,439,227	10,500,972	11,086,323	11,251,656	11,320,224
看護費	金額	5,218,647	8,001,359	14,173,415	17,414,098	20,714,110
移送費	金額	7,398	7,838	12,471	24,570	35,824
家族葬祭料	金額	11,038	13,424	20,728	40,678	62,534
配偶者分娩費	金額	5,029	8,282	17,748	36,987	69,876
育児手当金	金額	22,760	24,831	29,309	31,494	35,081
	金額	34,830	46,273	95,410	130,485	156,574
療養費	金額	—	442	5,597	12,346	13,029
看護費	金額	46	15,159	165,784	354,440	445,616
移送費	金額	967	594	2,949	6,439	7,626
	金額	795	560	3,324	9,898	14,218
家族葬祭料	金額	—	—	3	—	3
	金額	—	—	56	6	47
配偶者分娩費	金額	2,810	2,881	3,076	3,130	3,054
	金額	252,822	353,590	544,317	649,818	727,419
育児手当金	金額	15,151	14,839	14,084	13,393	11,952
	金額	151,510	418,790	842,440	803,230	1,026,000
	金額	14,918	14,582	13,741	13,056	11,654
	金額	29,836	29,164	27,482	26,112	23,308

注( )内の数字は脱退上を示す。(再掲)  
資料 社会保険庁調

第177表 船員保険疾病部門療養の給付および  
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
被保険者	件数	1,390,544	1,361,606	1,355,037	1,351,418	1,307,294
	日数	6,694,811	6,285,369	6,096,957	6,094,214	5,888,275
	金額	11,924,981	12,281,251	16,180,529	18,663,744	21,310,735
一般診療	件数	1,174,385	1,152,972	1,146,177	1,142,617	1,101,531
	日数	5,950,182	5,585,829	5,405,459	5,404,385	5,226,914
	金額	10,932,163	11,231,681	14,764,055	17,077,615	19,558,447
入院	件数	85,441	76,737	74,128	72,832	71,610
	日数	1,704,212	1,522,070	1,487,474	1,471,881	1,462,661
	金額	5,492,940	5,413,981	7,696,170	8,850,331	10,336,926
入院外	件数	1,088,944	1,076,235	1,072,049	1,069,785	1,029,921
	日数	4,245,970	4,063,759	3,917,985	3,932,504	3,764,253
	金額	5,439,222	5,817,699	7,067,885	8,227,283	9,221,520
歯科診療	件数	216,159	208,634	208,860	208,801	205,763
	日数	744,629	699,540	691,498	689,829	661,361
	金額	992,818	1,049,570	1,416,475	1,586,129	1,752,289
被扶養者	件数	2,703,224	2,959,567	3,108,214	3,213,484	3,310,200
	日数	9,439,227	10,500,972	11,086,323	11,251,656	11,320,224
	金額	5,218,647	8,001,359	14,173,415	17,414,098	20,714,110
一般診療	件数	2,316,433	2,554,835	2,674,978	2,769,885	2,850,219
	日数	8,124,158	9,168,903	9,705,459	9,860,234	9,908,622
	金額	4,662,834	7,232,440	12,823,446	15,828,731	18,883,721
入院	件数	61,533	67,853	76,562	79,646	81,000
	日数	914,766	1,102,776	1,326,306	1,427,425	1,485,342
	金額	1,538,986	2,477,580	5,122,370	6,547,974	7,926,124
入院外	件数	2,254,900	2,486,982	2,598,416	2,690,239	2,769,219
	日数	7,209,392	8,066,127	8,379,153	8,432,809	8,423,280
	金額	3,123,848	4,754,860	7,701,076	9,280,757	10,957,597
歯科診療	件数	386,791	404,732	433,236	443,599	459,981
	日数	1,315,069	1,332,069	1,380,864	1,391,422	1,411,602
	金額	555,813	768,919	1,349,969	1,585,367	1,830,389

資料 社会保険庁調



第178表 船員保険疾病部門給付諸率

区 分		(金額 単位 円)				
		昭和47年度	48	49	50	51
<b>被 保 險 者 分</b>						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	44,548	46,664	61,852	73,348	86,410
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,195	5,174	5,180	5,311	5,301
	診 療 1 件 当 日 数	4.8	4.6	4.5	4.5	4.5
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	8,576	9,020	11,941	13,810	16,301
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	40,839	42,676	56,438	67,115	79,305
	診 療 1 件 当 日 数	4.387	4.381	4.381	4.490	4.466
	診 療 1 件 当 金 額	5.1	4.8	4.7	4.7	4.7
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	9,309	9,742	12,881	14,940	17,756
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	20,520	20,571	29,420	34,782	41,914
	診 療 1 件 当 日 数	319	292	283	286	290
	診 療 1 件 当 金 額	19.9	19.8	20.1	20.2	20.4
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	64,289	70,552	103,823	121,517	144,350
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	20,319	22,105	27,018	32,333	37,391
	診 療 1 件 当 日 数	4,068	4,089	4,098	4,204	4,176
	診 療 1 件 当 金 額	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	4,995	5,406	6,593	7,691	8,954
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	3,709	3,988	5,415	6,223	7,105
	診 療 1 件 当 日 数	808	793	798	821	834
	診 療 1 件 当 金 額	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	4,591	5,031	6,782	7,956	8,516
	1 日 当 金 額	22	18	23	23	28
傷 病 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	1,632	1,851	1,959	2,506	2,972
	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	609	573	535	567	563
	1 件 当 金 額	16,867	16,049	15,291	16,346	16,390
葬 祭 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	48,839	56,266	70,274	82,395	95,465
分 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5.3	5.0	4.7	4.7	4.4
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	1 件 当 金 額	50,129	51,450	74,342	99,893	116,617
<b>被 扶 養 者 分</b>						
診 療 費	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	19,495	30,402	54,180	68,437	83,991
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	10,098	11,245	11,882	12,629	13,422
	診 療 1 件 当 日 数	3.5	3.5	3.6	3.5	3.4
一 般 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,931	2,704	4,560	5,419	6,258
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	17,419	27,480	49,019	62,207	76,569
	診 療 1 件 当 日 数	8,653	9,707	10,225	10,886	11,557
	診 療 1 件 当 金 額	3.5	3.6	3.6	3.6	3.5
入 院	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	2,012	2,831	4,794	5,715	6,625
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	5,749	9,414	19,581	25,734	32,138
	診 療 1 件 当 日 数	230	258	293	313	328
	診 療 1 件 当 金 額	14.9	16.3	17.3	17.9	18.3
入 院 外	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	25,011	36,514	66,905	82,213	97,853
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	11,670	18,067	29,438	36,473	44,430
	診 療 1 件 当 日 数	8,424	9,450	9,933	10,573	11,229
	診 療 1 件 当 金 額	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0
歯 科 診 療	被 保 險 者 1 人 当 診 療 費	1,385	1,912	2,964	3,450	3,957
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	2,076	2,922	5,160	6,230	7,422
	診 療 1 件 当 日 数	1,445	1,538	1,656	1,743	1,865
	診 療 1 件 当 金 額	3.4	3.3	3.2	3.1	3.1
看 護 費	被 保 險 者 1,000 人 当 日 数	1,437	1,900	3,116	3,574	3,979
	1 日 当 金 額	4	2	11	25	31
家 族 葬 祭 料 費	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	822	942	1,127	1,537	1,864
配 偶 者 分 産 手 当 金	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	10	11	12	12	12
	被 保 險 者 1,000 人 当 件 数	57	56	54	53	48

資料 社会保険庁調

第179表 船員保険年金部門年金受給権者状況

区 分		(金額 単位 千円)				
		昭和47年度	48	49	50	51
<b>i) 新規裁定分</b>						
合 計	人 員 数	5,239	5,240	6,294	7,115	8,886
	金 額	1,382,932	1,953,658	3,495,514	4,738,799	7,265,535
老 齢 年 金	人 員 数	2,807	2,857	3,514	4,007	5,467
	金 額	866,971	1,308,395	2,403,481	3,385,393	5,653,950
通 算 老 齢 年 金	人 員 数	415	474	657	1,019	1,390
	金 額	33,816	59,901	116,127	203,721	327,446
障 害 年 金 職 務 上	人 員 数	93	77	113	98	84
	金 額	38,068	40,859	82,544	90,599	85,116
職 務 外	人 員 数	232	208	257	269	249
	金 額	46,121	67,023	128,683	161,087	174,153
遺 族 年 金 職 務 上	人 員 数	474	446	448	421	317
	金 額	237,069	246,492	341,556	388,826	347,395
職 務 外	人 員 数	1,204	1,172	1,300	1,298	1,377
	金 額	159,401	229,952	421,730	508,338	676,740
寡 婦 年 金	人 員 数	11	5	5	3	2
	金 額	1,162	797	1,393	836	736
遺 児 年 金	人 員 数	3	1	—	—	—
	金 額	324	240	—	—	—
<b>ii) 年度末現在</b>						
合 計	件 数	41,931	45,115	49,319	54,367	60,040
	金 額	8,836,214	20,734,862	26,782,366	36,680,385	48,651,642
老 齢 年 金	人 員 数	16,725	18,180	20,307	22,994	26,177
	金 額	4,426,005	11,102,598	14,431,084	20,083,095	28,521,926
通 算 老 齢 年 金	人 員 数	786	1,161	1,672	2,479	3,542
	金 額	66,466	204,969	331,489	573,661	930,131
障 害 年 金 職 務 上	人 員 数	1,507	1,549	1,645	1,735	1,804
	金 額	397,110	783,033	1,038,289	1,443,831	1,619,350
職 務 外	人 員 数	2,345	2,411	2,519	2,631	2,702
	金 額	377,293	923,160	1,131,499	1,448,235	1,790,783
遺 族 年 金 職 務 上	人 員 数	8,800	9,048	9,330	9,618	9,774
	金 額	2,174,155	4,232,214	5,441,810	7,319,336	7,993,337
職 務 外	人 員 数	9,255	10,296	11,429	12,542	13,714
	金 額	1,127,478	2,893,735	3,733,080	5,006,930	6,835,731
寡 婦 年 金	人 員 数	2,431	2,405	2,366	2,328	2,296
	金 額	258,984	579,514	660,885	791,702	948,108
遺 児 年 金	人 員 数	82	65	51	40	31
	金 額	8,724	15,638	14,230	13,594	12,276

注 職傷病者職役者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者を除いたものである。

資料 社会保険庁調

第180表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	1,479 1,025,258	963 810,934	1,112 1,057,297	1,084 1,252,485	947 1,222,039
脱退手当金	89 3,704	37 1,637	39 1,364	49 2,084	61 3,284
障害手当金	1,206 693,833	810 547,641	960 752,060	922 894,151	800 851,018
職務上	33	9	15	22	12
職務外	10,900	3,999	11,069	14,568	9,939
遺族一時金	140 310,149	100 248,253	94 286,272	83 327,760	73 356,809
その他の一時金	11 6,672	7 9,403	4 6,531	8 13,922	1 989

資料 社会保険庁調

第181表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
新規裁定分	308,860	457,961	683,973	844,870	1,034,196
老齢年金	81,485	126,373	176,754	199,922	235,573
障害年金	409,330	530,636	730,475	924,477	1,013,286
職務上	198,796	322,227	500,713	598,836	699,408
職務外	500,146	552,673	762,401	923,576	1,095,882
遺族年金	132,393	196,205	324,408	391,632	491,460
職務上	105,600	159,360	278,640	278,640	367,800
職務外	108,000	240,000	—	—	—
年度末現在	264,634	610,704	710,646	873,406	1,089,580
老齢年金	84,562	176,545	198,259	231,408	262,566
障害年金	263,510	505,509	631,179	832,179	897,644
職務上	160,892	382,895	449,186	550,450	662,762
職務外	247,063	467,751	583,259	761,004	817,816
遺族年金	121,824	281,054	326,632	399,213	498,449
職務上	106,534	240,962	279,326	340,078	412,939
職務外	106,390	240,591	279,016	339,840	396,000

ii) 一時金

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
脱退手当金	41,620	44,250	34,974	42,529	53,834
障害手当金	575,318	676,100	783,396	969,795	1,063,773
職務上	330,301	444,325	737,960	662,177	828,231
職務外	2,215,350	2,482,533	3,045,447	3,948,921	4,887,797
遺族一時金	606,564	1,343,288	1,632,842	1,740,230	988,507

注 戦傷病者戦没者遺族等援護法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	123,585 2,821,889	107,534 2,971,610	100,186 3,448,512	92,780 6,223,439	93,183 7,195,773
失業保険金	116,850 1,720,283	101,819 1,517,486	95,452 1,435,673	88,013 2,107,719	89,313 2,177,285
傷病給付金	2,776,464	2,926,506	3,407,184	6,170,834	7,138,611
技能習得手当	210	177	171	169	227
受講手当	5,151	4,348	3,995	4,668	6,450
通所手当	8,730	8,796	9,080	13,898	20,827
寄宿手当	5,475	4,692	3,885	3,891	3,098
移転費	111,831	101,873	81,959	84,603	66,592
失業保険金	27,542	26,295	23,129	28,882	25,724
寄宿手当	1,588	1,554	1,408	1,232	1,370
移転費	1,763	1,717	1,557	1,385	1,530
失業保険金	3,885	4,897	4,976	5,586	7,169
寄宿手当	1,050	846	678	707	545
移転費	25,752	22,625	18,196	18,807	14,126
失業保険金	5,268	5,114	4,143	4,238	3,442
寄宿手当	8	10	14	11	16
移転費	219	296	294	213	960
失業保険金	5,738	5,096	4,811	6,214	6,065
1,000人当たり失業者数	32	29	28	37	38
1件当たり日数	14.7	14.9	15.0	24.0	24.4
1日当たり金額	1,614	1,929	2,373	2,928	3,279
1件当たり金額	23,761	28,742	35,695	70,113	79,928
傷病給付金	24.5	24.6	23.4	27.6	28.4
1日当たり金額	1,695	2,023	2,273	2,977	3,229
1件当たり金額	41,573	2,023	53,098	82,239	91,751
受講手当	20.4	21.7	21.1	21.7	21.5
1日当たり金額	246	258	282	341	386
1件当たり金額	5,030	5,604	5,953	7,423	8,303
寄宿手当	24.5	26.7	26.8	26.6	25.9
1日当たり金額	205	226	228	225	244
1件当たり金額	5,017	6,045	6,111	5,995	6,315

注 1. 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

2. 移転費は合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	72,888,951	86,684,672	114,222,388	129,756,439	153,902,609
保 險 料	59,694,870	69,388,357	91,379,470	101,017,347	119,836,359
疾 病 給 付	28,749,004	32,682,679	41,169,132	45,091,697	51,819,664
年 金 給 付	26,859,757	32,060,131	44,197,282	48,147,554	59,195,247
失 業 給 付	2,187,582	2,487,255	3,094,795	3,537,254	3,939,847
福 祉 施 設	1,898,527	2,158,292	2,918,261	4,240,842	4,881,601
利 子	9,127,189	11,272,760	13,762,031	16,534,390	19,078,872
国 庫 負 担 金	3,446,640	4,613,065	7,639,891	10,615,386	12,943,140
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	1,829,221	2,564,655	5,421,419	7,125,264	9,163,468
失 業 給 付	598,495	921,501	940,754	2,097,215	2,289,898
業 務 取 扱 費	418,924	526,909	677,718	792,907	889,774
雑 収 入	449,075	770,605	1,062,362	1,077,222	1,288,771
前年度より繰越	121,177	639,885	378,584	512,094	755,467
支 出	41,206,234	49,860,073	75,526,071	96,645,381	117,734,763
保 險 給 付 費	38,731,560	46,085,338	71,068,501	91,005,623	110,862,577
疾 病 給 付	26,163,404	29,736,885	42,045,854	50,841,902	58,321,773
年 金 給 付	9,735,627	13,374,801	25,568,431	33,934,513	45,331,913
失 業 給 付	2,832,529	2,973,652	3,454,216	6,229,208	7,208,891
福 祉 施 設 費	1,402,206	2,287,657	2,632,408	3,465,484	4,407,665
業 務 取 扱 費	911,098	1,086,527	1,350,149	1,575,769	1,816,639
諸 支 出 金	29,018	31,303	34,470	66,049	55,518
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	132,352	369,248	440,543	532,456	592,364
収 入 支 出 差 引	31,632,717	36,824,599	38,696,267	33,111,058	36,167,846
翌年度へ繰越	639,885	378,584	512,094	755,467	123,217
積立金へ繰入	30,992,832	36,446,015	38,184,173	32,355,591	36,044,629
年度末現在積立金	169,933,145	206,379,160	244,563,333	276,918,924	312,963,553

資料 社会保険庁調

第184表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
徴 収 決 定 額	60,987,025	70,795,094	93,736,727	105,040,227	124,207,810
現 年 度 分	59,787,234	69,575,519	92,432,614	102,783,154	120,295,975
前年度からの組替額	1,199,791	1,219,575	1,304,113	2,257,073	3,911,835
収 納 済 額	59,694,870	69,388,357	91,379,470	101,017,347	119,836,359
不 納 欠 損 額	66,692	96,183	88,958	105,583	125,671
収 入 未 済 額	1,225,463	1,310,554	2,268,298	3,917,297	4,245,780
収 納 率 (%)	97.9	98.0	97.5	96.2	96.5

資料 社会保険庁調

14 雇 用 保 険

第 185 表 雇用保険適用状況

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
一般及び短期雇用特例被保険者関係					
適用事業所数 <sup>1)</sup>	789,369	858,477	907,209	995,807	1,069,488
新規加入者数	65,373	98,702	76,849	90,029	35,010
廃止・脱退者数	29,320	27,105	28,153	19,693	7,493
被保険者数 <sup>2)</sup>	22,042,371	22,988,722	23,076,358	23,094,707	23,384,781
資格取得者数	562,616	547,164	501,862	419,785	354,894
資格喪失者数 <sup>3)</sup>	506,272	498,299	496,360	413,935	357,465
日雇労働被保険者関係					
被保険者数 <sup>1) 3)</sup>	222,413	220,247	216,997	194,303	188,556
日雇労働被保険者手帳交付数	206,790	201,200	204,786	194,303	188,556

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。  
 2) 年度平均を示す。  
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの。  
 4) 49年度以前は、失業保険制度についての数値である。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 186 表 雇用保険適用状況〔一般及び短期雇用特例〕(産業・規模別)

昭和52年3月末現在

区 分	総 数	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	1,069,488	455,130	475,495	102,095	32,332	4,436
合 計	4,549	3,382	1,026	124	17	—
農 業	3,295	2,182	954	141	18	—
林 業	1,785	1,238	470	64	11	2
漁 業	6,211	2,416	3,066	567	133	29
水産養殖業	150,462	77,062	61,260	9,669	2,220	251
建設業	348,906	132,248	162,555	38,628	13,155	2,320
製造業	262,983	114,041	119,717	22,178	6,394	653
卸売業・小売業	29,339	8,895	11,117	6,950	2,058	319
金融・保険・不動産業	46,951	12,341	23,433	7,610	3,162	405
運輸・通信業	1,329	460	420	173	191	85
電気・ガス・水道業	204,510	94,134	89,365	15,715	4,928	368
サービス業	8,952	6,620	2,016	267	45	4
その他分類不能	216	111	96	0	—	—
被保険者数	23,384,781	913,874	5,504,100	5,272,992	6,216,180	5,477,635
合 計	22,730	2,624	11,184	6,272	2,650	—
農 業	22,067	2,011	10,843	6,734	2,479	—
林 業	13,855	1,185	5,339	3,147	1,945	2,239
漁 業	139,097	4,264	36,739	28,006	26,307	43,781
水産養殖業	1,951,110	119,932	684,431	481,256	416,184	249,037
建設業	9,801,802	277,083	1,930,237	1,998,033	2,587,569	3,008,880
製造業	4,626,929	242,517	1,343,331	1,131,634	1,207,714	701,733
卸売業・小売業	1,389,067	18,264	153,539	372,341	389,635	455,288
金融・保険・不動産業	1,877,766	25,248	298,499	401,392	612,762	539,865
運輸・通信業	204,000	853	5,336	9,947	46,090	141,774
電気・ガス・水道業	3,219,664	196,404	980,249	811,072	907,995	323,944
サービス業	56,944	7,419	21,981	12,980	7,622	6,942
その他分類不能	59,750	16,070	22,392	9,908	7,228	4,152

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第 187 表 雇用保険給付状況

区 分	昭 和 50 年 度				51			
	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額年度合計(千円)	受給月額(円)	初回受給者数(人)年度合計	受給者実人員(人)年度合計	給付額年度合計(千円)	受給月額(円)
失業給付計	—	—	706,480,928	—	—	—	677,157,508	—
I一般求職者給付	—	—	672,361,560	—	—	—	555,554,957	—
基本手当	—	—	665,639,072	—	—	—	548,262,590	—
基本分(所定給付日数)	1,948,526	10,439,520	656,787,675	62,914	1,294,911	7,785,832	531,674,790	68,287
個別延長給付	1,883	3,829	177,494	46,355	32,374	81,015	5,187,458	64,031
訓練延長給付	21,714	105,240	8,659,912	82,287	20,561	124,821	10,940,522	87,650
広域延長給付	21	58	3,799	65,500	14	31	1,814	58,516
特例訓練給付	—	88	10,192	—	—	5,099	458,006	89,823
技能習得手当	—	—	2,403,350	—	—	—	2,556,804	—
受講手当	28,393	203,501	1,579,726	—	26,369	194,457	1,659,175	—
特定職種受講手当	7,749	71,054	133,414	—	6,966	61,451	127,239	—
通所手当	24,598	176,360	690,210	—	22,818	169,679	770,390	—
寄宿手当	—	3,602	25,130	—	—	2,987	22,525	—
傷病手当	21,204	62,350	4,505,864	72,267	19,096	66,501	5,097,502	76,653
II特例求職者給付	112,453	—	14,361,675	127,713	691,498	—	99,888,032	144,452
III日雇求職者給付	—	1,666,836	17,178,528	—	—	—	18,225,871	—
普通給付	—	1,659,297	16,819,233	—	—	1,569,464	17,925,612	—
第 1 級	—	462,247	9,750,723	—	—	535,682	11,297,329	—
第 2 級	—	382,093	3,478,291	—	—	601,972	4,578,129	—
第 3 級	—	814,957	3,590,219	—	—	431,810	2,050,154	—
特例給付	2,165	7,539	359,295	—	2,006	6,219	325,441	—
IV就職促進給付	—	—	2,579,165	—	—	—	3,488,648	—
常用就職支度金	32,261	—	2,496,135	77,373	39,558	—	3,385,851	85,592
移 転 費	1,517	—	79,525	52,423	1,663	—	123,235	74,104
広域求職活動費	173	—	3,505	20,260	56	—	1,566	27,964

注 失業給付計、I、II、III及びIVの給付額はそれぞれ決算値である。  
 資料 労働省職業安定局「雇用保険事業年報」

第188表 労働保険保険料徴収状況(雇用勘定)

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和47年度, 48, 49, 50, 51. Rows include 一般保険料, 徴収額, 未納額, 徴収率, 印紙保険料, 徴収額, 未納額, 徴収率.

資料 労働省職業安全局調

第189表 労働保険特別会計雇用勘定収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和47年度, 48, 49, 50, 51. Rows include 収入, 支出, 収支差引, 入料, 出費, 徴収, 給付, etc.

注 昭和49年度までの失業給付費及び雇用改善等事業費は、それぞれ保険給付費及び保険施設費である。

資料 労働省職業安全局調

15 労働者災害補償保険

第190表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

昭和51年度

Table with 12 columns: 業種別, 事業場数, 労働者数, 療養補給, 養傷補付, 休業補給, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支, 合計. Rows list various industries like 全業, 林業, 製鉄業, etc.

注 亜炭鉱業はその他の鉱業に含まれる。

資料 労働省労働基準局調

第191表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計 件数	4,606,430	4,583,818	4,485,254	4,331,724	4,589,288
金額	161,047,708	183,027,356	232,354,184	287,639,879	343,110,883
療養補償給付 件数	3,235,987	3,194,337	3,068,704	2,858,471	3,015,455
日数	53,044,288	53,020,045	52,927,681	51,307,347	56,178,167
金額	63,944,706	67,931,920	91,180,287	105,004,749	134,463,205
休業補償給付 件数	922,709	879,322	876,411	886,533	928,377
日数	26,999,279	26,662,365	26,943,969	27,437,489	28,542,642
金額	39,274,394	45,413,536	55,954,433	66,637,733	76,336,935
障害補償一時金 件数	65,276	63,396	61,289	53,387	54,415
金額	25,200,165	28,130,205	33,075,425	38,088,001	44,275,215
遺族補償一時金 件数	1,968	1,847	1,848	1,310	1,162
金額	2,589,042	2,819,677	3,284,987	2,959,185	3,368,514
葬 祭 料 件数	5,410	5,342	5,212	4,563	4,464
金額	789,696	871,136	1,012,175	1,073,580	1,147,610
年金等支払 件数	375,080	429,574	471,790	527,460	585,415
金額	29,249,707	37,860,879	47,846,877	73,876,631	83,519,404
障害補償年金 件数	107,078	124,316	137,402	158,905	171,843
金額	7,581,812	10,172,810	12,486,482	20,610,501	23,020,705
遺族補償年金 件数	105,429	128,991	148,599	170,471	187,408
金額	10,976,585	14,928,227	18,950,479	31,943,552	35,531,268
年金による長期傷病補償給付 件数	40,333	43,260	46,270	48,595	5,1777
金額	4,673,359	5,823,243	6,706,909	9,609,322	10,621,458
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	122,241	133,007	139,519	149,489	174,387
金額	6,017,951	6,936,597	9,703,007	11,713,256	14,345,973

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
1日当たり療養補償給付	1,205.50	1,281.25	1,722.73	2,046.58	2,393.51
1日当たり休業補償給付	1,454.65	1,703.28	2,076.70	2,428.71	2,674.49
1件当たり療養日数	16.4	16.6	17.2	17.9	18.6
1件当たり休業日数	29.3	30.0	30.7	30.9	30.7
1件当たり障害補償一時金	386,056	443,722	539,663	713,432	813,658
1件当たり遺族補償一時金	1,315,570	1,526,625	1,777,590	2,258,920	2,898,894
1件当たり葬祭料	145,970	163,073	194,201	235,279	257,081
平均賃金日額	2,424.41	2,838.80	3,461.17	4,047.85	4,457.48
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	49.7	45.1	49.8	50.6	53.7

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第193表 労働保険保険料徴収状況(労災勘定)

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
保険料徴収決定額	208,875,096	251,171,558	360,980,941	484,435,550	484,843,737
保険料収納額	204,739,509	246,330,350	353,412,413	473,127,239	472,583,908
不納欠損額	139,771	188,012	311,266	393,208	301,262
収納未済額	3,995,816	4,653,196	7,257,262	10,915,103	11,958,567
収 納 率 (%)	98.0	98.1	97.9	97.7	97.5

資料 労働省労働基準局調

第194表 労働保険特別会計労災勘定収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
収 入	337,301,505	407,102,645	553,477,704	735,678,307	770,102,482
徴収勘定より受入	204,931,222	246,551,068	347,440,480	472,710,065	479,561,721
一般会計より受入	1,800,000	1,900,000	1,950,000	2,000,000	2,050,000
未経過保険料受入	6,354,586	7,943,870	9,706,506	10,325,926	9,928,038
支払備金受入	116,857,412	141,754,173	181,701,763	233,106,018	256,563,099
雑 収 入	7,339,784	8,932,502	11,934,038	16,632,916	21,104,078
前年度繰越資金受入	18,501	21,032	744,917	903,382	895,546
支 出	187,582,430	214,949,458	281,751,120	378,231,689	455,514,369
保険給付費	161,047,709	183,027,356	232,354,184	287,639,879	343,110,883
保険料返還金	—	—	—	—	—
業務取扱費等	9,088,438	10,906,264	14,121,187	16,014,857	18,150,647
保険施設等諸費	4,398,055	5,307,001	16,763,007	49,974,130	63,105,695
労働福祉事業団出資	4,901,634	5,946,213	6,303,057	6,989,460	9,526,507
他勘定へ繰入	8,146,594	9,762,624	12,209,685	17,613,363	21,620,637
収支差引残	149,719,075	192,153,187	271,726,584	357,446,618	314,588,113

注 昭和47、48、49年度及び昭和50年度の「保険施設等諸費」の額は、「保険施設費」を示す。  
資料 労働省労働基準局調

## 16 公務災害補償

第195表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
合 計	件数 19,618 金額 1,551,720	20,960 1,871,962	22,677 3,006,703	25,106 4,100,588	27,006 4,793,627
療養補償費	件数 15,045 日金 552,677 金額 888,871	15,833 597,648 1,021,141	17,226 780,833 1,881,598	18,760 855,477 2,520,200	20,137 847,870 3,197,706
休業補償費	件数 3,490 日金 144,869 金額 199,358	3,930 143,732 243,447	4,104 117,592 259,546	4,942 125,433 272,195	5,360 126,984 309,463
障害補償年金	件数 190 金額 75,235	212 101,430	234 141,231	271 228,245	296 256,143
障害補償一時金	件数 346 金額 139,018	327 139,414	341 209,006	310 239,723	332 241,872
遺族補償年金	件数 449 金額 201,036	561 294,688	677 438,629	752 716,012	817 727,044
遺族補償前払一時金	件数 11 金額 14,356	12 22,981	10 26,211	5 20,228	5 31,690
遺族補償一時金	件数 13 金額 18,051	16 32,930	14 33,009	8 24,575	4 11,190
葬祭補償費	件数 74 金額 15,795	69 15,931	71 17,473	58 19,410	55 18,520

注 1. 一般職の国家公務員に対するものである。  
2. 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
療養補償費	59,081	64,494	109,230	137,537	158,798
休業補償費	57,123	61,946	63,242	55,078	57,736
障害補償年金	395,974	478,443	603,551	842,232	865,347
障害補償一時金	401,786	426,343	612,921	773,300	728,531
遺族補償年金	447,742	525,291	647,901	952,143	889,894
遺族補償前払一時金	1,305,091	1,915,083	2,621,100	4,045,680	6,338,000
遺族補償一時金	1,388,538	2,058,125	2,357,786	3,071,898	2,797,511
葬祭補償費	213,446	230,884	246,099	334,647	336,730

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第197表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	34,139 2,372,789	34,068 2,815,579	35,123 4,170,531	36,051 5,649,048	37,019 6,604,092
療養補償費	件数 金額	32,336 686,748 1,609,815	32,068 710,972 1,766,763	32,842 746,379 2,492,557	33,432 787,510 3,338,214	34,237 796,241 3,946,717
休業補償費	件数 金額	92 12,868 26,266	97 15,040 39,438	114 20,675 58,347	149 24,768 84,354	181 30,786 106,101
障害補償年金	件数 金額	125 48,048	163 86,459	201 152,514	258 220,596	330 325,346
障害補償一時金	件数 金額	787 309,307	779 372,750	763 480,601	836 676,837	781 743,796
遺族補償年金	件数 金額	600 268,262	819 458,919	998 796,925	1,168 1,133,102	1,322 1,310,773
遺族補償前払一時金	件数 金額	26 39,235	15 25,333	36 86,902	12 58,139	6 47,758
遺族補償一時金	件数 金額	22 41,882	18 41,862	24 61,469	22 84,486	13 66,043
葬祭補償費	件数 金額	151 29,974	109 24,055	145 41,215	174 53,320	149 57,558

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
療養補償費		49,784	55,094	75,895	99,851	115,276
休業補償費		285,499	406,573	511,819	566,133	586,195
障害補償年金		384,384	530,424	758,774	855,023	985,896
障害補償一時金		393,021	478,498	629,883	809,613	952,364
遺族補償年金		447,103	560,341	798,522	970,122	991,507
遺族補償前払一時金		1,509,046	1,688,893	2,413,956	4,844,906	7,959,722
遺族補償一時金		1,903,747	2,325,689	2,561,224	3,840,278	5,080,226
葬祭補償費		198,500	220,684	284,243	306,437	386,298

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第199表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51	
合	計	21,871 1,768,809	21,974 2,229,930	21,629 3,017,822	20,914 3,751,704	15,816 4,547,541	
療養補償費	件数 金額	10,087 425,213	10,260 422,267	10,313 714,637	15,892 888,659	10,611 945,541	
休業補償費	件数 金額	90 9,927	119 11,086	107 22,781	545 78,584	526 70,603	
障害補償	年金	一時金	421 150,765	364 245,680	378 332,401	400 443,216	428 606,521
		定額補償	319 207,531	267 205,759	279 268,207	235 288,924	259 436,072
	年金	一時金	1,464 87,098	1,346 172,353	1,344 175,328	1,343 167,384	1,333 170,150
		定額補償	2,398 541,079	2,738 708,167	2,238 981,392	2,140 1,229,920	2,339 1,720,971
遺族補償	一時金	67 266,166	59 314,293	75 432,991	66 542,755	53 483,356	
葬祭補償費	件数 金額	57 14,463	47 17,056	55 22,774	47 20,935	38 18,639	
打切補償費	件数 金額	9 4,355	— —	— —	— —	— —	
予後補償費	件数 金額	1 60	1 72	2 59	1 58	2 115	
その他	件数 金額	6,958 62,152	6,773 133,197	6,838 67,252	245 91,269	227 95,573	

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第200表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	80,875	101,480	139,527	179,387	287,528
療養補償費		42,155	41,157	69,295	55,919	89,110
休業補償費		110,300	93,160	212,907	144,191	134,226
障害補償	年金	358,112	674,945	879,368	1,108,040	1,417,105
	一時金	650,567	770,633	961,315	1,229,464	1,683,676
遺族補償	年金	59,493	128,048	130,452	124,634	127,644
	一時金	225,638	258,644	438,513	574,729	735,772
葬祭補償費		3,972,627	5,327,000	5,773,213	8,223,561	9,119,925
葬祭補償費		253,737	362,894	414,073	445,426	490,500
打切補償費		483,889	—	—	—	—
予後補償費		60,000	72,000	29,500	58,000	57,500

注 昭和48年度以降は通勤災害を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調



## 第四 公衆衛生

### 1 結核等

第201表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和46年	47	48	49	50	昭和46年	47	48	49	50
合 計	1,380	1,645	1,745	2,122	2,355	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	666	803	768	961	1,017	48.3	48.8	44.0	45.3	43.2
保 険 者 等 負 担 分	606	716	857	1,050	1,243	43.9	43.5	49.1	49.5	52.8
患 者 負 担 分	107	126	121	111	94	7.8	7.6	6.9	5.2	4.0

資料 厚生省統計情報部調

第202表 結核登録者数(活動性分類)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺 外 結 核	不 活 動 性	不 明
		感 染 性		非 感 染 性	活 動 性 肺 外 結 核			
		計	広汎空洞型					
昭和46年	989,880	131,911	9,233	122,678	446,711	40,089	328,508	42,661
47	923,149	114,506	8,096	106,410	426,051	36,400	311,495	34,697
48	850,674	97,004	6,466	90,538	398,142	32,556	287,778	35,194
49	784,932	79,612	5,225	74,387	370,828	29,562	270,431	34,499
50	726,862	69,565	4,543	65,022	339,808	26,529	256,109	34,851
51	668,457	59,522	3,868	55,654	310,577	23,994	245,951	28,413

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第203表 新登録結核患者数(活動性分類)

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺 外 結 核	不 明
		感 染 性		非 感 染 性	活 動 性 肺 外 結 核		
		計	広汎空洞型				
昭和46年度	158,164	35,908	2,038	33,870	103,897	17,911	448
47	147,941	34,470	2,155	32,315	97,228	15,824	419
48	128,800	31,463	1,732	29,731	83,005	14,044	288
49	117,368	29,702	1,592	28,110	75,171	12,223	272
50	108,038	28,917	1,451	27,466	67,955	10,868	348
51	97,924	27,294	1,406	25,888	60,376	9,949	305

資料 厚生省公衆衛生局調

第204表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和47年	48	49	50	51
結 核 病 床 数	160,968	152,077	143,481	134,150	125,425
在 院 患 者 数	102,370	94,926	86,319	80,190	73,890
病 床 利 用 率 (%)	63.6	62.4	60.1	59.7	58.9

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第205表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国 民 健 康 保 険	生 活 保 護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和46年	593,529	1,930	148,102	363,573	74,463	5,461
47	568,651	2,137	140,635	346,791	72,213	6,875
48	480,097	2,543	114,869	290,074	66,885	5,726
49	405,532	2,319	97,113	241,723	60,627	3,570
50	364,237	1,553	89,097	213,924	57,040	2,443
51	327,256	1,319	80,039	191,505	52,413	1,980

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第206表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	合 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和46年度	58,973	6,024	52,949
47	69,667	6,246	63,421
48	71,261	7,304	63,957
49	81,478	6,762	74,716
50	85,340	5,994	79,346
51	80,590	5,685	74,905

注 予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

第207表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

(単位 千人)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
ツベルクリン反応被検者数	16,905	15,776	7,721	4,737	4,983
陽性者数	11,015	10,324	4,397	2,274	2,157
間接撮影者数	38,922	36,311	29,679	26,566	26,448
発見患者数	26.3	21	18	19	16
B C G 接種者数	4,495	4,039	2,430	1,703	1,888

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」

第208表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区 分	総 数	定 期						定 期 外		
			総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長		総数	患者 家族	業態者 その他
							4歳 未満	その他			
46	受診者(千人)率	45,293	43,719	7,401	18,257	1,064	2,582	14,415	1,574	310	1,264
	発見患者(千人)率	0.07	0.06	0.08	0.02	0.05	—	0.11	0.36	0.77	0.25
47	受診者(千人)率	44,257	42,673	7,293	17,672	1,183	2,625	13,900	1,584	298	1,286
	発見患者(千人)率	0.06	0.05	0.06	0.02	0.03	—	0.08	0.32	0.61	0.25
48	受診者(千人)率	41,246	39,832	6,682	16,620	1,273	2,464	12,793	1,414	257	1,157
	発見患者(千人)率	0.05	0.04	0.05	0.01	0.03	—	0.08	0.32	0.62	0.25
49	受診者(千人)率	31,647	30,342	6,735	8,227	209	1,869	13,302	1,305	221	1,084
	発見患者(千人)率	0.06	0.05	0.05	0.02	0.07	—	0.07	0.33	0.81	0.23
50	受診者(千人)率	28,021	26,723	6,458	6,180	130	1,351	12,604	1,298	221	1,077
	発見患者(千人)率	0.07	0.05	0.05	0.02	0.09	—	0.07	0.39	0.84	0.3
51	受診者(千人)率	29,076	27,715	6,725	7,138	148	1,361	12,343	1,361	219	1,142
	発見患者(千人)率	0.06	0.04	0.05	0.02	0.14	—	0.06	0.30	0.79	0.21

資料 厚生省公衆衛生局調

第209表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増			本 年 中 減			本年末 の患者	本年末の一 時救護患者 (本年末患 者再掲)	
		計	新発見	その他	計	入所	死亡			その他
昭和47年度	599	115	91	24	86	49	13	24	1,628	—
48	1,628	148	90	58	205	63	15	127	1,571	—
49	1,571	180	109	71	632	54	20	558	1,119	—
50	1,119	121	83	38	207	37	10	160	1,033	3
51	1,033	113	65	48	95	45	17	33	1,051	—

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から当該都道府県内に移動した患者であって、外出の許可期間経過後正当な理由がなく帰所しない者または無断外出逃亡等により退所処分が付された旨、らい療養所から通知された者等を、「本年中減」の「その他」は、当該都道府県外に移動した未収容らい患者および法第4条第2項の規定により治ゆした医師から届出られた者等を集計したものである。

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第210表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和48年度			49			50			51		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,527	9,297	230	9,393	9,167	226	9,285	9,063	222	9,124	8,906	218
本年度入所患者数	195	188	7	167	159	8	169	161	8	165	163	2
退所患者数	329	318	11	275	263	12	330	318	12	292	278	14
本年度末患者数	9,393	9,167	226	9,285	9,063	222	9,124	8,906	218	8,997	8,791	206

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」

公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第211表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生 活 援 助		教育援助 人 員	住宅援助 人 員	出産援助 人 員	生業援助 人 員	葬祭援助 人 員
	世 帯	人 員					
昭和47年度	7,999	16,148	3,113	6,118	1	26	16
48	7,678	15,425	3,024	5,890	—	22	4
49	7,419	14,630	3,084	5,586	3	16	14
50	7,091	13,765	2,756	5,345	—	17	7
51	6,777	12,995	2,539	4,762	3	21	11

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第212表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費  
国庫負担額

(単位 百万円)

区 分	らい患者家族 生活援護委託費	ら い 療 養 所 運 営 費	
		国 立 療 養 所	公 益 法 人 立 病 院
昭和47年度	159	7,214	132
48	202	7,905	139
49	224	9,971	197
50	258	12,772	238
51	286	14,317	270

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

### 2 精神衛生

第 213 表 精神障害者推計数および有病率

区 分	全 国 推 計 数		有 病 率 (人口千対)	
	昭 和 29 年	38	昭 和 29 年	38
総計	130 万人	124 万人	14.8	12.9
精神分裂病	45	57	5.2	5.9
精神衰弱	58	40	6.6	4.2
(白痴痴愚のみ)				
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 214 表 精神病有病率

区 分	(人口 千対)	
	昭 和 29 年	38
総計	5.2	5.9
精神分裂病	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
頭部外傷によるもの		(51.6)
脳炎によるもの		(16.8)
梅毒によるもの		(9.5)
老人性痴呆・奇形その他		(6.3)
その他	0.3	(15.8)

注 ( ) 内は器質性精神病を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 215 表 精神病床数・患者数・病床利用率

区 分	6 月末現在				
	昭 和 47 年 度	48	49	50	51
精神病床数	256,449	265,904	271,720	275,468	281,166
患者数	262,790	273,814	276,582	281,127	287,470
病床利用率 (%)	102.5	103.0	101.7	102.0	102.2

資料 厚生省統計情報部「病院報告」

第 216 表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

区 分	(金額 単位 百万円)	
	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和 47 年 度	74,763	49,251
48	71,031	50,782
49	66,542	70,508
50	63,237	81,435
51	59,058	81,691

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

### 3 伝 染 病

第 217 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭 和 47 年	48	49	50	51
赤 痢	患者数 7,104(213) り患率 6.7(22.0) 死者数 22 死亡率 0.0	3,758 3.5 19 0.0	1,719 1.6 7 0.0	1,498 1.3 6 0.0	727 0.6 6 0.0
腸 チ フ ス	患者数 304(—) り患率 0.3(—) 死者数 1 死亡率 0.0	258 0.2 3 0.0	283 0.3 5 0.0	524 0.5 1 0.0	372 0.3 3 0.0
パ ラ チ フ ス	患者数 55(—) り患率 0.1(—) 死者数 — 死亡率 —	48 0.0 — —	49 0.0 2 0.0	81 0.1 1 0.0	74 0.1 2 0.0
し ょ う 紅 熱	患者数 9,531(3) り患率 9.0(0.3) 死者数 1 死亡率 0.0	9,416 8.7 1 0.0	8,242 7.5 — —	7,518 6.7 2 0.0	5,314 4.7 1 0.0
ジ フ テ リ ア	患者数 319(—) り患率 0.3(—) 死者数 5 死亡率 0.0	250 0.2 8 0.0	173 0.2 1 0.0	139 0.1 5 0.0	145 0.1 2 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 58(1) り患率 0.1(0.1) 死者数 6 死亡率 0.0	45 0.0 4 0.0	27 0.0 7 0.0	33 0.0 4 0.0	33 0.0 4 0.0
日 本 脳 炎	患者数 37(—) り患率 0.0(—) 死者数 36 死亡率 0.0	71 0.1 64 0.1	11 0.0 28 0.0	21 0.0 25 0.0	7 0.0 19 0.0
急 性 灰 白 髄 炎 (小児麻痺)	患者数 7(—) り患率 0.0(—) 死者数 1 死亡率 0.0	6 0.0 4 0.0	4 0.0 2 0.0	4 0.0 3 0.0	— — — —

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

3 ( ) 内の数値は、神奈川県で昭和47年5月16日~12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第218表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和47年	48	49	50	51
インフルエンザ	患者数 58,294( —) り患率 54.8( —) 死者数 856 死亡率 0.8	201,034 184.9 1,503 1.4	22,203 20.2 1,151 1.0	36,250 32.4 1,391 1.3	321,601 284.4 2,654 24
炭  疥	患者数 3( —) り患率 0.0( —) 死者数 1 死亡率 0.0	3 0.0 2 0.0	— — — —	— — — —	— — — —
伝  染  性  下 痢 症	患者数 —( —) り患率 —( —) 死者数 1 死亡率 0.0	1 0.0 — —	— — — —	1 0.0 1 0.0	5 0.0 — —
百  日  せ  き	患者数 269( 1) り患率 0.3( 0.1) 死者数 2 死亡率 0.0	364 0.3 4 0.0	393 0.4 — —	1,084 1.0 5 0.0	2,508 2.2 20 0.0
ま  し ん	患者数 27,096( 229) り患率 25.5( 23.6) 死者数 378 死亡率 0.4	22,418 20.6 367 0.3	24,002 21.8 417 0.4	15,217 13.6 232 0.2	31,647 28.0 268 0.2
破  傷  風	患者数 183( 2) り患率 0.2( 0.2) 死者数 138 死亡率 0.1	175 0.2 123 0.1	155 0.1 105 0.1	103 0.1 85 0.1	90 0.1 80 0.1
マ  ラ リ ア	患者数 23( 6) り患率 0.0( 0.6) 死者数 5 死亡率 0.0	42 0.0 6 0.0	33 0.0 1 0.0	30 0.0 1 0.0	24 0.0 2 0.0
つ  つ が 虫 病	患者数 10( —) り患率 0.0( —) 死者数 — 死亡率 —	7 0.0 — —	10 0.0 — —	12 0.0 — —	31 0.0 — —
フ ィ ラ リ ア 病	患者数 3( 40) り患率 0.0( 4.1) 死者数 10 死亡率 0.0	47 0.0 8 0.0	19 0.0 7 0.0	24 0.0 8 0.0	8 0.0 8 0.0

注 ( ) 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

区 分	昭和47年	48	49	50	51
ト ラ ホ ー ム	患者数 4,249( 258) り患率 4.0( 26.6)	2,987 2.7	2,057 1.9	1,263 1.7	1,596 1.4
住 血 吸 虫 病	患者数 206( —) り患率 0.2( —) 死者数 23 死亡率 0.0	182 0.2 11 0.0	17 0.0 15 0.0	154 0.1 19 0.0	117 0.1 9 0.0
結  核	患者数 147,035( 918) り患率 138.2( 94.7) 死者数 12,565 死亡率 11.9	128,811 118.5 11,965 11.1	117,728 107.0 11,407 10.4	110,118 98.4 10,557 9.4	100,376 88.8 9,569 8.7
ら	患者数 48( 43) り患率 0.0( 4.4) 死者数 1 死亡率 0.0	90 0.1 2 0.0	110 0.1 2 0.0	83 0.1 1 0.0	65 0.1 — —
梅  毒	患者数 5,449( 440) り患率 5.1( 45.4) 死者数 461 死亡率 0.4	5,281 4.9 490 0.5	4,165 3.8 394 0.4	3,635 3.2 348 0.3	3,284 2.9 310 0.2
り ん 病	患者数 7,097( 419) り患率 6.7( 43.2) 死者数 — 死亡率 —	7,375 6.8 — —	6,047 5.5 — 0.0	5,127 4.6 — —	5,037 4.5 — —
軟 性 下 かん	患者数 157( 10) り患率 0.1( 1.0) 死者数 — 死亡率 —	138 0.1 — —	126 0.1 — —	97 0.1 — —	69 0.1 — —
そ け い り ん ば 肉 芽 し ゅ 症	患者数 4( —) り患率 0.0( —) 死者数 2 死亡率 0.0	1 0.0 — —	2 0.0 — —	1 0.0 — —	2 0.0 1 0.0
食  中  毒	患者数 33,698( 23) り患率 31.7( 2.4) 死者数 37 死亡率 0.0	36,832 33.9 39 0.0	25,986 23.6 48 0.0	45,277 40.4 52 0.0	20,933 18.5 26 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対。

2 住血吸虫病までが届出伝染病である。

3 ( ) 内の数値は、沖縄県で昭和47年5月15日～12月31日に於けるもので別掲である。

資料 厚生省統計情報部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」



5 保健所

第224表 保健所数(型・人口別)

昭和51年4月1日現在

区 分	総数	U	UR	R	L	S
総数	851	260	97	324	131	39
1型 25.0万以上	99	59	40	—	—	—
2型 17.5万~25.0万	119	72	35	12	—	—
3型 12.5万~17.5万	126	56	22	48	—	—
4型 7.5万~12.5万	237	51	—	167	19	—
5型 3.0万~7.5万	231	22	—	97	112	—
S型 管内人口3.0万未満	39	—	—	—	—	39

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきわめて広い地域。  
2 政令市分(131)を含む。  
資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所職員数

年度末現在

区 分	昭和49年度			50			51		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医 師	3,722	1,552	41.7%	3,722	1,252	33.6%	3,804	1,266	33.3%
歯科医師	243	79	32.5	243	65	26.7	243	66	27.2
薬剤師・獣医師	818	1,244	152.1	818	1,271	155.4	819	1,421	173.5
保健婦	8,297	6,685	80.6	8,297	6,789	81.8	8,682	7,081	81.6
看護婦	477	315	66.0	477	344	72.1	584	296	50.7
助産婦	889	152	17.1	889	141	15.9	895	143	16.0
X線技術者	1,761	1,544	87.7	1,761	1,518	86.2	1,814	1,528	84.2
管理栄養士	220	349	158.6	220	345	156.8	270	364	134.8
栄養士	889	694	78.1	889	718	80.8	895	732	81.8
歯科衛生士	316	137	43.4	316	159	50.3	364	169	46.4
試験検査技術者	1,715	1,593	92.9	1,715	1,674	97.6	1,750	1,704	97.4
衛生工学指導員	243	22	9.1	243	31	12.8	243	54	22.2
衛生統計技術者	1,439	859	59.7	1,439	879	61.1	1,446	904	62.5
カー管理員	818	313	38.3	818	278	34.0	819	363	44.3
衛生教育指導員	818	494	60.4	818	509	62.2	819	544	66.4
医療社会事業員	497	176	35.4	497	171	34.4	547	169	30.9
精神衛生相談員	274	232	84.7	274	253	92.3	320	261	81.6
予防防疫担当者	3,011	2,605	86.5	3,011	2,634	87.5	3,105	2,682	86.4
結核予防担当者									
総務事務担当者	5,504	5,227	95.0	5,504	5,103	92.7	5,669	5,148	90.8
公害技術担当者	292	508	174.0	348	548	157.5	404	600	148.5
七族昆虫駆除者	—	64	—	—	25	—	—	24	—
計	32,243	24,844	77.1	32,299	24,707	76.5	33,492	25,517	76.2

資料 厚生省公衆衛生局調

第226表 保健所活動状況

昭和51年

業 務 の 種 類	実 数
個別健康診断 { 開設回数 受診延人員	171,988 4,320,889
集団健康診断 { 開設回数 受診延人員	165,024 9,862,667
環境衛生監視指導延施設数	840,231
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設 許可を要しない施設	3,345,914 1,718,733
結核予防(医療費公費負担承認件数)	327,256
梅毒血清反応検査被検査者数	744,985
保健所活動による予防接種被接種者延数	8,453,849
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	543,521
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員 産婦保健指導延人員 乳児保健指導延人員 幼児保健指導延人員 { 3才児(実人員) その他	711,300 279,662 2,139,893 1,505,819 433,169
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員 予防処置延人員 治療延人員	2,655,924 690,785 27,690
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員 施設指導 { 開設回数 延施設数	1,517,863 33,613 2,794,485 5,402 91,039
衛生教育開催回数	200,525
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数 家庭訪問以外の活動実施回数	1,409,520 482,096
医療社会事業 { 面接延回数 訪問延回数	64,615 37,276
試験検査検体数	19,230,210

資料 厚生省統計情報部「保健所運営報告」  
「衛生行政業務報告」

第五 医 療

1 総 括

第 227 表 国民医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50	46	47	48	49	50
						%	%	%	%	%
合 計	27,250	33,994	39,496	53,786	64,779	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	3,209	4,607	5,488	7,276	8,471	11.8	13.6	13.9	13.5	13.1
生活保護法	1,909	2,411	2,568	3,519	4,210	7.0	7.1	6.5	6.5	6.5
結核予防法	562	688	635	784	819	2.1	2.0	1.6	1.5	1.3
精神衛生法	475	597	622	887	961	1.7	1.8	1.6	1.6	1.5
老人福祉法	—	911	1,385	1,760	2,127	—	2.7	3.5	3.3	3.3
その他	262	—	278	328	354	1.0	—	0.7	0.6	0.5
保 険 者 等 負 担 分	18,872	23,401	27,767	39,301	47,933	69.3	68.8	70.3	73.1	74.0
政府管掌健康保険	5,684	6,884	8,183	11,694	13,870	20.9	20.3	20.7	21.7	21.4
組管掌健康保険	3,934	4,910	6,012	8,499	10,288	14.4	14.4	15.2	15.8	15.9
日雇労働者健康保険	317	320	318	427	530	1.2	0.9	0.8	0.8	0.8
船員保険	144	175	207	310	372	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
国家公務員共済組合	449	557	642	920	1,143	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
公共企業体職員等共済組合	350	436	496	691	845	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
地方公務員等共済組合	1,125	1,405	1,616	2,354	2,974	4.1	4.1	4.1	4.4	4.6
私立学校教職員共済組合	81	103	119	186	240	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
国民健康保険	6,135	7,817	9,332	13,077	16,280	22.5	23.0	23.6	24.3	25.1
労働者災害補償保険	578	700	749	1,009	1,167	2.1	2.1	1.9	1.9	1.8
その他の他	76	94	93	134	224	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
患 者 負 担 分	5,169	5,986	6,241	7,209	8,375	19.0	17.6	15.8	13.4	12.9
公費または保険の一部負担	4,402	5,029	5,044	5,924	6,649	16.2	14.8	12.8	11.0	10.3
全 額 自 費	767	957	1,197	1,285	1,726	2.8	2.8	3.0	2.4	2.7

注 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律、戦傷病者特別援護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、公害健康被害補償法、国家公務員災害補償法、地方公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。  
資料 厚生省統計情報部調

第 228 表 有病率 (年齢階級別)

(千人当り)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
総 数	110.3	130.2	127.7	101.2	109.9
男	101.1	117.6	119.3	94.4	103.0
女	119.1	141.9	135.6	107.8	116.5
1 歳 未 満	96.5	185.5	123.9	103.9	96.5
1 歳 ~ 4 歳	92.4	156.6	125.4	103.7	129.6
5 ~ 14	63.0	79.6	78.3	62.4	70.1
15 ~ 24	41.4	52.4	50.3	36.4	40.4
25 ~ 34	68.5	80.0	77.9	57.8	64.0
35 ~ 44	101.9	109.9	106.8	83.7	85.5
45 ~ 54	160.5	163.9	160.0	115.0	129.3
55 ~ 64	241.5	236.1	241.2	197.0	195.5
65 ~ 74	314.2	340.7	335.6	291.1	312.6
75 歳 以 上	326.4	325.1	358.4	367.0	328.1

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 229 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	昭和47年11月	昭和48年10月	昭和49年10月	昭和50年10月
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
病 院 ・ 診 療 所	79.5	80.0	83.7	80.5
入 院	5.3	6.1	6.6	6.6
通 院	68.6	69.3	72.3	71.0
歯 科 入 通 院	5.5	4.7	4.8	2.9
処 方 せ ん 調 剤 薬	0.9	1.8	1.4	1.1
あ ん ま ・ は り ・ き ゅ う ・ 柔 道 整 復 師	1.4	1.6	1.2	1.4
買 薬	14.8	13.9	11.8	14.0
薬 局 買 薬	11.1	10.7	7.8	10.5
配 置 買 薬	1.8	1.8	2.1	2.0
そ の 他 の 買 薬	1.8	1.5	2.0	1.4
そ の 他 の 治 療	1.0	1.0	1.0	1.3
治 療 し な い	2.5	1.6	0.9	1.7

資料 厚生省統計情報部「国民健康調査」

第 230 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

(単位 千人)

区 分	総 数						病 院					
	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	
総 数	6,386.5	6,610.6	7,809.6	7,533.1	7,890.7	8,126.9	2,075.1	1,989.8	2,180.0	2,174.9	2,158.7	
全 額 自 費	260.9	144.4	155.4	161.4	159.1	128.9	85.9	82.8	62.8	70.3	58.5	
健保・船保・共済の本人	1,600.2	1,778.8	2,001.7	1,931.9	2,022.8	2,070.9	588.8	518.2	550.4	529.1	521.3	
日雇健保の本人	45.7	48.2	55.5	47.7	50.6	48.7	26.3	15.2	12.9	12.7	12.0	
健保・船保・共済の家族	1,586.0	1,745.6	2,244.8	2,181.7	2,406.5	2,494.4	403.0	411.0	466.2	491.4	503.4	
日雇健保の家族	14.1	17.1	17.7	20.0	21.5	19.1	12.4	3.5	4.4	4.7	5.8	
国 保 世 帯 主	2,253.6	2,254.6	2,663.4	2,585.9	2,649.2	2,764.5	182.0	536.4	656.4	662.6	659.7	
国 保 家 族							349.9					
労 災	93.9	83.8	91.4	85.0	79.4	82.7	51.7	54.8	55.0	52.0	47.1	
自 賠 法	55.5	54.7	53.6	40.3	38.8	46.6	—	33.6	30.6	24.1	21.9	
そ の 他	469.4	469.0	507.1	458.3	442.5	452.8	373.5	332.9	334.4	320.0	319.2	
不 詳	7.1	14.5	19.1	20.9	20.2	18.2	1.5	1.4	7.0	8.0	9.8	
結 核 予 防 法 (再掲)	107.9	109.5	89.0	82.8	77.3	69.3	105.2	85.3	73.5	67.3	65.4	
精 神 衛 生 法 (再掲)	76.2	79.7	77.5	75.4	68.2	59.3	71.8	74.5	75.8	74.7	67.9	
生 活 保 護 法 (再掲)	304.4	297.6	326.5	310.9	312.6	304.7	192.7	201.7	211.7	206.3	209.9	

注 全国推計数である。  
資料 厚生省統計情報部「患者調査」

第 231 表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区 分	年 代	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭46.7.14	6,386.5	979.2	5,407.3	1,989.8	862.7	1,127.2
	47.7.12	6,610.6	1,013.1	5,597.5	1,937.7	888.2	1,049.5
	48.7.11	7,809.6	1,062.5	6,747.0	2,180.0	922.4	1,257.6
	49.7.10	7,533.1	1,052.2	6,480.9	2,174.9	917.0	1,257.9
	50.7.9	7,890.7	1,038.5	6,852.1	2,158.7	918.6	1,240.1
	51.7.14	8,126.9	1,095.7	7,031.2	2,229.1	951.3	1,277.8
受 療 率 (人口10万対)	昭46.7.14	6,082	932	5,150	1,895	822	1,073
	47.7.12	6,215	953	5,263	1,822	835	987
	48.7.11	7,184	977	6,206	2,005	849	1,157
	49.7.10	6,845	956	5,889	1,976	833	1,143
	50.7.9	7,049	928	6,122	1,929	821	1,108
	51.7.14	7,186	969	6,218	1,971	841	1,130

資料 厚生省統計情報部「患者調査」

区 分	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所					
	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14	46.7.14	47.7.12	48.7.11	49.7.10	50.7.9	51.7.14
総 数	2,229.1	3,311.4	3,670.0	4,550.4	4,306.5	4,614.1	4,797.5	1,085.2	1,002.9	1,079.2	1,051.7	1,117.9
全 額 自 費	56.4	165.5	70.6	79.9	72.5	87.5	63.2	12.6	10.1	12.7	18.4	13.1
健保・船保・共済の本人	530.7	713.4	933.3	1,120.8	1,092.1	1,162.4	1,214.6	368.9	335.4	330.4	310.6	339.1
日雇健保の本人	14.5	23.7	29.8	37.8	30.8	34.4	29.5	6.8	3.8	4.8	4.2	4.2
健保・船保・共済の家族	552.5	836.0	1,096.3	1,444.4	1,350.5	1,532.6	1,564.3	338.9	283.7	334.3	339.9	370.4
日雇健保の家族	5.9	7.5	8.3	11.9	12.2	11.9	11.4	3.0	4.3	1.4	3.1	3.8
国 保 世 帯 主	692.0	1,379.5	1,368.2	1,627.4	1,560.5	1,615.9	1,707.2	337.7	347.7	379.7	362.8	373.6
国 保 家 族								—	—	—	—	—
労 災	48.4	39.2	30.0	36.5	33.0	32.3	34.3	—	0.1	—	—	—
自 賠 法	25.6	21.9	22.3	22.8	16.2	16.7	21.0	—	—	0.1	—	0.1
そ の 他	297.8	120.8	101.5	159.5	127.0	112.4	141.4	15.7	16.2	13.3	11.2	10.9
不 詳	5.4	3.9	9.7	9.4	11.3	7.8	10.6	1.8	1.5	2.7	1.6	2.5
結 核 予 防 法 (再掲)	57.0	22.5	15.9	15.5	15.2	11.8	12.1	0.1	0.6	0.1	0.4	0.1
精 神 衛 生 法 (再掲)	57.7	0.5	1.8	1.6	0.5	0.3	1.6	1.2	0.2	0.1	0.1	—
生 活 保 護 法 (再掲)	201.7	92.5	80.4	107.7	99.1	94.3	94.4	10.2	7.8	7.2	5.5	8.5

区 分	年 代	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭46.7.14	3,311.4	116.5	3,194.9	1,085.2	—	1,085.2
	47.7.12	3,670.0	124.9	3,545.1	1,002.9	—	1,002.9
	48.7.11	4,550.4	140.1	4,410.3	1,079.2	—	1,079.2
	49.7.10	4,306.5	135.1	4,171.3	1,051.7	—	1,051.7
	50.7.9	4,614.1	119.9	4,494.2	1,117.9	—	1,117.9
	51.7.14	4,797.5	144.4	4,653.1	1,100.3	—	1,100.3
受 療 率 (人口10万対)	昭46.7.14	3,154	111	3,043	1,034	—	1,034
	47.7.12	3,450	117	3,333	943	—	943
	48.7.11	4,186	129	4,057	993	—	993
	49.7.10	3,913	123	3,790	956	—	956
	50.7.9	4,122	107	4,015	999	—	999
	51.7.14	4,242	128	4,115	973	—	973



## 2 医療関係者

第232表 医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和46年	47	48	49	50
総	数	123,178	125,902	126,327	128,455	132,479
医療施設の従事者						
病院の開設者		3,503	3,562	3,391	3,263	3,250
診療所の開設者		58,125	58,636	58,172	58,418	59,904
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		33,932	35,051	35,791	36,733	38,085
診療所の勤務者		8,580	8,551	8,280	8,251	8,630
医育機関付属の病院の勤務者		12,606	13,284	14,473	15,431	16,101
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		2,286	2,290	2,467	2,673	2,973
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		2,222	2,008	2,110	2,053	2,067
その他		1,924	1,920	1,643	1,633	1,469

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和46年	47	48	49	50
総	数	39,218	40,293	40,490	41,680	43,586
医療施設の従事者						
病院の開設者		3	3	2	4	4
診療所の開設者		28,719	29,137	28,884	29,253	30,644
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,014	1,002	1,045	1,091	1,104
診療所の勤務者		6,114	6,585	6,684	7,009	7,410
医育機関附属の病院の勤務者		1,777	2,038	2,378	2,731	2,789
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		381	338	364	408	483
衛生行政又は保険衛生業務の従事者		135	126	129	134	143
その他		1,075	1,064	1,004	1,050	1,009

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和46年	47	48	49	50
総	数	83,246	85,140	87,651	91,402	94,362
薬局の開設者		13,895	13,763	13,938	13,748	14,124
薬局の勤務者		14,666	15,664	15,755	16,525	16,322
病院または診療所の勤務者		15,444	16,275	16,997	18,089	19,392
大学において教育または研究に従事する者		2,184	2,188	2,272	2,332	2,444
衛生行政または保険衛生業務の従事者		3,559	3,657	4,031	4,309	4,485
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		16,341	16,230	16,836	17,641	18,793
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		492	451	457	466	468
その他の化学工業従事者		1,364	1,296	1,283	1,321	1,056
その他		15,301	15,616	16,082	16,971	17,278

資料 厚生省統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	14,735	15,003	15,596	15,962	16,212
保健婦学校および養成所		129	134	154	160	157
保健所	所内勤務	6,257	6,291	6,574	6,726	6,839
	市町村駐在	441	424	419	415	397
	都道府県職員	23	37	38	31	28
市町村	国保特別会計所属	5,537	5,633	5,707	5,799	5,876
	その他	567	702	813	889	840
病院・診療所		609	672	701	748	747
事業所		786	746	769	794	867
その他		386	364	421	400	461

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第236表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在						
区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	27,933	26,854	26,867	26,742	26,804
就業場所別	助産婦学校および養成所	108	114	127	135	150
	保健所	148	140	150	143	141
	病院	7,899	8,296	9,015	9,484	10,201
	診療所	3,158	3,099	3,216	3,363	3,437
	開設者	14,182	12,751	11,976	11,395	4,104
	従業者	2,009	1,988	1,909	1,715	1,638
	出張のみによる者（開設者の再掲）	9,065	8,033	7,494	7,239	6,706
	その他	429	466	474	507	427

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第237表 就業看護婦（士）数（就業場所・資格別）

年末現在							
区	分	昭和47年	48	49	50	51	
総	数	307,056	316,803	336,612	361,604	382,459	
就業場所別	看護婦学校及び養成所	2,900	3,226	3,643	4,223	4,561	
	保健所	434	446	465	430	480	
	病院	236,715	246,145	261,839	279,316	295,826	
	診療所	62,284	62,003	65,345	72,274	75,947	
	学出	694	762	753	739	701	
	派遣	1,035	858	819	948	767	
	その他	2,994	3,363	3,748	3,674	4,177	
	資格別	看護婦	141,161	148,622	160,455	174,310	187,501
		看護士	161,235	163,162	170,705	181,172	188,237
		看護	1,273	1,280	1,413	1,531	1,721
看護		3,387	3,739	4,039	4,591	5,000	

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第238表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数

年末現在						
区	分	昭和47年	48	49	50	51
あん摩マッサージ指圧師		68,272	70,879	72,679	74,230	75,328
はり師		37,696	38,620	40,009	41,136	41,881
きゅう師		36,338	37,335	38,501	39,722	40,494
柔道整復師		8,691	8,958	9,412	9,925	10,349

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第239表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在						
区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	8,438	9,044	9,928	11,440	12,701
就業場所別	保健所	119	122	145	171	179
	病院	811	946	1,082	1,099	1,227
	診療所	7,156	7,648	8,301	9,714	10,819
	学校	173	145	191	199	197
	その他	179	183	209	257	279

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第240表 就業診療エックス線技師数及び放射線技師数

区	分	昭和46年	47	48	49	51
合計		13,097	12,981	9,964	10,432	15,348
就業診療エックス線技師数		5,611	4,761	3,039	2,542	4,097
就業診療放射線技師数		7,486	8,220	6,925	7,890	11,251

注 昭和48・49年は「病院に勤務する者」のみ。

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第241表 歯科技工士数

年末現在						
区	分	昭和47年	48	49	50	51
総	数	10,549	11,569	12,295	13,622	14,900
就業場所別	技院	4,252	4,785	5,267	5,927	6,572
	病の	5,913	6,374	6,614	7,204	7,815
	診療	384	410	414	491	513
	その他					

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

第242表 理学療法士および作業療法士数

年末現在						
区	分	昭和47年	48	49	50	51
理学療法士		1,360	1,503	1,722	1,849	1,951
作業療法士		396	436	507	558	623

資料 厚生省医務局調

### 3 医療機関

第243表 病院・診療所数(開設者別)

年末現在

区分	病院					一般診療所			歯科診療所			
	総数	精神科病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床	
昭和46年	8,026	900	139	14	30	6,943	69,857	30,062	39,795	30,317	84,302	233
昭和47年	8,143	925	126	16	29	7,047	70,734	30,032	40,702	30,504	88,304	416
昭和48年	8,188	925	114	16	29	7,104	71,927	...	...	31,163	...	...
昭和49年	8,273	928	103	16	28	7,198	73,047	...	...	32,011	...	...
昭和50年	8,294	929	87	16	27	7,235	73,114	29,104	44,010	32,565	97,324	468
厚生省 厚生労働省 その他	255	4	10	13	—	228	13	1	12	1	—	1
国	48	—	—	—	—	47	10	—	10	2	—	2
道	34	—	—	—	—	34	6	—	6	—	—	—
府	57	—	1	—	—	56	290	—	290	1	—	1
市	45	—	1	—	—	44	498	203	295	3	—	3
町	291	36	9	—	1	245	315	36	279	10	—	10
村	774	10	5	—	26	733	2,622	641	1,981	143	1	142
日赤	100	—	2	—	—	98	138	3	135	—	—	—
済生会	70	—	—	—	—	70	25	4	21	—	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	2	—	2	—	—	—
厚生連	118	—	—	—	—	118	54	8	46	—	—	—
国民健康保険団体連合会	6	—	—	—	—	6	1	—	1	—	—	—
全国社会保険協会連合会	53	—	—	—	—	53	8	—	8	—	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	6	—	6	—	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	3	2	1	—	—	—
健康保険組合およびその連合会	26	—	1	—	—	25	448	18	430	18	—	18
共済組合およびその連合会	54	—	2	—	—	52	311	5	306	8	—	8
国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	7	1	6	—	—	—
公益法人	344	64	10	2	—	268	488	41	447	34	—	34
医療法人	2,372	456	21	—	—	1,895	606	274	332	230	4	226
学校法人	62	1	—	—	—	61	49	4	45	6	—	6
会社	107	1	—	—	—	106	2,953	220	2,733	29	—	29
その他の法人	222	11	1	1	—	209	1,196	157	1,039	47	—	47
個人	3,238	346	23	—	—	2,869	63,065	27,486	35,579	32,033	92	31,941
医育機関(再掲)	109	2	1	—	—	106	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第244表 病床数(開設者・種類別)

年末現在

区分	病院						一般診療所 病床数
	病床数合計	精神科病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	
昭和46年	1,082,647	253,462	165,888	13,217	22,643	627,437	255,409
昭和47年	1,105,403	261,527	155,691	14,261	22,120	651,804	258,924
昭和48年	1,125,606	268,669	147,904	14,261	21,536	673,836	—
昭和49年	1,146,785	273,710	138,885	14,176	21,158	698,856	—
昭和50年	1,164,098	278,123	129,055	14,020	21,042	721,858	264,085
厚生省	116,225	6,929	41,078	13,755	1,501	52,962	—
厚生労働省	23,203	1,422	1,240	—	235	20,306	—
国	11,615	26	687	—	—	10,902	2,932
道	7,157	50	767	—	—	6,340	—
府	5,069	247	682	—	49	4,091	—
市	77,841	16,722	11,893	—	2,718	46,508	—
町	141,113	8,122	17,470	—	12,440	103,081	—
日赤	34,571	1,856	4,727	—	1,074	26,914	—
済生会	14,988	263	1,627	—	126	12,972	5,942
北海道社会事業協会	2,114	138	267	—	69	1,640	—
厚生連	33,079	3,707	3,746	—	1,444	24,182	—
国民健康保険団体連合会	1,123	—	147	—	—	976	—
国民健康保険協会連合会	13,333	83	1,963	—	161	11,126	—
厚生船員保険生保連合会	2,990	—	—	—	—	2,990	—
健康保険組合およびその連合会	885	—	41	—	—	844	299
共済組合およびその連合会	3,979	—	462	—	—	3,517	—
国民健康保険組合	14,817	406	2,366	—	86	11,959	—
国民健康保険協会	326	—	—	—	—	326	—
北海道社会事業協会	71,214	25,258	8,304	196	359	37,097	—
厚生連	300,777	139,793	16,057	—	247	144,680	—
国民健康保険団体連合会	30,006	1,791	378	—	135	27,702	6,979
国民健康保険協会連合会	14,442	176	1,264	—	284	12,718	—
その他の法人	36,773	5,301	4,144	69	23	27,236	—
個人	206,458	65,833	9,745	—	91	130,789	247,933
医育機関(再掲)	54,762	3,684	1,934	—	427	48,717	—

資料 厚生省統計情報部「医療施設調査」

第245表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和47年	48	49	50	51
薬局数	25,257	25,599	26,012	26,920	27,580
開設者が自ら管理している薬局数	13,756	13,861	14,013	14,220	14,385
開設者が自ら管理していない薬局数	11,501	11,738	11,999	12,700	13,195
無医	1,022	1,029	1,006	999	976
薬品販売業	96,074	93,562	91,774	89,786	87,675
一般販売業	12,654	12,965	13,156	13,277	13,697
薬種商販	16,174	16,374	16,753	16,970	17,506
薬特例商販	49,364	46,616	44,206	41,960	38,614
配置販	17,882	17,607	17,659	17,579	17,858

資料 厚生省統計情報部「衛生行政業務報告」

## 第六 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩給

第246表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和46年度	194,613	37,163,577	190,961	96,821	23,880,788	246,649	1,066	395,797
47	191,412	41,039,804	214,406	92,933	25,624,106	275,727	1,078	641,197
48	186,104	54,066,853	290,520	89,092	33,251,243	373,224	1,057	784,496
49	182,428	69,952,015	383,450	85,342	42,446,361	497,368	1,089	1,010,942
50	177,031	93,721,955	529,410	80,970	55,967,742	691,216	1,037	1,346,088
文 官	104,747	56,905,794	543,269	44,170	32,203,312	729,077	664	889,875
教育職員	29,963	21,116,986	704,769	15,340	14,126,330	920,882	103	139,599
警察監獄職員	40,032	14,130,129	352,971	20,473	8,628,827	421,474	250	291,087
待遇職員	1,651	655,459	397,007	561	295,494	526,727	20	25,527
執行吏	91	47,878	526,132	91	47,878	526,132	—	—
傭外国人	8	6,111	763,875	8	6,111	763,875	—	—
国会議員	539	859,598	1,594,801	327	659,790	2,017,706	—	—

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
371,292	183	18,045	98,607	84,331	10,158,137	120,456	12,212	2,710,810	221,979
594,802	180	32,833	182,406	85,206	11,507,970	135,061	12,015	3,233,697	269,138
742,191	174	39,968	229,701	84,079	15,995,162	190,240	11,702	3,995,986	341,479
928,321	170	50,770	298,647	84,394	21,553,804	255,395	11,433	4,890,139	427,721
1,298,060	167	69,432	415,760	83,762	29,769,323	355,404	11,095	6,569,371	592,102
1,340,173	103	44,778	434,738	51,073	18,670,753	365,570	8,737	5,097,076	583,390
1,355,330	4	1,156	289,000	13,852	6,379,306	460,533	664	470,595	708,727
1,164,348	53	20,424	385,358	17,684	4,256,685	240,708	1,572	933,107	593,580
1,276,350	7	3,074	439,143	941	262,771	279,247	122	68,593	562,238
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	212	199,808	942,491	—	—	—

第 247 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	昭 和 46 年 度			47		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
合 計	2,580,294	285,890,125	110,798	2,556,946	372,016,821	145,498
普 通 恩 給	1,253,968	71,027,699	56,642	1,253,008	81,489,620	65,035
増 加 恩 給	58,385	18,691,868	320,148	58,215	31,327,735	538,139
傷 病 年 金	76,154	7,543,312	99,053	77,251	14,053,434	181,919
特 例 傷 病 恩 給	—	—	—	212	78,861	371,986
扶 助 料						
普 通 扶 助 料	197,158	10,928,111	55,428	210,117	13,583,714	64,648
公 務 関 係 扶 助 料	994,629	177,699,140	178,659	958,143	231,483,457	241,596

資料 総理府恩給局調

第 248 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩 給		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
昭和 46 年度	215,086	48,373,550	224,903	133,655	37,508,118	280,634	378	137,021	
47	210,337	52,209,634	248,219	128,686	39,979,942	310,678	369	209,444	
48	205,511	69,793,960	339,612	123,899	52,386,553	422,817	359	257,371	
49	200,393	91,290,714	455,558	118,791	67,546,106	568,613	343	314,457	
50	195,126	124,318,566	637,119	113,659	90,909,027	799,840	326	425,222	
文 官	12,968	8,242,983	635,640	7,334	6,046,666	824,470	23	30,586	
教 育 職 員	121,001	90,924,084	751,433	75,083	68,532,228	912,753	32	56,941	
警 察 監 獄 職 員	58,817	24,292,304	413,015	30,543	15,947,719	522,140	270	336,088	
待 遇 職 員	2,340	859,195	367,177	699	382,414	547,087	1	1,608	

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

48			49			50		
人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
2,527,900	452,434,340	178,976	2,487,900	555,518,955	223,288	2,437,813	745,857,414	305,953
1,253,401	105,057,786	83,818	1,244,369	136,378,124	109,596	1,234,143	190,612,475	154,449
57,434	38,595,156	671,991	55,885	47,071,176	842,286	54,950	64,427,344	1,172,472
80,401	18,222,660	226,647	78,206	22,907,896	292,917	78,646	31,889,794	405,485
629	244,377	388,517	866	414,646	478,806	1,055	687,637	651,789
220,400	17,342,489	78,686	236,602	26,425,914	111,689	243,289	36,576,915	150,343
915,635	272,971,872	298,123	871,972	322,321,199	369,646	825,730	421,663,249	510,655

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
362,489	34	3,392	99,765	79,230	10,335,420	130,448	1,789	389,599	217,775
567,599	32	6,014	187,938	79,486	11,551,564	145,328	1,764	462,669	262,284
716,911	32	8,129	254,031	79,493	16,553,108	208,234	1,728	588,799	340,740
916,784	32	10,617	331,781	79,528	22,678,659	285,166	1,699	740,876	436,066
1,304,362	30	12,766	425,533	79,442	31,946,144	402,132	1,669	1,025,408	614,385
1,329,826	—	—	—	5,459	2,070,003	379,191	152	95,728	629,789
1,779,406	5	2,095	419,000	45,611	22,106,292	484,670	270	226,529	838,996
1,244,770	25	10,671	426,840	26,743	7,301,256	273,016	1,236	696,570	563,568
1,608,000	—	—	—	1,629	468,593	287,657	11	6,581	598,273

2 戦争犠牲者援護

第249表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度		48		49		50		51	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	1,057	9,139	1,098	10,292	1,974	14,708	1,959	20,153	836	9,749
留守家族手当	238	3,944	212	4,726	167	4,675	86	3,185	63	2,874
帰郷旅費	175	177	199	225	341	342	557	569	417	423
葬祭料	281	4,274	290	4,552	379	8,194	566	14,410	154	5,983
遺骨引取経費	109	381	147	515	286	1,001	465	1,749	69	305
未支給給与金	62	267	36	167	17	114	19	107	17	106
葬祭諸費	192	96	214	107	784	382	266	133	116	58

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度		48		49		50		51	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	80,358	1,855,183	80,474	1,943,555	81,347	2,695,724	81,436	3,120,644	82,030	3,486,061
療養の給付	70,472	1,708,014	71,012	1,789,402	72,499	2,523,076	72,548	2,889,240	73,575	3,222,200
療養手当	2,060	11,330	1,799	11,334	1,503	12,024	1,281	12,554	1,197	13,163
葬祭料	61	976	68	1,088	80	1,760	93	3,069	108	4,752
更生医療費	8	364	0	0	3	245	1	2	16	2,831
補装具給付費	7,757	134,499	7,595	141,731	7,262	158,619	7,513	215,779	7,134	243,115

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和47年度	4,465	106,748	3,292	27,751
48	4,476	111,506	3,119	30,225
49	4,241	126,895	3,021	31,724
50	4,490	174,792	3,023	40,988
51	4,264	194,840	2,870	48,275

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

年度末現在

区分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金 (国債) 支給件数 (累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和47年度	4,672	1,329,459	125,791	21,362,437	43,893	6,045,282	174,356	28,737,178	2,071,049
48	4,997	2,246,120	120,598	26,815,885	43,169	9,121,246	168,764	38,183,251	2,073,017
49	5,214	3,048,164	113,756	32,918,174	42,638	12,361,373	161,608	48,327,711	2,074,771
50	5,424	4,482,223	107,243	41,686,008	42,748	14,826,769	155,415	60,995,000	2,077,188
51	5,591	5,809,001	100,802	51,880,700	42,018	20,124,472	148,411	77,814,173	2,079,101

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。  
2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第253表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和47年度	48	49	50	51
健康手帳交付	346,843	349,177	356,527	364,261	366,523
健康診断受診者証交付	41,675	41,748	356,527	364,261	366,523
健康診断受診者証交付	305,168	307,429	4,276	4,320	4,278
健康診断受診者証交付	4,105	4,170	4,003	3,970	8,907
健康診断受診者証交付	7,767,260	8,660,220	9,315,719	10,748,519	13,342,008
健康診断受診者証交付	144,042	142,146	149,993	189,076	191,110
健康診断受診者証交付	11,148	11,646	11,136	11,129	11,192
健康診断受診者証交付	12,897	12,178	13,310	16,756	16,887
健康診断受診者証交付	7,623,218	8,518,074	9,165,726	10,559,443	13,150,898
健康診断受診者証交付	2,099,716	2,359,919	2,292,747	2,438,144	2,773,639
健康診断受診者証交付	3,607	3,582	3,921	4,244	4,687

注 健康手帳交付数は年度末現在。なお、49年10月より一般被爆者と特別被爆者の区分を廃止、49年10月より健康診断受診者証制度創設。

資料 厚生省公衆衛生局調

### 第七 関連制度・関係機関

#### 1 関連制度

第254表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和48年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数(地域・住宅の所有関係別)

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	28,730,500	29,232,800	104,290,800	4.15	23.98	77.14	6.61
持 家	17,006,800	17,395,000	70,218,200	5.22	31.19	103.09	7.55
公営・公団・公社の借家	1,995,200	1,999,600	6,721,000	2.84	14.13	40.01	4.19
民営借家(設備専用)	6,354,300	6,425,600	18,462,300	2.64	13.64	40.41	4.70
民営借家(設備共用)	1,535,000	1,545,800	2,627,300	1.41	7.10	17.78	4.15
給 与 住 宅	1,839,200	1,866,900	6,262,000	3.23	17.83	53.86	5.24
市 部	22,256,700	22,699,000	78,032,200	3.89	22.01	69.97	6.28
持 家	11,679,500	12,018,500	47,561,000	5.10	29.92	98.49	7.35
公営・公団・公社の借家	1,711,100	1,714,900	5,790,000	2.86	14.22	40.24	4.20
民営借家(設備専用)	5,827,600	5,893,500	16,832,400	2.60	13.40	39.33	4.64
民営借家(設備共用)	1,469,400	1,479,100	2,471,100	1.39	6.93	17.18	4.12
給 与 住 宅	1,569,100	1,592,900	5,377,600	3.23	17.73	53.34	5.17
郡 部	6,473,800	6,533,900	26,258,600	5.05	30.75	101.77	7.58
持 家	5,327,300	5,376,500	22,657,200	5.50	33.96	113.18	7.99
公営・公団・公社の借家	284,100	284,700	931,000	2.71	13.54	38.63	4.13
民営借家(設備専用)	526,700	532,100	1,629,900	2.98	16.30	52.33	5.27
民営借家(設備共用)	65,700	66,600	156,200	1.99	10.98	31.18	4.62
給 与 住 宅	270,100	273,900	884,400	3.25	18.43	56.88	5.63
人口集中地区(再掲)	15,910,000	16,300,500	53,060,300	3.58	19.75	63.07	5.92
持 家	7,132,500	7,432,200	28,314,500	4.90	28.10	94.65	7.08
公営・公団・公社の借家	1,188,900	1,192,200	4,037,500	2.87	14.35	40.34	4.23
民営借家(設備専用)	4,935,500	4,995,200	14,084,700	2.57	13.18	38.54	4.62
民営借家(設備共用)	1,412,100	1,421,400	2,351,200	1.37	6.84	16.90	4.11
給 与 住 宅	1,241,000	1,259,600	4,272,400	3.22	17.73	53.46	5.15

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第255表 居住状況(地域別)

昭和48年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区(再掲)
世 帯 総 数	29,103,400	22,568,900	6,534,500	16,168,700
住宅以外の建物に居住	180,900	144,500	36,400	112,200
住宅に同居	192,000	167,600	24,400	146,500
老朽住宅居住	39,600	27,100	12,500	19,200
設備共用住宅居住	1,736,100	1,630,100	106,000	1,542,100
設備専用住宅居住	26,954,900	20,599,500	6,355,400	14,348,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。  
資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

第256表 公営住宅建設戸数

(金額 単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52		
合 計	(96,095)戸 103,494	(75,643)戸 95,000	(68,761)戸 85,000	(69,950)戸 85,000	戸 85,000		
建 設 戸 数	第 一 種	木 造	0	0	0	0	
		簡易耐火構造平家建	(5,374)	(3,935)	(2,100)	(1,895)	3,000
		簡易耐火構造2階建	5,379	3,584	3,450	3,000	3,000
		中高層耐火構造	(6,767)	(5,159)	(2,754)	(3,273)	2,100
		小 計	6,723	3,070	4,450	3,530	2,100
第 二 種	木 造	0	0	0	0	0	
	簡易耐火構造平家建	(6,536)	(5,456)	(3,478)	(3,484)	3,850	
	簡易耐火構造2階建	6,524	4,570	4,600	4,100	3,800	
	中高層耐火構造	(4,578)	(4,328)	(2,993)	(4,007)	17,850	
	小 計	4,596	3,710	3,900	3,800	3,800	
計	(15,149)	(12,910)	(13,970)	(15,871)	25,500		
過 当	16,098	20,290	17,000	17,600	25,500		
年 災	(26,263)	(22,694)	(20,441)	(23,362)	25,500		
年 災	27,218	28,570	25,500	25,500	25,500		
補 助 金 額	(96,095)戸 103,494	(75,643)戸 95,000	(68,761)戸 85,000	(69,950)戸 85,000	戸 85,000		
補 助 金 額	(137,797,903)	(163,330,473)	(165,857,061)	(195,520,275)	236,044,126		
補 助 金 額	101,391,401	165,676,918	185,027,054	207,741,452	236,044,126		

注 1. 当初計画である。  
2. 48~50年度分の上段( )書きは実績である。  
3. 51年度分の上段( )は実績見込みである。  
資料 建設省「施設白書」

第 257 表 1 か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和48年10月1日現在

区 分	総 数	0	1~1,999	2,000~ 3,999	4,000~ 5,999	6,000~ 7,999
全 国	117,237	5,135	7,229	15,181	14,491	13,588
借 家（専用住宅）	110,181	4,228	7,087	14,806	13,959	13,084
公営・公団・公社の借家	19,854	135	2,920	5,292	3,974	2,252
民営借家（設備専用）	58,302	1,299	746	2,699	4,531	5,854
民営借家（設備共用）	14,661	179	156	795	2,466	4,021
給 与 住 宅	17,364	2,616	3,265	6,019	2,988	957
借 家（併用住宅）	7,056	907	142	375	532	504
市 部	105,772	3,904	5,405	12,338	12,691	12,614
借 家（専用住宅）	99,474	3,202	5,309	12,056	12,252	12,171
公営・公団・公社の借家	17,029	100	2,134	4,084	3,513	2,143
民営借家（設備専用）	53,560	966	499	2,034	3,774	5,236
民営借家（設備共用）	14,053	146	116	653	2,271	3,908
給 与 住 宅	14,831	1,990	2,560	5,286	2,694	884
借 家（併用住宅）	6,299	702	96	281	440	443
郡 部	11,465	1,231	1,824	2,843	1,800	974
借 家（専用住宅）	10,707	1,026	1,778	2,749	1,707	913
公営・公団・公社の借家	2,825	35	786	1,208	461	109
民営借家（設備専用）	4,742	333	246	665	757	618
民営借家（設備共用）	607	32	40	142	195	113
給 与 住 宅	2,533	626	705	734	294	72
借 家（併用住宅）	758	205	46	93	93	61
人口集中地区（再掲）	87,775	2,999	4,228	9,375	10,082	10,852
借 家（専用住宅）	82,049	2,441	4,144	9,137	9,688	10,438
公営・公団・公社の借家	11,819	70	1,525	2,692	2,318	1,508
民営借家（設備専用）	45,031	740	410	1,680	3,184	4,484
民営借家（設備共用）	13,499	141	103	594	2,105	3,751
給 与 住 宅	11,700	1,491	2,106	4,172	2,080	695
借 家（併用住宅）	5,727	557	79	239	394	415

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表裏した。したがって表中の個々の数  
資料 総理府統計局「昭和48年住宅統計調査報告」

（単位 千借家数）

8,000~ 9,999	10,000~ 11,999	12,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999	30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000 円以上	不 詳
11,818	9,809	10,777	13,526	7,296	3,798	1,910	1,042	1,563	75
11,391	9,274	10,306	12,749	6,652	3,334	1,484	779	995	55
1,725	859	1,099	874	457	258	6	1	0	2
6,079	6,419	7,714	10,974	5,888	2,962	1,416	745	941	35
3,145	1,663	1,299	681	179	40	17	5	7	6
441	333	194	220	128	73	44	28	45	12
427	534	471	776	644	465	427	263	568	20
11,214	9,200	10,310	12,864	7,027	3,709	1,871	1,025	1,537	64
10,822	8,721	9,872	12,133	6,415	3,262	1,460	770	982	46
1,680	825	1,092	799	402	249	6	1	0	1
5,635	5,954	7,306	10,454	5,710	2,902	1,394	737	930	30
3,100	1,640	1,290	677	178	40	17	5	7	5
407	303	184	203	124	71	43	28	45	10
392	479	438	731	612	447	412	254	554	17
604	608	467	662	269	90	39	17	26	12
569	553	434	616	237	72	24	9	12	8
45	34	7	74	54	9	0	—	—	1
444	466	408	520	177	60	22	9	12	5
46	23	9	5	1	0	0	—	—	0
34	30	10	18	4	2	1	0	0	2
35	56	33	46	31	18	15	9	14	3
9,854	8,011	8,817	10,438	5,764	3,180	1,714	955	1,456	52
9,483	7,565	8,405	9,755	5,195	2,761	1,334	722	943	37
1,245	687	898	523	208	139	5	1	0	1
4,879	5,017	6,095	8,412	4,720	2,526	1,275	692	894	24
3,031	1,607	1,266	659	173	39	16	5	7	5
328	255	147	160	95	58	38	24	42	8
371	446	413	683	568	418	380	233	513	15

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。



第 258 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	その他の住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合 計
昭和46年度	112	12	282	84	154	644	973	1,617
47	100	10	303	48	132	593	1,294	1,887
48	96	8	309	50	126	589	1,285	1,874
49	76	6	369	45	125	621	769	1,390
50	69	5	401	57	129	661	851	1,512
51(実績見込)	70	6	367	50	125	618	999	1,617
52(計画)	85	7.5	370	60	144	666.5	1,024.5	1,691

注 1 公庫住宅については、昭和51年度の既存住宅購入融資戸数、昭和52年度の既存住宅購入融資戸数及び財形住宅融資戸数は含まない。  
 2 昭和52年度の民間自力建設住宅は「昭和52年度政府経済見通し」(昭和52年2月3日閣議決定)をもとに推計した。  
 3 昭和51年度の実績見込み戸数は昭和52年5月末現在のものである。  
 4 その他の住宅は、厚生年金住宅、雇傭促進住宅、公務員住宅等である。

第 259 表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
合 計	6,606,563	7,573,866	9,360,208	13,207,985	17,371,646
就職指導手当	554,222	560,889	637,802	759,201	1,366,542
住宅転賃補助金	121,925	86,994	62,435	48,292	84,301
広域求職奨励金	15,778	7,629	0	—	—
雇用促進旅費	4,830	3,562	2,275	2,314	2,290
雇用促進奨励金	104	48	0	—	—
再就職奨励金	797,630	943,875	1,142,303	1,350,662	1,535,234
自営支度金	14,643	8,333	2,450	9,319	12,434
駐留離職者等就職促進手当	1,628	705	91	870	839
訓練手当	1,499,631	2,479,902	3,719,705	6,107,731	8,302,641
職場適応訓練費	2,944,057	2,820,484	2,929,238	3,976,225	4,982,371
特定職種訓練受講奨励金	277,848	207,674	252,428	301,948	397,354
雇用促進事業団交付金	9,267	7,508	—	—	—
	365,000	446,263	611,481	651,423	687,640

注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。また50年度から特定職種訓練受講奨励金は訓練手当に含まれた。  
 資料 労働省職業安定局調

第 260 表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区 分	昭和47年度	48	49	50	51
失業対策事業紹介対象者数	132,200	128,104	123,037	119,188	114,593
男	51,822	49,282	46,225	43,722	40,910
女	80,378	78,822	76,812	75,466	73,683
1日平均吸収人員	105,000	102,000	99,000	96,000	92,500
失業対策事業予算額	35,949	39,845	46,301	55,211	59,350
全国1人当たり労力費(円)	1,282	1,450	1,728	2,120	2,368

注 1 失業対策事業紹介対象者数は9月末現在である。  
 2 失業対策事業予算額は、年度当初のものである。  
 資料 労働省職業安定局調

第 261 表 産業別最低賃金決定状況

昭和52年3月末現在

産 業	決 定 件 数	適用使用者数	適用労働者数
合 計	346	1,462	16,731
小 計	284	438	9,223
食 料 品 製 造 業	45	49	962
織 維 産 業	41	82	1,299
木材・木製品・家具・装 備品製造業	47	53	609
パルプ・紙・紙加工品製造業	15	5	141
出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	40	30	417
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	37	22	444
機 械 ・ 金 属 製 品 等 製 造 業	47	194	5,278
上 記 以 外 の 製 造 業	12	3	73
小 計	62	1,024	7,508
非 製 造 業	2	1	36
卸 売 業 ・ 小 売 業	46	1,005	7,350
自 動 車 整 備 業	13	18	119
上 記 以 外 の 非 製 造 業	1	0	3

資料 労働省労働基準局賃金福祉部調

2 関係機関

第262表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和47年度	48	49	50	51
合	計	353,394,702	392,796,197	414,830,684	433,548,345	451,363,303
	件数	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087	3,451,748,174	4,024,759,911
	金額	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087	3,451,748,174	4,024,759,911
審査及び支払取扱分	計	353,352,671	392,753,353	414,786,727	433,503,311	451,317,523
社会保険合計	件数	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087	3,451,748,174	4,024,759,911
	金額	1,703,211,862	2,014,023,254	2,882,645,087	3,451,748,174	4,024,759,911
政府管掌健康保険	件数	332,957,111	359,005,710	378,991,361	396,985,981	414,689,876
	金額	1,314,742,407	1,562,023,975	2,286,701,562	2,770,837,554	3,271,959,449
船員保険	件数	154,931,239	164,689,945	172,670,467	178,871,980	186,485,458
	金額	679,787,431	788,427,489	1,132,574,805	1,354,738,164	1,598,213,612
日雇労働者健康保険	件数	4,105,378	4,321,858	4,462,523	4,626,829	4,663,437
	金額	17,062,880	19,631,697	29,694,874	35,962,785	41,655,759
共済組合	件数	4,809,525	4,477,570	4,337,324	4,406,519	4,440,530
	金額	31,927,960	31,185,533	41,282,055	52,000,999	60,335,205
健康保険組合	件数	54,170,553	57,694,723	60,346,516	63,999,817	66,847,772
	金額	186,088,611	225,081,300	336,586,586	414,251,779	489,554,974
社会保険以外の諸法	件数	114,940,416	127,821,614	137,174,531	145,080,836	152,252,679
合計	金額	399,875,525	497,697,956	746,563,242	913,883,827	1,082,199,899
結核予防法	件数	20,395,560	33,747,643	35,795,366	36,517,330	36,627,647
	金額	388,469,455	451,999,278	595,943,525	680,910,620	752,800,462
生活保護法	件数	3,736,921	3,173,882	2,553,853	1,468,708	1,206,739
	金額	68,904,385	62,912,206	76,850,066	72,312,565	71,840,283
戦傷病者特別援護法	件数	10,168,697	10,344,850	10,257,337	10,805,452	11,176,208
	金額	236,255,115	248,297,458	344,094,132	409,674,723	467,979,118
身体障害者福祉法	件数	23,647	23,376	22,660	21,719	21,551
	金額	722,796	752,837	1,044,217	1,167,026	1,268,366
児童福祉法	件数	8,253	25,205	36,126	25,271	28,697
	金額	589,867	2,593,082	2,317,219	1,196,587	1,508,887
自衛官等	件数	50,787	53,522	52,949	44,744	45,895
	金額	1,966,386	2,075,237	1,431,976	1,060,397	1,167,557
原爆医療	件数	435,099	443,036	454,486	470,818	460,651
	金額	3,380,154	3,603,892	4,843,275	5,703,005	6,314,723
精神衛生法	件数	2,113,202	2,188,862	1,759,088	1,051,978	1,072,499
	金額	7,737,728	7,907,120	7,325,065	5,596,816	6,331,671
麻薬取締法	件数	1,825,090	1,874,902	1,816,041	1,475,676	1,396,406
	金額	59,627,757	60,488,385	87,108,181	94,684,237	97,888,490
母子保健法	件数	44	34	29	18	9
	金額	1,716	1,542	1,754	1,434	870
公害医療	件数	38,768	38,871	37,053	29,764	27,509
	金額	810,477	769,611	795,086	693,420	764,704
国民健康保険	件数	54,958	83,809	50,027	—	—
	金額	206,466	311,427	194,854	—	—
老人医療	件数	278,580	1,316,322	1,450,483	1,606,896	—
	金額	787,803	4,361,141	6,510,719	8,693,635	—
審査のみ取扱分	件数	1,661,514	14,180,972	17,305,234	19,516,286	21,191,483
	金額	7,478,806	57,925,340	63,427,481	80,126,775	97,735,794
戦傷病者特別援護法(療養費分)	件数	42,031	42,844	43,957	45,034	45,780
	金額	42,027	42,842	43,957	45,034	45,780
麻薬取締法	件数	4	2	—	—	—

注 1. 国民健康保険は沖繩県にかかる分を昭和47年10月分から取扱いを開始し、昭和51年2月分までの計数である。  
 2. 老人医療は昭和48年1月分から取扱いを開始した。  
 3. 公害医療は法律改正により昭和49年8月分までの計数であり、昭和50年度は契約業務から除かれている。  
 資料 社会保険診療報酬支払基金調

第263表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和47年度	48	49	50	51
収	入	10,033,212	12,304,267	16,674,610	20,491,910	24,053,204
事務費	収入	8,712,399	10,831,415	14,703,435	17,791,028	20,786,600
政	管 健 保	3,755,570	4,560,686	6,142,915	7,340,502	8,591,338
船	員 保 険	100,322	119,867	158,361	190,399	215,366
日	雇 健 保	117,464	124,094	153,700	180,741	204,403
共	済 組 合	1,359,267	1,596,153	2,142,568	2,627,712	3,080,120
健	保 組 合	2,883,897	3,538,805	4,857,204	5,954,489	7,004,768
自	衛 官 等	10,676	11,333	15,619	18,993	21,036
結	核 予 防	91,434	86,782	91,062	61,644	56,245
生	活 保 護	246,950	288,009	357,547	444,629	515,626
戦	傷 病 者 特 別 援 護	1,064	1,170	1,544	1,786	1,987
身	体 障 害	196	642	1,248	1,051	1,296
児	童 福 祉	1,234	1,420	1,861	1,826	2,104
原	爆 医 療	51,461	55,630	63,951	42,613	48,734
精	神 衛 生	44,901	48,752	63,814	59,996	64,760
麻	薬 取 締	1	1	7	1	1
母	子 保 健	935	1,041	1,287	1,217	1,270
公	害 医 療	1,318	2,206	1,900	—	—
国	民 健 保	6,810	33,409	50,044	65,615	—
老	人 医 療	38,899	361,415	598,803	797,814	977,546
繰	越 金	690	901	0	38,552	98,852
受	入 金	263,337	414,412	461,522	597,188	615,549
雑	収 入	1,056,786	1,057,539	1,509,653	2,065,142	2,552,203
支	出	10,032,311	12,304,267	16,636,057	20,393,057	24,003,839
業	務 取 扱 費	9,499,050	11,702,625	15,726,077	19,417,975	22,140,328
施	設 費	214,895	225,283	428,640	208,670	694,342
積	立 金	318,366	376,359	481,340	766,412	1,169,169
収	入 支 出 差 引	901	0	38,553	98,853	49,365
翌	年 度 へ 繰 越	901	0	38,553	98,853	49,365

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第264表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区分	合計		住宅		療養施設		休 件数
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
昭和47年度	2,106	80,600,000	1,536	57,600,000	62	5,000,000	177
48	1,570	80,000,000	1,304	64,800,000	38	5,000,000	92
49	1,476	88,000,000	1,113	65,000,000	54	5,500,000	106
50	1,222	82,517,800	861	49,382,500	72	12,236,200	137
51	1,128	79,508,900	735	49,618,100	76	12,891,100	156
厚生年金保険事業主	870	41,652,200	609	30,602,000	4	1,122,700	135
船員保険船舶所有者	5	231,800	4	202,200	—	—	1
健康保険組合	6	957,200	—	—	—	—	3
国民健康保険組合	1	59,000	—	—	1	59,000	—
事業協同組合	7	2,027,000	4	1,716,400	—	—	—
生活協同組合	127	16,028,200	108	12,805,000	19	3,223,200	—
農業協同組合	5	202,300	—	—	4	102,500	—
民法法人・その他	62	10,108,100	10	4,292,500	12	896,100	17
社会福祉法人	42	8,147,600	—	—	36	7,487,600	—
商工会等	3	95,500	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

第265表 被保険者住宅資金別貸付決定状況

(金額 単位 千円)

区分	合計			厚生年金保険			船員保険			国民年金		
	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額	件数	戸数	金額
昭和47年度	4,229	12,566	20,934,300	3,868	12,188	20,622,900	70	87	165,900	291	291	145,500
48	15,996	34,419	67,500,000	12,663	30,748	64,381,100	324	662	1,614,400	3,009	3,009	1,504,500
49	19,175	34,730	79,800,000	13,567	28,840	72,886,600	402	684	1,913,400	5,206	5,206	5,000,000
50	21,813	37,809	110,500,000	18,828	34,706	104,833,500	522	640	2,171,400	2,463	2,463	3,495,100
51	12,927	28,923	38,816,600	12,515	28,393	36,984,300	412	530	1,832,300	—	—	—
転貸貸付	8,886	8,886	21,683,400	6,313	6,313	17,849,200	110	110	339,100	2,463	2,463	3,495,100
個人貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

養施設 金額	厚生福祉施設							
	体育施設		教養文化施設		給食施設		その他の施設	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5,052,700	47	4,467,300	221	7,005,200	59	1,409,100	4	65,700
2,924,700	21	2,132,000	89	4,280,300	24	850,200	2	12,800
4,077,600	40	4,811,400	109	6,589,900	50	1,962,400	4	58,700
7,152,800	25	4,280,900	105	7,893,200	20	774,900	2	797,300
3,718,600	22	3,443,200	114	9,178,600	21	507,600	4	151,700
2,410,900	14	2,182,900	84	4,784,400	21	507,600	3	41,700
29,600	—	—	—	—	—	—	—	—
310,000	1	44,700	2	602,500	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	3	310,600	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1	99,800	—	—	—	—
968,100	7	1,215,600	15	2,625,800	—	—	1	110,000
—	—	—	6	660,000	—	—	—	—
—	—	—	3	95,500	—	—	—	—

第266表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和47年度	3,525	47,859,220	885	18,569,400	744	16,185,000	389	8,991,400	1,080	3,929,500	427	183,920
48	2,429	48,294,500	690	19,323,200	518	18,267,200	220	7,531,600	738	3,044,800	263	127,700
49	3,244	54,684,180	749	24,149,100	544	16,206,300	301	8,102,600	1,231	5,970,600	419	255,580
50	3,228	64,500,000	760	23,303,600	559	23,431,900	338	11,214,100	1,100	6,187,700	463	362,700
51	2,614	74,000,000	615	25,609,300	519	31,624,000	302	11,242,700	832	5,217,600	346	306,400
病院	473	39,128,200	627	854,000	166	22,023,000	727	282,000	121	1,838,200	52	131,000
一般診療所	1,628	30,437,900	439	16,275,000	248	8,166,500	174	3,414,800	514	2,430,700	253	150,900
歯科診療所	479	4,093,400	109	1,391,000	103	1,418,000	47	401,000	180	859,400	40	24,000
共同利用施設	2	58,500	—	—	1	8,500	—	—	1	50,000	—	—
薬局	3	2,300	—	—	—	—	1	900	2	1,400	—	—
助産所	1	5,000	1	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—
看護婦養成所	6	215,500	1	80,000	1	8,000	4	127,500	—	—	—	—
歯科技工所	8	15,200	2	2,800	—	—	—	—	5	11,900	1	500
衛生検査所	1	19,000	—	—	—	—	—	—	1	19,000	—	—
施術所	13	25,000	1	1,500	—	—	4	16,500	8	7,000	—	—

注 衛生検査所、施術所は昭和48年度からとり入れられたものである。

資料 医療金融公庫調

第267表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別) (金額 単位 千円)

Table with columns: 区, 分, 昭和47年度, 48, 49, 50, 51. Rows include: 合計, 保護施設, 児童福祉施設, 身体障害者更生援護施設, 老人福祉施設, 精神薄弱者援護施設, 更生保護施設, 公益質屋, 婦人保護施設, 保母養成施設, 母子休養ホーム, 母子福祉センター, 社会福祉事業法による施設及び事業その他の複合施設, 償還.

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

Table with columns: 区分, 労災病院, 高等看護学院, 休養所, 労災リハビリテーション作業所, リハビリテーション大学校, 労災義肢センター, 医療検査大学校, 健康診断センター, 納骨堂. Rows: 昭和47年度, 48, 49, 50, 51.

資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

Table with columns: 区分, 職業訓練大学校, 職業訓練短期大学校, 総合職業訓練センター, 技能開発センター, 雇用促進住宅, 全国労働青年会館, 中小企業福祉センター, 港湾労働者福祉センター, 身障者職業センター, 特別地区労働福祉センター, 季節労働者援護相談所, 就職援護センター, 職業研究所, 産地労働者福祉施設. Rows: 昭和47年度, 48, 49, 50, 51.

資料 雇用促進事業団調

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別 昭和52年3月末現在

Table with columns: 区分, 合計, 農林漁業, 鉱業, 建設業, 製造業, 運輸公益事業, 商業, 金融不動産業, サービス業. Rows: 共済契約者数, 被共済者数.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 退職金(件数, 金額), 解約手当金(件数, 金額), 計(件数, 金額), 1件当たり金額, 国庫補助金(件数, 金額). Rows: 昭和47年度, 48, 49, 50, 51.

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 公害防止事業団事業状況

昭和52年3月末現在

(金額 単位 千円)

Table with columns: 区分, 昭和47年度, 48, 49, 50, 51. Rows: 造成建設事業, 共同公害防止施設, 共同利用建物, 工場移転用地, 共同福利施設, 貸付事業.

資料 公害防止事業団調

第273表 税制適格年金加入型別承認件数

年度末現在

Table with columns: 区分, 昭和47年度, 48, 49, 50, 51. Rows: 保険型, 信託型, 計.

資料 国税庁調

第八一 般

1 人口・就業・世帯

第274表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和50年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	111,940	100.00	55,091	100.00	56,849	100.00
0才~4才	10,001	8.93	5,127	9.31	4,873	8.57
5~9	8,938	7.98	4,584	8.32	4,354	7.66
10~14	8,282	7.40	4,237	7.69	4,045	7.12
15~19	7,949	7.10	4,040	7.33	3,908	6.87
20~24	9,072	8.10	4,564	8.28	4,508	7.93
25~29	10,795	9.64	5,426	9.85	5,368	9.44
30~34	9,246	8.26	4,625	8.40	4,621	8.13
35~39	8,422	7.52	4,213	7.65	4,210	7.41
40~44	8,224	7.35	4,125	7.49	4,099	7.21
45~49	7,361	6.58	3,657	6.64	3,705	6.52
50~54	5,782	5.17	2,617	4.75	3,165	5.57
55~59	4,673	4.17	2,073	3.76	2,601	4.58
60~64	4,284	3.83	1,936	3.51	2,348	4.13
65~69	3,449	3.08	1,571	2.85	1,878	3.30
70~74	2,576	2.30	1,148	2.08	1,428	2.51
75~79	1,641	1.47	688	1.25	953	1.68
80~84	809	0.72	308	0.56	501	0.88
85~	391	0.35	123	0.22	268	0.47

区分	昭和51年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	113,086	100.00	55,665	100.00	57,421	100.00
0才~4才	9,843	8.70	5,048	9.07	4,796	8.35
5~9	9,465	8.37	4,842	8.70	4,623	8.05
10~14	8,147	7.20	4,147	7.45	4,000	6.97
15~19	7,884	6.97	4,033	7.25	3,851	6.71
20~24	8,645	7.64	4,364	7.84	4,281	7.46
25~29	11,421	10.10	5,751	10.33	5,670	9.87
30~34	8,792	7.77	4,398	7.90	4,394	7.65
35~39	8,594	7.60	4,302	7.73	4,292	7.47
40~44	8,363	7.40	4,187	7.52	4,176	7.27
45~49	7,505	6.64	3,751	6.74	3,754	6.54
50~54	6,176	5.46	2,870	5.16	3,305	5.76
55~59	4,719	4.17	2,067	3.71	2,652	4.62
60~64	4,344	3.84	1,949	3.50	2,395	4.17
65~69	3,636	3.22	1,633	2.93	2,002	3.49
70~74	2,559	2.26	1,133	2.04	1,426	2.48
75~79	1,723	1.52	729	1.31	994	1.73
80~84	857	0.76	330	0.59	527	0.92
85~	414	0.37	131	0.24	283	0.49

注 1. 50年は国勢調査人口、51年は50年国勢調査人口に基づく推計人口  
 2. 50年の総数には、年齢不詳を含む。  
 資料 総理府統計局調

第275表 平均余命(性別)

(単位 年)

区分	第5回 大15-昭5	第11回 昭35	第12回 昭40	第13回 昭45	48	49	50	51
男 0才	44.82	65.32	67.74	69.31	70.70	71.16	71.76	72.15
5	51.85	63.26	64.57	65.67	66.92	67.80	67.83	68.15
10	47.93	58.57	59.80	60.85	62.09	62.45	62.98	63.28
15	43.58	53.74	54.93	55.97	57.19	57.54	58.07	58.37
20	40.18	49.08	50.18	51.26	52.46	52.79	53.31	53.60
25	37.01	44.58	45.54	46.58	47.77	48.06	48.58	48.85
30	33.43	40.07	40.90	41.90	43.05	43.32	43.82	44.08
35	29.61	35.52	36.28	37.24	38.34	38.60	39.09	39.34
40	25.74	31.02	31.73	32.68	33.74	33.99	34.45	34.68
45	22.02	26.61	27.28	28.22	29.28	29.52	29.96	30.17
50	18.49	22.39	23.00	23.88	24.92	25.15	25.60	25.81
55	15.21	18.45	18.94	19.76	20.73	20.94	21.37	21.58
60	12.23	14.84	15.20	15.93	16.80	16.99	17.41	17.59
65	9.64	11.62	11.88	12.50	13.22	13.38	13.76	13.91
70	7.43	8.85	8.99	9.56	10.09	10.21	10.55	10.65
75	5.61	6.60	6.63	7.14	7.44	7.55	7.89	7.97
80	4.15	4.91	4.81	5.26	5.35	5.43	5.75	5.79
85	3.02	3.69	3.51	3.82	3.97	4.00	4.17	4.14
女 0才	46.54	70.19	72.92	74.66	76.02	76.31	76.95	77.35
5	53.00	67.79	69.47	70.78	72.03	72.27	72.85	73.19
10	49.18	63.04	64.62	65.91	67.14	67.37	67.94	68.28
15	45.11	58.17	59.71	60.99	62.21	62.44	63.01	63.34
20	42.12	53.39	54.85	56.11	57.33	57.54	58.11	58.43
25	39.23	48.74	50.06	51.30	52.50	52.70	53.26	53.57
30	35.98	44.10	45.31	46.50	47.67	47.87	48.42	48.72
35	32.53	39.48	40.58	41.73	42.88	43.06	43.60	43.89
40	29.01	34.90	35.91	37.01	38.12	38.30	38.83	39.11
45	25.39	30.39	31.31	32.37	33.44	33.61	34.14	34.40
50	21.67	26.03	26.85	27.84	28.87	29.02	29.54	29.79
55	18.09	21.83	22.54	23.47	24.44	24.56	25.07	25.30
60	14.68	17.83	18.42	19.27	20.16	20.26	20.76	20.95
65	11.58	14.10	14.56	15.34	16.10	16.18	16.64	16.80
70	8.88	10.78	11.09	11.75	12.38	12.43	12.83	12.97
75	6.59	8.01	8.11	8.70	9.12	9.15	9.54	9.63
80	4.73	5.88	5.80	6.27	6.48	6.49	6.88	6.90
85	3.30	4.26	4.19	4.46	4.64	4.68	5.05	4.96

資料 厚生省統計情報部「生命表」および「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和5年	* 64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	* 69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	* 71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
20	71,998,100	...	...	...	...	...	...
21	73,114,100	...	...	...	...	...	...
22	* 78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	* 83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	* 93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	* 98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	* 103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6
47	105,742,000	2,038,682	19.3	683,751	6.5	1,354,931	12.8
48	108,079,000	2,091,983	19.4	709,416	6.6	1,382,567	12.8
49	109,410,000	2,029,989	18.6	710,510	6.5	1,319,479	12.1
50	* 111,274,700	1,901,440	17.1	702,275	6.3	1,199,165	10.8
51	112,420,000	1,832,617	16.3	703,270	6.3	1,129,347	10.0

注 1 人口は、昭和20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日現在であり、\*印は国勢調査人口、他は推計人口であるを含む。2 昭和15年以前、48年以降は沖縄県を含む。3 乳児(生後1年8月以後)死産と早期新生児(生後1週未満)死亡をあわせたものである。4 婚姻・離婚の実数は件数を示す。  
資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」 総理府統計局「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
258,703	124.1	117,730	53.4	...	...	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	...	...	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	...	...	666,575	9.3	48,556	0.68
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
205,360	76.7	123,837	44.2	...	...	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	...	...	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	...	...	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99
23,773	11.7	125,154	57.8	38,754	19.0	1,099,984	10.4	108,382	1.02
23,683	11.3	116,171	52.6	37,598	18.0	1,071,923	9.9	111,877	1.04
21,888	10.8	109,738	51.3	34,383	16.9	1,000,455	9.1	113,622	1.04
19,103	10.0	101,862	50.8	30,513	16.0	941,628	8.5	119,135	1.07
17,105	9.3	101,930	52.7	27,133	14.8	871,543	7.8	124,512	1.11

る。ただし昭和50年は国勢調査1%抽出集計結果による人口である。なお、昭和41年以前の人口は総人口(日本に定住している外国人未帰)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲である。4 死産とは妊娠第4月以後のものである。5 周産期死亡とは、後期(妊娠

第 277 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

(単位 千人)

Table with columns for '区 分' (Area/Year), '総 数' (Total), and '男' (Male). Rows include years from 昭和 50 to 125.

注 人口はいずれも各年10月1日である。
資料 厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 (昭和51年11月推計)」

第 278 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和51年)

Table showing death causes by sex and age group. Columns include '区 分', '第 1 位', '第 2 位', '死 因', '死亡率', and '割合'.

Table showing population statistics for women, categorized by age groups: 15歳~59歳, 60歳以上, 計, 0歳~14歳, 15歳~59歳, 60歳以上.

Table showing death causes by rank (第 3 位, 第 4 位, 第 5 位) with columns for '死 因', '死亡率', and '割合'.

男

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	脳血管疾患	161.2	23.6%	悪性新生物	144.6	21.1%
0歳	先天性異常	228.1	21.9%	悪性新生物	211.8	20.3%
1歳	先天性異常	38.7	44.4%	悪性新生物	10.9	12.5%
5歳	先天性異常	19.2	48.7%	悪性新生物	5.7	14.4%
10歳	先天性異常	8.4	28.8%	悪性新生物	5.2	17.8%
15歳	先天性異常	41.7	51.0%	悪性新生物	11.3	13.8%
20歳	先天性異常	39.3	38.8%	悪性新生物	27.2	26.8%
25歳	先天性異常	27.3	27.9%	悪性新生物	25.5	26.1%
30歳	先天性異常	27.7	22.2%	悪性新生物	24.8	19.8%
35歳	先天性異常	33.5	18.4%	悪性新生物	30.3	16.7%
40歳	先天性異常	61.0	20.0%	悪性新生物	47.0	15.4%
45歳	先天性異常	115.9	25.4%	悪性新生物	77.9	17.1%
50歳	先天性異常	192.7	30.4%	悪性新生物	115.9	18.3%
55歳	先天性異常	348.1	33.5%	悪性新生物	208.7	20.1%
60歳	先天性異常	555.8	33.1%	悪性新生物	380.4	22.6%
65歳	先天性異常	841.1	29.7%	悪性新生物	737.4	26.0%
70歳	先天性異常	1,481.1	29.6%	悪性新生物	1,225.0	24.5%
75歳	先天性異常	2,514.9	31.2%	悪性新生物	1,490.4	18.5%
80歳	先天性異常	4,511.3	28.6%	悪性新生物	2,996.1	19.0%
65歳(再掲)	先天性異常	1,718.9	29.0%	悪性新生物	1,152.7	19.4%

女

区分	第1位			第2位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	脳血管疾患	148.1	26.0%	悪性新生物	106.7	18.8%
0歳	先天性異常	195.5	23.9%	悪性新生物	148.1	18.1%
1歳	先天性異常	22.3	32.9%	悪性新生物	11.3	16.7%
5歳	先天性異常	7.4	27.7%	悪性新生物	4.6	17.3%
10歳	先天性異常	4.1	22.7%	悪性新生物	2.5	14.0%
15歳	先天性異常	7.0	22.7%	悪性新生物	5.9	19.1%
20歳	先天性異常	15.1	30.1%	悪性新生物	6.7	13.4%
25歳	先天性異常	13.7	23.6%	悪性新生物	13.0	22.3%
30歳	先天性異常	23.4	31.1%	悪性新生物	13.1	17.4%
35歳	先天性異常	38.0	36.9%	悪性新生物	12.7	12.3%
40歳	先天性異常	62.0	39.6%	悪性新生物	18.5	11.8%
45歳	先天性異常	100.1	41.2%	悪性新生物	37.1	15.3%
50歳	先天性異常	148.6	40.4%	悪性新生物	63.1	17.2%
55歳	先天性異常	219.6	38.5%	悪性新生物	114.4	20.1%
60歳	先天性異常	302.5	33.5%	悪性新生物	211.6	23.5%
65歳	先天性異常	437.3	28.1%	悪性新生物	434.6	27.9%
70歳	先天性異常	948.5	31.9%	悪性新生物	620.5	20.9%
75歳	先天性異常	1,837.0	33.6%	悪性新生物	955.7	17.5%
80歳	先天性異常	3,853.6	29.1%	悪性新生物	2,635.0	19.9%
65歳(再掲)	先天性異常	1,371.0	30.5%	悪性新生物	809.9	18.0%

注 1 死亡率は人口10万対の率である。  
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。  
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。  
 4 乳児死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。  
 資料 厚生省統計情報部「人口動態統計」

区分	第3位			第4位			第5位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	心疾患	95.2	13.9%	不慮の事故	42.0	6.1%	肺炎および気管支炎	36.0	5.3%
0歳	心疾患	76.2	7.3%	詳細不明の未熟児	62.9	6.0%	その他の新生児の異常	61.8	5.9%
1歳	心疾患	7.6	8.7%	肺炎および気管支炎	6.5	7.5%	他殺	2.9	3.3%
5歳	心疾患	2.2	5.5%	肺炎および気管支炎	1.7	4.3%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.5	3.7%
10歳	心疾患	2.0	7.0%	肺炎および気管支炎	1.5	5.2%	肺炎および気管支炎	1.4	4.9%
15歳	心疾患	7.1	8.7%	心疾患	3.5	4.3%	中枢神経系の非炎症性疾患	3.1	3.8%
20歳	心疾患	5.8	6.9%	心疾患	5.8	5.8%	中枢神経系の非炎症性疾患	2.8	2.8%
25歳	心疾患	10.9	11.2%	心疾患	8.1	8.3%	脳血管疾患	3.0	3.1%
30歳	心疾患	18.9	15.2%	心疾患	12.6	10.1%	脳血管疾患	8.4	6.7%
35歳	心疾患	24.3	13.4%	心疾患	20.1	11.1%	脳血管疾患	19.0	10.4%
40歳	心疾患	41.4	13.5%	心疾患	32.7	10.7%	肝臓硬変	29.7	9.7%
45歳	心疾患	51.1	11.2%	不慮の事故	46.3	10.1%	肝臓硬変	40.8	8.9%
50歳	心疾患	73.8	11.6%	不慮の事故	51.0	8.0%	肝臓硬変	47.3	7.5%
55歳	心疾患	128.1	12.3%	不慮の事故	63.6	6.1%	肝臓硬変	57.3	5.5%
60歳	心疾患	223.9	13.3%	不慮の事故	71.8	4.3%	肝臓硬変	67.7	4.0%
65歳	心疾患	391.0	13.8%	肺炎および気管支炎	117.3	4.1%	不慮の事故	87.8	3.1%
70歳	心疾患	727.7	14.5%	肺炎および気管支炎	297.6	5.9%	高血圧性疾患	124.6	2.5%
75歳	心疾患	1,289.5	16.0%	肺炎および気管支炎	577.6	7.2%	高血圧性疾患	280.6	3.5%
80歳	心疾患	1,659.1	10.5%	悪性新生物	1,542.4	9.8%	肺炎および気管支炎	1,459.6	9.3%
65歳(再掲)	心疾患	957.3	16.1%	肺炎および気管支炎	410.6	6.9%	肺炎および気管支炎	260.8	4.4%

区分	第3位			第4位			第5位		
	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合	死因	死亡率	割合
総数	心疾患	89.3	15.7%	老衰	33.9	6.0%	肺炎および気管支炎	29.3	5.1%
0歳	心疾患	70.4	8.6%	詳細不明の未熟児	55.1	6.7%	その他の新生児の異常	44.7	5.5%
1歳	心疾患	7.0	10.2%	悪性新生物	5.8	8.6%	他殺	2.5	3.7%
5歳	心疾患	2.4	9.2%	肺炎および気管支炎	1.9	7.3%	良性及び性質不詳の新生児	1.2	4.6%
10歳	心疾患	1.2	6.9%	肺炎および気管支炎	1.1	6.1%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.1	5.9%
15歳	心疾患	4.2	13.7%	心疾患	1.8	5.8%	中枢神経系の非炎症性疾患	1.4	4.4%
20歳	心疾患	6.7	13.4%	心疾患	2.8	5.6%	肺炎および気管支炎	1.7	3.5%
25歳	心疾患	4.2	7.3%	心疾患	4.1	7.1%	妊娠、分娩、産褥の合併症	3.1	5.3%
30歳	心疾患	5.8	7.8%	不慮の事故	4.5	6.0%	脳血管疾患	3.7	4.9%
35歳	心疾患	8.4	8.1%	脳血管疾患	7.7	7.5%	不慮の事故	5.5	5.3%
40歳	心疾患	14.7	9.4%	不慮の事故	12.1	7.7%	不慮の事故	7.8	5.0%
45歳	心疾患	23.7	9.7%	不慮の事故	12.9	5.3%	不慮の事故	9.3	3.8%
50歳	心疾患	39.8	10.8%	不慮の事故	16.0	4.4%	不慮の事故	11.2	3.0%
55歳	心疾患	64.4	11.3%	不慮の事故	20.1	3.5%	肝臓硬変	15.8	2.8%
60歳	心疾患	121.9	13.5%	肺炎および気管支炎	25.0	2.8%	自尿	24.8	2.7%
65歳	心疾患	232.6	14.9%	肺炎および気管支炎	52.5	3.4%	糖病	42.9	2.8%
70歳	心疾患	480.4	16.2%	肺炎および気管支炎	136.1	4.6%	高血圧性疾患	101.3	3.4%
75歳	心疾患	792.8	14.5%	肺炎および気管支炎	307.1	5.6%	高血圧性疾患	255.2	4.7%
80歳	心疾患	1,997.0	15.1%	肺炎および気管支炎	964.1	7.3%	悪性新生物	844.7	6.4%
65歳(再掲)	心疾患	617.9	13.8%	老衰	370.7	8.3%	肺炎および気管支炎	264.9	5.9%



第 279 表 労働力人口・非労働力人口

(単位 千人)

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和42年平均	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,150	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,780	79,790	51,860	51,210
47	106,250	80,720	51,990	51,260
48	108,740	82,410	53,260	52,590
49	110,200	83,440	53,100	52,370
50	111,610	84,470	53,230	52,230
51	112,830	85,430	53,780	52,710
男				
昭和42年平均	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,490	38,710	31,820	31,410
47	52,230	39,200	32,170	31,680
48	53,420	39,950	32,790	32,350
49	54,200	40,510	33,110	32,650
50	54,930	41,050	33,360	32,700
51	55,560	41,550	33,680	32,940
女				
昭和42年平均	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,300	41,080	20,050	19,820
47	54,020	41,520	19,820	19,570
48	55,330	42,450	20,470	20,230
49	56,020	42,940	19,990	19,730
50	56,680	43,420	19,870	19,530
51	57,270	43,880	20,100	19,760

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず  
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人 口 比 率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
640	27,810	7,110	14,430	6,280	65.0
730	28,550	7,150	14,830	6,570	64.4
680	28,930	7,290	15,040	6,610	64.6
730	30,080	7,470	15,680	6,940	63.6
1,000	30,950	7,590	16,110	7,260	63.0
1,080	31,390	7,750	16,110	7,530	63.0
					%
350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
410	6,830	3,950	50	2,830	82.2
480	6,940	3,970	70	2,900	82.1
440	7,060	4,060	70	2,930	82.1
470	7,250	4,130	70	3,060	81.7
660	7,540	4,230	80	3,230	81.3
740	7,720	4,270	90	3,360	81.1
					%
280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
230	20,980	3,150	14,370	3,460	48.8
250	21,610	3,190	14,760	3,660	47.7
240	21,870	3,230	14,970	3,680	48.2
260	22,820	3,340	15,610	3,880	46.6
340	23,420	3,360	16,030	4,030	45.8
340	23,660	3,480	16,010	4,170	45.8

しも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

(単位 千人)

区分	就業者数									
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 ガス 水道 熱供給業	サービス業
総数										
昭和42年平均	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890	
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130	
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	
47	51,090	7,050	490	160	4,310	13,780	11,970	3,540	7,970	
48	52,330	6,560	470	130	4,640	14,360	12,360	3,690	8,220	
49	52,010	6,280	450	140	4,590	14,170	12,520	3,610	8,250	
50	51,780	6,150	430	160	4,730	13,340	12,860	3,590	8,490	
51	52,710	6,000	420	180	4,920	13,450	13,230	3,740	8,910	
男										
昭和42年平均	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310	
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480	
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
47	31,530	3,380	390	140	3,750	8,740	6,510	3,100	4,030	
48	32,110	3,110	370	120	4,010	8,950	6,690	3,240	4,080	
49	32,320	3,010	370	120	3,980	9,010	6,870	3,180	4,120	
50	32,290	2,903	350	150	4,140	8,600	7,040	3,150	4,240	
51	32,940	2,930	340	170	4,270	8,550	7,300	3,280	4,600	
女										
昭和42年平均	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580	
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650	
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	
47	19,560	3,670	100	20	560	5,040	5,460	440	3,940	
48	20,210	3,450	100	10	630	5,420	5,670	450	4,140	
49	19,700	3,280	80	10	600	5,170	5,640	430	4,130	
50	19,490	3,220	80	10	590	4,740	5,830	450	4,240	
51	19,760	3,080	80	20	650	4,910	5,930	460	4,310	

注 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とうちの合計とはかならずし  
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

公務	産業別構成比 (%)										
	全産業	農林業 狩猟業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業 金融業 不動産業	小売業 保険業	運輸業 ガス 水道 熱供給業	サービス業	公務
	1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
	1,540	100.0	18.7	1.1	0.6	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
	1,560	100.0	17.8	0.9	0.4	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
	1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
	1,670	100.0	15.0	0.9	0.3	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
	1,750	100.0	13.8	1.0	0.9	8.5	27.0	23.4	6.9	15.6	3.5
	1,790	100.0	12.5	0.9	0.2	8.9	27.4	23.6	7.1	15.7	3.4
	1,900	100.0	12.1	0.9	0.3	8.8	27.2	24.1	6.9	15.9	3.7
	1,940	100.0	11.9	0.8	0.3	9.1	25.8	24.8	6.9	16.4	3.7
	1,750	100.0	11.4	0.8	0.3	9.3	25.5	25.1	7.1	16.9	3.3
	1,320	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
	1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
	1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
	1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	10.1	12.3	4.4
	1,440	100.0	10.7	1.2	0.5	11.9	27.7	20.7	9.9	12.8	4.6
	1,480	100.0	9.7	1.1	0.4	12.5	27.9	20.8	10.1	12.7	4.6
	1,590	100.0	9.3	1.1	0.4	12.3	27.9	21.3	9.8	12.7	4.9
	1,630	100.0	9.1	1.1	0.5	12.8	26.6	21.8	9.8	13.1	5.0
	1,450	100.0	8.9	1.0	0.5	13.0	26.0	22.2	10.0	14.0	4.4
	250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
	240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
	240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
	250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3
	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5
	310	100.0	18.8	0.5	0.1	2.9	25.8	27.9	2.3	20.1	1.6
	310	100.0	17.0	0.5	0.1	3.1	26.8	28.1	2.2	20.5	1.5
	310	100.0	16.6	0.4	0.1	3.0	26.2	28.6	2.2	21.0	1.6
	310	100.0	16.5	0.4	0.1	3.0	24.3	29.9	2.3	21.8	1.6
	300	100.0	15.6	0.4	0.1	3.3	24.8	30.0	2.3	21.8	1.5

も一致しない。

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区分	数						
	総数		家族 従業者	雇 用 者			
	総数	自営業主		計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和42年平均	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
47	51,090	9,460	7,060	34,520	31,500	1,780	1,240
48	52,330	9,660	6,630	35,950	32,690	1,930	1,330
49	52,010	9,520	6,300	36,100	32,960	1,870	1,280
50	51,780	9,320	6,250	36,120	33,140	1,760	1,220
51	52,710	9,340	6,170	37,120	34,020	1,860	1,240
男							
昭和42年平均	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
47	31,530	6,620	1,550	23,320	21,950	650	710
48	32,110	6,570	1,400	24,080	22,660	680	740
49	32,320	6,560	1,300	24,400	23,050	640	710
50	32,290	6,520	1,250	24,460	23,190	590	680
51	32,940	6,560	1,240	25,090	23,830	580	680
女							
昭和42年平均	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500
47	19,560	2,830	5,510	11,200	9,550	1,120	530
48	20,210	3,090	5,230	11,860	10,030	1,250	590
49	19,700	2,960	5,000	11,710	9,910	1,230	560
50	19,490	2,790	5,000	11,660	9,950	1,170	540
51	19,760	2,780	4,930	12,030	10,190	1,280	550

注 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならず  
資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職 業 別									
専門的技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採鉱採石作業者	運輸通信従事者	技能工・生産工程作業者および単純作業者	保安職業サービス従事者	
2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820	
2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830	
2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740	
2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870	
3,130	1,470	7,800	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000	
3,300	1,750	7,810	6,790	7,470	80	2,380	17,320	4,110	
3,320	1,850	8,100	7,030	6,940	60	2,360	18,280	4,270	
3,410	1,910	8,280	7,120	6,640	70	2,340	17,780	4,360	
3,610	2,040	8,150	7,310	6,510	90	2,340	17,110	4,540	
3,800	2,150	8,280	7,540	6,340	100	2,420	17,400	4,570	
1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720	
1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630	
1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540	
1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600	
1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700	
1,960	1,660	4,000	4,070	3,710	80	2,180	12,040	1,780	
1,950	1,750	4,110	4,200	3,410	60	2,190	12,560	1,820	
1,960	1,790	4,210	4,360	3,300	70	2,160	12,460	1,940	
2,040	1,930	4,000	4,500	3,230	90	2,160	12,210	2,050	
2,190	2,030	4,010	4,720	3,200	90	2,250	12,300	2,080	
1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100	
1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190	
1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200	
1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280	
1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310	
1,340	90	3,800	2,720	3,760	10	190	5,300	2,330	
1,370	110	3,990	2,830	3,530	0	170	5,730	2,450	
1,450	110	4,080	2,760	3,340	0	170	5,320	2,430	
1,560	110	4,150	2,810	3,280	0	170	4,880	2,490	
1,620	120	4,270	2,820	3,140	0	170	5,100	2,490	

しも一致しない。

第282表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和47年		48		49		50		51	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.5	0.8	0.4	0.6	0.7	1.2	1.5	1.6	1.3	1.5
34才以下	0.4	0.7	0.3	0.5	0.5	0.9	0.8	1.3	0.8	1.2
35才以上	0.9	1.0	0.5	0.7	1.1	1.7	2.8	2.5	2.5	2.2
35才～39才	0.4	0.6	0.3	0.4	0.5	1.0	1.0	1.1	0.9	1.0
40才～49才	0.5	0.9	0.3	0.6	0.7	1.5	1.5	2.0	1.3	1.6
50才～54才	0.7	1.7	0.4	1.1	0.9	2.6	2.4	4.4	2.1	3.7
55才以上	3.9	4.1	1.9	2.2	4.5	5.1	12.1	9.6	9.9	9.5

注 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。  
資料 労働省「職業安定業務統計」

第283表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭和47年	48	49	50	51
推計数(千世帯)					
総数	31,925	32,314	32,731	32,877	34,275
雇用者・自営業者等の世帯	27,603	28,207	28,631	29,037	30,601
常雇者世帯	19,078	18,878	19,824	19,965	20,107
臨時雇用者世帯	324	245	365	360	490
日雇労働者世帯	588	618	520	529	537
自営業者世帯	4,701	5,172	4,949	5,043	5,607
その他の世帯	2,912	3,294	2,973	3,138	3,861
農耕世帯	4,322	4,108	4,101	3,841	3,673
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	86.5	87.3	87.5	88.3	89.3
常雇者世帯	59.8	58.4	60.6	60.7	58.7
臨時雇用者世帯	1.0	0.8	1.1	1.1	1.4
日雇労働者世帯	1.8	1.9	1.6	1.6	1.6
自営業者世帯	14.7	16.0	15.1	15.3	16.4
その他の世帯	9.1	10.2	9.1	9.5	11.3
農耕世帯	13.5	12.7	12.5	11.7	10.7

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭和47年	48	49	50	51
推計数(千世帯)					
総数	31,925	32,314	32,731	32,877	34,275
高齢者世帯	1,380	1,521	1,520	1,619	1,894
母子世帯	363	359	381	371	412
その他の世帯	30,182	30,435	30,831	30,887	31,968
構成割合(単位%)					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	4.3	4.7	4.6	4.9	5.5
母子世帯	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2
その他の世帯	94.5	94.2	94.2	93.9	93.3

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭47. 6. 1	48. 6. 1	49. 6. 1	50. 6. 1	51. 6. 1
推計数(千世帯)					
総数	31,925	32,314	32,731	32,877	34,275
被保護世帯	428	416	386	414	453
国保加入世帯	9,472	10,289	9,568	9,867	10,862
被用者保険加入世帯	17,510	17,160	18,318	18,218	18,466
国保・被用者保険加入世帯	3,926	3,902	3,931	3,870	3,978
その他の世帯	589	547	529	509	516
構成割合(単位%)					
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3
国保加入世帯	29.7	31.8	29.2	30.0	31.7
被用者保険加入世帯	54.8	53.1	56.0	55.4	53.9
国保・被用者保険加入世帯	12.3	12.1	12.0	11.8	11.6
その他の世帯	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。

2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計情報部「厚生行政基礎調査」





第288表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区 分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消	平均貯	個人可処分	個人消費	個人貯蓄	限界消	限界貯
				費性向	蓄性向	所得対前年増加額	支出対前年増加額	対前年増加額	費性向	蓄性向
				%	%				%	%
昭和40年度	22,400.0	18,631.1	3,768.9	83.2	16.8	2,599.5	2,067.3	532.2	79.5	20.5
41	25,673.7	21,279.8	4,393.9	82.9	17.1	3,273.7	2,648.7	625.0	80.9	19.1
42	30,033.4	24,413.2	5,620.2	81.3	18.7	4,359.7	3,133.4	1,226.3	71.9	28.1
43	34,791.5	28,103.9	6,687.7	80.8	19.2	4,758.1	3,690.7	1,067.5	77.6	22.4
44	40,168.4	32,511.4	7,657.0	80.9	19.1	5,376.9	4,407.5	969.3	82.0	18.0
45	47,081.7	37,521.3	9,560.3	79.7	20.3	6,913.3	5,009.9	1,903.3	72.5	27.5
46	53,026.0	42,459.0	10,567.0	80.1	19.9	5,944.3	4,937.7	1,006.7	83.1	16.9
47	62,247.9	49,081.9	13,166.0	78.8	21.2	9,221.9	6,622.9	2,599.0	71.8	28.2
48	78,284.0	59,360.5	18,923.5	75.8	24.2	16,036.1	10,278.6	5,757.5	64.1	35.9
49	98,553.5	73,431.1	25,122.4	74.5	25.5	20,269.5	14,070.6	6,198.9	69.4	30.6
50	112,350.5	84,941.5	27,409.0	75.6	24.4	13,797.0	11,510.4	2,286.6	83.4	16.6
昭和40暦年	21,981.6	18,098.0	3,883.6	82.3	17.7	2,786.9	2,059.5	727.5	73.9	26.1
41	24,956.0	20,619.7	4,336.2	82.6	17.4	2,974.4	2,521.7	452.6	84.8	15.2
42	29,134.1	23,594.3	5,539.9	81.0	19.0	4,178.1	2,974.6	1,203.7	71.2	28.8
43	33,973.9	27,265.6	6,708.2	80.3	19.7	4,839.8	3,671.3	1,168.3	75.9	24.1
44	38,853.4	31,382.2	7,471.2	80.8	19.2	4,879.5	4,116.6	763.0	84.4	15.6
45	45,340.5	36,286.7	9,053.7	80.0	20.0	6,487.1	4,904.5	1,582.5	75.6	24.4
46	51,969.5	41,217.4	10,752.1	79.3	20.7	6,629.0	4,930.7	1,698.4	74.4	25.6
47	60,416.3	47,177.7	13,238.5	78.1	21.9	8,446.8	5,960.3	2,486.4	70.6	29.4
48	75,630.7	56,670.4	18,960.3	74.9	25.1	15,214.4	9,492.7	5,721.8	62.4	37.6
49	94,016.8	69,846.2	24,170.6	74.3	25.7	18,386.1	13,175.8	5,210.3	71.7	28.3
50	109,636.0	82,306.7	27,329.3	75.1	24.9	15,619.2	12,460.5	3,158.7	79.8	20.2

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和52年版)

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額

(事業所規模30人以上)

区 分	昭和47年	48	49	50	51	
調査産業計	現金給与総額	100,586	122,545	154,968	177,213	200,242
	きまって支給する給与	74,585	88,590	110,456	130,004	146,957
	特別に支払われた給与	26,001	33,955	44,512	47,209	53,285
鉱 業	現金給与総額	103,679	123,249	171,810	197,301	214,090
	きまって支給する給与	81,012	94,297	124,634	146,396	165,971
	特別に支払われた給与	22,667	28,952	47,176	50,905	48,119
建 設 業	現金給与総額	95,552	111,691	138,630	158,045	177,641
	きまって支給する給与	75,603	89,005	109,702	125,403	142,193
	特別に支払われた給与	19,949	22,686	28,928	32,642	35,448
製 造 業	現金給与総額	93,627	116,271	146,464	163,729	183,557
	きまって支給する給与	70,670	84,601	105,600	121,825	137,539
	特別に支払われた給与	22,957	31,670	40,864	41,904	46,018
卸売業・小売業	現金給与総額	92,286	116,545	147,517	164,958	184,442
	きまって支給する給与	68,633	82,488	103,667	121,784	136,263
	特別に支払われた給与	23,653	34,057	43,850	43,174	48,179
金 融・保 険 業	現金給与総額	114,834	135,044	172,408	206,979	238,371
	きまって支給する給与	76,393	89,289	111,803	135,763	157,826
	特別に支払われた給与	38,441	45,755	60,605	71,216	80,545
不 動 産 業	現金給与総額	129,267	146,747	171,234	190,701	209,037
	きまって支給する給与	94,573	106,319	122,528	140,577	154,480
	特別に支払われた給与	34,694	40,428	48,706	50,124	54,557
運 輸・通 信 業	現金給与総額	113,217	135,732	171,366	198,669	224,276
	きまって支給する給与	84,747	100,637	124,582	147,011	164,653
	特別に支払われた給与	28,470	35,095	46,784	51,658	59,623
電 気・ガ ス・水 道 ・熱供給業	現金給与総額	139,624	163,334	202,464	241,039	260,788
	きまって支給する給与	98,950	113,281	139,149	170,062	186,725
	特別に支払われた給与	40,674	50,053	63,315	70,977	74,063
サ ー ビ ス 業	現金給与総額	112,214	134,070	172,498	202,465	228,426
	きまって支給する給与	78,678	92,417	115,718	142,037	160,273
	特別に支払われた給与	33,536	41,653	56,780	60,428	68,153

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額  
(事業所規模5~29人)

区	分	昭和47年	48	49	50	51
調査産業計	現金給与総額	75,010	91,266	115,007	133,436	145,093
	きまって支給する給与	60,478	71,820	90,292	107,345	117,648
	特別に支払われた給与	14,532	19,446	24,715	26,091	27,445
鉱業	現金給与総額	77,475	94,557	112,715	128,998	139,146
	きまって支給する給与	65,966	81,279	92,152	107,736	114,868
	特別に支払われた給与	11,509	13,278	20,563	21,262	24,278
建設業	現金給与総額	77,044	91,753	115,657	133,152	145,147
	きまって支給する給与	67,084	79,351	99,216	115,955	127,700
	特別に支払われた給与	9,960	12,402	16,441	17,197	17,447
製造業	現金給与総額	68,582	82,322	101,755	115,175	127,323
	きまって支給する給与	57,485	67,376	83,692	96,766	107,225
	特別に支払われた給与	11,097	14,946	18,063	18,409	20,098
卸売業・小売業	現金給与総額	71,330	89,909	112,428	128,579	136,923
	きまって支給する給与	58,142	69,848	88,300	105,028	112,728
	特別に支払われた給与	13,188	20,061	24,128	23,551	24,195
金融・保険業	現金給与総額	91,251	105,054	138,498	168,986	187,258
	きまって支給する給与	63,542	73,412	96,314	116,719	131,800
	特別に支払われた給与	27,709	31,642	42,184	52,267	55,458
不動産業	現金給与総額	103,861	124,802	141,443	163,661	181,803
	きまって支給する給与	81,599	96,894	113,024	134,824	146,485
	特別に支払われた給与	22,262	27,908	28,419	28,837	35,318
運輸・通信業	現金給与総額	92,327	113,569	142,452	165,577	178,714
	きまって支給する給与	73,862	99,499	110,869	131,439	143,791
	特別に支払われた給与	18,465	24,070	31,583	34,138	34,923
電気・ガス・水道・熱供給業	現金給与総額	124,943	144,040	159,912	217,218	227,604
	きまって支給する給与	91,086	103,897	116,070	151,863	168,933
	特別に支払われた給与	33,857	40,143	43,842	65,355	58,671
サービス業	現金給与総額	79,319	95,689	124,534	148,444	161,507
	きまって支給する給与	59,510	70,710	90,148	110,581	121,655
	特別に支払われた給与	19,809	24,979	34,386	37,863	39,852

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査報告(全国調査)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額  
(通勤・住込別) (事業所規模1~4人) (単位 千円)

区	分	平均			男			女		
		平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和47年7月	平均	47.2	50.1	39.6	60.7	64.0	49.3	34.4	34.9	33.4
	通勤	57.0	60.4	47.0	73.5	76.9	59.3	41.2	41.9	39.4
	住込	72.6	76.7	61.1	93.3	97.4	76.8	52.4	52.9	51.8
	平均	84.6	89.5	71.4	108.3	113.3	88.7	61.8	62.0	61.2
	通勤	94.5	100.3	79.1	120.9	126.4	98.4	68.7	68.7	68.8
業	平均	114.8	115.2	109.1	128.1	127.8	133.3	68.7	68.7	—
	通勤	124.0	130.0	92.3	131.5	135.4	103.2	72.5	74.1	70.1
	住込	95.1	102.0	76.8	122.6	127.6	100.0	61.5	60.0	63.7
	平均	90.4	94.9	80.7	116.8	122.5	99.0	69.0	67.7	71.1
	通勤	112.6	116.4	85.5	141.9	144.8	109.5	80.3	81.8	72.8
	住込	110.3	114.7	82.6	135.9	138.4	96.0	77.3	76.9	78.4
	平均	133.9	137.4	97.3	146.5	148.5	120.3	104.0	109.3	67.5
	通勤	179.2	178.1	184.1	184.1	183.1	188.1	84.3	90.4	—
	住込	84.9	89.6	71.8	111.5	117.1	87.7	69.8	71.4	66.0

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査特別調査結果報告」

第292表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額 (事業所規模5~29人)

区	分	昭和47年	48	49	50	51
調査産業計		1,861	2,146	2,643	2,984	3,437
鉱業		2,528	2,944	2,342	3,113	3,706
建設業		2,241	2,734	3,303	3,711	4,388
製造業		1,599	1,944	2,263	2,667	2,936
卸売業・小売業		1,423	1,580	2,167	2,422	2,607
金融・保険業		1,444	2,106	2,462	3,072	3,134
不動産業		2,215	2,376	2,303	2,765	3,406
運輸・通信業		2,019	2,767	2,934	3,793	3,656
電気・ガス・水道業		1,391	1,773	2,227	2,220	2,083
サービス業		1,756	1,952	2,216	2,741	3,546

資料 労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査(乙)」



第 293 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

区 分	(全 数)				
	昭和46年	47	48	49	50
集 計 世 帯 数	7,886	7,665	8,050	8,048	8,016
世 帯 人 員 数	3.96	3.93	3.91	3.90	3.89
有 業 人 員 数	1.64	1.62	1.61	1.61	1.59
消 費 支 出 総 額	87,475	96,026	112,116	136,024	157,982
食 糧 費	29,162	31,357	35,789	44,350	50,479
住 居 費	9,482	10,240	11,731	14,034	15,324
光 熱 費	3,484	3,633	4,145	5,126	6,379
被 服 費	9,604	10,504	12,838	14,992	16,631
雑 費	35,743	40,291	47,613	57,522	69,169
現 物 総 額	4,855	5,479	6,138	7,679	8,710
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	6,704	6,611	6,831	6,835	6,812
世 帯 人 員 数	3.93	3.90	3.88	3.86	3.86
有 業 人 員 数	1.60	1.58	1.58	1.56	1.54
消 費 支 出 総 額	90,742	98,640	116,431	140,137	160,475
現 物 総 額	5,115	5,719	6,419	7,978	8,839

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 294 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

区 分	(全 数)				
	昭和46年	47	48	49	50
集 計 世 帯 数	5,193	5,088	5,358	5,450	5,380
世 帯 人 員 数	3.88	3.86	3.85	3.83	3.82
有 業 人 員 数	1.54	1.53	1.53	1.52	1.50
数 額 総 額	192,549	213,632	256,130	311,633	364,774
入 入 入 入 入	124,562	138,580	165,860	205,792	236,152
勤 務 先 主 収 入	116,760	130,354	155,867	194,186	222,455
世 帯 主 収 入	104,589	117,330	139,233	173,558	198,316
他 世 帯 員 収 入	6,133	7,070	9,394	12,304	15,294
事 業 所 他 職 実 収 入	6,038	5,954	7,240	8,324	8,846
事 業 所 他 職 実 収 入	3,241	3,245	3,841	4,281	4,590
事 業 所 他 職 実 収 入	4,561	4,981	6,152	7,325	9,107
入 入 入 入 入	27,119	29,658	37,735	43,835	55,852
貯 蓄 掛 金 引 取	19,512	21,789	27,817	34,019	44,942
保 険 掛 金 引 取	469	560	545	710	809
借 入 金 買 入	1,412	1,685	2,990	2,899	2,839
借 入 金 買 入	1,723	1,625	1,750	1,821	1,997
借 入 金 買 入	4,003	3,999	4,634	4,387	5,266
前 月 支 出 総 額	40,867	45,395	52,535	62,006	72,769
前 月 支 出 総 額	192,549	213,632	256,130	311,633	364,774
前 月 支 出 総 額	101,538	111,229	131,917	160,169	186,676
食 住 光 熱 被 服 雑 費	91,285	99,346	116,992	142,203	166,032
食 住 光 熱 被 服 雑 費	28,708	30,779	35,215	43,819	49,828
食 住 光 熱 被 服 雑 費	10,494	11,220	12,641	15,322	16,569
食 住 光 熱 被 服 雑 費	3,333	3,473	3,993	4,961	6,160
食 住 光 熱 被 服 雑 費	9,766	10,624	13,080	15,430	17,190
食 住 光 熱 被 服 雑 費	38,984	43,249	52,063	62,671	76,285
食 住 光 熱 被 服 雑 費	10,253	11,883	14,925	17,967	20,644
支 出 以 外 の 支 出	48,207	54,336	68,732	84,525	101,680
支 出 以 外 の 支 出	30,454	35,257	45,186	57,748	69,079
支 出 以 外 の 支 出	5,043	5,532	6,297	7,192	8,547
支 出 以 外 の 支 出	3,046	3,789	4,782	5,736	6,916
支 出 以 外 の 支 出	1,878	1,753	1,948	2,045	2,052
支 出 以 外 の 支 出	7,786	8,005	10,518	11,804	15,085
現 月 支 出 総 額	42,803	48,068	55,482	66,939	76,418
現 月 支 出 総 額	4,968	5,610	6,325	7,740	8,935
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,501	4,452	4,587	4,680	4,628
世 帯 人 員 数	3.86	3.84	3.84	3.81	3.80
有 業 人 員 数	1.52	1.50	1.50	1.49	1.46
数 額 総 額	197,133	216,128	260,819	318,915	367,457
入 入 入 入 入	127,235	140,062	169,294	209,299	236,197
勤 務 先 主 収 入	27,782	29,995	37,624	45,826	56,997
世 帯 主 収 入	42,116	46,071	53,901	63,790	74,263
他 世 帯 員 収 入	197,133	216,128	260,819	318,915	367,457
事 業 所 他 職 実 収 入	104,362	112,791	135,097	163,929	187,488
事 業 所 他 職 実 収 入	48,742	54,671	68,926	86,236	102,208
事 業 所 他 職 実 収 入	44,029	48,665	56,796	68,750	77,761
事 業 所 他 職 実 収 入	5,208	5,766	6,567	7,951	8,962

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第295表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和50年

区分	平均	収入階級 (円)							
		799,999	800,000 ~ 999,999	1,000,000 ~ 1,199,999	1,200,000 ~ 1,399,999	1,400,000 ~ 1,599,999	1,600,000 ~ 1,799,999	1,800,000 ~ 1,999,999	2,000,000 以上
集計世帯数	5,380	75	104	172	247	336	379	408	
世帯人員数	3.82	2.98	3.18	3.35	3.41	3.56	3.65	3.76	
有業人員数	1.50	1.37	1.48	1.43	1.41	1.38	1.41	1.40	
収入総額	364,774	150,298	169,653	188,047	205,921	232,356	244,974	269,235	
実収入	236,152	87,275	105,507	117,244	132,064	146,122	159,784	173,350	
勤め先収入	222,455	81,436	98,967	109,476	123,927	135,326	150,290	164,518	
世帯主収入	198,316	75,216	89,869	99,585	114,247	126,570	141,167	154,326	
妻の収入	15,294	3,905	5,065	5,176	5,783	5,343	5,881	7,337	
その他の世帯員の収入	8,846	2,315	4,033	4,715	3,898	3,413	3,242	2,855	
事業・内職収入	4,590	1,033	1,493	2,944	2,403	2,901	3,571	3,118	
その他の実収入	9,107	4,806	5,047	4,824	5,733	7,896	5,922	5,714	
実収入以外の収入	55,852	6,774	10,938	13,355	17,598	24,402	23,080	31,550	
前月からの繰入金	72,769	56,249	53,208	57,448	56,259	61,831	62,111	64,335	
支出総額	364,774	150,298	169,653	188,047	205,921	232,356	244,974	269,235	
実支出	186,676	50,397	68,742	84,396	98,298	111,929	123,711	135,386	
消費支出	166,032	45,942	62,484	77,643	89,754	102,303	113,015	122,936	
食糧費	49,828	24,126	30,539	34,164	37,240	40,352	43,094	45,701	
住居費	16,569	3,232	5,378	6,915	8,725	9,969	10,984	12,091	
光熱費	6,160	3,063	3,880	4,527	4,832	5,031	5,316	5,408	
被服費	17,190	3,024	4,434	6,171	7,484	8,854	10,822	11,220	
雑費	76,285	12,497	18,252	25,866	31,472	38,097	42,798	48,515	
非消費支出	20,644	4,455	6,258	6,753	8,545	9,626	10,697	12,451	
実支出以外の支出	101,680	32,645	37,947	40,031	44,158	55,306	53,387	65,479	
翌月への繰越金	76,418	67,256	62,965	63,620	63,464	65,121	67,876	68,369	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入		支出階級 (円)									
収入	支出	2,000,000 ~ 2,399,999	2,400,000 ~ 2,799,999	2,800,000 ~ 3,199,999	3,200,000 ~ 3,599,999	3,600,000 ~ 3,999,999	4,000,000 ~ 4,499,999	4,500,000 ~ 4,999,999	5,000,000 ~ 5,499,999	5,500,000 以上	円
866	731	558	433	297	253	157	112	255			
3.80	3.90	3.93	4.01	4.04	4.12	4.02	4.12	4.06			
1.40	1.47	1.54	1.54	1.66	1.68	1.76	1.92	1.82			
300,785	344,444	392,263	432,718	462,665	502,227	541,651	575,621	852,834			
199,062	226,862	258,180	280,415	307,510	337,030	365,055	379,908	463,839			
189,269	215,616	242,443	266,433	292,194	319,449	346,966	360,180	412,498			
177,644	200,229	218,638	239,664	252,354	270,007	291,158	277,364	325,061			
7,443	9,840	16,061	16,926	25,281	29,161	36,827	51,209	52,527			
4,182	5,547	7,744	9,844	14,560	20,282	18,980	31,608	34,910			
3,474	4,319	5,694	5,063	6,210	5,874	6,785	6,894	11,901			
6,319	6,928	10,043	8,919	9,105	11,707	11,303	12,835	39,440			
34,070	44,847	55,601	71,888	73,468	81,556	89,927	100,658	280,761			
67,653	72,735	78,482	80,414	81,686	83,641	86,670	95,054	108,235			
300,785	344,444	392,263	432,718	462,665	502,227	541,651	575,621	852,834			
154,602	174,794	197,085	218,875	238,685	264,213	283,227	308,837	490,927			
138,056	156,323	174,450	192,693	208,825	229,614	245,504	268,604	440,232			
48,142	51,611	53,208	55,912	58,141	60,394	59,503	59,864	64,302			
12,897	14,228	15,234	17,943	18,829	21,234	25,279	32,688	58,367			
5,780	6,227	6,568	7,011	7,017	7,603	8,228	8,045	8,722			
13,287	15,670	18,337	20,950	22,995	26,241	28,376	33,295	48,127			
57,951	68,587	81,104	90,877	101,843	114,142	124,119	134,712	260,714			
16,546	18,470	22,636	26,182	29,860	34,599	37,723	40,233	50,694			
74,782	93,646	112,852	130,484	141,127	151,312	168,100	170,331	255,313			
71,400	76,004	82,325	83,359	82,853	86,702	90,324	96,453	106,594			

第296表 消費者物価指数

区分	昭和50年=100										
	総合	食料					住居	光熱	被服	雑費	臨時費
		計	主食	副食品	嗜好食品	外食					
昭和45年平均	58.0	55.7	57.7	54.2	61.6	50.4	61.5	62.0	54.7	60.9	
46	61.5	59.0	59.3	58.0	63.6	56.0	64.4	64.3	59.7	64.6	
47	64.3	61.3	61.6	60.0	65.0	60.3	67.1	65.3	62.9	68.1	
48	71.9	69.3	66.9	70.5	68.3	69.0	73.8	68.9	76.5	73.2	
49	89.4	88.5	82.9	91.2	87.7	86.0	93.2	88.1	94.3	87.4	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	109.3	109.1	111.9	109.1	107.0	109.7	106.2	107.2	107.5	111.7	
(人口5万人以上の都市)											
昭和45年平均	58.0	55.7	57.5	54.4	61.7	50.2	61.7	62.5	54.8	60.7	
46	61.6	59.0	59.2	58.0	63.7	55.9	64.8	64.5	59.8	64.4	
47	64.4	61.4	61.5	60.1	65.2	60.4	67.5	65.5	63.1	68.0	
48	72.0	69.4	66.9	70.7	68.5	69.1	74.2	69.0	76.6	73.1	
49	89.4	88.6	83.3	91.3	87.8	85.9	93.0	87.5	94.3	87.2	
50	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
51	109.4	109.0	111.8	109.1	106.9	109.7	106.6	106.9	107.6	111.8	

資料 総理府統計局「消費者物価指数年報」

第297表 農村消費者物価指数

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費	臨時費
		合計	穀類	その他の食料					
46	104.9	105.3	101.9	106.7	107.1	106.5	100.4	104.9	105.7
47	110.5	109.8	105.9	111.3	114.8	108.9	108.8	110.5	111.1
48	130.0	130.2	117.7	135.5	149.8	124.6	130.3	124.6	131.7
49	158.2	162.1	146.6	168.6	174.1	165.4	154.7	150.3	161.2
50	172.2	182.1	178.0	183.9	183.4	178.0	155.8	164.6	173.6
51	186.9	196.8	197.3	196.6	197.1	193.1	161.0	182.7	186.0

注 昭和45年度を基準時100としたものである。  
資料 農林省統計情報部「農林水産統計月報」

第298表 農家家計費(全国)

区分	昭和47年度	48	49	50	51
調査戸数	10,380	10,568	9,881	9,938	9,945
世帯人員数	4.66	4.63	4.59	4.56	4.52
家計費					
飲食費	407,100	481,000	599,700	687,400	747,600
被服費	154,900	195,200	227,200	242,300	263,700
水道・光熱費	49,300	58,000	76,100	84,700	100,300
住居費	213,400	249,700	293,800	328,800	338,000
教育文化費	162,100	186,400	178,500	214,200	239,500
家計雑費	454,900	553,700	751,700	898,300	1,010,100
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	109,200	139,500	172,900	194,300	208,900
合計	1,550,900	1,863,500	2,299,900	2,650,500	2,908,100
総括計算					
(1)農業所得(農業粗収益-農業経営費)	585,200	742,000	923,000	1,146,000	1,155,600
(2)農外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	1,267,700	1,566,700	2,022,900	2,268,400	2,506,400
(3)農家所得(1)+(2)	1,852,900	2,308,700	2,945,900	3,414,400	3,662,000
(4)租税公課諸負担	236,500	296,800	349,900	389,700	448,900
(5)税引所得(3)-(4)	1,616,400	2,011,900	2,596,000	3,024,700	3,213,100
(6)被贈扶助等の収入	292,600	376,800	454,400	546,300	617,400
(7)可処分所得額(5)+(6)	1,909,000	2,388,700	3,050,400	3,571,000	3,830,500
(8)家族家計費	1,550,900	1,863,500	2,299,900	2,650,000	2,908,100
(9)農家経済余剰(7)-(8)	358,100	525,200	750,500	921,000	922,400
(10)農家経済余剰に加工算すべき額(固定資産造成家族労働見積額-資産処分差引益-資産分割による増加額)	481,700	571,700	363,600	363,400	361,700
(11)農家経済余剰から控除すべき額(偶発損失-資産処分差損失-資産分割による減少額)	32,300	33,100	38,800	39,200	48,700
差引純余剰(9)+(10)-(11)	807,500	1,063,800	1,075,300	1,245,200	1,235,400

資料 農林省農林経済局「農家経済調査報告」

### 3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況 (当初計画)

(単位 億円)

区 分	昭和49年度			50			51			52		
	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計	年金 資金等	郵貯 資金等	資金運 用部資 金合計
合 計	19,022	45,521	64,543	21,803	56,103	77,906	25,710	60,509	86,219	28,810	72,828	101,638
(1)住 宅	4,766	8,606	13,372	5,442	12,338	17,780	7,449	14,328	21,777	8,883	17,820	26,703
(2)生活環境整備	5,521	5,778	11,299	6,019	8,047	14,066	5,997	6,676	12,673	6,608	7,173	13,781
(3)厚生福祉施設	2,395	20	2,415	3,075	50	3,125	3,694	173	3,867	3,716	382	4,098
(4)文教施設	114	357	471	155	626	781	150	586	736	485	2,065	2,550
(5)中小企業	2,557	8,469	11,026	2,965	10,260	13,225	3,494	12,534	16,028	3,667	15,594	19,261
(6)農林漁業	816	2,145	2,961	877	2,709	3,586	1,070	3,855	4,925	1,130	4,805	5,935
(1)~(6)小計	16,169	25,375	41,544	18,533	34,030	52,563	21,854	38,152	60,006	24,489	47,839	72,328
(7)国土保金 災害復旧路	153	626	779	188	748	936	217	670	887	326	990	1,316
(8)道	617	2,522	3,139	705	2,815	3,520	952	2,943	3,895	1,136	3,448	4,584
(9)運輸通信	1,716	7,017	8,733	1,985	7,928	9,913	2,219	6,864	9,083	2,330	7,073	9,403
(10)地域開発	367	1,498	1,865	392	1,566	1,958	468	1,450	1,918	529	1,609	2,138
(7)~(10)小計	2,853	11,663	14,516	3,270	13,057	16,327	3,856	11,927	15,783	4,321	13,120	17,441
(11)基幹産業	—	2,148	2,148	—	2,476	2,476	—	2,416	2,416	—	2,669	2,669
(12)貿易経済協力	—	6,335	6,335	—	6,540	6,540	—	8,014	8,014	—	9,200	9,200

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規預託増加分を計上した。  
資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52(計画)
計	74,134	94,578	114,010	123,004	135,382
産投特別会計	802	669	655	705	681
資金運用部資金	61,484	80,118	98,575	102,620	111,638
郵便貯金	30,717	39,145	50,501	58,281	62,000
厚生年金	13,640	18,345	21,352	24,203	28,000
国民年金	2,306	1,724	0	0	0
その他	14,821	20,904	26,722	20,136	21,638
簡保資金	7,548	9,793	10,141	11,636	13,300
政府保証債政府保証借入金	4,300	3,998	4,639	8,043	9,763

注 52年度は当初計画、その他は実績である。  
資料 大蔵省理財局資金第一課調

第 301 表 年金積立金還元融資資金配分の推移

(単位 億円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
総 額	5,724	6,130	7,030	8,330	9,600
年金福祉事業団	1,371	1,567	1,812	2,114	2,420
住宅	755	616	618	635	588
療養施設	58	49	59	89	136
厚生福祉施設	112	105	134	190	204
被保険者住宅資金貸付	365	665	734	819	1,302
大規模年金保養基地	81	132	137	121	45
年金担保資金貸付	—	—	130	260	145
特別地方債	3,543	3,820	4,488	5,351	6,206
住宅	162	200	237	247	247
病院	400	520	690	920	1,033
厚生福祉施設	570	710	910	1,050	1,160
(1)社会福祉施設等	370	510	700	820	910
(2)リクリエーション・スポーツ施設	200	200	210	230	250
一般廃棄物処理	620	806	1,050	1,240	1,715
簡易水道	157	190	270	330	360
と畜場	40	43	50	60	—
産業廃棄物処理	10	10	10	10	10
同和対策	225	325	440	600	784
下水	550	516	335	678	691
上水	809	500	496	216	206
医療金融公庫	301	253	279	320	376
社会福祉事業振興会	119	140	188	219	237
国立病院特別会計	105	149	190	241	295
公害防止事業団	285	201	73	85	66

注 当初計画である。  
資料 厚生省年金局調

## 4 財 政

第 302 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

		(単位 百万円)				
区 分	昭和48年度	49	50	51	52	
歳 入	16,761,978	20,379,123	21,473,416	24,650,235	28,514,270	
租税および印紙収入	13,365,522	15,035,865	13,752,736	15,519,000	18,240,000	
租 税	12,975,831	14,609,406	13,272,984	14,989,000	17,526,000	
印 紙 収 入	389,690	426,459	479,752	530,000	714,000	
専 売 納 付 金	356,638	342,508	340,506	623,830	548,987	
官業益金および官業収入	3,502	2,700	4,150	2,189	2,838	
政府資産整理収入	57,699	31,255	30,437	31,981	136,849	
雑 収 入	350,716	823,137	785,739	814,900	1,035,708	
公 債 金	1,766,200	2,159,983	5,280,517	7,375,000	8,480,000	
前年度剰余金受入	861,701	1,983,675	1,279,330	283,334	69,889	
歳 出	14,778,303	19,099,793	20,860,878	24,650,235	28,514,270	
国 家 機 関 費	900,317	1,195,656	1,358,938	1,534,574	1,661,695	
地 方 財 政 費	3,255,167	4,219,933	3,398,034	3,972,729	4,968,910	
防 衛 関 係 費	960,801	1,234,241	1,369,854	1,535,615	1,705,920	
対 外 処 理 費	20,199	23,564	19,759	6,560	1,599	
国土保全および開発費	2,385,601	2,792,228	3,148,656	3,365,787	3,788,732	
産 業 経 済 費	1,989,518	2,389,319	2,370,899	2,652,327	2,780,825	
教 育 文 化 費	1,587,441	2,237,595	2,630,908	2,975,056	3,352,328	
社 会 保 障 関 係 費	2,483,109	3,526,371	4,615,135	5,408,101	6,341,257	
社 会 保 険 費	1,215,129	1,828,461	2,560,167	2,962,558	3,539,341	
生 活 保 護 費	359,986	462,783	550,760	634,480	722,698	
社 会 福 祉 費	393,550	534,587	685,308	847,237	1,015,666	
住 宅 対 策 費	164,713	259,468	315,219	386,847	437,475	
失 業 対 策 費	50,488	61,193	73,031	81,206	91,308	
保 健 衛 生 費	252,836	318,326	348,462	400,695	442,926	
そ の 他	46,406	61,553	82,188	95,078	91,843	
恩 給 費	483,777	589,850	758,672	987,383	1,161,752	
文 官 恩 給 費	42,925	57,605	75,539	95,312	109,598	
旧軍人遺族等恩給費	382,320	474,705	611,206	802,887	947,598	
そ の 他	58,532	57,540	71,926	89,184	104,556	
国 債 費	684,933	847,017	1,102,357	1,842,951	2,348,661	
予 備 費	—	—	—	290,000	286,565	
そ の 他	27,440	44,019	60,667	79,152	116,026	

注 昭和51年度は補正後予算額、昭和52年度は当初予算額、他は決算額。  
資料 大蔵省主計局調

第 303 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
一 般 会 計 予 算	15,272,617	19,198,131	20,837,158	24,650,235	28,514,270
社 会 保 障 関 係 費	2,220,453	3,129,709	4,032,248	4,829,288	5,691,919
生 活 保 護 費	358,446	462,400	536,971	634,480	722,698
社 会 福 祉 費	357,410	492,208	642,431	793,773	957,943
社 会 保 険 費	1,165,881	1,776,093	2,343,745	2,847,217	3,406,237
保 健 衛 生 対 策 費	214,059	254,200	279,593	300,009	324,310
失 業 対 策 費	124,657	144,808	229,508	253,809	280,730

注 昭和51年度までは補正後予算、昭和52年度は当初予算である。  
資料 大蔵省主計局調

第 304 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和48年度	49	50	51	52
国 税 及 び 地 方 税 合 計	205,391	239,919	226,616	256,893	298,241
国 税	140,478	157,544	145,068	168,063	193,324
直 接 税	101,609	116,497	100,583	113,509	135,270
所 得 税	53,322	53,504	54,823	62,125	73,480
源 泉 分	35,420	40,150	39,663	47,650	57,130
申 告 分	17,902	13,354	15,160	14,475	16,350
法 人 税	45,180	58,161	41,279	47,920	58,130
相 続 税	3,099	3,014	3,104	3,175	3,660
そ の 他	8	1,818	1,376	289	—
間 接 税 等	38,869	41,047	44,485	54,554	58,054
地 方 税	64,913	82,375	81,548	88,830	104,917
道 府 県 税	35,069	42,715	38,692	42,626	50,384
市 町 村 税	29,844	39,660	42,856	46,204	54,533

注 国税は、昭和51年度までは決算額、昭和52年度は当初予算額であり、地方税は、昭和50年度までは決算額、昭和51年度及び昭和52年度は地方財政計画額による。  
資料 大蔵省主計局調

第305表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和46年度	47	48	49	50	
国民総支出 (A)	815,770	947,294	1,156,045	1,362,690	1,495,010	
歳出総額	国 (B)	101,657	127,502	155,321	199,717	229,264
	地方 (C)	119,095	146,183	174,739	228,879	256,545
国から地方に対する支出 (D)	47,932	61,018	71,122	94,482	106,015	
地方から国に対する支出 (E)	1,702	2,264	2,145	2,353	2,668	
純計額 国 (B)-(D) (F)	53,725	66,484	84,199	105,235	123,249	
“ 地方(C)-(E) (G)	117,393	143,919	172,594	226,526	253,877	
“ 合計(F)+(G) (H)	171,118	210,403	256,793	331,761	377,126	
国民総支出 に対する比 率	(F)/(A) × 100	6.6	7.0	7.3	7.7	8.2
	(G)/(A) × 100	14.4	15.2	14.9	16.6	17.0
	(H)/(A) × 100	21.0	22.2	22.2	24.3	25.2

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。

2 国の歳出額は、一般会計、交付税及び譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備、空港整備、治水、石炭及び石油対策（石炭勘定のみ）及び厚生保険（児童手当勘定のみ）及び電源開発促進対策の10特別会計との純計決算額である。

3 「国から地方に対する支出」は、地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特別交付金及び特別事業債償還交付金等を含む）、地方譲与税、国庫支出金（国庫提供施設等所在市町村助成交付金を含む）及び交通安全対策特別交付金の合計額であり、地方の歳入決算額によっている。

4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17号の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳入決算額中、国直轄事業負担金に係る国への現金納付額及び国に対する交付公債の元利償還額の合計額）である。

資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 地方財政（普通会計）歳入歳出

(単位 百万円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
歳 入 総 額	12,767,246	15,858,535	19,139,281	24,687,061	27,366,544
地 方 税	4,235,745	5,004,482	6,491,286	8,237,504	8,154,841
地 方 譲 与 税	125,771	163,913	179,658	222,552	248,157
娯楽施設利用税交付金	3,580	5,397	11,105	16,064	18,466
自動車取得税交付金	53,157	63,463	73,046	103,596	123,426
軽油引取税交付金	13,305	16,789	19,461	18,921	17,462
地 方 交 付 税	2,101,423	2,552,995	3,131,848	4,198,687	4,471,052
臨時地方財政特別交付金	—	—	—	—	—
交通安全対策特別交付金	13,709	31,563	38,229	40,778	49,595
分担金及び負担金	196,406	242,185	268,330	313,394	360,291
使 用 料	168,708	196,989	228,329	269,399	314,712
手 数 料	63,117	77,268	89,889	94,801	114,527
国 庫 支 出 金	2,548,388	3,347,346	3,755,159	4,976,303	5,820,873
義務教育費負担金	559,431	654,557	793,236	1,150,579	1,351,736
生活保護費負担金	249,851	312,745	357,863	461,555	549,187
結核医療費負担金	—	53,552	50,339	61,759	64,204
精神衛生費負担金	—	45,829	48,647	69,975	75,733
児童保護費負担金	86,356	115,938	147,625	207,758	269,095
老人保護費負担金	22,842	32,855	96,022	62,911	83,093
老人医療費負担金	—	—	—	115,666	140,248
普通建設事業支出金	1,178,473	1,547,381	1,609,262	2,036,598	2,315,201
災害復旧事業支出金	118,203	249,648	212,664	276,821	309,643
失業対策事業支出金	43,635	43,941	50,106	59,377	69,418
委 託 金	37,211	49,896	43,747	75,473	91,325
財 政 補 給 金	3,661	4,652	5,637	7,755	10,329
そ の 他	248,725	236,353	340,010	390,076	491,661
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	3,950	6,009	7,310	9,800	11,800
都 道 府 県 支 出 金	298,144	423,866	498,056	658,777	719,900
財 産 収 入	224,811	304,218	318,684	328,889	392,001
寄 附 金	53,997	65,260	102,981	105,746	104,141
繰 入 金	122,186	107,045	149,109	244,989	320,869
繰 越 金	291,107	275,377	464,512	731,689	592,578
諸 収 入	1,012,537	1,210,221	1,496,581	1,960,228	2,107,583
地 方 債	1,175,452	1,697,596	1,713,296	2,011,969	3,259,862
特別区財政調整交・納付金	61,753	66,552	102,411	142,974	164,409

(単位 百万円)

区	分	昭和46年度	47	48	49	50
歳出	総額	12,497,326	15,386,116	18,396,078	24,088,240	26,976,594
歳出	総額	92,405	112,391	137,242	179,161	199,198
歳出	歳費	1,176,482	1,411,055	1,728,956	2,269,152	2,524,467
歳出	歳費	979,002	1,361,967	1,852,433	2,575,761	3,040,864
歳出	歳費	205,105	265,572	363,817	512,311	591,590
歳出	歳費	100,132	212,743	360,155	510,505	605,409
歳出	歳費	329,183	451,634	633,942	903,427	1,074,944
歳出	歳費	342,099	426,623	491,803	641,604	759,341
歳出	歳費	2,483	5,394	2,716	7,913	9,580
歳出	歳費	730,689	923,665	1,166,857	1,597,198	1,788,073
歳出	歳費	327,433	400,232	523,507	718,111	798,331
歳出	歳費	63,525	79,161	76,083	90,382	96,102
歳出	歳費	61,990	71,937	86,266	116,965	127,160
歳出	歳費	277,741	372,334	481,002	671,740	766,480
歳出	歳費	188,325	180,191	215,760	272,352	293,804
歳出	歳費	120,078	105,864	123,252	155,300	170,531
歳出	歳費	68,247	74,326	92,508	117,052	123,273
歳出	歳費	1,202,147	1,492,595	1,685,258	2,013,477	2,267,729
歳出	歳費	500,913	572,557	715,216	931,368	1,011,037
歳出	歳費	3,136,650	3,789,168	4,187,967	5,051,497	5,206,809
歳出	歳費	187,930	234,571	300,908	406,658	464,231
歳出	歳費	470,404	561,804	689,188	925,649	1,048,699
歳出	歳費	2,952,293	3,481,155	4,348,530	6,103,069	6,968,100
歳出	歳費	205,952	410,440	342,752	453,211	506,044
歳出	歳費	452,659	593,961	685,178	878,779	1,162,447
歳出	歳費	80,181	97,716	116,201	139,913	148,266
歳出	歳費	9,443	10,678	8,585	9,818	23,176
歳出	歳費	61,753	66,552	102,411	142,974	164,409
歳出	歳費	13,306	16,789	19,461	18,921	17,462
歳出	歳費	3,572	5,400	11,122	16,028	18,484
歳出	歳費	53,170	63,463	73,053	103,254	123,296

資料 自治省「地方財政統計年報」

第307表 市町村税納税義務者数

昭和51年7月1日現在

区	分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
			個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		法 人 税 割
				法 人	法 人 以 外 の 団 体			
合	計	3,257	33,955,859	1,745,174	7,013	34,575,226	1,635,736	25,832,976
人口50万以上の市		17	9,004,403	752,625	2,895	9,614,030	730,617	5,434,999
人口5万以上50万未満の市		362	14,403,709	664,568	2,982	15,235,256	622,534	10,724,353
人口5万未満の市		265	2,806,302	109,111	589	2,733,592	95,944	2,424,831
町		2,613	7,741,445	218,870	547	6,992,348	186,641	7,248,738

資料 自治省「昭和51年度市町村税納税状況等の調査」

第九 社会保障給付費の国際比較

第308表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保障給付費	1人当たり給付費	対国内総生産費 %	対消費支出 %
西 ド イ ツ	1971	123,590(百万マルク)	2,016.5(マルク)	16.3	22.9
フ ラ ン ス	1971	125,547(百万フラン)	2,449.8(フラン)	13.9	19.5
イ タ リ ア	1971	10,584,180(百万リラ)	196,367.0(リラ)	16.9	21.4
イ ギ リ ス	1970-71	6,582(百万ポンド)	118.7(ポンド)	13.2	16.5
ス ウ ェー デ ン	1971	36,819(百万クローナ)	4,545.6(クローナ)	20.1	26.2
ニュージーランド	1970-71	579.8(百万ニュージーランドドル)	205.6(ニュージーランドドル)	10.5	13.9
カ ナ ダ	1970-71	12,469.4(百万カナダドル)	583.0(カナダドル)	14.4	18.9
ア メ リ カ	1970-71	105,509(百万アメリカドル)	512.3(アメリカドル)	9.8	11.8
日 本	1970-71	3,523,413(百万円)	33,667.0(円)	5.0	8.4

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第309表 社会保障給付費の制度別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	社会保険 及び 類似制度	家族手当	公務員 軍人 文官	公衆保 健サ ービ ス	公的扶 助及 類似 制度	戦争犠 牲者給 付	総 計
西 ド イ ツ	1971	70.2	2.6	15.8	0.6	4.8	6.0	100.0
イ タ リ ア	1971	70.6	9.3	13.7	0.3	2.0	4.1	100.0
イ ギ リ ス	1970-71	41.8	5.4	7.1	28.7	15.1	1.9	100.0
ス ウ ェー デ ン	1971	45.1	5.8	6.4	26.4	16.2	0.1	100.0
ニュージーランド	1970-71	60.6	—	7.8	26.2	—	5.4	100.0
カ ナ ダ	1970-71	54.0	5.8	2.8	18.8	15.4	3.2	100.0
ア メ リ カ	1970-71	51.1	—	9.6	7.7	23.7	7.9	100.0
日 本	1970-71	60.5	—	14.1	5.1	11.6	8.7	100.0

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第310表 「社会保険および類似制度」と「家族手当」の給付目的別構成比

(単位 %)

国 名	年 次	疾 病 出 産		業 務 災 害		年 金	失 業	家 族 手 当	総 計 (実 額)				
		医療 現物給付	その他 現金給付	医療 現物給付	その他 現金給付								
西ドイツ	1971	28.2	4.5	32.7	0.7	3.7	4.4	5.7	3.6	100.0 (89,950百万マルク)			
フランス	1971	33.9	—	10.6	44.5	0.0	—	0.5	0.5	33.8	1.1	20.1	100.0 (105,497百万フラン)
イタリア	1971	26.7	0.2	3.4	30.3	0.9	0.0	4.0	4.9	50.2	3.0	11.6	100.0 (8,452,420百万リラ)
イギリス	1970-71	—	—	14.0	14.0	—	—	3.6	3.6	64.5	6.5	11.4	100.0 (3,105百万ポンド)
スウェーデン	1971	8.6	—	17.6	26.2	0.0	—	1.0	1.0	58.0	3.4	11.4	100.0 (18,760百万クローナ)
ニュージーランド	1970-71	14.2	—	2.0	16.2	—	—	3.8	3.8	59.6	0.3	20.1	100.0 (351.5百万ドル)
カナダ	1970-71	48.2	—	—	48.2	1.0	—	3.1	4.1	27.8	10.2	9.7	100.0 (7,423.9百万ドル)
アメリカ	1970-71	14.0	—	1.3	15.3	2.0	—	4.2	6.3	67.5	10.9	—	100.0 (53,905百万ドル)
日本	1970-71	70.0	—	5.0	75.0	2.6	—	3.2	5.8	11.6	7.6	—	100.0 (2,116,852百万円)

資料 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967-1971)

第 311 表 社会保障制度の収支状況

1 実額

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ(百万マルク)	1971	39,938	58,807	1,023	33,472	—
フランス(百万フラン)	1971	25,712	95,933	3,390	9,312	—
イタリア(百万リラ)	1971	1,744,102	7,480,789	16,728	2,270,626	—
イギリス(百万ポンド)	1970—71	1,448	1,816	—	3,298	568
スウェーデン(百万クローナ)	1971	4,833.4	12,185.3	—	13,288.6	12,559.7
ニュージーランド(百万ドル)	1970—71	30.5	30.6	—	574.3	—
カナダ(百万ドル)	1970—71	1,915.6	1,589.1	1,914.2	4,134.3	4,310.6
アメリカ(百万ドル)	1970—71	29,010	41,024	—	32,788	16,591
日本(百万円)	1970—71	1,555,818	1,703,671	—	1,442,478	199,689
	1975—76	4,413,885	5,063,821	—	4,944,873	700,330

2 百分比

国名	年次	収 入				
		保 険 料		公 費 負 担		
		被保険者	事業主	社会保障特別税	国庫負担	その他公費負担
西ドイツ	1971	29.2	42.9	0.8	24.4	—
フランス	1971	18.8	70.2	2.5	6.8	—
イタリア	1971	14.4	61.8	0.1	18.8	—
イギリス	1970—71	19.9	24.9	—	45.2	7.8
スウェーデン	1971	10.5	26.5	—	28.9	27.3
ニュージーランド	1970—71	4.7	4.7	—	88.2	—
カナダ	1970—71	10.7	8.9	10.7	23.2	24.2
アメリカ	1970—71	22.9	32.4	—	25.9	13.1
日本	1970—71	27.0	29.5	—	25.0	3.5
	1975—76	25.3	29.0	—	28.3	4.0

資料 1 I.L.O「The Cost of Social Security」(1967—1971)  
2 厚生省企画室「社会保障給付費(昭和52年7月)」

そ の 他		総 計	支 出					総 計	
			社会 保 障 給 付 費			事務費	その他		
			医療	その他 現物給付	現金給付				
資産収入	その他								
2,622	1,127	136,989	33,254	90,336	123,590	4,606	3,228	131,424	
593	1,660	136,600	36,487	—	89,060	125,547	5,064	4,763	135,374
271,494	326,162	12,109,901	2,742,754	16,446	7,824,980	10,584,180	497,300	580,435	11,661,915
147	17	7,294	1,885	438	4,259	6,582	219	211	7,012
3,121.1	32.0	46,020.1	11,698.7	3,472.8	21,647.5	36,819.0	704.2	91.2	37,614.4
16.0	—	651.4	202.2	—	377.6	579.8	17.3	11.2	608.3
729.5	4.3	14,597.6	6,111.0	226.8	6,131.6	12,469.4	236.8	11.3	12,717.7
7,180	—	126,593	24,804	9,256	71,449	105,509	3,417	3,839	112,765
475,273	388,588	5,765,517	2,075,735	128,580	1,319,096	3,523,413	124,459	433,158	4,081,031
1,429,944	916,508	17,469,361	5,781,018	504,412	5,479,247	11,764,677	316,863	1,234,541	13,316,081

(単位 %)

そ の 他		総 計	支 出					総 計	
			社会 保 障 給 付 費			事務費	その他		
			医療	その他 現物給付	現金給付				
資産収入	その他								
1.9	0.8	100.0	25.3	68.7	94.0	3.5	2.5	100.0	
0.4	1.2	100.0	27.0	—	65.8	92.7	3.7	3.5	100.0
2.2	2.7	100.0	23.5	0.1	67.1	90.8	4.3	5.0	100.0
2.0	0.2	100.0	26.9	6.2	60.7	93.9	3.1	3.0	100.0
6.8	0.1	100.0	31.1	9.2	57.6	97.9	1.9	0.2	100.0
2.5	—	100.0	33.2	—	62.1	95.3	2.8	1.8	100.0
4.1	0.0	100.0	48.0	1.8	48.2	98.0	1.9	0.1	100.0
5.7	—	100.0	22.0	8.2	63.4	93.6	3.0	3.4	100.0
8.2	6.7	100.0	50.9	3.2	32.3	86.3	3.0	10.6	100.0
8.2	5.2	100.0	43.4	3.8	41.1	88.3	2.4	9.3	100.0



## 参 考

第312表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
合 計	3,609.7	4,546.1	5,626.0	8,174.9	10,771.0
健 康 保 険	669.9	806.6	937.3	1,328.8	1,603.2
国 民 健 康 保 険	582.0	741.5	886.1	1,244.1	1,553.7
厚 生 年 金	182.8	225.5	330.5	681.9	952.1
国 民 年 金	113.5	174.4	277.2	578.3	982.3
共 済 組 合	473.4	582.6	717.9	1,015.7	1,415.5
船 員 保 険	31.6	38.7	46.0	71.0	90.9
失 業 保 険	209.4	241.8	260.6	401.2	704.6
労 災 保 険 等	138.5	162.5	184.9	235.5	292.1
小 計	2,401.1	2,973.5	3,640.5	5,556.5	7,594.4
恩 給	330.5	366.3	469.6	589.2	758.3
地 方 吏 員 恩 給	54.3	58.2	67.1	90.8	124.3
公 務 災 害 補 償 費	2.0	2.1	2.7	3.4	4.2
交 付 国 債	39.8	37.8	36.5	59.6	57.0
生 活 保 護	312.7	392.4	451.5	582.2	691.3
児 童 手 当	3.7	30.5	56.7	79.7	110.5
そ の 他	465.5	685.3	901.4	1,213.5	1,431.0

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和52年版)

第313表 社会保険給付費の推移

(単位 億円)

区 分	昭和46年度	47	48	49	50
総 額 (A)	39,664.1	48,917.2	61,611.0	89,673.5	117,646.8
医 療 保 険	19,405.0	23,966.9	28,378.3	40,332.3	49,238.4
年 金 保 険	5,906.3	7,599.2	10,769.8	19,231.6	28,957.5
失 業 及 び 労 災 保 険	3,549.7	4,125.6	4,548.4	6,490.3	10,146.5
児 童 手 当	65.2	421.8	749.9	1,060.3	1,444.5
生 活 保 護	3,104.1	3,899.7	4,469.1	5,752.7	6,851.4
児 童 保 護 其 他 社 会 福 祉	1,641.0	2,318.0	4,307.0	5,894.7	7,627.6
保 健 衛 生	1,889.5	2,105.3	2,805.9	3,688.8	4,170.7
恩 給	3,799.6	4,193.4	5,305.8	6,714.2	8,720.8
戦 後 処 理	303.6	287.2	276.9	508.6	489.5
国 民 所 得 (B)	658,421	761,254	918,461	1,135,860	1,274,047
(A)/(B) (%)	6.02	6.43	6.71	7.89	9.23
国 民 総 生 産	815,770	947,294	1,156,045	1,362,690	1,495,010

注 国民所得及び国民総生産は、経済企画庁「昭和52年版国民所得統計年報」による。  
資料 厚生省企画室調

第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1971年	1972	1973	1974	1975	1976
アメリカ	9,647	10,658	11,889	12,755	13,663	15,274
日本	1,846	2,583	3,318	4,655	4,204	...
西ドイツ	1,941	2,323	3,085	3,394	3,715	3,968
フランス	1,404	1,735	2,232	2,339	2,977	...
イギリス	1,277	1,448	1,632	1,752	2,073	...
イタリア	931	1,087	1,287	1,373	1,540	...
カナダ	831	946	1,102	1,344	1,450	1,723
インド	541	583	705	799	...	...
ブラジル	491	574	766	990	1,153	...
スウェーデン	324	377	454	502	620	...
スペイン	380	487	654	802	944	958
オーストラリア	337	396	543	675	729	798
オランダ	338	419	553	648	743	811
ベルギー	261	325	418	491	573	...
スイス	228	279	377	437	500	...
パキスタン	99	57	63	81	106	...
南アフリカ	171	178	244	296	310	291
トルコ	122	161	207	...	...	...
デンマーク	158	191	248	271	316	345
オーストリア	148	182	248	293	334	362
ベネズエラ	106	121	148	238	244	...
ノルウェー	108	127	165	196	238	...
イラン	134	167	270	467	531	668
フィリピン	68	75	94	132	138	...
ギリシャ	106	121	158	183	200	211

注 イランは国民所得が出ていないのでG. D. P.  
資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1971年	1972	1973	1974	1975	1976
アメリカ	4,659	5,103	5,650	6,019	6,398	7,100
スウェーデン	4,003	4,648	5,574	6,153	7,557	—
カナダ	3,803	4,305	4,979	5,977	6,352	7,444
スイス	2,410	—	5,859	6,791	7,796	—
アイスランド	2,549	3,193	4,317	5,536	4,662	—
デンマーク	3,180	3,795	4,943	5,358	6,251	6,803
フランス	2,741	3,349	4,277	4,455	5,639	—
ノルウェー	2,769	3,234	4,158	4,920	5,928	—
オーストラリア	2,642	3,059	3,749	5,175	5,642	6,024
西ドイツ	3,163	3,765	4,978	5,470	6,009	6,452
ベルギー	2,702	3,344	4,294	5,029	5,851	—
オランダ	2,565	3,140	4,116	4,786	5,441	5,870
ニュージーランド	2,385	2,881	3,779	4,006	3,726	—
イギリス	2,280	2,581	2,918	3,131	3,704	—
フィンランド	2,197	2,549	3,348	4,225	5,063	5,407
イスラエル	1,869	2,055	2,774	3,581	3,298	—
イタリア	1,729	1,998	2,343	2,479	2,759	—
オーストリア	1,986	2,427	3,233	3,882	4,436	4,823
日本	1,853	2,425	3,054	3,319	3,770	—
アイルランド	1,421	1,716	2,049	2,076	2,410	2,400
ベネズエラ	985	1,107	1,311	2,046	2,035	—
ギリシャ	1,197	1,352	1,764	2,038	2,207	2,300
スペイン	1,144	1,452	1,876	2,276	2,651	2,663
キプロス	1,005	1,211	1,496	1,274	1,054	—
南アフリカ	735	750	1,002	1,185	1,214	1,115

資料 経済企画庁「海外経済動向指標」

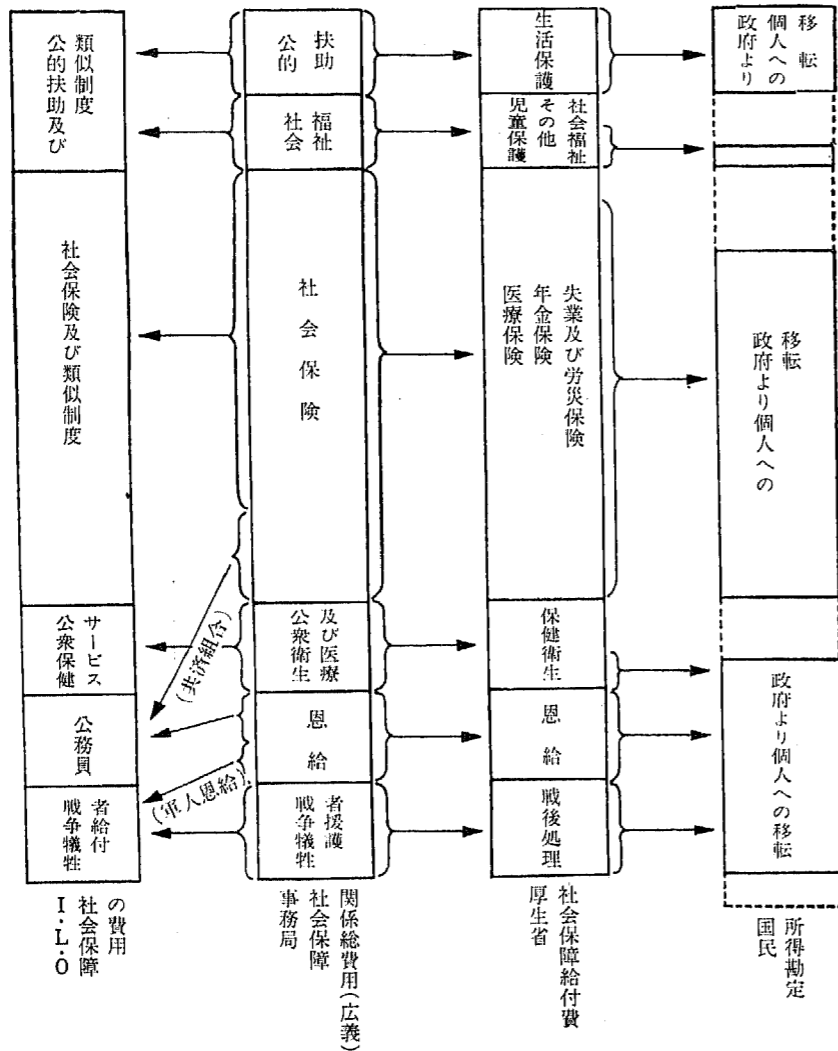
社会保障費の各

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防 医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。  地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出(保険料)、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。  地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。  その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

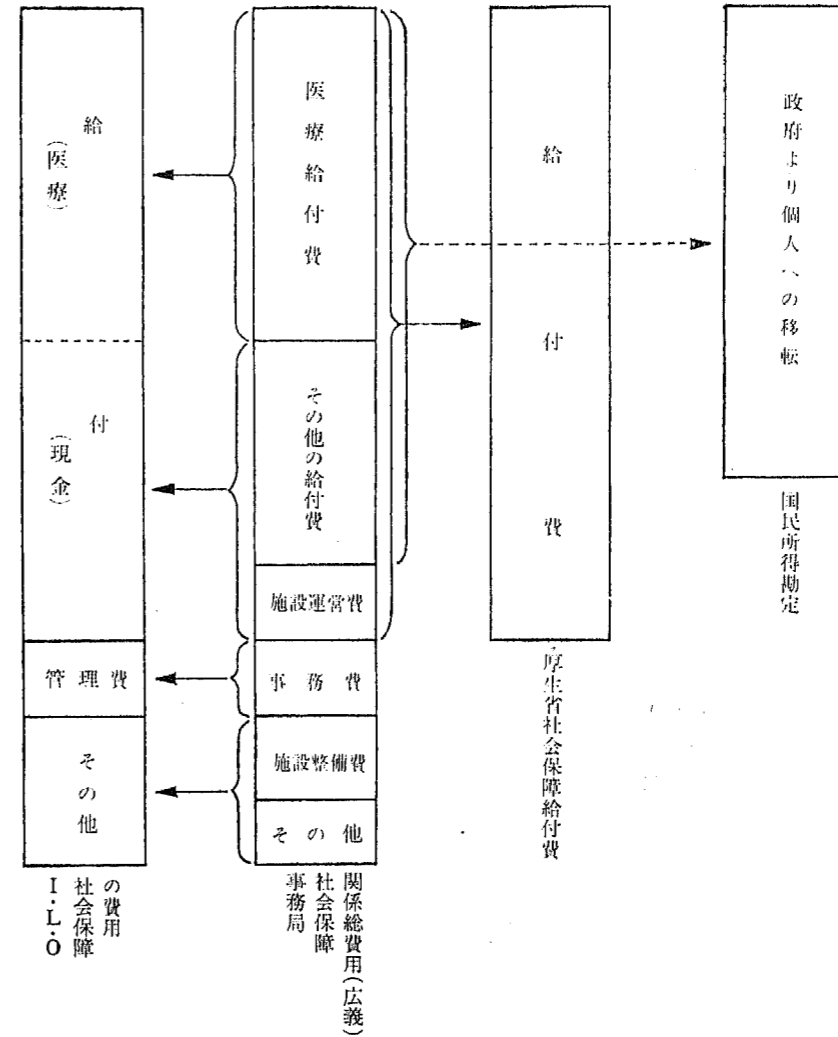
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保障費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保障給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省大臣官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



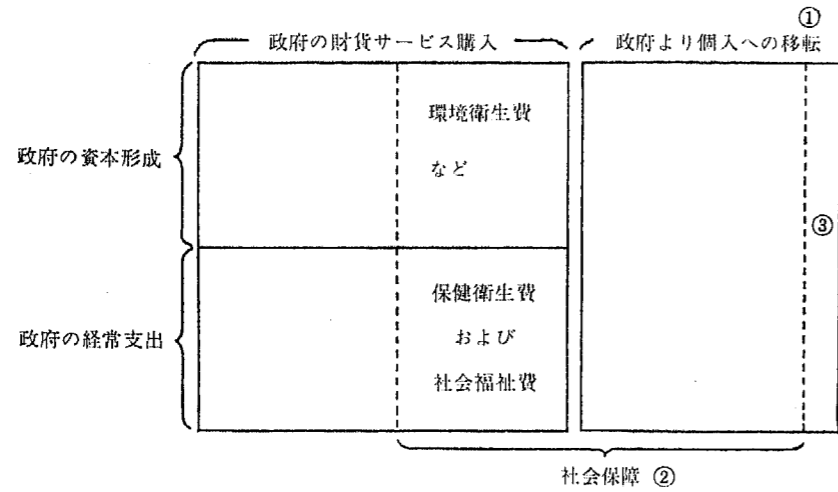
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

### 第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。

B10.64 經理府  
社  
78

DB:

B10.64  
78

国立社会保障・人口問題研究所



1 0 5 1 0 1